

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
【会社名】	招商銀行股份有限公司 (China Merchants Bank Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	総裁 田 惠宇 (Tian Huiyu, President) 常務副総裁 李 浩 (Li Hao, First Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 深圳市福田区深南大道7088号 (7088 Shennan Road, Futian District, Shenzhen, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」または「HK\$」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2015年5月7日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝15.39円により、（人民元金額の場合は）2015年5月7日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝19.48円により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」	招商銀行股份有限公司
「当グループ」	招商銀行股份有限公司およびその子会社
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「IFRS」	国際会計基準およびその解釈を含む、国際会計基準理事会が公布した国際財務報告基準
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBOC」、「中央銀行」または「中国人民銀行」	中国の中央銀行である中国人民銀行
「中国GAAP」	現在、企業会計基準および金融機関会計規則（2007年）からなる中国の会計規則
「上海証券取引所」	上海証券交易所

5. 本書には、当グループの財政状態、経営成績および事業の展開に関する一定の将来の見通しの記述が含まれている。当行は、将来の見通しの記述を特定するため、「予定である」、「可能性がある」、「予想している」、「しようとする」、「努めている」、「計画している」、「予測している」、「目指している」といった用語および類似の表現を用いている。かかる記述は、現在の計画、見積りおよび予想に基づくものである。当行は、かかる将来の見通しの記述に反映された予想が合理的なものであると考えているが、かかる予想が実現するかまたは正確であると判明する保証はない。そのため、かかる予想を当グループの約束であるとみなすべきではない。投資家は、かかる記述に過度に依拠するべきではなく、投資リスクについて一層の注意を払うべきである。かかる将来の見通しの記述は、将来の事由または当グループの将来の財政状態、事業もしくはその他業績に関連するものであり、実際の結果とは大きく異なる原因となる可能性のあるいくつかの不確実性に影響されるものであることに留意されたい。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 中国会社法、特別規定および必須条款

中国で設立され、かつ香港証券取引所における上場を目指している有限株式会社は、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国の会社法（以下「中国会社法」という。）
- ・1998年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された中国の証券法（以下「中国証券法」という。）
- ・1994年8月4日に国務院が採択した株式会社による株式の海外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・1994年8月27日に中国証券委員会および旧国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、海外で上場する有限株式会社がその定款に組み込まなければならない必須条款（以下「必須条款」という。）

以下は、中国会社法、中国証券法、特別規定および必須条款の規定の概要である。「会社」とは、海外上場外資株を有する中国会社法に基づき設立された株式会社を意味する。

###### 設立

「株式会社」とは、中国会社法のもとで設立された法人であり、等しい額面金額を有する株式に分割される登録資本を有する会社である。株式会社の株主の責任は、保有株式の範囲に限定され、会社はその所有する資産総額に等しい金額を限度に債権者に対して責任を負う。会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができ、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。

中国会社法のもとで、会社は、適用ある法律およびその定款に従って他企業に投資することができる。

発起人は、関連する拠出金が全額払込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前に株式のすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する発起人および引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が決定される。総会の決議には、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄の工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国務院の関連する証券規制当局の承認書を管轄の工商行政管理局に提出しなければならない。

会社が設立されなかった場合に、会社の発起人は、以下の事項について連帯責任を負う。

- ( ) その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払
- ( ) 引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務

さらに、発起人は、会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害について責任を負う。

###### 登録資本金

中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

発起人は、金銭または非金銭資産、工業所有権、非特許技術、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産等の現物を拠出することにより、資本出資を行うことができる。

## 株式の割当ておよび発行

株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する必要がある。株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の株式と同じでなければならない。会社は、株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

会社は、株式を海外で公募するためにCSRCの承認を取得しなければならない。特別規定に基づき、会社は、CSRCの承認を得て、海外上場外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後に発行予定の海外上場外資株総数の15%を上回らない数の同株式を保有することに合意することができる。

## 記名式または無記名式株式

外国投資家に発行され、海外上場される株式は、記名式で、人民元建てかつ外国通貨で引受けられなければならない、適格投資家が購入する株式は、「海外上場外資株」と称されている。会社が中国において発行する株式は、記名式または無記名式で登録することができる。ただし、会社が発起人または法人に発行する株式はすべて、記名式でなければならない。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。各株主の仔細、各株主が保有する株式の数および各株主が当該株式の所有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

会社はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

## 登録資本金の増加

会社は、新株式を発行することにより登録資本金を増加させることができる。かかる発行に関する以下の事項は、かかる会社の株主総会の承認が必要である。

- ・募集される新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

会社が国务院の関連証券規制当局により承認された株式公募を実施する場合、会社は財務諸表が記載された目論見書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社が新株式の払込手続を完了した場合は、会社は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

## 登録資本金の減少

会社は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・会社は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・会社は、登録資本金の減少を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・会社の債権者は、法令により定められた期間内において、会社に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・会社は、関連する工商管理局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。

## 株式の買戻し

会社は、(i)会社の登録資本金を減少するため、(ii)自己株式を有する他の会社との合併するため、(iii)自己株式を奨励として従業員に交付するため、または(iv)会社の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じ、その後自らが保有する株式の買戻しを会社に要求する株主からのみ、自己株式を買戻すことができる。必須条款は、会社が定款にしたがって行為し、かつ関係規制当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。

自己株式の買戻しが上記(i)によるものである場合は、買戻された自己株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に自己株式の当該部分を譲渡するかもしれない。自己株式の買戻しが上記(iii)によるものである場合は、買戻される自己株式は会社の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。

## 株式の譲渡

会社の株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令にしたがって譲渡することができる。

会社の取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する当該株式とその変動を会社に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当該株式は、当該株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

必須条款の要求により、株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

## 株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を有すること、ならびに(iv)関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

## 株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・取締役または監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役または監査役の報酬を決定すること
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・社債発行を承認すること
- ・合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・監査役会が当該会議を提案する場合
- ・定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条款に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条款に基づ

き、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。

特別規定および必須條款は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須條款は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類株式の保有者とみなされる。

## 取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年間予算案および決算を作成すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・ 会社の内部管理組織を決定すること
- ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・ 会社の基本運営システムを決定すること

これらに加え、必須條款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

## 取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

## 取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・取締役会の決議の実施を調査すること

## 取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・比較的高額の不履行債務を有する者

## 監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・会社の財務の状況を調査すること
- ・取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・臨時株主総会に議案を提出すること
- ・株主総会招集の提案を行うこと
- ・法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主から選出された代表者が含まれる。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

## 総経理および役員

会社は、取締役会により選任または解任される総経理を有することが求められている。会社の総経理は、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・会社の事業を監督および管理し、取締役会決議を実行すること
- ・会社の年間の事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・会社の内部管理システムの構築案を起草すること
- ・会社の基本管理システムを策定すること
- ・会社の内部規則を策定すること
- ・副総経理および財務主管の任命および解任を提案し、他の役員（取締役会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・取締役会または定款により付与されるその他の権限を行使すること

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、総経理およびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、総経理およびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

## 取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、総経理およびその他の上級役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および注意義務を負わなければならない。特別規則および必須条款は、取締役、監査役、総経理お

よび上級役員が会社に対して信認義務を負うことを規定し、かかる者がその義務を忠実に履行し、会社としての利益を保護し、かつ自身の利益のためにその地位を濫用しないことを要求している。取締役、監査役、総経理および上級役員はまた、秘密保持義務を負い、適用法令または株主が要求する場合を除き、一定の情報を漏洩することを禁止されている。

会社の取締役、監査役、総経理または上級役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

## 財務および会計

会社は、関連法令および国务院の財務規制当局により規定される規則を遵守した財務会計システムを構築しなければならない。

会社はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。会社は、会社の年次株主総会の少なくとも20日前までに、会社の財務書類を株主の閲覧に供しなければならない。上場会社はまた、会社の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

会社は、適用ある中国法令により、株主に利益を分配する前に会社の税引後利益について以下の引当を行う必要がある。

- ・ 会社の税引後利益の10%を会社の法定準備金に繰入れること。ただし、会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50%を上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 会社の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰入れることができる。

会社の法定準備金が過年度からの累積損失を補填するのに十分でない場合、当期の利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

累積損失（もしあれば）の補填ならびに法定および任意一般準備金への繰入れ後の税引後利益の残高は、定款により別段に規定されていない限り、株主にその持株数に応じて分配されることができる。

会社の準備金は、法定準備金、任意積立金および資本準備金からなる。会社の資本準備金は、株式の額面金額超過金および国务院の関連金融規制当局により要求されるその他の金額からなる。

会社の準備金は、以下の目的のためにのみ充当することができる。

- ・ 損失の補填
- ・ 事業拡張
- ・ 増資。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は会社の登録資本金の25%を下回ることができない。

## 会計監査人の任命および解任

特別規定は、会社に対して、会社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討のため、独立した資格のある公認会計士事務所を任用することを要求する。

会社が現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、会社は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。会社の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は会社は何らかの不適当な行為を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、かかる決定はCSRCに提出しなければならない。

## 利益配当

特別規定は、H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、これらの株主に対する外貨による配当およびその他の分配の支払いは、H株式の株主のために会社により任命された受領代理人を介して行われなければならない。

## 定款の変更

会社の定款は、株主総会に出席している議決権の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。定款の変更により工商行政管理局における会社の登録情報が変更される場合、会社はかかる変更を登録しなければならない。

## 合併および分割



すべての合併および分割は、株主総会において会社の株主の承認を受けなければならない。会社はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国法に基づき、合併は、取得会社を買収対象会社を吸収した後に買収対象会社が解散される方法または取得会社および買収対象会社の合併による新設会社の設立後に取得会社および買収対象会社が解散される方法のいずれかの方法により実施することができる。

株主総会において会社の株主が合併案を承認する場合、会社は合併契約を締結し、会社の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。会社は、合併承認決議から10日以内に合併について債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を会社に対して請求することができる。

分割の場合、会社は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、債権者に通知しなければならない。

## 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、会社は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 定款に規定する営業期間が満了したかまたは会社の解散事由として定款で規定する事由が発生した場合
- (ii) 株主総会が特別決議により解散を承認する場合
- (iii) 会社の解散または分割をもたらす合併または分割の発生
- (iv) 会社が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合
- (v) 会社が事業または経営上の一定の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受けるとの理由による株主からの申請により、人民法院が会社の解散を宣言した場合

会社が上記(i)、(ii)、(iv)および(v)の事由により解散される場合、株主総会において、会社は、当該事由の発生から15日以内に清算委員会の委員を任命しなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、会社の債権者は、清算を実施するための清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、解散する会社の債権者に対して、その設置から10日以内に会社の解散を通知し、その設置から60日以内に会社の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
  - ・ 会社の未成事業の清算
- ・ すべての未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、会社の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および一般債務の支払に充当される。残余財産は、会社の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。会社の資産がその負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

会社が清算手続にある場合、会社は清算に関連しない事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、工商行政管理局に登録の抹消を申請し、当該抹消による解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ適用ある法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な義務の不履行から生じる損失について会社およびその債権者に対して責任を負う。

## 海外上場

会社は、株式を海外で上場させるには、CSRCの承認を得なければならない。海外上場は、特別規定にしたがって行われなければならない。

## 株券の喪失

中国会社法に基づき、記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、会社に対して、代替株券の発行を申請することができる。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の主要な規定を要約したものである。

### 当行取締役およびその他の役員

#### 当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本を増加させるには、当行取締役会は、株主総会における特別決議による承認のため増資案を提出しなければならない。

#### 株式投資を行う権限

当行の直近の監査済純資産価値の10%以下相当額の株式投資は、当行取締役会により承認されるものとし、当行の直近の監査済純資産価値の10%超相当額の株式投資は、当行の株主総会により承認されるものとする。

#### 当行または当行の子会社の資産を処分する権限

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負う。

処分を予定する固定資産の対価の予想価格と、当該処分案の直前4ヵ月間に処分が完了したすべての当行の固定資産の対価総額との合計額が、株主総会において検討される直近の貸借対照表に示される当行の固定資産価値の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会における株主の事前の承認を得ずに当行の固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

当行定款の目的上、固定資産の処分とは、かかる資産に対する権利の移転を含むが、かかる資産に対する担保権の設定は含まない。

#### 報酬および職位の喪失に対する補償金

当行は、株主総会における株主の事前の承認を得た上で、各当行取締役または各当行監査役とそれぞれの報酬を規定する契約を書面により締結する。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・当行の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行の子会社の取締役、監査役または業務執行役員としての業務に対する報酬
- ・当行および当行の子会社の経営に関するその他業務の提供に対する報酬
- ・職位の喪失または退職に対する補償金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合を除き、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起することはできない。

報酬に関する当行と当行の取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。本項における「当行の買収」は、以下のいずれかの意味を有する。

- ・何者かによる、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・何者かによる、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け（下記「少数株主の権利」を参照されたい。）

該当する取締役または監査役が上記規定に従わない場合、同人がそのように受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該取締役または監査役が受領するべき金額からは控除されない。

#### 当行取締役、当行監査役およびその他役員に対する貸付

当行は、信用融資を関係者に提供してはならない。当行は、貸付の条件が通常の商業的条件である場合のみ、貸付または保証を関係者に提供することができ、また、当行が関係者に提供する保証貸付の条件が、他の借入人に対する同種の貸付の条件より有利ではない条件でない限り、関係者に対して保証貸付を提供してはならない。関係者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、業務執行役員もしくは当行の信用事業担当従業員またはかかる各人の直系親族
- ・ 上記のいずれかの者が持分を有しているか業務執行役員の地位を有している会社、企業またはその他経済主体を意味する。

上記規定に違反して当行が提供した貸付は、貸付期間にかかわらず、当該借入人により直ちに返済されるものとする。

### 当行株式の取得に対する資金援助

当行定款の例外に服するものの、当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助（以下に定義する。）も行わない。かかる当行株式の取得者には、株式の取得により直接的もしくは間接的に何らかの債務（以下に定義する。）を負担する者も含む。当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または資金援助が当行の主要計画の付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整
- ・ 事業の範囲内および通常の業務における当行による貸付の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または純資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
  - 贈与
  - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
  - 貸付の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる貸付もしくは契約の当事者の変更またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
  - 当行が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、債務者の財務状態の変更、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法による債務負担を含む。

### 当行または当行の子会社との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁およびその他の業務執行役員が、締結されたかまたは提案されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に何らかの重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる契約、取引、取決めまたはそれらの提案がそれ以外の場合に当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、当該利害関係を当行定款に従い開示しており、かつかかる契約、取引または取決めが、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使していない当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当該者が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは当行の請求により取消することができる。ただし、利害関係を有する取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

本規定の目的上、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員は、当該者の関係者のいずれかが利害関係を有する契約、取引または取決めに利害関係を有するとみなされる。

当該契約、取引または取決めの締結が当行によって最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員が、通知に明示された理由によって契約、取引または取決めに付いて利害関係を持つ旨記載した書面による一般的な通知を当行取締役会へ付与し、当行がそれ以降、かかる契約、取引または取決めに締結する場合、かかる通知は、本項の目的上、その通知においてかかる開示がなされている範囲内において、当該者の利害関係の十分な開示であるとみなされる。

## 報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬および職位の喪失に対する補償金」を参照されたい。

## 任命、解任および退任

当行の取締役会会長およびその他取締役の任期は3年とする。取締役の任期は、取締役の資格が国务院の金融規制当局により承認された日から開始するものとする。取締役の任期満了時に新たな取締役が任命されない場合、新たに任命された取締役が就任するまで、法令、行政規則、部門規則および当行定款の規定に従って前取締役が引き続き職務を果たすものとする。

取締役は、株主総会において任免される。取締役の指名、選任および任命の一般手続きは以下のとおりである。

- ・当行定款に規定された取締役の最大員数の範囲内で、当行取締役会の指名委員会または当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主が取締役候補者を指名する。
- ・取締役候補者は、当行取締役会の承認を受領後、書面による提案により、審議のため株主総会に推薦される。
- ・各取締役候補者は、株主総会前に、指名を受諾するとの書面による誓約を発行する。
- ・取締役会は、株主が投票の際に候補者に関する十分な知識を有していることを確保するために、法令および当行定款に従って、株主総会招集前に取締役候補者の詳細な情報を開示する。
- ・追加取締役が一時的に指名される場合、取締役会の指名委員会またはかかる指名を行う条件を満たす株主は、候補者を、検討のために取締役会に、および選任または置換のために株主総会に対して提案することができる。
- ・株主およびその関係者は、取締役候補者と監査役候補者を同時に指名してはならない。株主およびその関係者により指名された取締役（または監査役）候補者が取締役（または監査役）として承認された場合、かかる株主は、かかる取締役（または監査役）の任期が満了し、当該者が置換されるまでは監査役（または取締役）候補者を指名してはならない。原則的に、同一の株主およびその関係者が指名する取締役候補者の人数は、国家により別段に規定されない限り、取締役全体の3分の1を上回ってはならない。

当行の議決権付発行済株式総数の3%以上を保有する株主は、当行定款に規定された手続きに従って株主総会において当行取締役の候補者を指名することができる。当行監査役会は、独立非業務執行取締役の候補者を指名することができる。

当行取締役会は、11名ないし19名の取締役により構成され、そのうち少なくとも3分の1は独立取締役とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名ないし2名置く。会長および副会長は、全当行取締役の過半数により選任および解任される。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁またはその他の業務執行役員を務めることができない。

- ・法的能力のない者または法的能力が制限されている者
- ・汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより処罰を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる剥奪の終了日から5年以上が経過していない者
- ・支払不能となり清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元マネージャーであり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・相当程度の額の債務を有し、かかる債務について不履行である者
- ・刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・自然人以外の者

- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの宣告を受けた者で、かかる宣告が詐欺行為または不誠実行為の判明を含んでおり、かつかかる宣告から5年以上が経過していない者

当行の取締役、監査役、総裁、業務執行副総裁または業務執行役員が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

## 借入権限

中国の適用法令を遵守するとの条件に基づき、当行は、資金調達および借入を行う権限を有する。かかる権限は、社債の発行、当行の事業または資産の一部または全部に関する抵当もしくは担保権設定ならびに中国の法律および行政規則により認可されるその他の権利を含むがこれらに限定されない。当行定款には、(a)当行による社債の発行を提案する権限を当行取締役が付与する規定および(b)社債の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定以外に、取締役会が借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

## 当行定款の変更

当行は、株主総会における特別決議により、その定款を変更することができる。変更が関連する中国の政府当局の承認に服する場合には、かかる変更は、承認の取得後に発効する。当行定款の変更が登記されなければならない場合、関連する法律に従いかかる登記が行われる。

## 発行済の株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類株式の株主に付与された権利（「種類株主の権利」）は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い開催される当該種類株主の種類株主総会における承認を受けない限り変更または廃止することはできない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等もしくはそれ以上の議決権、分配権もしくはその他特別な権利を伴う種類株式の増減。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換もしくは交換権の設定。ただし、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国务院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合を除く。
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または清算優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行有価証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・提案された再編により異なる種類の株主に異なる程度の当行の負債に関する責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもって可決されるものとする。

当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した種類株主総会の招集通知が、種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与される。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、全株主を対象とする株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

内資株および当行H株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヵ月毎の間隔で個別または同時に内資株および海外上場株式を発行し、発行される内資株および海外上場株式が当該時点におけるそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・内資株および海外上場株式を設定する際に作成された当行の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヵ月以内に実施される場合
- ・当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡され、国務院証券当局の承認を得て、かかる譲渡株式が海外の証券取引所での上場および取引が可能となる場合

当行定款の種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行の全株主を対象とする株式の買戻しまたは証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当行定款の意味における支配株主
- ・相対契約による株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株主
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

## 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議の採択には、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票が投じられなければならない。

特別決議の採択には、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票が投じられなければならない。

## 議決権

当行の普通株主は、株主総会に出席するかまたは出席する代理人を指名する権利および株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各議決権付株式には1個の議決権が付される。

株主総会においては、適用ある法律および上場規則に基づき議決権数により決議が採決されるものとし、当行は採決結果を公表するものとする。

総会議長の選出または総会の延会について議決権数による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について議決権数による採決が要求された場合は、議長が指示する時点においてこれを実施し、それ以外の議事の審議を処理することができる。議決権数による採決の結果は、当該議決権数による採択が要求された事項についての総会の決議とみなされる。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（株主の代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

## 年次株主総会の要件

当行取締役会は、会計年度終了後6ヵ月以内に年次株主総会を招集しなければならない。

## 会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに管轄当局によって策定された規則に従い、財務会計制度および内部監査制度を確立する。

当行取締役会には、監査委員会および関連当事者取引管理委員会を置き、当該委員会は当行取締役会に報告を行い、当行取締役会に対して責任を負う。監査委員会および関連当事者取引管理委員会はそれぞれ3名以上の委員からなり、当行定款に規定される授權事項の範囲内で行為し、かつかかる責任および権限を有するものとする。

当行取締役会は、法律、行政規則または関連する地方政府および中央政府の当局が公布するその他の規制文書により要求される当行が作成した年次財務報告書を、各年の年次株主総会において株主に提出する。

当行の年次財務報告書は、かかる年次株主総会の開催日の20日前に当行において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の年次財務書類は、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準に従って作成することができる。二種類の会計基準に従って作成された年次財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの年次財務書類の注記に記載する。当行が税引後利益を分配する際には、中国の会計基準に従って作成された財務書類に記載された税引後利益からのみ分配することができる。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の会計基準および法令に従って作成されるほか、IFRSまたは海外の当行株式の上場地の証券取引所の適用ある会計基準のいずれかに従って作成することができる。

当行は、各会計年度に、年次財務報告書を一度および中間財務報告書を一度公表する。年次財務報告書は、当該会計年度の終了後4ヵ月以内に公表される。中間財務報告書は当該会計年度の上半期終了後2ヵ月以内に公表される。

### 株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。株主総会は当行取締役会により招集される。

当行は、以下の状況のいずれかの発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・当行の未補填損失額が当行の払込資本金総額の3分の1に達した場合
- ・当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面により臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が要求した場合
- ・法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定されるその他の場合

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主名簿に記載された株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

当行が株主総会を招集する場合、当行取締役会、当行監査役会または当行の発行済議決権付株式総数の3%以上を保有する株主は、新たな議案を書面により提出する権利を有するものとし、当行は、株主総会における株主の責務の範囲内の議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上である場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること
- ・株主総会の場所および日時を指定すること
- ・株主総会の議案を説明すること
- ・議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。上記の一般性を制限することなく、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編に関する議案が提案された場合、提案された取引の条件の詳細を提案された契約（もしあれば）の写しとともに提示しなければならない。
- ・議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の業務執行役員が有する重要な利害関係の性質および範囲の開示、ならびにかかる利害関係がかかる者の株主としての能力に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係と異なる場合は、その影響を記載すること
- ・総会における決議を提案する特別決議案の全文を記載すること
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・株主総会の出席資格を有する株主の基準日を記載すること
- ・総会について連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

インターネットまたはその他の方法により株主が出席可能な株主総会については、株主総会の招集通知に、インターネットまたはその他の方法による投票のための時刻および手順を明記しなければならない。株主総会の招集通知は、手

交または株主名簿に記載されている住所宛の料金支払済郵便により株主（株主総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に交付される。内資株の所有者については、公告を掲載することにより株主総会の招集通知を行うことができる。H株式の株主向けには、適用法および上場規則により許可される場合、株主総会通知および関連書類は当行および香港証券取引所のウェブサイトで公表することができる。

内資株の株主に対する公告は、会日の45ないし50日前の期間において、國務院証券規制当局が指定する1社以上の新聞上でなされるものとする。

かかる公告がなされた場合、内資株の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、当該株主総会決議が無効となることはない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命および解任、報酬ならびにその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書

上記以外の事項は、適用ある法令に従って、または当行定款の別段の規定によって特別決議により採択される。

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・ 増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、新株引受権証書およびその他これらに準ずる有価証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ 当行の分割、合併、企業形態の変更、解散または清算
- ・ 当行定款の改正
- ・ 株式報奨制度
- ・ 直近の会計期間にかかる当行の監査済の総資産の30%超の金額を有する当行の重要な資産の1年以内の購入もしくは売却または1年以内の保証の提供
- ・ その他、当行定款に規定され、またはその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株式総会において普通決議により決定される事項

## 株式譲渡

國務院証券当局の承認を条件として、当行の国内株主名簿に記載された当行株式が海外投資家に譲渡されることができ、かかる譲渡株式は、海外の証券取引所での上場および取引が可能となる海外の証券取引所におけるかかる譲渡株式の上場または取引は、かかる海外の証券取引所の規制手続きおよび規則にも準拠するものとする。

当行定款に従って、全額払込済の当行H株式すべては自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場している当行H株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。当行株式の上場地の法令および証券規制当局の関連規則が株主名簿の変更登録について別段に規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

## 当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、当行定款に定める手続に従って得られた必要な承認ならびに関連する政府当局の必要な承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の登録資本金を減少する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合



- ・適用ある法律または行政規則により認められたその他の状況

当行は、管轄政府当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・相対契約による株式の買戻し
- ・適用ある法令により規定されるかまたは国务院証券規制当局に承認されたその他の方法

当行が相対契約によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得る必要があり、買戻価格は株主総会が承認した最大価格以下でなければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みのかかる契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

当行が買戻した株式は、適用ある法律または行政規則が規定する期間内に消却または譲渡されなければならない。

当行が清算手続中でない限り、当行は、当行発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠しなければならない。

- ・当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。(i)買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。あるいは、(ii)買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は、買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・(i)当行株式の買戻権取得、(ii)当行株式の買戻契約の変更および(iii)株式買戻契約に基づく当行の義務の免除の対価としての当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
- ・当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために分配可能利益から控除した金額は、当行の資本剰余金勘定（すなわち資本準備金勘定）に振替えられる。

### 当行の子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行の子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

### 配当およびその他の利益分配方法

当行は、以下のいずれかの方法で配当を分配する。

- ・現金
- ・株式
- ・現金と株式の組合せ

当行は、主に現金で配当を分配する。現行の適用法令、自己資本比率に関する規制当局の要件、ならびに当行の通常の事業活動、事業の発展ならびに主要な投資および買収に係る資本要件を満たすことを条件として、当行は、原則として、当該年度について中国会計基準に従って監査された税引後純利益の30%以上を現金で分配する。

内資株の所持人に支払われる当行が宣言した現金配当またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、人民元により支払われる。当行H株式の所持人に支払われる現金配当またはその他支払金は、人民元により宣言および計算され、香港ドルにより支払われる。

当行は、当行H株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、宣言された配当金および当行H株式に関して支払われるその他すべての金員を受領する。当行H株式の保有者の代理として任命された受取代理人は、香港の「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

当行は、会計年度の途中で配当を分配することができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行取締役会は中間配当分配計画を承認する権限を有する。

当行が、前会計年度に利益を計上したが当行取締役会が前会計年度末の後に現金利益配当を提案しなかった場合、当行取締役会は、配当分配を行わない理由および配当分配に充当されなかった留保利益の用途を定期報告書において詳細に説明するものとし、かかる定期報告書には、独立取締役の独立意見書が添付されるものとする。当行取締役会は、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でなくなったと考える場合、配当分配に関する上記の要件を満たすことを条件として、株式による配当分配計画を提案することができ、株主総会による承認後に実施するものとする。当行は、関連規定に従って、定期報告書に現金配当分配方針の実施状況およびその他関連情報を開示しなければならない。

## 代理人

基準日に株主名簿に記載された全株主は、関連法令および当行定款に従って株主総会に出席し、議決権を行使する権利を有する。株主は、自らが株主総会に出席することができ、また、その代理として出席して議決権を行使するための代理人を任命することもできる。当行の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、

- ・株主総会において株主として発言する株主と同一の権利を有し、
- ・株主総会において議決権数により議決権を行使する権利を有する。

議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとする。委任者が法人である場合、議決権代理行使委任状には社印を押捺するかまたは適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または議決権の行使の予定時刻の24時間以上前に、当行の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の意思決定機関により授權された者が、委任者の代表者として当行の株主総会に出席することができる。

当行の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する当該株主が自身の意思に基づく賛否または棄権の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当とみなすところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは行為能力の欠如にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当行がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる死亡、行為能力の欠如、取消しまたは譲渡について書面による通知を受領していないことを条件とする。

## 株式払込請求および失権手続

当行定款に、株式払込請求および失権手続に係る条項はない。

## 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む。)

当行の普通株主は、以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・株主総会を要求し、招集し、主宰し、株主総会に出席し、または株主総会に出席する代理人を任命する権利、
- ・株主総会において所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・当行の事業運営の管理を監督し、それに関して提案または質問を提起する権利
- ・法令、当行の株式の上場地の規制当局の関連規則および当行定款に従い株式を譲渡、寄付、質入れまたは処分する権利
- ・以下の権利を含む、当行定款に従い関連情報を入手する権利
  - 費用の支払を条件として、当行定款の写しを取得する権利
  - 合理的な費用の支払を条件として、以下の書類を閲覧し複写する権利
    - (a) 株主名簿の全部
    - (b) 当行の取締役、監査役、総裁またはその他業務執行役員に関する情報
    - (c) 当行の株式資本
    - (d) 前会計年度末以降当行が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当行が支払った総額を示す報告書
    - (e) 株主総会議事録、取締役会決議および監査役会決議
    - (f) 当行社債の副本

## (g) 当行の財務報告書

- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて当行の残余資産の分配に参加する権利
- ・ 株主が当行の合併または分割に関する株主総会決議に異議を唱え、当該株主が保有する株式の買戻しを請求する場合
- ・ 適用ある法令または当行定款により付与されるその他の権利

## 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、かかる総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する権利および意思を有する株主の書面による回答を受領しており、かつ、かかる株主が保有する議決権が当行の議決権付株式数の過半数になる場合に株主総会または種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に株主総会を開催できる。

## 少数株主の権利

当行定款は、適用ある法律、行政規則または当行株式の上場地の規制当局の要件により支配株主に対して課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主全般または当行の少数株主グループの利益を侵害する決定をなしてはならないことを規定している。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会における株主の承認を受けた当行の再編に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独または他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独または他者と共同で、当行をその他の方法で事実上支配する者

## 清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により事業免許の取消し、閉鎖または解散を命じられた場合
- ・ 当行が、中国会社法第182条（「会社が業務または経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の方法での問題の解決が不可能である場合には、かかる会社の発行済株式にかかる議決権の10%以上を保有する株主は人民法院にかかる会社の解散を請求することができる。」）に従って裁判所により解散された場合

当行の清算および解散は、中国会社法および中国の商業銀行法の関連規定に従って行わなければならない。

当行取締役会が、破産以外の理由で当行の清算を決定する場合、当行取締役会は、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行の状況を精査した結果、当行取締役会は当行が清算の発表から12ヵ月以内にその債務を全額返済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出すべく行為しなければならない。

## 当行および当行株主にとって重要なその他の条項

## 総則

当行定款は、国務院の銀行規制当局による承認日に効力が生じる（ただし、その時々、国務院の銀行規制当局の承認を条件として改正される。）。それ以降、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ当行定款の関連規定に従い、増資を承認することができる。

当行は、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する新株式の交付
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 資本準備金の株式資本への転換
- ・ 適用ある法律および行政規則により認められたその他の方法の利用

一切の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、適用ある法律および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行の普通株式の各株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 法律、行政規則および当行定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・ 適用ある法令により許可されない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・ 株主の権利の濫用により当行もしくは他の株主の利益を損なわないこと、または法人の有限責任の地位の悪用により当行の債権者に対して詐欺を働かないこと。当行のいずれかの株主がその株主の権利の不適切な利用により当行または他の株主の権利に損害を与えた場合には、当該株主は当行または他の株主に対して補償を行う義務を負う。当行のいずれかの株主が、当行の有限責任の地位または法人としての当行の独立の地位の悪用により、その債務の支払を回避し、それが当行の債権者の利益を著しく損なう場合には、当該株主は当行のかかる債務に対して連帯責任を負う。
- ・ 適用ある法律および行政規則または当行定款により課されるその他の義務を負うこと

株主は株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外に、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

## 当行監査役会

当行は監査役会を設置するものとする。当行の取締役、総裁およびその他の業務執行役員は当行監査役を兼任してはならない。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。社外監査役の任期は合計6年以内とする。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役の過半数の同意により決定される。当行監査役会決議は、当行監査役の3分の2以上の賛成票により決定される。

当行監査役会は、社外監査役、当行の従業員代表およびその他監査役で構成される。株主代表および社外監査役は株主総会において任免され、当行の従業員代表監査役は、従業員代表会議、従業員会議またはその他の民主的手続きにより任免される。

当行監査役会は、株主に対して説明責任を負い、法律に従って以下の権限を行使する。

- ・ 当行の財務活動、特に当行の発展戦略、経営に関する意思決定、内部統制およびリスク管理を検討・監督し、当行の内部監査部の作業を指示する。
- ・ 取締役会が採択した穏健な経営理念および価値基準ならびに当行の実情に沿った適切な発展戦略の策定をを監督する。
- ・ 当行取締役の選出および任命の手続きならびに当行取締役、総裁およびその他業務執行役員の職務の履行における行為を監督し、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級役員の職務履行状況の全体的な評価を行い、最終的な評価結果を銀行規制当局および当行の株主総会に報告し、適用ある法律、行政規則または当行定款に違反する当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して指定期間中の是正を要求し、かかる者に対して関連負債の請求を提案する。
- ・ 当行全体の報酬管理規則および方針ならびに上級役員の報酬案の客観性および合理性を監督する。

- ・ 当行取締役、総裁またはその他業務執行役員に対して、必要に応じて書面または口頭で提案もしくは注意喚起を行い、面接もしくは照会を行い、または回答を要求し、当行取締役、総裁およびその他業務執行役員に対して、重要な財務上の決定およびその実施に関する不正行為を是正するよう要求し、必要に応じて監督当局に報告する。
- ・ 当行取締役会が作成した定期報告書を検討・精査し、当該報告書の真実性、正確性および完全性に関して書面による意見を提出する。また、当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告および営業報告等の財務情報を検討し、疑義があれば、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を当行名義で任命する。また、利益分配計画を検討し、そのコンプライアンスおよび合理性に関する意見を提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が当行定款に規定する株主総会の招集・主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集し、主宰する。
- ・ 株主総会に提案を行う。
- ・ 当行の取締役、総裁またはその他業務執行役員に関して当行を代理して質疑を行い、中国会社法に従って当行の取締役、総裁または業務執行役員に対して訴訟を提起する。
- ・ 当行の重要な決定に関する報告を事前に受け、当行の業務状況、財務状況、重要な契約、重要な事由および事例、監査上の問題ならびに人事の重要な変更に関する情報を要求する。また、当行の業務の不正の調査を行う。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役、総裁および業務執行役員に対する監査を行う。
- ・ 当行の状況に関して銀行規制当局と定期的に連絡する。
- ・ 適用ある法律、行政規則、部門規則または当行定款に規定された権限ならびに株主総会により付与されたその他の権限を行使する。

監査役は、当行取締役会、取締役会専門委員会および上級業務執行役員の会議に列席することができ、当該会議において決議すべき事項に対して質疑を行い、または提案を出すことができる。取締役会に列席した監査役は、当該会議の結果を監査役会に報告する。

各当行監査役は、毎年、当行監査役会会議の3分の2以上に自らが出席するものとする。

## 当行総裁

総裁は、当行取締役会に対して責任を有し、以下の権限を行使する。

- ・ 日常的な管理、業務および財務の責任者となり、職務を当行取締役会に報告する。
- ・ 当行取締役会決議、当行の年間計画および投資案の執行を組織する。
- ・ 当行の内部組織構造の設立計画を起草する。
- ・ 当行の基本的な経営システムを起草する。
- ・ 当行の具体的な規制システムを策定する。
- ・ 当行の業務執行副総裁および当行本店の最高財務責任者の候補者を指名してその任命または解任を当行取締役会に提案し、当行の社内部門および支店の責任者等の他の業務執行役員（取締役会による任免が必要な者を除く。）を任命または解任する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を決定し、従業員の任免を決定する。
- ・ 業務執行役員ならびに社内部門および支店の責任者に対して、事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 支店の設立、解散および合併を決定し、支店長に日常的な業務および管理に従事する権限を付与する。
- ・ 取り付け騒ぎ等の重大な事由の発生に際して、緊急措置を講じ、その後、国务院の銀行規制当局を含む管轄政府当局、当行取締役会および当行監査役会に直ちに報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当行の総裁は、当行取締役会会議に出席するものとする。ただし、総裁は、自らが取締役を兼任していない限り、かかる会議において議決権を有さない。

当行の総裁は、その職務を遂行し、権限を行使する際、適用ある法令および当行定款の要件に従って誠実かつ勤勉に行うことなくしてはならない。

## 当行取締役会

当行取締役会は、株主総会に対して説明責任を負い、当行の経営および管理に最終的な責任を負い、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について株主に報告する。
- ・株主総会決議を執行する。
- ・当行の事業計画、投資計画および重要な資産処分計画を決定する。
- ・当行の発展戦略および資本管理戦略を策定し、人材戦略および情報技術戦略等の付随的戦略に特別に留意し、かかる戦略の実施を監督する。
- ・当行の年次予算案および最終年次予算を編成する。
- ・当行の利益分配案および損失補填案を策定する。
- ・当行の登録資本の増減、社債またはその他有価証券の発行および上場に関する計画を策定する。
- ・当行の重大な買収、当行株式の買戻し、当行の合併、分割、形態の変更または解散もしくは清算の提案を策定する。
- ・当行の株主総会の授権の範囲内で、社外投資、資産の売買、資産の担保差入れ、社外補償および関連当事者取引に関する事項を決定する。
- ・当行の内部管理枠組みの確立を決定する。
- ・当行の総裁および取締役会秘書役を任免し、総裁の勧告に従って当行の業務執行副総裁および最高財務責任者を含むその他業務執行役員を任免し、その報酬および懲戒処分に関する事項を決定し、当行の上級役員の経営義務の有効な履行を監督および確保する。
- ・当行の利益の総裁の報奨基金に充当される割合を決定する。
- ・当行の基本的な経営システムを確立する。
- ・当行定款の改正案を策定する。
- ・当行の取締役および上級役員が遵守しなければならない職業規範および価値基準を策定する。
- ・当行の情報開示を担当し、当行の会計および財務報告の真実性、正確性、完全性および適時性に最終的な責任を負う。
- ・各株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、解任または再任を提案する。
- ・総裁の業務報告を検討し、総裁の実績を精査する。
- ・当行のコーポレート・ガバナンスを定期的に評価し、改善する。
- ・当グループの連結財務会計管理に関する当行の戦略全般を策定し、連結財務会計管理の特定の実施計画を検討・策定し、定期的な検討（内部取引の検討を含む。）および評価機構を構築する。
- ・当行の資本管理およびレバレッジ比率管理にかかる主な責任を負い、リスク選好および自己資本比率の目標を定め、資本計画の実施を検討・監督し、先進的資本測定方法の採択を検討・承認し、国务院銀行監督当局が要求する資本管理義務を履行する。
- ・業務執行経営陣が策定した貸倒引当金の管理制度およびその重要な変更を検討し、承認する。
- ・当行の重大な損失の説明責任機構を構築し、改善する。
- ・当行と株主（特に主要株主）との間の利益相反の特定、検証および管理機構を構築する。
- ・預金者およびその他利害関係を有する当事者の正当な利益を保護する。
- ・適用ある法令および当行定款に規定されたその他の権限ならびに株主総会により承認された権限を行使する。

当行取締役会の定例会議は、四半期に1回以上開催されなければならない、当行取締役会会長により招集される。各当行取締役は、毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に自ら出席するものとする。すべての当行取締役および当行監査役に対し、定例会議開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。緊急事態の場合には、臨時取締役会を開催することができる。

当行取締役会会議は、当行取締役の半数以上が出席する場合に限り開催される。各当行取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当行取締役会会長が決定票を有するものとする。

## 紛争解決

当行H株式の株主と当行の間、当行H株式の株主と当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員の間、または当行H株式の株主と当行の内資株の株主の間において、当行定款に基づき、または中国会社法もしくはその他の関連ある法令もしくは規制規則により付与されもしくは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねるものとする。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求にかかるいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争または権利の請求が仲裁に付される場合、関連する法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない。また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の従業員または株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級業務執行役員である者は、仲裁に従わなければならない。株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁により解決される必要はない。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある国家外貨管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、中国国務院は「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布し、これは1996年4月1日に施行された。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は国家外貨管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公布し、これは1996年7月1日に施行された。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

2006年12月25日、PBOCは、個人外国為替管理行政措置を公布し、これは2007年2月1日に施行された。同措置により、個人の外国為替管理に関する行政手続きが簡素化され、個人による外国為替の決算および購入が年間ベースの金額に従うこととなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表した。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定された。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表した。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができた。

2005年、PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された外国通貨の終値を発表し、翌営業日の人民元に対する取引の中心レートを定める。

PBOCが2002年11月16日に公布した「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」に従って、中国の企業(外資系企業を含む。)のすべての經常勘定取引から生じる外国為替による収入(指定外国為替銀行における外国為替口座において保持し、預託することが認められている金額を除く。)は、指定外国為替銀行に対して売却しなくてはならなかった。中国国外の当事者からの借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当行が株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されなかったが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがあった。

「指定外国為替銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理暫定措置」は失効し、それに代わり「銀行による外国為替決済および売却業務取扱管理措置」が施行された。

經常勘定項目における外国為替収入は、外国為替の売却または決済業務を行う金融機関に維持または売却することができる。經常勘定項目における外国為替支出は、有効な書類により、金融機関自身が保有する外国為替をもって、または国家外貨管理局の外国為替の支払および購入に関する管理規定に従って外国為替の売却もしくは決済業務を行っている金融機関から購入した外国為替をもって支払うものとする。

直接投資および資本拠出を含む資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象となり、国家外貨管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。



### 3【課税上の取扱い】

H株式の保有者の所得に対する課税およびキャピタルゲインに対する課税は中国および当該保有者の居住する法域における法律および実務の適用を受け、課税の対象となる。以下は、現行の法律および実務に基づく一定の関連する税務上の取扱いを要約したものであるが、変更される可能性があり、法律意見および税務意見となるものではない。以下の議論はH株式への投資に関連して発生しうるあらゆる税務上の取扱いを網羅したものではない。従って、投資家は、H株式への投資の税務上の取扱いについて税務顧問と相談する必要がある。以下の議論は本書作成日時点において効力を有する法律および関連する解釈に基づいており、いずれも変更される可能性がある。

#### (1)中国における租税

以下は、グローバル・オフアリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

##### 配当に対する課税

###### 個人投資家

「中国個人所得税法」(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2006年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日改正)(以下「個人所得税法」という。)に基づき、中国に居住していない外国人に対して中国籍の企業が支払う配当は、適用される租税条約により軽減されるかまたは国務院の金融当局によって特別に軽減もしくは免除されない限り、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。さらに、2006年8月21日付の中国本土と香港特別行政区の所得に対する二重課税および脱税の防止に関する取決め(以下「租税取決め」という。)において、香港の居住者である個人および法人に適用される源泉徴収税は10%の税率で課され、または当該個人もしくは法人が配当を支払う中国企業の株式の25%以上を保有する場合には5%とさらに軽減された税率で課されることが規定されている。

1993年7月21日に中国国家税務総局(以下「SAT」という。)は、中国の企業により、H株式等の外国人に対して外国証券取引所において上場されている株式に関連して支払われる配当は、中国の源泉所得税の課税対象にならない旨を規定する「外国投資企業、外国企業および外国人が受領する譲渡益ならびに株式(持分)配当に対する課税に関する国家税務総局通達」(以下「課税通達」という。)を發布した。課税通達に基づき、これまでのところ、税務当局は、他の中国企業のH株式を含む海外株式については配当の支払に対する源泉徴収課税を行っていない。しかしながら、2011年1月4日にSATは課税通達を撤回し、現時点では、課税通達に規定されたものと同様の免税を規定する有効な法令はない。従って、管轄税務当局により追加的に免除されなければ、当行が中国居住者ではない当行H株式の個人保有者に支払う配当につき20%または10%(場合により)の源泉所得税が課されることになる。

###### 企業

2007年3月16日、全国人民代表大会は、新たな「中国企業所得税法」(以下「新企業所得税法」という。)を制定した。これは、2008年1月1日付で施行され、同日付で「外国投資企業および外国企業に関する中国所得税法」および「中国企業所得税法に関する暫定規則」を置換した。新企業所得税法に基づき、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。2007年12月6日に国務院により制定され、2008年1月1日付で施行された「企業所得税法補足規定」(以下「補足規定」という。)により、かかる非居住者の法人に適用される源泉所得税の税率は10%に引き下げられた。さらに、2008年2月5日にSATが公布した「新企業所得税法の精神に関する宣伝提綱」には、中国に施設を有さない非居住者の法人に対して中国籍の企業により支払われる配当には源泉所得税が課されることが明確に規定されている。上記に記載のとおり、中国企業の株式の25%以上を保有する香港の居住者は、5%の優遇税率で源泉徴収税を課されることができる。しかしながら、当行の株主のうち、25%以上を保有する株主はいないため、かかる5%の源泉徴収税率は、当行の株主には適用されない。したがって、非居住者の法人である当行H株式の株主は、当行の配当の分配時には10%の税率で源泉所得税を課される。

##### 租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している当行H株式の保有者は、配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結しているが、これには、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国が含まれる。

中国と日本との間の租税条約では、中国は当行が日本の居住者であるH株式保有者に対して支払った配当については、当該配当の10%を超えない範囲で租税を課することができる。

#### 中国のその他の税務上の取扱い

##### 印紙税

「印紙税に関する中国暫定規定」(1988年10月1日施行および2011年1月8日改正)に基づき、印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される。従って、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分は、中国印紙税の適用を受けない。

##### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株式保有者については発生しない。

## (2)香港における租税

### 配当

当行によって支払われる配当については、香港でいかなる税金も支払う必要がない。

### キャピタル・ゲイン税

香港には、キャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の17.5%の税率で課せられる。個人の利益税の最高税率は16%である。

香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識した香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、利益税に服する。

### 印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価またはH株式の市場価値のいずれか高い方に対する0.1%の従価税率で課税されており、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、合計0.2%の税率で課税される。)。このほか、株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。印紙税が納税期日までに支払われない場合には、支払うべき印紙税の最大10倍の罰金が課されることがある。

### 遺産税

2005年歳入(遺産税の廃止)条例により、2006年2月11日以降に死亡した者について遺産税は廃止された。

## (3)日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

## 4【法律意見】

当行の社外法律顧問である君合律師事務所(Jun He Law Offices)により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国法のもとで有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書「第一部 企業情報」中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

12月31日終了年度

	2014年	2013年	2012年 (再表示)	2011年	2010年
正味営業収益(2)	166,525	133,118	113,818	96,666	71,756
(百万円)	(3,243,907)	(2,593,139)	(2,217,175)	(1,883,054)	(1,397,807)
税引前利益	73,431	68,425	59,558	47,122	33,343
(百万円)	(1,430,436)	(1,332,919)	(1,160,190)	(917,937)	(649,522)
当行株主帰属純利益	55,911	51,743	45,268	36,129	25,769
(百万円)	(1,089,146)	(1,007,954)	(881,821)	(703,793)	(501,980)
資本金	25,220	25,220	21,577	21,577	21,577
(百万円)	(491,286)	(491,286)	(420,320)	(420,320)	(420,320)
株主資本合計	314,404	265,465	200,328	165,010	134,006
(百万円)	(6,124,590)	(5,171,258)	(3,902,389)	(3,214,395)	(2,610,437)
総資産	4,731,829	4,016,399	3,408,099	2,794,971	2,402,507
(百万円)	(92,176,029)	(78,239,453)	(66,389,769)	(54,446,035)	(46,800,836)
1株当たり配当					
(単位：人民元)	0.67	0.62	0.63	0.42	0.29
(円)	(13)	(12)	(12)	(8)	(6)
1株当たり利益					
(単位：人民元)					
-基本的	2.22	2.30	2.10	1.67	1.23
(円)	(43)	(45)	(41)	(33)	(24)
-希薄化後	2.22	2.30	2.10	1.67	1.23
(円)	(43)	(45)	(41)	(33)	(24)
営業活動による正味資金 の流入	272,173	119,153	264,633	111,781	15,874
(百万円)	(5,301,930)	(2,321,100)	(5,155,051)	(2,177,494)	(309,226)
投資活動による正味資金 の流出	(175,979)	(231,669)	(34,209)	(59,353)	(25,519)
(百万円)	(-3,428,071)	(-4,512,912)	(-666,391)	(-1,156,196)	(-497,110)
財務活動による正味資金 の流入(流出)	21,879	11,012	18,447	1,460	11,301
(百万円)	(426,203)	(214,514)	(359,348)	(28,441)	(220,143)
現金および現金同等物- 12月31日現在	471,471	349,949	452,855	219,151	177,220
(百万円)	(9,184,255)	(6,817,007)	(8,821,615)	(4,269,061)	(3,452,246)
従業員数	75,109	68,078	59,340	45,344	43,089
当行株主帰属平均総資産 利益率(税引後)(%)	1.28	1.39	1.46	1.39	1.15

当行株主帰属平均自己資本利益率（税引後）（％）	19.28	22.22	24.78	24.17	22.73
加重法によるTier1資本比率（％）	9.60	9.27	8.34	8.22	8.04
加重法による自己資本比率（％）(3)	11.74	11.14	11.41	11.53	11.47

- (1) 上記の主要な経営指標（従業員数を除く。）は、グループ・レベルの数値である。従業員数は、当行レベルの数値である。
- (2) 正味営業収益は、正味受取利息、正味受取手数料、その他正味収益ならびに関連会社および合併事業の利益配分の和である。
- (3) 2012年6月にCBRCが公布した「商業銀行資本管理措置（試行）」に記載された先進的測定手法に従って計算された、2014年12月31日現在の当グループの自己資本比率は12.38%であり、加重法に従って計算された数値を0.64パーセンテージ・ポイント上回っていた。

## 2【沿革】

当行は、法人株主が100%所有する中国初の商業銀行として、1987年3月31日に中国の深圳経済特区で設立された。当行の設立時の登録資本金は100百万人民元であった。1989年に当行は登録資本金を400百万人民元に増加した。1994年および1999年に、当行はさらに私募による株式発行を2度行い、登録資本金を4.2十億人民元に増加した。1994年、当行は株式会社に組織を変更した。

2002年4月9日、当行は、当行の新規株式公開および上海証券取引所への上場に関連して当行A株式を1.5十億株発行した。かかる新規株式公開に先立ち当行の法人株主が所有していた4.2十億株は、自由に譲渡できない非流通株式の形態であった。2006年2月、当行は株式構造の改革を完了し、すべての非流通株式をその改革に関連して取決められた一定の売買制限に服する当行A株式に転換した。

2008年9月30日、当行は、永隆銀行有限公司（以下「WLB」という。）の発行済株式持分の約53.12%の取得を完了した。WLBは、1933年に設立され、最も早い時期から香港に所在している中国の現地銀行の1つである。同行は、「穏健な進展、誠実なサービス」のモットーに常に従ってきており、個々の顧客に応じた心のこもったサービスを顧客に提供している。同行およびその子会社の主要業務は、預金受入、貸付、クレジットカード、荷為替手形、外国為替、先物および有価証券仲介、資産管理サービス、保険業、金融リース、不動産信託ならびに受託サービスからなる。

2008年10月8日、当行のニューヨーク支店が正式に営業を開始した。当行ニューヨーク支店は、ホールセール・バンキングの事業許可を付与されており、米中間の経済・貿易協力を促進するために国際決済および貿易金融に注力する銀行として位置づけられた。

2009年1月15日、当行はWLBの強制取得を完了し、WLBは当行の完全所有子会社となった。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所における株式上場を廃止した。

当行は、CSRCの承認を得て、2010年にA株式の株主に対して新株を発行し、株主割当発行に基づく引受けおよび支払の最終日（2010年3月11日）現在、合計2,007,240,869株のA株式が有効に引き受けられていた。株主割当発行のもとで発行されたA株式は、2010年3月19日付で上場および取引が開始された。当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2010年にH株式の株主に対して新株449,878,000株を発行し、株主割当発行に基づく払込済H株式は、2010年4月9日に上場および取引が開始された。当行は、CSRCの承認を得て、2013年にA株式の株主に対して新株を発行し、株主割当発行に基づく引受けおよび支払の最終日（2013年9月3日）現在、合計2,962,813,544株のA株式が有効に引き受けられていた。株主割当発行のもとで発行されたA株式は、2013年9月11日付で上場および取引が開始された。当行は、CSRCおよび香港証券取引所の承認に基づき、2013年にH株式の株主に対して新株680,423,172株を発行し、株主割当発行に基づく払込済H株式は、2013年10月2日に上場および取引が開始された。詳細については、「第5 - 1 - (2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照されたい。

### 3【事業の内容】

当行は1987年に設立され、中国の深圳に本店を置く、中国において大きな規模および強みを持つ全国的な商業銀行である。当行は、主に中国市場に重点を置いている。当行の販売網は、主に中国で経済的発展の著しい長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海などの地域ならびに他地域のいくつかの大都市および中規模都市を網羅している。現在、当行は、110の国（中国を含む。）と地域に、1,941行の国内外のコルレス銀行を有している。当行は、2002年4月に上海証券取引所に、2006年9月に香港証券取引所にそれぞれ上場した。

当行は、様々な法人向けおよび個人向け銀行商品およびサービスを顧客に提供しており、自己勘定および顧客のために資金運用業務を維持している。複数の機能を有するデビットカード「オールインワン・カード」、包括的オンライン銀行サービス・プラットフォームである「オールインワン・ネット」、二通貨クレジットカード、サンフラワー資産運用サービス、プライベート・バンキング・サービスならびに国際キャッシュ・マネジメント、クロスボーダー・ファイナンスおよびその他のトランザクション・バンキング・サービスといった当行の数多くの革新的な商品およびサービスは、中国の消費者に広く認知されている。

当行の主要な業務は、個人向け金融業務（資産管理、プライベートバンキング、クレジットカード、個人向け貸付および個人顧客預金を含む。）、法人向け金融業務（法人向け貸付、手形割引、法人顧客預金、トランザクション・バンキング業務、オフショア銀行業務および投資銀行業務を含む。）ならびに金融機関向け金融業務（金融機関向け業務、資産管理業務、資産保管業務および国際市場業務を含む。）からなる。

#### 個人向け金融業務

2014年に、個人向け金融業務の利益は急成長を続け、価値の貢献度は安定して高まった。税引前利益は、前年から23.88%増の29.105十億人民元であった。個人向け金融業務の利益が利益合計に占める割合は、前年から6.19パーセンテージ・ポイント上昇して42.81%となった。当行の個人向け金融業務による正味営業収益は急成長を遂げ、前年比20.80%増の68.584十億人民元となった。これは当行の正味営業収益の43.54%に相当する。うち、個人向け金融業務からの正味受取利息は、前年から13.17%増加して45.624十億人民元となり、当行の個人向け金融業務からの正味営業収益の66.52%を占めた。個人向け金融業務からの正味非利息収益は、前年から39.48%増の22.960十億人民元となり、個人向け業務からの正味営業収益の33.48%を、また、当行の正味非利息収益の46.27%を占めた。2014年には、当行の個人向け金融業務におけるバンクカード（クレジットカードを含む。）からの受取手数料は12.693十億人民元であり、前年から56.63%増加した。個人向け資産管理からの受取手数料は、（同一の統計上の基準で計算した場合）前年から29.79%増加して9.289十億人民元となり、個人向け金融業務からの正味受取手数料の42.29%を占めた。

当行は、国内の同業者より早期に個人向け金融の発展を優先させた。当行は、本格的な業務管理制度、健全な顧客構成、販売経路の協調的な構成および整備された商品構成を備えており、体系的な優位性を確立し、市場で主導的な地位を確保してきた。また、当行は、資産運用、小規模企業向け業務、消費者金融およびその他の中核的な個人向け業務において極めて高い競争力を有している。

当行は、インターネット金融の台頭および市場における競争の激化に直面して、顧客中心の原則を堅持し、将来的なサービスの向上および専門知識の改善を通じて「ライト型個人向け銀行」の事業モデルの創設を目指し、それによって、高い費用効率をもって顧客を特定、確保および管理し、専門的な資産運用能力を高め、差別化した個人向け金融管理を実施し、洗練された顧客管理およびクロスセラーズを実施するなどの主要な分野における躍進を達成していく。さらに、当行は継続的に投入／産出効率および利益への貢献を改善し、個人向け金融の市場における競争力を高めていく。

#### 法人向け金融業務

2014年に、当行は、法人向け金融業務について、価格設定機構およびシステム開発の最適化を続け、リスク・プライシング能力を改善し、新たな収益性方式の構築に取り組んだ。2014年、法人向け金融業務についての当行の税引前利益は、当行の税引前利益全体の45.31%に相当する30.798十億人民元であった。法人向け金融業務の正味営業収益は、前年から14.94%増の77.421十億人民元であり、当行の正味営業収益全体の49.15%に相当した。うち、当行は、法人向け金融業務の正味受取利息60.856十億人民元（前年から10.17%増）を計上し、これは、法人向け銀行業務の正味営業収益の78.60%を占めた。また、法人向け金融業務の正味非利息収益は、前年から36.70%増加して16.565十億人民元となり、法人向け銀行業務の正味営業収益の21.40%および当行の非利息収益全体の33.39%を占めた。

経済の「新常态」などの趨勢の変化によりもたらされた課題および機会に直面し、当行の法人向け金融業務は、顧客基盤の構築および構造改革の推進のための戦略的な事業変革に焦点を当てる。さらに、資産の配分および経営能力における躍進を果たすため、当行はトランザクション・バンキングおよび投資行業務システムの構築を加速するとともに、差別化された競争力の確立に向けて中核的顧客基盤の管理能力ならびに顧客分類管理、カスタマイズされた包括的サービス、商品システムの革新、高精度のデータ・マーケティングおよびリスクの統一管理を含む5つの専門的能力を継続的に高めていく。

2014年12月31日現在、当行は、法人預金顧客755,100社および法人融資顧客34,800社を有しており、うち79,291社は、高価値法人顧客（当行への貢献総額が100,000人民元以上の法人顧客）であった。

## 金融機関向け金融業務

当行は、金融機関向け金融部門を2013年下半年に設置した。2014年には、同部門内の事業はすべて急速な発展を遂げた。当行の金融機関向け業務は、利益が安定した成長を続け、価値の貢献も増大した。2014年における当行の金融機関向け業務の税引前利益は、前年から77.74%増の16.199十億人民幣元であった。正味営業収益は18.853十億人民幣元であり、前年から80.38%増加し、当行の正味営業収益全体の11.97%を占めた。特に、正味受取利息は前年から19.83%増の9.228十億人民幣元であり、正味非利息収益は前年から249.87%増の9.625十億人民幣元であった。

国内経済が引き続き下降局面にあり、金融リスク・エクスポージャーおよび市場のボラティリティが増大し、金利および為替レートが自由化され、規制当局による金融機関向け業務および資産管理業務の段階的な標準化が進み、銀行業界に参入するノンバンク金融機関およびインターネット金融部門の増加によって競争が激化したことで生み出された複雑な状況に鑑みて、当行は、「マクロ資産管理の経営システムの構築および取引銀行としての主導的地位の追求」という業務指針の下で、変革を優先した発展を牽引し、大規模な金融機関、資産管理および取引を特徴とするシステムを構築することを目指す。顧客ベースの経営、商品のイノベーションおよび経営の最適化を利用して、当行は、新たな金融機関向け商品ラインおよび専門的サービス・システムを構築するために、オンおよびオフバランスシート、国内外、オンおよびオフライン、取引所内外ならびに事業ライン内外での融資を特徴とする融資経路の形成に注力した。投資銀行業務の概念およびインターネット・シンキングを導入し、「招赢通」（旧「招財通」）のプラットフォームに頼ることで、当行は販売およびマーケティングを強化し、イノベーションの趨勢を主導し、銀行業界の第一線へと進み、金融機関投融资、資産管理、金融市場、資産保管、手形業務および先物金融からなる6つの主要業務推進分野を確立したが、これは、当行の金融機関向け業務およびその他業務の発展への強力な刺激となった。

#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

当行には、親会社は存在しない。

##### 子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当行の 議決権割合
<b>子会社</b>				
招銀国際金融有限公司（CMBICC） （注１）	香港ハーコート・ロード 12、バンク・オブ・アメ リカ・タワー18階 1803-04	1,000百万香港ドル	財務顧問サービス	100%
招銀金融租賃 有限公司 （CMBFLC）（注 ２）	中国上海市 世紀大道201号 渣打銀行大廈9階	6,000百万人民元	ファイナンス・ リース	100%
永隆銀行有限公司 （WLB）（注３）	香港デ・ボー・ロード・ セントラル45	1,161百万香港ドル	銀行業	100%
招商基金管理 有限公司（CMFM） （注４）	中国深圳市福田区 深南大道7088号 招商銀行大廈28階	210百万人民元	資産管理	55%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
<b>関連会社</b>				
專業責任保險代理 有限公司	香港デ・ボー・ロード・ セントラル19 環球大廈8階804B室	3百万香港ドル	保險引受け	27.00%
深圳招銀国金投資 有限公司	中国深圳市福田区 中心四路1号 ケリープラザ、タワー 1、17階	20百万人民元	投資	40.00%
北京中関村證鈴投 資基金管理有限公司	中国北京市海淀区 中関村南大街34号 中関村科技開発大廈 タワーC、11階	30百万人民元	ファンド管理	25.00%

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	当グループの 議決権割合
<b>共同支配会社</b>				
招商信諾人寿保險有限公司（注５）	中国深圳市福田区 深南大道7088号 招商銀行大廈31階	1,450百万人民币元	生命保險業	50.00%
銀聯控股有限公司（注６）	香港クイーンズ・ロード・セントラル183 中遠大廈18階	150百万香港ドル	退職年金制度の信託、管理および保管サービス	13.33%
銀聯通宝有限公司（注７）	香港ワンチャイ、 グロスター・ロード58-63、永亨金融 センター10-12階	10.024百万香港ドル	ATMネットワーク・サービス	2.88%
香港人寿保險有限公司	香港クイーンズ・ロード・セントラル183 中遠大廈15階	420百万香港ドル	生命保險業	16.67%
銀和再保險有限公司	香港クイーンズ・ロード・ セントラル10、２階	200百万香港ドル	再保險業	21.00%
アイテック・ソリューションズ・リミテッド	香港ワンチャイ、 グロスター・ロード77-79、フォルティス・ タワー17階	6 百万香港ドル	電子文書加工	50.00%
深圳市招銀協同基金管理有限公司	中国深圳市 南山区海德三道、 天利中央商務広場 タワー A 33階	10百万人民币元	ファンド管理	51.00%
深圳市協同禾盛併購基金	中国深圳市 南山区海德三道、 天利中央商務広場 タワー A 33階	484.16百万人民币元	投資	5.16%
深圳市聯招信息科技有限公司	中国深圳市南山区 高新技術産業園区 科興科学園タワーA-4	40百万人民币元	コンピュータ・ネットワーク・サービス	50.00%

注：

- (1) 招銀国際金融有限公司（以下「CMBICC」という。）（旧「江南財務有限公司」）は、PBOCの銀複[1998]405号文書により承認された当行の完全所有子会社であり、2002年２月22日付で、PBOCの銀複[2002]30号文書による承認をもって招銀国際金融有限公司に社名が変更された。2014年、当行はCMBICCに対して、750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICCの資本は1,000百万香港ドルであり、当行の持分に変化はなかった。
- (2) 招銀金融租賃有限公司（以下「CMBFLC」という。）は、CBRCの銀監複[2008]110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年４月に営業を開始した。2014年、当行はCMBFLCに対して、2,000百万人民币元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民币元に増加し、当行の持分に変化はなかった。
- (3) WLBは、契約によって2008年に取得された当行の完全所有子会社である。かかる取得は、2009年１月15日をもって完了した。香港証券取引所におけるWLBの株式の上場は、2009年１月16日付で廃止された。
- (4) 当行は、2012年に、当行の関連会社であった招商基金管理有限公司（以下「CMFM」という。）に対する21.6%の持分を、オランダの投資会社から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記の現金対価の決済後、CMFMに対する当行の持分は、2013年に33.4%から55.0%に増加した。その結果、当行はCMFMに対する支配権を獲得し、CMFMは2013年11月28日付で当行の子会社になった。
- (5) 当行は、招商信諾人寿保險有限公司（以下「CIGNA&CMBライフ」という。）に対する50.00%の持分を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノースアメリカ（以下「INA」という。）がCIGNA&CMBライフに対する50.00%の持分を保有している。CIGNA&CMBライフは有限責任会社であり、当行レベルでは唯一のジョイント・ベンチャー取決めである。当行とINAは、かかるジョイント・ベンチャーの利益、リスクおよび損失を上記



の持分比率に基づき分配する。当行のCIGNA & CMBライフに対する投資は、ジョイント・ベンチャーに対する投資として会計処理される。

(6) 当行の子会社であるWLBは、同社の普通株式の14.29%を保有し、支払配当金の13.33%を受領する権利を有している。

(7) 当行の子会社であるWLBは、同社を設立した5名のうちの1つであり、同社を共同支配している。WLBは、同社の普通株式の20.00%を保有し、支払配当金の2.88%を受領する権利を有している。

## 5【従業員の状況】

2014年12月31日現在の当行の従業員数は75,109人（派遣社員を含む。）であった。さらに、当行は、363人の退職者に対して支払いを行わなければならない。当行の現従業員の職務別内訳は以下のとおりである。

一般管理	11.67%
個人向け金融業務	56.61%
法人向け金融業務	28.70%
インターバンク金融業務	1.59%
販売支援	1.43%

2014年に当グループが支払った給与および賞与は19,968百万人民元であった。給与および賞与には、業績に基づく賞与が含まれる。

業績に基づく賞与およびその他の従業員福利制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記37を参照されたい。

## 第3【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

「第2 - 3 事業の内容」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3【対処すべき課題】

2015年には、国内外の経済および金融情勢は、引き続き複雑で大きく変動することが予想される。

国際的には、世界経済は引き続き大規模な再均衡化の過程を辿る見込みであり、主要経済国の成長、発展ならびに経済および金融政策は国ごとに大きく異なることが予測される。特に、米連邦準備制度理事会による量的緩和の縮小およびユーロ圏による量的緩和政策の実施は、おそらく国際金融市場および国境を越えた資本移動の流動性に著しいボラティリティをもたらすであろう。

国内では、中国経済が「新常态」にある中で、構造調整および経済の変革に起因する景気減速ならびに金融リスク・エクスポージャーの集中により、銀行の経営は複雑さを増すことが見込まれる。また、予想される利下げ、金利の自由化および金融機関離れが銀行の利益の成長をさらに圧迫する見通しである。加えて、銀行と、インターネット金融会社やプライベートバンクに代表されるノンバンク金融機関との競争は激化するであろう。

当行は、複雑な事業環境によってさらに厳しい課題に直面することが予想される。例えば、負債による資金調達源の面では、金利の自由化および金融機関離れの急速な進展、インターネット金融会社との垣根を越えた競争および規制措置の厳格化によって圧力がさらに増大し、資本コストがさらに増加する可能性がある。資産の運用面では、多様な資金調達経路が利用可能であり、また、市場金利のボラティリティが増大している中で、ターゲットとする顧客層および優良資産プロジェクトの拡大、資産の最適化および配分の強化ならびに価格設定の差別化において当行が受ける圧力は増大するであろう。リスク管理および統制面では、過剰設備、小規模企業、民間の複合企業、貿易金融に基づくバルク商品の卸売業ならびに相互接続および相互保証により形成される地域集団に関連するリスクの長期的な影響によって、銀行のリスク管理および統制能力は厳しい課題に直面することが予想される。収益の増加面では、景気減速、金利自由化の加速、銀行口座の金利リスク資本の算出方法および基準の変更ならびに規制方針の厳格化を受けて、持続可能かつ安定した収益の成長を実現するに当たって、当行はより大きな圧力を受けることが予想される。

ただし、当行は複数の好ましい発展の機会にも恵まれた。例えば、政府機能および税制に対する改革のさらなる実施によって、国内経済の変革および改善ならびに中国社会の発展および前進が効果的に促され、ひいては銀行の新たな発展の余地が生まれるであろう。人民元の国際化、「一帯一路」および「自由貿易区」といった様々な国家戦略のさらなる実施が、商業銀行の業務発展の新たな機会をもたらすことが期待される。社会の富の急速な蓄積ならびに住宅投資および消費行動の大きな変化によって、銀行のプライベートバンキング、資産管理および消費者金融業務に大きな発展の余地が生まれるであろう。多層的な金融市場の発展が加速し、資産の証券化が一段と進むことで、様々な分野で市場間の資産管理の発展が進む見込みである。情報通信、インターネット・アプリケーションおよびその他の新興技術は必然的に、プラットフォームの構築、データ利用および流動性オペによって質の高いサービスを提供するに当たって銀行を後押しするであろう。

当行は、新たな状況における課題と好機に直面し、「健全な発達を遂げ、変革を加速する」という理念を堅持し、また、顧客中心の市場指向の銀行として、資産の質の向上と「アセットライト銀行業務」に向けた変革の促進に注力していく。当行は、現在の経営環境に鑑みて、2015年には自己資金による貸付では約13%の成長および自己資金による預金では約12%の成長を達成する計画である。また、当行はリスク資産の管理をさらに強化し、リスク資産の増加率を引き下げ、資産の質と資産構成の最適化に一層注力し、既存資産の潜在性の追求と自律的成長の促進とのバランスを強調していく。当行は、2015年中に以下の取組みを企図している。第一に、当行は「資産の活用が負債の拡大を左右する」という経営理念を遵守して、優良資産の源泉の拡大、主要区分の資産の先を見越した運用、資産回転率の改善および顧客業務の深化といったアプローチから包括的な資産の管理および運営能力を強化していく。第二に、当行は、リスク管理の専門的能力を強化すべく、資産の質の管理を強化し、不良資産に対処する効果的な方針および手法を策定し、改善していく。第三に、当行は、支店の専門的な経営管理能力の強化に尽力すべく、第一レベル支店の組織構造の調整に基づく支店の制度改革をさらに推進し、顧客を中心とし、「一つの体に二つの翼」という戦略的ポジショニング上の要件に従って主要事業、中核的な顧客グループおよび事業部門に注力していく。第四に、当行は効率的な資源活用を強化するため、精緻で専門的な管理能力を強化し、有効な管理への意識を高め、費用の管理を効果的に推進し、資源の配分を最適化していく。最後に、当行は全行的に従業員の積極性および創造性を十分に刺激するために、人的資源の改革を促進し、「6つの能力」機構を再建し、報酬および福利厚生制度を最適化し、有能な人材の流動性を改善し、前向きな精神の企業文化を培っていく意向である。

### 4【事業等のリスク】

## 当行の事業に関するリスク

当行が、当行の貸付ポートフォリオの質を効果的に維持できない場合には、当行の財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の債権分類および引当方針は、一定の他の国または地域の銀行に適用される債権分類および引当方針と一定の点において異なることがある。

IAS39号またはIAS39号の適用にかかる解釈指針に対する将来の改正により、当行は、貸付引当に関する実務を変更しなければならない可能性がある。

当行の貸付のかなりの割合が1年以内に期限が到来する。当行は、国内コマーシャル・ペーパーの発行などの法人向け直接金融によって競争にさらされる可能性があり、当行の受取利息の安定性が悪影響を受ける可能性がある。

増強されたリスク管理および内部統制の方針と手続きの実施ならびに当行のリスク管理および内部統制を支援する一定のITシステムの導入が有効でない場合には、当行の事業および見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、当行の従業員または第三者による詐欺その他の不正行為を発見し、防止することができない可能性がある。

当行が当行の顧客預金の増加率を維持できない場合、または当行の顧客預金が大幅に減少した場合、当行の業務および流動性は悪影響を受ける可能性がある。

当行は、一定のコミットメントおよび保証に関連した信用リスクにさらされている。

当行は、当行のデリバティブ取引において相手方リスクにさらされている。

当行の事業は、当行のITシステムが適切に機能し、改良されることに大きく依存している。

当行の最大株主は、当行に対して重大な支配力を行使することができる。

当行は、中国国内外の規制当局による様々な規制要件の対象となっており、当行がかかる要件（もしあれば）を完全に遵守できない場合には、当行の事業、財政状態、経営成績および世評に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

一定の中国の規制により当行が分散投資を行う能力は制限され、その結果、特定の種類の投資資産の価値が減少し、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

## 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における競争の激化に直面している。

中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。

当行の事業および業務は高度に規制されており、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しは、規制上またはその他の政府方針の変更によって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の経営成績は、PBOCが金利規制の自由化をさらに進めた場合、重大な悪影響を被る可能性がある。

当行は、金利変動および他の市場リスクにさらされており、これらは当行の支配の及ばない可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は、中国で入手できる情報の質および範囲の影響を受ける。

当行は、本書に記載された公式の政府刊行物から得られた中国、中国経済または銀行業界に関する事実、見通しおよび統計の正確性および比較可能性を保証することはできない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を与える可能性のある保有制限に服する。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通しおよび当行への投資の価値は、中国の銀行業界に対する否定的なメディア報道によって悪影響を受ける可能性がある。

## 中国に関するリスク

中国の経済、政治および社会情勢ならびに政府の方針は、当行の事業に影響を及ぼす可能性がある。

中国の法制度は、投資家が利用できる法的保護を制限する可能性がある。

投資家にとって当行および当行の経営陣に対する訴状送達および判決の執行が困難となる可能性がある。

H株式保有者は、将来中国において課税される可能性がある。

配当金の支払には、中国法に基づく制限が課せられる。

当行は、通貨の換算および為替レートの将来の動向に関して中国政府の制限に服する。

税制上の優遇措置の変更は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来中国において伝染病が発生すれば、当行の事業活動、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

信用リスク、市場リスク、通貨リスク、金利リスク、流動性リスクおよび業務リスクに関する当行のリスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記53を参照されたい。

## 5【経営上の重要な契約等】

当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 経営状態全般の分析

2014年には中国経済が循環的な下降局面に突入し、これにより景気は減速し、痛みを伴う構造調整が起こり、過去の経済刺激政策によりもたらされた推進力は消失した。また世界経済は依然として不安定かつ不透明であり、数多くの課題を抱えていた。複雑な国外情勢や課題にもかかわらず、当グループは様々な悪材料を乗り越え、戦略的変革を積極的に推進し、着実な成長を遂げてきた。このことは、主に以下の点において反映されている。

収益性が安定して改善した。当グループの2014年の株主帰属純利益は55.911十億人民元となり、前年から4.168十億人民元（8.06%）増加した。当グループの正味受取利息は112.000十億人民元、正味非利息収益は54.525十億人民元となり、それぞれ前年から13.087十億人民元（13.23%）および20.320十億人民元（59.41%）の増加であった。当行株主に帰属する平均総資産利益率（ROAA）および平均自己資本利益率（ROAE）はそれぞれ1.28%および19.28%となり、2013年の1.39%および22.22%からそれぞれ0.11パーセンテージ・ポイントおよび2.94パーセンテージ・ポイント低下した。当行の業績は着実に改善したが、その主な原動力として、資産規模の拡大によって正味受取利息が増加したこと、ならびに包括的な資産管理への顧客のニーズおよび消費需要の増大に伴う機会を利用した仲介業務の発展に向けた取組みの強化によって正味受取手数料を急速に伸ばしたことが挙げられる。

資産および負債の規模がバランスよく拡大した。2014年末現在、当グループの資産合計は4,731.829十億人民元で、年初から715.430十億人民元（17.81%）増加した。貸付金は合計2,513.919十億人民元であり、年初から316.825十億人民元（14.42%）増加した。負債合計は4,416.769十億人民元であり、年初から666.326十億人民元（17.77%）増加した。顧客預金合計は3,304.438十億人民元であり、年初から529.162十億人民元（19.07%）増加した。

不良債権は増加し、不良債権引当率は安定していた。2014年末現在、当グループの不良債権残高は、年初から9.585十億人民元増の27.917十億人民元であった。不良債権比率は1.11%であり、年初から0.28パーセンテージ・ポイント上昇した。不良債権引当率は233.42%であり、年初から32.58パーセンテージ・ポイント低下した。

### 損益計算書の分析

#### 主要な財務成績

（単位：百万人民元）

	2014年	2013年
正味受取利息	112,000	98,913
正味受取手数料	44,696	29,184
その他の正味収益	9,671	4,933
営業費用	(61,081)	(54,144)
保険請求引当金	(332)	(331)
関連会社の利益分配	2	53
合併事業の利益分配	156	35
資産に対する減損損失	(31,681)	(10,218)
税引前利益	73,431	68,425
法人所得税	(17,382)	(16,683)
当期純利益	56,049	51,742
当行株主帰属純利益	55,911	51,743

2014年の当グループの税引前利益は、前年から7.32%増の73.431十億人民元であった。実効法人所得税率は23.67%であり、前年から0.71パーセンテージ・ポイント低下した。

2014年の当グループの税引前利益に対する損益項目の増減による影響を下表に示す。

### 税引前利益の増減

（単位：百万人民元）

2013年税引前利益	68,425
------------	--------

## 2014年における増減

正味受取利息	13,087
正味受取手数料	15,512
その他の正味収益	4,738
営業費用	(6,937)
保険請求引当金	(1)
資産に対する減損損失	(21,463)
関連会社および合併事業に対する投資利益	70
2014年税引前利益	73,431

## 正味営業収益

2014年、当グループの正味営業収益は、前年から25.10%増の166.525十億人民元であった。正味受取利息が正味営業収益合計に占める割合は、前年より7.04パーセンテージ・ポイント低下して67.26%となり、同じく正味非利息収益が占める割合は、前年より7.04パーセンテージ・ポイント上昇して32.74%となった。

当グループの過去5年間の正味営業収益の構成を下表に示す。

	(単位：%)				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
正味受取利息	67.26	74.30	77.65	78.94	79.54
正味受取手数料	26.84	21.92	17.34	16.17	15.79
その他の正味収益	5.81	3.71	4.96	4.83	4.58
関連会社および合併事業に対する投資利益	0.09	0.07	0.05	0.06	0.09
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

## 正味受取利息

2014年の当グループの正味受取利息は112,000十億人民元で、前年から13.23%増加した。

表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに平均収益率／費用比率を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
<b>利付資産</b>						
貸付金	2,400,646	145,727	6.07	2,092,074	127,630	6.10
投資	873,418	37,749	4.32	542,652	21,621	3.98
中央銀行預け金	563,026	8,318	1.48	472,535	7,296	1.54
銀行およびその他金融 機関に対する債権	603,612	31,040	5.14	399,959	16,948	4.24
合計	4,440,702	222,834	5.02	3,507,220	173,495	4.95

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年			2013年		
	平均残高	支払利息	平均費用(%)	平均残高	支払利息	平均費用(%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	3,056,634	64,102	2.10	2,583,045	48,475	1.88
銀行およびその他金融 機関に対する債務	960,520	42,669	4.44	582,573	22,826	3.92
発行債券	92,385	3,921	4.24	70,396	3,281	4.66
中央銀行からの借入金	4,000	142	3.55	-	-	-
合計	4,113,539	110,834	2.69	3,236,014	74,582	2.30
正味受取利息	/	112,000	/	/	98,913	/
正味利息スプレッド	/	/	2.33	/	/	2.65
正味利息収益率	/	/	2.52	/	/	2.82

2014年に、顧客預金および銀行間借入の費用の増加による悪影響から、当グループの正味利息収益率および正味利息スプレッドは、前年よりそれぞれ30ベース・ポイントおよび32ベース・ポイント低下して、それぞれ2.52%および2.33%となった。

下表は、表示期間における金額および金利の変動による受取利息および支払利息の増減の内訳を示している。金額の変動は、平均残高（日次残高の平均）の変動に基づいて測定され、金利の変動は、平均金利の変動に基づいて測定される。金額と金利の双方の変動による受取利息および支払利息の増減は、金額の変動による増減とみなされている。

（単位：百万人民元）

	2014年対2013年		
	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	金額	金利	
<b>資産</b>			
貸付金	18,725	(628)	18,097
投資	14,283	1,845	16,128
中央銀行預け金	1,306	(284)	1,022
銀行およびその他金融機関に対する債権	10,492	3,600	14,092
受取利息の増減	44,806	4,533	49,339
<b>負債</b>			
顧客預金	9,944	5,683	15,627
銀行およびその他金融機関に対する債務	16,814	3,029	19,843
発行債券	936	(296)	640
中央銀行からの借入金	142	-	142
支払利息の増減	27,836	8,416	36,252
正味受取利息の増減	16,970	(3,883)	13,087



表示期間における当グループの資産および負債の平均残高、受取／支払利息ならびに年間換算平均収益率／費用を下表に示す。利付資産および有利子負債の平均残高は、日次残高の平均である。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年 7 月 - 9 月			2014年10月 - 12月		
	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	年間換算 平均収益率 (%)
<b>利付資産</b>						
貸付金	2,419,889	37,221	6.10	2,517,350	38,197	6.02
投資	977,213	11,252	4.57	920,568	9,059	3.90
中央銀行預け金	588,042	2,159	1.46	582,553	2,148	1.46
銀行およびその他金融機関 に対する債権	739,443	8,436	4.53	552,331	8,085	5.81
合計	4,724,587	59,068	4.96	4,572,802	57,489	4.99

	2014年 7 月 - 9 月			2014年10月 - 12月		
	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用 (%)	平均残高	支払利息	年間換算 平均費用 (%)
<b>有利子負債</b>						
顧客預金	3,192,785	17,510	2.18	3,197,672	17,181	2.13
銀行およびその他金融機関 に対する債務	1,114,930	12,059	4.29	901,952	9,223	4.06
発行債券	98,220	1,090	4.40	105,955	1,210	4.53
中央銀行からの借入金	-	-	-	15,870	142	3.55
合計	4,405,935	30,659	2.76	4,221,449	27,756	2.61
正味受取利息	/	28,409	/	/	29,733	/
正味利息スプレッド	/	/	2.20	/	/	2.38
正味利息収益率	/	/	2.39	/	/	2.58

2014年第4四半期の当グループの年間換算正味利息スプレッドは2.38%であり、2014年第3四半期から18ベース・ポイント上昇した。利付資産の年間換算平均収益率は、2014年第3四半期から3ベース・ポイント上昇して4.99%となり、有利子負債の年間換算平均費用は、2014年第3四半期から15ベース・ポイント低下して2.61%となった。

2014年第4四半期には、当グループの年間換算正味利息収益率は、2014年第3四半期より19ベース・ポイント上昇して2.58%となった。

## 受取利息

2014年、当グループは222.834十億人民元の受取利息を計上した。これは利付資産額の増加を主な要因として、前年比で28.44%の増加となった。貸付金からの受取利息は引き続き当グループの受取利息の大半を占めた。

## 貸付金からの受取利息

2014年、当グループの貸付金からの受取利息は、前年から18.097十億人民元(14.18%)増加して145.727十億人民元となった。

表示期間における当グループの貸付金の平均残高、受取利息および平均収益率の区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年			2013年		
	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)	平均残高	受取利息	平均 収益率(%)
法人向け貸付金	1,448,378	82,168	5.67	1,262,701	72,765	5.76
個人向け貸付金	860,497	58,428	6.79	743,453	50,120	6.74
割引手形	91,772	5,131	5.59	85,920	4,745	5.52
貸付金	2,400,646	145,727	6.07	2,092,074	127,630	6.10

2014年における当行の貸付金の満期別では、短期貸付の平均残高は1,227.995十億人民元であり、受取利息は77.790十億人民元であり、平均収益率は6.33%に達した。中長期貸付は、平均残高が950.231十億人民元、受取利息が58.705十億人民元および平均収益率が6.18%であった。短期貸付の平均収益率が中長期貸付の平均収益率を上回ったのは、短期貸付のうち、小規模企業向けローンおよび割引手形の収益率が比較的高かったことに主に起因していた。

## 投資からの受取利息

2014年の当グループの投資からの受取利息は、前年から16.128十億人民元(74.59%)増加し、また、投資平均収益率は、前年から0.34パーセンテージ・ポイント上昇して4.32%となった。これは主に、非標準的投資の増加と収益率の上昇に起因していた。

## 銀行およびその他金融機関に対する債権からの受取利息

2014年、当グループの銀行およびその他金融機関に対する債権からの受取利息は、前年から14.092十億人民元(83.15%)増加した。また、銀行およびその他金融機関に対する債権の平均収益率は、前年から0.90パーセンテージ・ポイント増の5.14%であった。これは主に、銀行およびその他金融機関に対する債権の増加ならびに銀行間貸付の利回りの上昇によるものであった。

## 支払利息

2014年、当グループの支払利息は110.834十億人民元であり、前年より36.252十億人民元(48.61%)増加した。これは主に、有利子負債額の増加ならびに顧客預金および銀行間借入の費用の増大によるものであった。

## 顧客預金に対する支払利息

2014年、当グループの顧客預金に対する支払利息は前年から15.627十億人民元（32.24％）増加した。これは主に、顧客預金の平均残高が前年から18.33％増加したこと、および顧客預金の平均費用が前年から0.22パーセンテージ・ポイント上昇したことによる。

表示期間における当グループの法人顧客および個人顧客からの預金の平均残高、支払利息および平均費用を下表に示す。

	2014年			2013年		
	平均残高	支払利息	平均費用(%)	平均残高	支払利息	平均費用(%)
<b>法人預金</b>						
要求払	864,524	6,186	0.72	759,533	5,339	0.70
定期	1,169,137	41,381	3.54	901,611	28,510	3.16
小計	2,033,661	47,567	2.34	1,661,144	33,849	2.04
<b>個人預金</b>						
要求払	588,039	2,799	0.48	530,799	2,701	0.51
定期	434,934	13,736	3.16	391,102	11,925	3.05
小計	1,022,973	16,535	1.62	921,901	14,626	1.59
顧客預金合計	3,056,634	64,102	2.10	2,583,045	48,475	1.88

## 銀行およびその他金融機関に対する債務の支払利息

2014年の当グループの銀行およびその他金融機関に対する債務の支払利息は、主に銀行およびその他金融機関に対する債務額の増加ならびに銀行間借入金利の上昇により、前年より86.93％増加した。

## 発行債券に対する支払利息

主に発行債券が増加したため、2014年の当グループの発行債券に対する支払利息は、前年から19.51％増加した。

## 正味非利息収益

2014年、当グループは、54.525十億人民元の正味非利息収益を計上した。これは、前年から20.320十億人民元（59.41％）の増加であった。具体的には、個人向け銀行業務からの正味非利息収益は前年から39.48％増の22.960十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の42.11％を占めた。法人向け銀行業務からの正味非利息収益は前年から36.70％増の16.565十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の30.38％を占めた。金融機関向け業務からの正味非利息収益は前年から249.87％増の9.625十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の17.65％を占めた。その他業務からの正味非利息収益は前年から86.96％増の5.375十億人民元となり、当グループの正味非利息収益の9.86％を占めた。

表示期間における当グループの正味非利息収益の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
受取手数料	48,543	31,365
差引：支払手数料	(3,847)	(2,181)
正味受取手数料	44,696	29,184
その他の正味非利息収益	9,829	5,021
正味非利息収益合計	54,525	34,205

#### 正味受取手数料

2014年、当グループの正味受取手数料は前年から15.512十億人民元（53.15%）増加した。これは主に、保管およびその他信託業務からの手数料、バンクカード手数料ならびに代理手数料の増加によるものであった。

表示期間における当グループの正味受取手数料の主要な構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年
受取手数料	48,543	31,365
バンクカード手数料	12,894	8,309
決済および清算手数料	4,116	2,756
代理手数料	7,017	5,143
信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料	4,204	2,873
保管およびその他信託業務からの手数料	13,033	7,187
その他	7,279	5,097
支払手数料	(3,847)	(2,181)
正味受取手数料	44,696	29,184

バンクカード手数料は、主にクレジットカードの割賦返済からの収益およびPOS収益の急増によって、前年から4.585十億人民元（55.18%）増加した。

決済および清算手数料は、主に送金および決済額が急増したため、前年から1.360十億人民元（49.35%）増加した。

ファンドおよび第三者保険契約の分配からの手数料が着実に伸びたことが主因となって、代理手数料は、前年から1.874十億人民元（36.44%）増加した。

信用コミットメントおよび貸付業務からの手数料は、主に国内信用状、国際保証業務およびファクタリング業務からの手数料が増加したことで、前年から1.331十億人民元（46.33%）増加した。

保管およびその他信託業務からの手数料は前年から5.846十億人民元（81.34%）増加した。これは主に、資産運用に対する顧客の需要に基づく資産運用商品の販促により、資産運用業務の収益が急増したためであった。受託資産運用からの収益は、前年から83.86%増の6.244十億人民元となった。

その他の受取手数料は、前年から2.182十億人民元（42.81%）増加した。これは主に、財務顧問サービス手数料が前年から1.091十億人民元増加したためであった。

## その他の正味収益

2014年、当グループのその他の正味収益は、前年から4.738十億人民元（96.05％）増加した。これは主に、手形スプレッド収益の増加と外国為替取引からの純利益の増加によるものであった。

(単位：百万人民元)

	2014年	2013年（再表示）
トレーディングによる純利益/（損失）		
外国為替	2,467	891
有価証券、デリバティブおよびその他のトレーディング業務	1,659	192
損益を通じて公正価値評価される金融商品純利益/（損失）	139	(172)
売却可能金融資産処分純利益/（損失）	(145)	138
ファンド投資利益	21	19
オペレーティング・リース資産からの賃貸収入	476	414
手形スプレッド収益	4,238	2,469
保険営業収益	475	426
その他	341	556
<b>その他の正味収益合計</b>	<b>9,671</b>	<b>4,933</b>

## 営業費用

2014年、当グループの営業費用は、前年より12.81%増加して61.081十億人民元であった。費用収益比率は、前年より3.81パーセンテージ・ポイント低下して30.42%であった。費用の予算編成方法の改善、資源配分の最適化および日次費用管理の強化などの措置を通じて、当グループはさらなる費用管理能力を探るとともに、費用効率の向上と事業展開費用の支援を効果的に推し進めた。費用の管理および統制は十分な成果を上げ、営業費用の伸びは着実ながらも営業利益の伸びと比べて緩やかとなった。人件費は、従業員数の増加により、前年から8.11%増加した。事業の拡大と同時に、投資収益は改善した。その他の一般管理費は前年から16.94%増加し、減価償却費および賃貸料は、前年からそれぞれ7.28%および19.56%増加した。

当行は、研究開発投資を常に重視してきた。2014年の当行の研究開発費は、前年から21.29%増となる3.874十億人民元であった。

表示期間における当グループの営業費用の主要な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年（再表示）
人件費	29,179	26,990
事業税および課徴金	10,425	8,579
固定資産および投資不動産の減価償却費	3,535	3,295
賃貸料	3,349	2,801
その他一般管理費	14,593	12,479
営業費用合計	61,081	54,144

#### 資産に対する減損引当金

2014年の当グループの資産に対する減損引当金は、前年から210.05%増加して31.681十億人民元となった。表示期間における当グループの資産に対する減損引当金の主要な構成要素を下表に示す。

	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年
資産に対する減損引当金計上額 / (戻入額)		
貸付金	31,254	10,196
投資	35	4
銀行およびその他金融機関に対する債権	57	(32)
その他資産	335	50
資産に対する減損引当金合計	31,681	10,218

資産に対する減損引当金の中で最大の構成要素は、貸付金に対する減損引当金であった。2014年、貸付金に対する減損引当金は31.254十億人民元であり、前年から206.53%増加した。これは主に、資産の質の悪化に備えた引当金の増加と景気後退局面における設備過剰産業に関連する信用リスクの増大に備えた引当金の積増しによるものである。貸付金に対する減損引当金に関する詳細については、下記「貸付金の質の分析」を参照されたい。

## 貸借対照表の分析

## 資産

2014年12月31日現在、当グループの資産合計は4,731.829十億人民元で、前年末から17.81%増加した。資産合計の増加は主に、当グループの顧客貸付金、投資および中央銀行預け金の増加によるものであった。

表示日現在の当グループの資産合計の構成要素を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客貸付金(総額)	2,513,919	53.13	2,197,094	54.70
貸付金に対する減損引当金	(65,165)	(1.38)	(48,764)	(1.21)
顧客貸付金(純額)	2,448,754	51.75	2,148,330	53.49
投資	996,217	21.05	763,401	19.01
現金、貴金属および中央銀行預け金	670,007	14.16	523,872	13.04
銀行およびその他金融機関に対する預け金	55,986	1.18	38,850	0.97
銀行間貸付および買戻契約に基づき購入した金融資産	469,065	9.91	466,952	11.63
未収利息	23,560	0.50	17,699	0.44
関連会社および合併事業に対する投資	1,484	0.03	778	0.02
有形固定資産	27,445	0.58	24,199	0.60
投資不動産	1,684	0.04	1,701	0.04
無形資産	3,292	0.07	2,996	0.07
繰延税金資産	10,291	0.22	8,064	0.20
のれん	9,953	0.21	9,953	0.25
その他資産	14,091	0.30	9,604	0.24
資産合計	4,731,829	100.00	4,016,399	100.00

## 貸付金

2014年12月31日現在の当グループの貸付金の総額は2,513.919十億人民元で、前年末から14.42%増加した。貸付金の総額が資産合計に占める割合は53.13%で、前年末より1.57パーセンテージ・ポイント低下した。

下表は、表示日現在の当グループの顧客貸付金の商品別内訳を示したものである。

	2014年12月31日		2013年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け貸付金	1,467,585	58.38	1,325,810	60.34
割引手形	75,007	2.98	71,035	3.24
個人向け貸付金	971,327	38.64	800,249	36.42
顧客貸付金合計	2,513,919	100.00	2,197,094	100.00

### 法人向け貸付金

2014年12月31日現在、当グループの法人向け貸付金は、前年末より10.69%増加して合計1,467.585十億人民元となった。法人向け貸付金合計は、顧客貸付金全体の58.38%を占め、かかる割合は前年末より1.96パーセンテージ・ポイント低下した。2014年、当グループは、貸付金総額の調整および構造調整を考慮しながら、实体经济発展を支援し、顧客の多様な資金需要に対応し、貿易金融を支援する取組みを強化することで法人向け貸付構成を最適化した。

### 割引手形

2014年12月31日現在の割引手形は、前年末より5.59%増の75.007十億人民元となった。割引手形事業はリスクが低く、資本減耗が少ないことを特徴としているため、当グループは同事業の拡大に努めている。当グループは、貸付付与の進捗計画に基づき、手形金融の規模を柔軟に調整するとともに、構成の最適化、業務の一元化、資金回転の加速および取引量の増大を含む一連の措置を講じて手形資産全体の利益の増加を目指した。

### 個人向け貸付金

2014年12月31日現在の個人向け貸付金の総額は971.327十億人民元で、前年末から21.38%増加した。個人向け貸付金の総額が貸付金全体に占める割合は38.64%で、前年末より2.22パーセンテージ・ポイント上昇した。「アセットライト銀行業務」という経営戦略を一貫して実行すべく、当グループは小規模企業という個人顧客基盤を強化し、住宅ローンおよびクレジットカード債権を増やす一方で市況の変化に対応し、競争力の差別化と資産収益率とのバランスを取る形で発展を遂げた。



## 投資

## 投資

当グループの投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、デリバティブ金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的投資および投資未収金を含む上場および非上場の人民元建ておよび外貨建ての金融商品により構成される。

当グループの投資ポートフォリオの会計区分別内訳を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
売買目的金融資産	33,022	3.31	14,611	1.91
損益を通じて公正価値評価される金融資産	7,168	0.72	8,612	1.13
デリバティブ金融資産	9,315	0.94	5,925	0.77
売却可能金融資産	278,526	27.96	289,911	37.98
満期保有目的投資	259,434	26.04	208,927	27.37
投資未収金	408,752	41.03	235,415	30.84
投資合計	996,217	100.00	763,401	100.00

## 売買目的金融資産

2014年12月31日現在の当グループの売買目的金融資産は、前年末から18.411十億人民元(126.01%)増加した。かかる投資は主に債券市場取引の機会を捉えるために実行された。

2014年、マクロ経済の減速はインフレ率の低下と結びついたものであった。これを受けて中央銀行は、準備率要件および預金金利の引下げ、短期流動性オペおよび常設貸出ファシリティを通じた調整など様々な金融政策および手段を適時に講じた。その結果、銀行間市場の流動性は前年比で大幅に改善し、債券市場の利回りは大幅に低下した。徹底的な市場リサーチを通じて、当グループは市況に沿った積極的なトレーディング方針を採用し、利付債および高格付債の取引を積極的に拡大し、市場ボラティリティの増大に対応して「高く売り、安く買う」トレーディング業務を強化し、それによって比較的良好なトレーディング収益を上げた。

下表は、当グループの売買目的金融資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
中国政府発行債券	5,351	4,129
政策銀行発行債券	521	339
商業銀行およびその他金融機関発行債券	12,102	6,642
その他 <sup>(注)</sup>	15,048	3,501
売買目的金融資産合計	33,022	14,611

注：その他債券、株式投資およびファンド投資を含む。

**損益を通じて公正価値評価される金融資産**

下表は、当グループの損益を通じて公正価値評価される金融資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
中国政府発行債券	299	285
政策銀行発行債券	349	995
商業銀行およびその他金融機関発行債券	4,387	5,055
その他	2,133	2,277
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	7,168	8,612

**売却可能金融資産**

2014年12月31日現在の当グループの売却可能金融資産の正味価値は、前年末から11.385十億人民元(3.93%)減少した。売却可能金融資産への投資は、資産・負債への配分と業績改善の必要性を主な理由として実行された。

2014年には、経済成長の安定化と実体経済の資金調達コストの低減を目的として、中央銀行は年初以降、流動性を巡る市場の懸念を緩和しようと市場に流動性を供給した。中央銀行は、国内外の経済環境の変化に応じて将来的に金融政策をさらに緩和するため、2014年末までに預金および貸出の基準金利を引き下げた。当グループは市場の動向に応じて、主に利付債券および高格付債券への投資を拡大する機会を捉え、保有債券の年限を緩やかに長期化した。その結果、当行の資産負債構成は最適化された。

下表は、当グループの売却可能金融資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 (再表示)
中国政府発行債券	77,265	49,846
PBOC発行債券	99	229
政策銀行発行債券	22,313	27,922
商業銀行およびその他金融機関発行債券	103,100	105,747
その他債券	73,828	105,056
株式投資	2,215	1,611
ファンド投資	317	74
売却可能金融資産合計	279,137	290,485
差引：減損引当金	(611)	(574)
正味売却可能金融資産	278,526	289,911

**満期保有目的投資**

2014年12月31日現在の当グループの満期保有目的投資の純額は、前年末から50.507十億人民元（24.17%）増加した。満期保有目的投資は、当グループの戦略的な目的のために長期保有される。2014年上半期に、当グループは銀行口座の金利リスク管理および流動性リスク管理の必要に応じて投資ポートフォリオの年限を緩やかに長期化し、債券市場の利回りが比較的高い時期に中長期の固定利付債の購入を増やした。かかる投資は中国政府、政策銀行および商業銀行の発行債券に重点を置いたもので、その結果、同区分の投資が急速に増加した。

下表は、当グループの満期保有目的投資の内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
中国政府発行債券	109,919	90,483
政策銀行発行債券	21,854	18,055
商業銀行およびその他金融機関発行債券	120,753	92,028
その他債券	6,979	8,439
満期保有目的投資合計	259,505	209,005
差引：減損引当金	(71)	(78)
正味満期保有目的投資	259,434	208,927

**投資未収金**

投資未収金とは、当グループが保有している、中国内外で公開市場価格を有さない非上場中国証書式国債およびその他債券投資である。2014年12月31日現在、当グループの正味投資未収金は、前年末比173.337十億人民元増の408.752十億人民元であった。これは主に、債券に対する非標準的投資に含まれる信託受益権への投資の増加によるものであった。

下表は当グループの投資未収金の内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
<b>債券に対する標準的投資</b>		
中国政府発行債券	594	822
商業銀行およびその他金融機関発行債券	21,229	10,054
その他債券	21,335	12,462
<b>債券に対する非標準的投資</b>		
与信		
保険資産運用プラン	-	2,978
信託受益権ほか	239,121	130,304
非与信		
保険資産運用プラン	56,330	37,692
信託受益権ほか	70,211	41,166
投資未収金合計	408,820	235,478
差引：減損引当金	(68)	(63)
正味投資未収金	408,752	235,415

**簿価および市場価格**

損益を通じて公正価値評価される金融資産および売却可能投資として分類される債券投資はすべて、市場価格または公正価値で表示されていた。当グループの投資ポートフォリオ内の投資未収金には成熟した市場がないことから、当グループはその市場価格または公正価値について評価を行っていない。

表示日現在の当行の投資ポートフォリオにおける満期保有目的上場投資の簿価および市場価格を下表に示す。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	簿価	市場価格/ 公正価値	簿価	市場価格/ 公正価値
満期保有目的上場投資	256,074	261,326	204,642	195,499

**有価証券投資**

株式 コード	名称	通貨	当初投資額 (単位： 千)	期末現在 保有株式数 (単位：株)	期末現在 簿価 (単位：千)	期末現在 投資合計に 対する割合 (単位：%)	期中利益 /(損失) (単位： 千)
USY39656AA40	中国工商銀行股份有限公司	米ドル	100,000	N/A	101,683	52.63	1,683
00388.HK	香港交易及結算所有限公司	香港ドル	2,689	996,042	170,921	11.41	-
V	ビザ・インク	米ドル	2,049	54,361	13,256	6.86	-
03988.HK	中国銀行股份有限公司	香港ドル	50,008	16,300,000	70,905	4.73	-
02388.HK	中国銀行(香港)有限公司	香港ドル	31,809	1,662,000	43,046	2.87	-
01288.HK	中国農業銀行股份有限公司	香港ドル	32,323	10,000,000	39,200	2.62	-
00941.HK	中国移动有限公司	香港ドル	23,866	316,000	28,661	1.91	-
MA	マスターカード	米ドル	-	38,400	3,309	1.71	-
00005.HK	HSBCホールディングスplc	香港ドル	26,628	328,672	24,289	1.62	-
02778.HK	チャンピオン・リート	香港ドル	31,755	6,164	22,190	1.48	(133)
期末現在のその他有価証券投資		香港ドル	112,855	N/A	150,853	10.07	(1,948)
期末現在のその他有価証券投資		米ドル	3,999	N/A	4,038	2.09	-

注：

- (1) 上表では、期末現在の簿価順に保有上位10社の有価証券を示している。  
 (2) その他有価証券投資とは、保有上位10社以外への有価証券投資を指す。

**外貨建て債券への投資の分析**

2014年12月31日現在、当グループが保有する外貨建て債券の残高は5.413十億米ドルであった。うち、3.089十億米ドルは当行が、2.324十億米ドルはWLBおよびその子会社が保有していた。

2014年12月31日現在、当行が保有する外貨建て債券への投資の発行者別内訳は以下のとおりである。すなわち、外貨建て債券の31.3%は中国政府および中国企業により発行され、31.4%は外国政府および機関により発行され、15.9%は外国の金融機関により発行され、21.4%は外国の非金融企業により発行された。当行は外貨建て債券への投資について92百万米ドルの減損引当金を計上し、外貨建て債券投資の評価益は38百万米ドルであった。

## 当行が支配持分を所有する会社およびその他被投資会社

## 非上場金融機関に対する持分

会社名	当初投資額 (単位： 千)	持分率 (単位：%)	期末現在 保有株式数 (単位：株)	期末現在 簿価 (単位：千)	期中利益/ (損失) <sup>(1)</sup> (単位： 千)	期中 株主持分 の変動 (単位： 千)	株式取得 方法
WLB	32,081,937	100.00	231,028,792	30,313,858	2,198,050	2,701,054	株式投資
CMBICC	855,545	100.00	1,000,000,000	855,545	249,009	943,252	発起による 設立時保有
CMBFLC	6,000,000	100.00	N/A	6,000,000	1,434,968	3,436,123	発起による 設立時保有
CMFM	708,193	55.00	115,500,000	882,274	146,240	98,425	株式投資
CIGNA & CMBライフ	646,443	50.00	725,000,000	1,223,365	125,865	79,603	株式投資
台州銀行股份有限公司	306,671	10.00	180,000,000	345,708	120,600	-	株式投資
中国銀聯股份有限公司	155,000	3.75	110,000,000	155,000	4,000	1,722	株式投資
EPSカンパニー（香港）リミテッド	HK\$8,400	2.10	2	HK\$8,400	HK\$1,950	-	株式投資
煙台市商業銀行股份有限公司	189,620	3.77	99,800,000	149,700	(40,100)	19,799	株式投資
銀聯控股有限公司	HK\$20,000	13.33	20,000,000	HK\$66,218	HK\$21,317	HK\$7	株式投資
銀聯通宝有限公司	HK\$2,000	20.00	20,000	HK\$8,510	HK\$530	-	株式投資
香港人寿保險有限公司	HK\$70,000	16.67	70,000,000	HK\$96,501	HK\$7,780	HK\$1,225	株式投資
銀和再保險有限公司	HK\$21,000	21.00	42,000,000	HK\$65,631	HK\$8,460	-	株式投資
專業責任保險代理有限公司	HK\$810	27.00	810,000	HK\$4,351	HK\$1,253	HK\$24	株式投資
アイテック・ソリューションズ・リミテッド	HK\$3,000	50.00	3,000,000	HK\$2,887	HK\$36	-	株式投資
香港貴金屬交易所有限公司	HK\$136	0.35	136,000	HK\$136	-	-	株式投資
德和保險顧問有限公司	HK\$4,023	8.70	100,000	HK\$10,661	-	HK\$2,681	株式投資
聯豐亨人寿保險有限公司	6,000 マカオ・ パタカ	6.00	60,000	6,000 マカオ・ パタカ	-	-	株式投資
中人保險經紀有限公司	HK\$570	3.00	N/A	-	-	-	株式投資

注：

(1)期中利益 / (損失) は、報告期間にかかる当行株主帰属純利益に及ぼす影響を表す。

**デリバティブ金融商品**

2014年12月31日現在、当グループが保有していたデリバティブ金融商品の主な区分および金額を下表に示す。デリバティブ金融商品の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記53(f)を参照されたい。

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
金利デリバティブ	360,545	420	(629)	118,516	556	(1,867)
通貨デリバティブ	1,020,501	8,879	(9,615)	573,253	5,334	(6,366)
その他デリバティブ	1,039	16	(2)	2,122	35	(2)
合計	1,382,085	9,315	(10,246)	693,891	5,925	(8,235)

2014年、金利および為替制度の改革の進展に伴い、銀行間デリバティブ市場は急速に発展した。当グループは一方で、年末まで金利スワップなどの金利デリバティブ取引やリスク・エクスポージャーを積極的に増やすことによって人民元市場レートの年間を通じた全般的な下落傾向から生じた投資機会を積極的に追求し、その結果、金利デリバティブ市場での市場シェアを拡大するとともに、かかる取引活動からの収益を大幅に伸ばした。他方、当グループは、国内の米ドル建て預金の急増と米ドルの流動性の増加によりもたらされた市場機会を積極的に捉えて外貨スワップ取引を強化し、その結果、為替デリバティブ取引市場での市場シェアを大幅に拡大するとともに、かかる取引活動からかなりの収益を生み出した。

**のれん**

中国の企業会計原則に従い、2014年末に、当グループはWLBおよびCMFMの取得により生じたのれんについて減損テストを実施し、減損引当金は不要であると判断した。2014年12月31日現在、当グループののれんの減損引当金残高は579百万人民元であり、のれんの簿価は9.953十億人民元であった。

## 負債

2014年12月31日現在の当グループの負債合計は4,416.769十億人民元で、前年末から17.77%増加した。これは主に、顧客預金ならびに銀行およびその他金融機関からの預金が堅調に増加したためである。

表示日現在の当グループの負債合計の内訳を下表に示す。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
顧客預金	3,304,438	74.82	2,775,276	74.00
銀行およびその他金融機関からの預金	697,448	15.79	514,182	13.71
中央銀行からの借入金	20,000	0.45	-	-
銀行およびその他金融機関からの短期借入金	94,603	2.14	125,132	3.34
損益を通じて公正価値評価される金融負債	13,369	0.30	21,891	0.58
デリバティブ金融負債	10,246	0.23	8,235	0.22
買戻金融資産処分手取金	66,988	1.52	153,164	4.08
未払給与	6,068	0.14	5,119	0.14
未払法人税	11,656	0.26	8,722	0.23
未払利息	45,349	1.03	30,988	0.83
未払債券	106,155	2.40	68,936	1.84
繰延税金負債	771	0.02	770	0.02
その他負債	39,678	0.90	38,028	1.01
負債合計	4,416,769	100.00	3,750,443	100.00

**顧客預金**

2014年12月31日現在、当グループの顧客預金合計は3,304.438十億人民元であり、前年度末から19.07%増加した。顧客預金は当グループの負債合計の74.82%を占めており、当グループの主な資金源であった。

下表は、表示日現在の当グループの顧客預金の商品別および顧客別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
<b>法人預金</b>				
要求払	973,646	29.46	864,224	31.14
定期	1,237,765	37.46	942,728	33.97
小計	2,211,411	66.92	1,806,952	65.11
<b>個人預金</b>				
要求払	644,836	19.52	547,363	19.72
定期	448,191	13.56	420,961	15.17
小計	1,093,027	33.08	968,324	34.89
顧客預金合計	3,304,438	100.00	2,775,276	100.00

2014年には活発な資本市場および資産管理商品の高い利回りに影響を受けて、個人顧客は資金を預金から投資に移している。2014年12月31日現在、当グループの顧客預金合計に占める個人預金の割合は33.08%であり、前年末から1.81パーセンテージ・ポイント低下した。

2014年12月31日現在、当グループの顧客預金合計に占める要求払預金の割合は48.98%であり、前年末から1.88パーセンテージ・ポイント低下した。うち、法人向け要求払預金は法人預金の44.03%を占め、これは前年末から3.80パーセンテージ・ポイントの低下に相当した。また、個人向け要求払預金の割合は個人預金の59.00%を占め、これは前年末から2.47パーセンテージ・ポイントの増加に相当した。



## 株主資本

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
資本金	25,220	25,220
資本準備金	67,523	67,523
投資再評価準備金	1,902	(5,547)
ヘッジ準備金	(163)	(951)
剰余準備金	28,690	23,502
法定一般準備金	53,979	46,347
利益剰余金	121,665	95,471
利益処分予定額	16,897	15,636
外貨建て財務書類の換算差額	(1,309)	(1,736)
当行株主帰属資本合計	314,404	265,465
少数株主持分	656	491
株主資本合計	315,060	265,956

## 預金および貸付事業の市場シェア

2014年12月にPBOCにより発行された「金融機関による与信に関する収支計算書」によれば、中小規模の都市銀行31行の中での当行の市場シェアおよび順位は、2014年末現在の貸付金および預金全体に関して以下のとおりであった。

項目（人民元建て）	市場シェア(%)	順位
預金合計	10.56	1
貯蓄預金合計	15.53	1
貸付金合計	9.16	2
個人消費ローン合計	15.95	1

注：2010年から、PBOCは中国のすべての金融機関について、「金融機関による与信に関する収支計算書」の作成に当たって、これら金融機関の総資産に基づいた新たな分類を適用している。銀行は、大銀行、中小規模の都市銀行および中小規模の地方銀行などに分類される。中小規模の都市銀行とは、招商銀行、農業発展銀行、中国輸出入銀行、中信実業銀行、上海浦東発展銀行、中国民生銀行、中国光大銀行、興業銀行、華夏銀行、広東発展銀行、恒豊銀行、浙商銀行、渤海銀行、北京銀行、天津銀行、包商銀行、盛京銀行、大連銀行、錦州銀行、ハルビン銀行、上海銀行、南京銀行、江蘇銀行、寧波銀行、杭州銀行、稠州銀行、済南銀行、威海銀行、臨商銀行、平安銀行および重慶銀行である。

## 貸付金の質の分析

当年度中、当グループの信用資産の規模は着実に拡大し、不良債権は増加し、引当率は健全な水準にあった。2014年12月31日現在、当グループの顧客貸付金合計は前年末比14.42%増の2,513.919十億人民元、不良債権比率は前年末比0.28パーセンテージ・ポイント増の1.11%、不良債権引当率は前年末比32.58パーセンテージ・ポイント減の233.42%であり、貸付全体に対する引当率は2.59%で前年末から0.37パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 5 区分の債権分類による貸付金の内訳

表示日現在における当グループの5区分の債権分類を下表に示す。

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
正常	2,439,368	97.03	2,154,159	98.05
要注意	46,634	1.86	24,603	1.12
破綻懸念	17,343	0.69	9,037	0.41
実質破綻	7,580	0.30	5,450	0.25
破綻	2,994	0.12	3,845	0.17
顧客貸付金合計	2,513,919	100.00	2,197,094	100.00
不良債権合計	27,917	1.11	18,332	0.83

5区分の債権分類制度においては、当グループの不良債権は、破綻懸念債権、実質破綻債権および破綻債権に分類される。景気減速の影響から、当グループの不良債権および要注意債権は増加した。2014年末現在、当グループの不良債権は合計27.917十億人民元に上り、前年末から52.29%増加した。具体的には、不良債権の増加は主に破綻懸念債権に起因している。2014年、破綻懸念債権の割合は前年末から0.28パーセンテージ・ポイント上昇して0.69%となった。償却によって、破綻債権の割合は前年末から0.05パーセンテージ・ポイント低下した。2014年末現在、要注意債権は46.634十億人民元であり、貸付全体に占める割合は1.86%と、前年末から0.74パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 貸付金および不良債権の商品別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)
法人向け貸付金	1,467,585	58.38	20,466	1.39	1,325,810	60.34	13,280	1.00
運転資本貸付金	762,925	30.35	12,574	1.65	769,146	35.00	10,176	1.32
固定資産貸付金	350,416	13.94	1,324	0.38	290,008	13.20	693	0.24
貿易金融	231,298	9.20	2,106	0.91	170,887	7.78	749	0.44
その他 <sup>(2)</sup>	122,946	4.89	4,462	3.63	95,769	4.36	1,662	1.74
割引手形 <sup>(3)</sup>	75,007	2.98	-	-	71,035	3.24	-	-
個人向け貸付金	971,327	38.64	7,451	0.77	800,249	36.42	5,052	0.63
小規模企業向け ローン	338,813	13.48	3,612	1.07	286,285	13.03	1,624	0.57
住宅ローン	329,178	13.09	871	0.26	268,606	12.23	919	0.34
クレジットカード 債権	219,888	8.75	2,069	0.94	155,235	7.06	1,530	0.99
その他 <sup>(4)</sup>	83,448	3.32	899	1.08	90,123	4.10	979	1.09
顧客貸付金合計	2,513,919	100.00	27,917	1.11	2,197,094	100.00	18,332	0.83

注：

(1)各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2)主に、ファイナンス・リース、合併買収融資および法人向け抵当貸付などのその他法人向け貸付金からなる。

(3)当行では、会計処理の目的上、延滞となった割引手形を法人向け貸付に振り替える。

(4)2014年中間期より、当行の「その他」の区分には「商業住宅ローン」も含まれている。当行は、新たな区分に基づき2013年12月31日現在の数値も遡及的に調整した。新たな区分による「その他」は主に、一般消費ローン、商業住宅ローン、自動車ローン、住宅リフォーム・ローン、教育ローンおよびその他の金融資産を担保とする個人向け貸付金からなる。

2014年、当グループは個人向け銀行業務を着実に発展させ、クレジットカード債権と住宅ローンを増やし、小規模企業向けローンを適度に発展させた。その結果、個人向け貸付金が全体に占める割合は2.22パーセンテージ・ポイント上昇して38.64%となった。景気後退により一部の個人の借入人の返済能力が悪化する中、個人向け貸付の不良債権比率は0.77%と、前年末から0.14パーセンテージ・ポイント上昇した。

当グループは、確かな貿易上の背景を有する貿易金融業務の発展を積極的に支援した。2014年、貿易金融が全体に占める比率は1.42パーセンテージ・ポイント上昇して9.20%となった。景気の減速、痛みを伴う構造調整および過去の経済刺激政策によりもたらされた推進力の消失により、当グループの法人向け貸付金の不良債権比率は上昇した。2014年末現在、法人向け貸付金の不良債権比率は、前年末から0.39パーセンテージ・ポイント上昇して1.39%となった。うち、「その他」の区分に含まれる不良債権の増加は、主に一部の主要顧客の返済能力の悪化によるものであった。

## 貸付金および不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)		貸付金 残高	割合 (%)	不良債権 不良債権 比率 <sup>(1)</sup> (%)	
<b>法人向け貸付金</b>	1,467,585	58.38	20,466	1.39	1,325,810	60.34	13,280	1.00
製造業	360,270	14.33	9,628	2.67	388,340	17.68	6,904	1.78
卸売・小売	301,395	11.99	6,547	2.17	295,174	13.43	4,260	1.44
不動産開発	179,983	7.16	460	0.26	131,061	5.97	521	0.40
輸送・倉庫・ 郵便サービス	148,473	5.91	741	0.50	127,416	5.80	338	0.27
建設	102,314	4.07	396	0.39	92,916	4.23	316	0.34
電力・ガス・ 水道	101,064	4.02	-	-	60,097	2.74	148	0.25
鉱業	64,960	2.58	1,629	2.51	64,744	2.95	3	-
リース・ 商業サービス	52,152	2.07	110	0.21	38,235	1.74	74	0.19
水保全、環境 および公益事業	30,421	1.21	150	0.49	34,383	1.56	115	0.33
情報通信、ソフ トウェア・IT サービス	22,313	0.89	55	0.25	16,376	0.75	83	0.51
その他 <sup>(2)</sup>	104,240	4.15	750	0.72	77,068	3.49	518	0.67
<b>割引手形</b>	75,007	2.98	-	-	71,035	3.24	-	-
<b>個人向け貸付金</b>	971,327	38.64	7,451	0.77	800,249	36.42	5,052	0.63
<b>顧客貸付金合計</b>	2,513,919	100.00	27,917	1.11	2,197,094	100.00	18,332	0.83

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

(2) 主に金融、農業、林業、畜産業、漁業、宿泊および飲食、医療、社会福祉などからなる。

2014年、当グループは実体経済の発展を促し、リスク資産ポートフォリオを最適化し、先進・最新技術、医療および医薬品、近代的農業、教育および文化などの産業を優先し、インフラ建設、都市化の恩恵を受けている伝統的な競争産業ならびに消費財の卸売・小売および観光業などの消費者産業に適度な支援を提供した。余剰生産能力のある産業、高リスク顧客、小規模企業顧客、不動産業、地方政府の資金調達プラットフォームおよび貿易金融といった重要分野について、リスク防止および管理戦略が策定された。2014年における法人向け貸付の不良債権比率の上昇分のうち、92%は主に製造業、卸売・小売業および鉱業に関連していた。

## 貸付金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) <sup>(1)</sup>	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) <sup>(1)</sup>
本店	290,911	11.57	2,658	0.91	197,872	9.01	2,627	1.33
長江デルタ	479,535	19.07	9,895	2.06	456,889	20.80	8,262	1.81
環渤海	344,987	13.72	2,675	0.78	313,312	14.26	1,555	0.50
珠江デルタおよび台湾海峡西側	385,848	15.35	3,675	0.95	343,894	15.65	2,321	0.67
中国東北部	128,884	5.13	1,823	1.41	119,404	5.43	591	0.49
中国中部	263,511	10.48	4,331	1.64	242,455	11.04	1,741	0.72
中国西部	322,046	12.81	2,409	0.75	284,398	12.94	954	0.34
海外	69,523	2.77	-	-	51,033	2.32	18	0.04
子会社	228,674	9.10	451	0.20	187,837	8.55	263	0.14
顧客貸付金合計	2,513,919	100.00	27,917	1.11	2,197,094	100.00	18,332	0.83

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

2014年、当グループは、信用ポートフォリオの配分を最適化するために地域の与信方針を柔軟に調整し、リスク集中地域に対する貸付承認基準の厳格化および与信権の管理の強化を通じて、地域リスクの発生の防止策を積極的に講じた。2014年末現在、本店、海外法人および子会社に対する貸付残高の割合が増加した一方で、その他の地域への貸付残高の割合は減少した。当年度中、当グループの不良債権の増加分の59%は中国中部、長江デルタおよび中国西部で発生したものであった。

## 貸付金および不良債権の担保別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) <sup>(1)</sup>	貸付残高	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%) <sup>(1)</sup>
無担保貸付	544,936	21.68	3,000	0.55	446,121	20.30	1,986	0.45
保証付貸付	450,713	17.93	11,077	2.46	466,568	21.24	7,190	1.54
抵当付貸付	1,059,962	42.16	12,651	1.19	918,500	41.80	8,430	0.92
質権付貸付	383,301	15.25	1,189	0.31	294,870	13.42	726	0.25
割引手形	75,007	2.98	-	-	71,035	3.24	-	-
顧客貸付金合計	2,513,919	100.00	27,917	1.11	2,197,094	100.00	18,332	0.83

注：

(1) 各区分の不良債権の同区分の貸付金総額に対する百分率を表す。

景気の後退局面において、当グループは、より多くの担保を要求するなどの様々な軽減措置を通じてリスク防止に重点を置いた。2014年末現在、抵当付および質権付貸付の割合は、前年末から2.19パーセンテージ・ポイントと大幅に上昇した一方、無担保貸付の割合は、クレジットカード債権の増加により前年末から1.38パーセンテージ・ポイント上昇した。

## 単一の借入人上位10社に対する貸付

(単位：百万人民元、%を除く。)

		2014年12月31日 現在の貸付残高	(先進的測定 手法による) 純資本に 占める割合(%)	貸付全体に 占める割合(%)
A	輸送・倉庫・郵便サービス	6,500	1.81	0.26
B	輸送・倉庫・郵便サービス	5,635	1.57	0.22
C	卸売・小売	5,412	1.51	0.22
D	卸売・小売	4,157	1.16	0.17
E	製造業	4,408	1.23	0.17
F	電力・ガス・水道	4,000	1.12	0.16
G	情報通信、ソフトウェア・ITサービス	3,570	1.00	0.14
H	輸送・倉庫・郵便サービス	2,853	0.80	0.11
I	鉱業	2,789	0.78	0.11
J	輸送・倉庫・郵便サービス	2,700	0.75	0.11
合計		42,024	11.73	1.67

2014年12月31日現在、当グループの最大の単一借入人の貸付金残高は6.500十億人民元で、当グループの純資本の1.81%を占めた。単一の顧客上位10社に対する貸付金残高は合計42.024十億人民元で、当グループの純資本の11.73%および貸付金総額の1.67%を占めた。

## 貸付金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
3ヵ月末満の延滞	27,480	1.09	17,017	0.77
3ヵ月以上1年未満の延滞	19,542	0.78	8,689	0.40
1年以上3年未満の延滞	4,751	0.19	4,743	0.22
3年以上の延滞	931	0.04	2,546	0.11
延滞貸付金合計	52,704	2.10	32,995	1.50
顧客貸付金合計	2,513,919	100.00	2,197,094	100.00

2014年末現在の当グループの延滞貸付金は52.704十億人民元であり、前年末から19.709十億人民元増加し、貸付金全体に占める割合は、前年末から0.60パーセンテージ・ポイント増の2.10%であった。延滞貸付金のうち、抵当付および質権付貸付の割合は51.29%であり、保証付貸付の割合は32.84%であった。無担保貸付の割合は15.87%であり、その大半はクレジットカードの延滞債権であった。当グループは、延滞貸付金について厳格な分類基準を適用しており、90日以上の延滞貸付金に対する不良債権の比率は1.11であった。

## 再編された貸付金

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
再編された貸付金 (注)	996	0.04	1,068	0.05

うち、90日超の延滞	534	0.02	687	0.03
------------	-----	------	-----	------

注：再編された貸付金とは、再編後の不良債権をいう。

当グループは、貸付金の再編を厳格かつ慎重に統制した。2014年末現在、当グループの再編された貸付金の割合は、前年末から0.01パーセンテージ・ポイント低下し、0.04%となった。

#### 差押資産および減損引当金

2014年12月31日現在、当グループの差押資産は合計1,398百万人民元であった。減損引当金943百万人民元を控除後の正味差押資産は455百万人民元であった。

#### 貸付金に対する減損引当金の増減

当グループは、貸借対照表の日付における貸付金に対する減損の評価について、個別に評価する方法と集散的に評価する方法という2つの方法を採用した。個別に重要であるとみなされる貸付金は、個別に減損評価された。ある貸付が減損したことを示す客観的な証拠がある場合、減損損失額は、かかる貸付金の簿価と回収可能な将来の見積キャッシュ・フローの割引価値との差額として測定され、当期損益を通じて計上される。個別に重要であるとみなされない貸付および個別に評価されたが客観的な証拠に基づく減損の兆候がない貸付は、減損テストの目的上、類似の信用リスク特性を持つ貸付ポートフォリオにまとめられた。テスト結果に基づき、当グループは、ポートフォリオ・ベースで減損引当金を決定する。

下表は、当グループの顧客貸付金に対する減損引当金の増減を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2014年	2013年
期首現在	48,764	41,138
当期繰入れ	32,895	10,927
当期戻入れ	(1,641)	(731)
減損貸付金割引の振戻し(注)	(655)	(406)
過年度に償却された貸付の回収額	651	65
償却	(14,917)	(2,134)
移入 / 移転	-	(8)
為替レート変動	68	(87)
期末現在	65,165	48,764

注：時間の経過に伴う現在価値のその後の増大によって生じた減損貸付について発生する受取利息に相当する。

当グループは、引当てについて引き続き安定的かつ保守的な方針を採用している。2014年12月31日現在、貸付金に対する減損引当金残高は65.165十億人民元で、前年末から16.401十億人民元増加した。不良債権引当率は233.42%で、前年末に比べて32.58パーセンテージ・ポイント低下した。貸付全体に対する引当率は2.59%であり、前年末から0.37パーセンテージ・ポイント上昇した。

#### 自己資本比率の分析

2014年12月31日現在、先進的手法による当グループの自己資本比率およびTier1自己資本比率はそれぞれ12.38%および10.44%であり、加重法による値をそれぞれ0.64パーセンテージ・ポイントおよび0.84パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

2014年12月31日

## 当グループ

### 先進的手法による自己資本比率<sup>(1)</sup>

1. コアTier 1自己資本純額	301,977
2. Tier 1自己資本純額	301,982
3. 純資本	358,334
4. リスク加重資産（並行実施期間中の下限要件を不適用）	2,748,687
うち：信用リスク加重資産	2,471,180
市場リスク加重資産	22,610
オペレーショナル・リスク加重資産	254,897
5. リスク加重資産（並行実施期間中の下限要件を適用）	2,893,732
6. コアTier 1自己資本比率	10.44%
7. Tier 1自己資本比率	10.44%
8. 自己資本比率	12.38%

### レバレッジ比率に関する情報

9. レバレッジ比率	4.96%
------------	-------

注：

- (1) 「先進的手法」とは、2012年6月7日にCBRCが公布した「商業銀行資本管理措置（試行）」に規定された先進的測定手法を指す。以下も同様である。先進的手法の要件に従って、当グループの自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行およびその子会社が含まれる。当行の自己資本比率の計算のための事業体の範囲には、当行の国内外の支店および準支店すべてが含まれる。2014年12月31日現在、自己資本比率の算定に関して、当グループの子会社には、WLB、CMBICC、CMBFLCおよびCMFMが含まれる。
- (2) 「並行実施期間中の下限要件」とは、先進的資本測定手法が実施される並行期間中に、商業銀行が、資本下限要件に服する所要資本額を求めるため、資本下限調整係数を用いて、最低資本額および準備資本額、資本控除合計額ならびに資本に含まれる余剰貸倒損失引当金の和と乗じてリスク加重資産の結果を調整しなければならないことを意味する。資本下限調整係数は、初年度には95%、2年目には90%および並行実施期間中の3年目以降は80%とされる。



先進的手法による当行の自己資本比率およびTier1自己資本比率は、それぞれ11.93%および10.00%であり、加重法に基づく値をそれぞれ0.66パーセンテージ・ポイントおよび0.88パーセンテージ・ポイント上回っていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

2014年12月31日

---

## 当行

### 先進的手法による自己資本比率

1. コアTier 1自己資本純額	268,845
2. Tier 1自己資本純額	268,845
3. 純資本	320,740
4. リスク加重資産(並行実施期間中の下限要件を不適用)	2,546,291
うち：信用リスク加重資産	2,285,300
市場リスク加重資産	19,123
オペレーショナル・リスク加重資産	241,868
5. リスク加重資産(並行実施期間中の下限要件を適用)	2,687,891
6. コアTier 1自己資本比率	10.00%
7. Tier 1自己資本比率	10.00%
8. 自己資本比率	11.93%

---

### レバレッジ比率に関する情報

9. レバレッジ比率	4.65%
------------	-------

---

2014年12月31日現在、加重法による当グループの自己資本比率およびTier1自己資本比率はそれぞれ11.74%および9.60%であり、年初からそれぞれ0.60パーセンテージ・ポイントおよび0.33パーセンテージ・ポイント上昇していた。11.3十億人民元のTier2資本債券の発行を除けば、当グループの自己資本比率およびTier1自己資本比率は、年初からそれぞれ0.24パーセンテージ・ポイントおよび0.33パーセンテージ・ポイント上昇してそれぞれ11.38%および9.60%となり、バランスの取れた内部資本成長が維持されていた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	前年末からの 増減(%)
<b>当グループ</b>			
<b>加重法による自己資本比率<sup>(1)</sup></b>			
1. コアTier 1自己資本純額	301,977	254,393	18.70
2. Tier 1自己資本純額	301,982	254,393	18.71
3. 純資本	369,532	305,704	20.88
4. リスク加重資産	3,146,571	2,744,991	14.63
5. コアTier 1自己資本比率	9.60%	9.27%	0.33パーセンテージ ・ポイント増
6. Tier 1自己資本比率	9.60%	9.27%	0.33パーセンテージ ・ポイント増
7. 自己資本比率	11.74%	11.14%	0.60パーセンテージ ・ポイント増

注：

- (1) 「加重法」とは、CBRCが2012年6月7日付で発行した「商業銀行資本管理措置（試行）」の関連規定に従った、信用リスクについては加重法、市場リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的指標手法をいう。以下も同様である。

2014年12月31日現在、加重法による当行の自己資本比率およびTier1自己資本比率はそれぞれ11.27%および9.12%であり、年初からそれぞれ0.42パーセンテージ・ポイントおよび0.08パーセンテージ・ポイント上昇していた。子会社への4.2十億人民元の資本注入および11.3十億人民元のTier2資本債券の発行を除けば、当行の自己資本比率およびTier1自己資本比率は、年初からそれぞれ0.18パーセンテージ・ポイントおよび0.23パーセンテージ・ポイント上昇してそれぞれ11.03%および9.27%となった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在	前年末からの 増減(%)
<b>当行</b>			
<b>加重法による自己資本比率</b>			
1. コアTier 1自己資本純額	268,845	231,379	16.19
2. Tier 1自己資本純額	268,845	231,379	16.19
3. 純資本	331,937	277,710	19.53
4. リスク加重資産	2,946,283	2,560,011	15.09
5. コアTier 1自己資本比率	9.12%	9.04%	0.08パーセンテージ ・ポイント増
6. Tier 1自己資本比率	9.12%	9.04%	0.08パーセンテージ ・ポイント増
7. 自己資本比率	11.27%	10.85%	0.42パーセンテージ ・ポイント増

#### 信用リスク・エクスポージャー残高

2014年に、基礎的内部格付手法（IRB手法）に基づく当行の信用リスクは、以下の6種類のリスク・エクスポージャーに分類された。すなわち、ソブリン、金融機関、企業、個人、株式保有およびその他である。各種リスク・エクスポージャーの残高を下表に示す。

(単位：百万人民元)

	リスク・ エクスポージャーの 種類	法人	
		グループ	
基礎的IRB手法の対象部分	金融機関	474,853	474,853
	企業	1,571,404	1,571,404
	個人	1,051,949	1,051,949
	うち：		
	個人向け住宅ローン	320,953	320,953
	適格個人向けリボルビング	329,727	329,727
	その他個人向け	401,269	401,269
基礎的IRB手法の対象ではない部分	オンバランスシート	2,108,721	2,375,167
	オフバランスシート	187,299	192,158
	相手方	5,336	7,060

## 市場リスク資本の測定

当グループは、市場リスク資本の計算のために様々な手法を用いている。具体的には、中国本土の事業体の一般的な市場リスク資本の計算には内部モデル手法を、中国本土の事業体の特定の市場リスク資本の計算ならびに海外事業体の一般的および特定の市場リスク資本の計算には標準手法を用いている。2014年末現在、当グループの市場リスク資本は1.81十億人民幣元であり、リスク加重資産は22.61十億人民幣元であった。うち、内部モデル手法により計算された市場リスク資本は1.09十億人民幣元であり、標準手法により計算された市場リスク資本は720百万人民幣元であった。

当グループの内部モデル手法に基づく市場リスク資本は、250日間の市場実績データ、99%の信頼区間および10日間の保有期間に基づく市場リスク価値を用いて計算された。2014年末現在の当グループの市場リスク価値指標を下表に示す。

(単位：百万人民幣元)

番号	項目	報告期間中の 圧力下にある リスク価値	報告期間中の 一般的リスク価値
1.	平均価値	163	101
2.	最大価値	271	165
3.	最小価値	90	62
4.	期末価値	196	144

## セグメント別経営成績

下記のセグメント別経営成績は、事業セグメントおよび地域セグメント別に示されている。事業セグメント情報が、当グループの事業活動をよりよく反映できるため、当グループは事業セグメント情報を主要報告様式として選択している。セグメント報告のデータは主に、当行の管理会計システムの多次的な収益性報告から得られたものである。

## 事業セグメント

当グループの主要な事業は、法人向け金融事業、個人向け金融事業および金融機関向け事業である。表示期間における当グループの各事業セグメントの経営成績の概要を下表に示す。

(単位：百万人民幣元、%を除く。)

	2014年		2013年（再表示）	
	セグメント別 税引前利益	割合(%)	セグメント別 税引前利益	割合(%)
法人向け金融事業	30,798	41.94	40,807	59.64
個人向け金融事業	29,105	39.64	23,495	34.34
金融機関向け事業	16,199	22.06	9,114	13.32
その他事業	(2,671)	(3.64)	(4,991)	(7.30)
合計	73,431	100.00	68,425	100.00

2014年、当グループの個人向け金融事業からの利益の割合はさらに増加した。税引前利益は、前年から23.88%増の29.105十億人民幣元となり、税引前利益全体に占める割合は39.64%と、前年から5.30パーセンテージ・ポイント上昇した。同時に、個人向け金融事業の費用収益比率（事業税および課徴金を除く。）は、前年から4.75パーセンテージ・ポイント低下して39.64%になった。

## 地域セグメント

当グループの主要な店舗は、中国の経済的に発展した地域およびその他の地域の一部の大都市に所在している。表示期間における当グループの地域セグメント別業績を下表に示す。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		利益合計	
	2014年12月31日現在		2014年12月31日現在		2014年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	1,863,145	39	1,629,954	37	1,998	3
長江デルタ	590,741	12	586,447	13	10,514	15
環渤海	425,612	9	414,438	9	14,922	20
珠江デルタおよび台湾海峡西側	527,907	11	515,926	12	15,988	22
中国東北部	173,827	4	170,945	4	3,865	5
中国中部	333,656	7	328,146	8	7,510	10
中国西部	378,606	8	370,196	8	11,212	15
海外	126,892	3	121,176	3	2,077	3
子会社	311,443	7	279,541	6	5,345	7
合計	4,731,829	100	4,416,769	100	73,431	100

(単位：百万人民元、%を除く。)

	資産合計		負債合計		利益合計	
	2013年12月31日現在		2013年12月31日現在		2013年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
本店	1,566,355	39	1,371,100	37	2,711	4
長江デルタ	507,514	13	497,711	13	13,295	19
環渤海	352,891	9	343,143	9	12,996	19
珠江デルタおよび台湾海峡西側	490,874	12	480,480	13	13,877	20
中国東北部	146,125	4	143,285	4	3,800	6
中国中部	286,311	7	280,598	7	7,642	11
中国西部	316,410	8	309,422	8	9,316	14
海外	99,536	2	98,869	3	925	1
子会社	250,383	6	225,835	6	3,863	6
合計	4,016,399	100	3,750,443	100	68,425	100

## キャッシュ・フローの状況

2014年の営業活動によるキャッシュフローは、2013年の119,153百万人民元のインフローに対し、272,173百万人民元のインフローであった。2014年の投資活動によるキャッシュフローは、2013年の231,669百万人民元のアウトフローに対し、175,979百万人民元のアウトフローであった。また、2014年の財務活動によるキャッシュフローは、2013年の11,012百万人民元のインフローに対し、21,879百万人民元のインフローであった。

2014年12月31日現在の現金残高は471,471百万人民元であり、2013年12月31日現在から121,522百万人民元増加した。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25を参照されたい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

**第5【提出会社の状況】****1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

(2014年12月31日現在)

授権株数(1)	発行済株式総数	未発行株式数(1)
-	25,219,845,601株(2)	-

注

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式20,628,944,429株およびH株式4,590,901,172株からなる。

**【発行済株式】**

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	25,219,845,601株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

**(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

A 株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日		15,658,890,016		15,658,890,016 ( 305,035百万円 )	
2010年 3 月19日	2,007,240,869		2,007,240,869 ( 39,101百万円 )		(1)
2010年12月31日現在		17,666,130,885		17,666,130,885 ( 344,136百万円 )	
2011年12月31日		17,666,130,885		17,666,130,885 ( 344,136百万円 )	
2012年12月31日		17,666,130,885		17,666,130,885 ( 344,136百万円 )	
2013年 9 月 5 日	2,962,813,544		2,962,813,544 ( 57,716百万円 )		(2)
2013年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 ( 401,852百万円 )	
2014年12月31日		20,628,944,429		20,628,944,429 ( 401,852百万円 )	

注(1)保有株式10株につき株主割当株式1.3株の割合による株主割当発行。

(2)保有株式10株につき株主割当株式1.74株の割合による株主割当発行。



## H株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月31日		3,460,600,000		3,460,600,000 (67,412百万円)	
2010年4月9日	449,878,000		449,878,000 (8,764百万円)		(1)
2010年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (76,176百万円)	
2011年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (76,176百万円)	
2012年12月31日		3,910,478,000		3,910,478,000 (76,176百万円)	
2013年9月30日	680,423,172		680,423,172 (13,255百万円)		(2)
2013年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (89,431百万円)	
2014年12月31日		4,590,901,172		4,590,901,172 (89,431百万円)	

注(1) 保有株式10株につき株主割当株式1.3株の割合による株主割当発行。

(2) 保有株式10株につき株主割当株式1.74株の割合による株主割当発行。

## (4)【所有者別状況】

2014年12月31日現在、当行の株主数は合計442,825人であった。うち、当行H株式の株主は41,289人および当行A株式の株主は401,536人であった。取引の一時停止に服する株式はない。当行は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

**(5)【大株主の状況】**

2014年12月31日現在の当行の株主上位10位は以下のとおりである。

氏名	住所	株式数	持分（概算） （%）
HKSCC ノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ポー・ロード・ セントラル199、 ピクウッド・プラザ7階	4,533,108,257 (1)	17.97
招商局輪船股份有限公司	香港コンノート・ロード・セント ラル168-200、信徳センター、 招商局大廈40-39階	3,162,424,323 (2)	12.54
安邦財産保険股份有限公司 - 従来型保険商品	中華人民共和国 100032 北京市 西城区復興門内大街55号	2,704,596,216 (2)	10.72
中国遠洋運輸（集団）總公司	中華人民共和国 100031 北京市 西城区復興門内大街158号 遠洋大廈1128	1,574,729,111 (2)	6.24
深圳市晏清投資發展有限公司	中華人民共和国 518067 深圳市 蛇口工業区龜山路8号 明華國際會議センター	747,589,686 (2)	2.96
深圳市楚源投資發展有限公司	中華人民共和国 518067 深圳市 蛇口工業区龜山路8号 明華國際會議センター	653,135,659 (2)	2.59
広州海運（集団）有限公司	中華人民共和国 510220 広東省 濱江中路308号	668,649,167 (2)(3)	2.65
中国交通建設集团有限公司	中華人民共和国 100011 北京市 東城区安定門外大街丙88号	450,164,945 (2)	1.78
上海汽車集团股份有限公司	中華人民共和国 200041 上海市 威海路489号	432,125,895 (2)	1.71
河北港口集团有限公司	中華人民共和国 063200 河北省 唐山市曹妃甸工業区 金島大廈D座	303,444,697 (2)	1.20
合計		15,229,967,956	60.39

注：

(1) H株式

(2) A株式

(3) 2014年12月31日現在、広州海運（集団）有限公司が保有する当行の株式数は668,649,167株であり、うち、56,757,000株は中国証券金融股份有限公司に貸与されていた。

(4) 上記の株主上位10位のうち、招商局輪船股份有限公司、深圳市晏清投資發展有限公司および深圳市楚源投資發展有限公司は、招商局集团有限公司の子会社である。当行は、その他の株主間の関係については了知していない。2014年12月31日現在、招商局集团有限公司は、当行の発行済株式総数の合計20.00%（当行A株式の19.38%および当行H株式の0.62%からなる。）を間接的に保有していた。

**2【配当政策】**

当行取締役会は、当行の配当支払い（もしあれば）に関して、承認を受けるため株主総会に提案を提出する責任を負う。当行の経営成績、キャッシュフロー、財政状態、自己資本比率、将来の事業の見通し、配当金の支払に関する法制上の制約および当行取締役会が該当するとみなすその他要因に基づいて、配当実施の可否と配当金の金額が決定される。中国会社法および当行の定款に基づき、同種類の株式を保有する当行のすべての株主は、株式持分に比例して、配当およびその他分配に対して平等な権利を有する。当行は通常、中国GAAPに基づいて決定された当行の純利益である当行の分配可能利益から、以下を控除した上で、配当金を支払う。

・累積損失の補填

- ・法定剰余準備金が当行の登録資本金の50%に達するまで、当行が義務づけられている中国GAAPに基づき決定された当行の分配可能純利益の、現在は10%に相当する法定剰余準備金への割当て
- ・積立てを義務づけられている規制一般準備金
- ・年次株主総会における株主の承認に従った任意剰余準備金への割当て

財政部の規則に従い、当行は原則として、利益分配前に、当行のリスク資産残高の1.5%以上の規制一般準備金を確保しなければならない。かかる規制一般準備金は当行の準備金の一部を構成する。

現行の法令、自己資本比率に関する規制当局の関連要件、ならびに当行の一般運転資金、事業の発展ならびに大規模な投資の必要性および合併買収計画に係る要件を満たすことを条件として、当行が年度ごとに分配する現金配当は、原則として、当該年度について中国の会計基準に従って監査された税引後純利益の30%を下回ってはならない。当行は、中間現金配当を支払うことができる。株主総会における別段の決議がない限り、当行の取締役会は、株主総会において、中間配当分配方針を承認する権限を有する。当行が前会計年度に利益を計上したが取締役会が前会計年度末の後に現金利益分配を提案しなかった場合、当行は、利益分配を行わない理由および利益剰余金の使途を定期報告書で述べるものとし、独立取締役がかかる事項について独立意見を申述するものとする。当行取締役会が、当行の株価が当行の株式資本の規模に相応でないと考え、または取締役会が必要であるとみなす場合には、取締役会は、上記の現金配当分配方法に従うことを条件として、株式による配当分配計画を提案し、株主総会による審議および承認後にそれを実施することができる。

特定の年度において分配されなかった分配可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。ただし、通常、当行は分配可能利益のない年度には配当を支払わない。当行の配当の支払いは、株主総会においても承認されなければならない。

2013年について、当行は、10株当たり6.20人民元（税金を含む。）の現金配当を支払った。

2014年については、10株当たり6.70人民元（税金を含む。）の現金配当の宣言を提案した。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記46も参照されたい。

当行のH株式の株主名簿に記載された非居住者の法人株主（HKSCC ノミニーズ・リミテッドを含む。）に分配される配当にかかる中国企業所得税の源泉徴収については、「第1 - 3 (1) 中国における租税 - 配当に対する課税」を参照されたい。

### 3【株価の推移】

当行A株式は、2002年4月9日から上海証券取引所に上場されている。当行H株式は、2006年9月22日から香港証券取引所に上場されている。

当行のA株式およびH株式は、交換または代替が不可能である。上海証券取引所におけるA株式および香港証券取引所におけるH株式の間で取引または決済は行われず、また、当行A株式および当行H株式の市場価格は異なる可能性がある。

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最 高	17.73	15.03	13.75	14.78	16.59
	( 345円 )	( 293円 )	( 268円 )	( 288円 )	( 323円 )
最 低	12.52	10.90	9.58	10.15	9.46
	( 244円 )	( 212円 )	( 187円 )	( 298円 )	( 184円 )

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最 高	23.50	21.80	17.10	18.84	19.88
	( 362円 )	( 336円 )	( 263円 )	( 290円 )	( 306円 )
最 低	16.4140	9.94	9.51	12.2420 <sup>(2)</sup>	12.22
	( 253円 )	( 153円 )	( 146円 )	( 188円 )	( 188円 )

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	11.07	11.25	10.93	10.80	12.15	16.59
	（216円）	（219円）	（213円）	（210円）	（237円）	（323円）
最 低	9.69	10.47	10.36	10.16	10.51	12.11
	（189円）	（204円）	（202円）	（198円）	（205円）	（236円）

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最 高	15.82	15.68	15.06	14.36	16.06	19.88
	（243円）	（241円）	（232円）	（221円）	（247円）	（306円）
最 低	14.62	14.82	13.28	13.32	14.32	15.62
	（225円）	（228円）	（204円）	（205円）	（220円）	（240円）

注：

- (1) 上記の当行A株式の株価は、上海証券取引所における当行A株式の終値の高値および安値である。上記の当行H株式の株価は、香港証券取引所における当行H株式の終値の高値および安値である。
- (2) 株主割当発行による変更を反映するため調整されている。

## 4【役員の状況】

(2015年3月18日現在)

## 当行取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2014年12月 31日現在)
会長兼非業務 執行取締役	李建紅 (LI Jianhong) (1956年5月)	李氏はシニアエコノミストであり、英国のイースト・ロンドン大学にて経営管理学修士号を、また、吉林大学にて経済管理学修士号を取得している。同氏は、2014年7月から当行の取締役であり、2014年8月から当行の会長である。また、現在は招商局集团有限公司、招商局国際有限公司(香港証券取引所上場会社)、中国国際海運集装箱(集団)股份有限公司(香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社)および招商局資本投資有限責任公司にて取締役会会長を務めている。同氏は以前、中国遠洋運輸(集団)總公司の總裁補佐、首席エコノミストおよび副總裁、招商局集团有限公司の取締役および總裁、招商局能源運輸股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の取締役会会長ならびに招商局華建公路投資有限公司の取締役会会長を務めていた。	0株
副会長兼非業務 執行取締役	馬澤華 (MA Zehua) (1953年1月)	馬氏は、上海海運大学(現在の上海海事大学)から国際法修士号を取得して卒業しており、シニアエコノミストである。同氏は、2014年3月から当行の取締役であり、2014年8月から当行の副總裁である。また、中国遠洋運輸(集団)總公司の会長を務めている。同氏は現在、第12回全国人民代表大会の代表であり、外事委員会委員を務めている。1990年から2013年まで、同氏は、コスコ(英国)リミテッド社長、中国遠洋運輸(集団)總公司の發展部部长兼海外事業課課長、中国遠洋運輸(集団)總公司の總裁補佐兼發展部部长、コスコ・アメリカズ・インク社長、広州遠洋運輸公司副總經理、青島遠洋運輸公司總經理、中国遠洋運輸(集団)總公司副總裁、中国海運(集団)總公司副總裁および中国遠洋運輸(集団)總公司の取締役兼總經理を歴任している。	0株
副会長兼業務 執行取締役	張光華 (ZHANG Guanghua) (1957年3月)	張氏は吉林大学から経済学修士号を、また、西南財經大学から経済学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2007年6月より当行の業務執行取締役であり、また、2013年8月からは当行の副会長を務めている。同氏は、WLBの取締役会副会長ならびにCIGNA & CMBライフおよびCMFMの会長も兼任している。同氏は、中国金融学会の常務理事および中国貿易促進会第5次委員会委員も務めている。同氏は以前、PBOC海南省支店副支店長、PBOC広州支店副支店長、廣東發展銀行の總裁、当行の業務執行副總裁およびCMBFLCの取締役会会長を務めていた。	0株

業務執行取締役兼総裁兼最高経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	田氏は、上海财经大学からインフラストラクチャー財務信用学士号を取得し、コロンビア大学から公共管理修士号を取得している。同氏は、シニアエコノミストである。同氏は、2011年3月から2013年5月まで中国建設銀行股份有限公司（以下「建設銀行」という。）（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）において、本店の個人向け銀行事業総監および北京支店支店長を務めた。同氏は、2006年12月から2011年3月までは建設銀行上海支店副支店長ならびに建設銀行深圳支店の責任者および支店長を、2003年7月から2006年12月までは上海銀行の業務執行副総裁を、1998年7月から2003年7月までは中国信達資産管理公司の信託投資支店副総裁を歴任した。	0株
非業務執行取締役	李曉鵬 (LI Xiaopeng) (1959年5月)	李氏は、武漢大学にて金融学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2014年11月から当行の取締役である。同氏は現在、招商局集团有限公司の総経理である。また同時に、招商局華建公路投資有限公司および招商能源運輸股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長、招商局国際有限公司の取締役会副会長ならびに中国城市金融学会副会長および中国農村金融学会の副会長も務めている。同氏は以前、中国工商银行股份有限公司（以下「工商銀行」という。）の河南省支店副支店長、工商銀行本店営業部総経理、工商銀行四川省支店支店長、中国華融資産管理公司副総裁、工商銀行総裁補佐兼工商銀行北京支店支店長、工商銀行副総裁、工商銀行副総裁兼業務執行取締役および中国投資有限責任公司監査役会会長を含む複数の役職を歴任した。また、工銀国際控股有限公司取締役会会長、工銀金融租賃有限公司取締役会会長およびICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド取締役会会長も兼任していた。	0株
非業務執行取締役	李引泉 (LI Yinquan) (1955年4月)	李氏は、中国人民銀行大学院にて経済学修士号を、イタリアのFINAFRICAで金融学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2001年4月より当行の取締役である。また、香港特区第12期全国人民代表大会代表を務めている。同氏は、招商局集团有限公司副総経理、招商局金融集团有限公司、招商崑崙股權投資管理有限公司および招商局中国投資管理有限公司の取締役会会長、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役ならびに招商局資本投資有限責任公司の取締役会副会長兼最高経営責任者である。また、招商局国際有限公司（香港証券取引所上場会社）の取締役も兼任している。同氏は以前、招商局集团有限公司の最高財務責任者、副社長兼最高財務責任者であった。	0株
非業務執行取締役	孫月英 (SUN Yueying) (1958年6月)	孫女史は学士号を有しており、上級会計士である。同女史は、2001年4月より当行の取締役を務めている。また、中国遠洋運輸（集団）總公司の主任会計士でもある。同女史は、中国遠洋控股股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の非業務執行取締役、中遠財務有限責任公司の取締役会会長および招商証券股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役も兼任している。	0株

非業務執行取締役	蘇敏 (SU Min) (1968年2月)	蘇女史は、上海財経大学にて金融専攻学士号を、中国科技大学にて経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同女史は、2014年9月から当行の非業務執行取締役である。また、中国海運（集団）総公司の主任会計士および共産党党员ならびに中海發展股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）および中海集装箱運輸股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の取締役も務めている。2004年から2011年まで、同女史は、安徽省国有資産監督管理委員會の不動産局副局長、安徽省能源集團有限公司の主任会計士、安徽合肥皖能小額貸款公司の取締役会会長兼総経理ならびに安徽省能源集團有限公司の副総経理兼主任会計士を歴任した。	0株
非業務執行取締役	傅俊元 (FU Junyuan) (1961年5月)	傅氏は管理学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2000年3月より当行の取締役である。また、中国交通建設股份有限公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の業務執行取締役兼最高財務責任者である。また、中交財務有限公司の会長および江泰保険經紀有限公司の副会長も兼任している。同氏は、1996年10月から2006年9月まで、中国港灣建設（集団）総公司の主任会計士および中国交通建設集團有限公司の主任会計士を務めた。	0株
業務執行取締役、常務副総裁兼最高財務責任者	李浩 (LI Hao) (1959年3月)	李氏は、南カリフォルニア大学から経営管理学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、1997年5月に当行に業務執行総裁補佐として入行した。同氏は、2000年4月から2002年3月まで当行上海支店の支店長を務め、2002年3月より当行の業務執行副総裁および2007年3月より当行の最高財務責任者である。また、2007年6月より当行の業務執行取締役も務め、2013年5月からは当行の常務副総裁でもある。また、WLBの非業務執行取締役も務めている。	0株
非業務執行取締役	付剛峰 (FU Gangfeng) (1966年12月)	付氏は、西安公路学院から財政学学士号および経営工学修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2010年8月より当行の取締役である。また、招商局集團有限公司の最高財務責任者であり、招商局地産控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の取締役も務めている。同氏は、蛇口中華会計士事務所の副所長、招商局蛇口工業区主任会計士室室長および副主任会計士、招商局蛇口控股股份有限公司および蛇口工業区の最高財務責任者ならびに招商局集團有限公司の財務部長を歴任した。	0株
非業務執行取締役	洪小源 (HONG Xiaoyuan) (1963年3月)	洪氏は、北京大学から経済学修士号を、オーストラリア国立大学から科学修士号を取得している。同氏は、2007年6月より当行の取締役である。また、招商局集團有限公司の総経理補佐および招商局金融集團有限公司総経理を務めている。さらに、深圳市招融投資控股有限公司、招商局（英国）控股有限公司、招商局中国基金有限公司（香港証券取引所上場会社）および博時基金管理有限公司の会長でもある。同氏はまた、招商證券股份有限公司（上海証券取引所上場会社）および招商局資本投資有限責任公司の取締役も務めていた。	0株



独立非業務執行取締役	黄桂林 (WONG Kwai Lam) (1949年5月)	黄氏は、香港中文大学から学士号を取得し、英国レスター大学からは博士号を取得している。また、香港中文大学の名誉フェローでもある。同氏は、2011年7月から当行の独立非業務執行取締役を務めている。また、Inci tAdvコンサルタンツ・リミテッドの会長、香港歌劇院の理事、香港中文大学戦略投資委員会の委員ならびに同大学新アジア書院の理事会副理事長および戦略投資委員会委員である。同氏は、泓富産業信託基金の管理人、嘉華国際集团有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役ならびに朗廷酒店投资有限公司（香港証券取引所上場会社）および朗廷酒店管理有限公司の独立非業務執行取締役も務めている。また、香港中文大学医療センターおよび香港の沙田に所在するプリンス・オブ・ウェールズ病院において統治委員会委員でもある。同氏は以前、メリルリンチ（アジア・パシフィック）リミテッドに勤務し、社長およびアジア太平洋投資銀行部部長を務めていた。同氏は、香港証券先物取引委員会の諮問委員会および同不動産投資信託（REIT）委員会の委員ならびに香港貿易発展局の中国委員会委員も務めていた。	0株
独立非業務執行取締役	梁錦松 (LEUNG Kam Chung, Antony) (1952年1月)	梁氏は、香港大学にて社会科学学士号を取得し、ハーバード・ビジネス・スクールのプログラム・フォー・マネジメント・ディベロップメントおよびアドバンスト・マネジメント・プログラムに参加した。同氏は、2015年1月から当行の非業務執行取締役を務めてきた。また現在は、香港南豊集団の最高経営責任者、ブラックストーンの上級顧問および国際顧問委員会委員ならびにハーバード・ビジネス・スクール香港協会主席を務めている。以前、同氏は、ブラックストーンの常務取締役、大中華圏主席および執行委員会委員であり、その前には、JPモルガン・チェース銀行のアジア業務主席を務めていた。さらにそれ以前、同氏はシティグループにおいて、香港および中国地域の業務主管、北アジア地域財務主管、北アジアおよび西南アジア地域投資銀行業務主管ならびにアジア地域プライベート・バンキング主管を含む複数の役職を歴任した。同氏は以前、工商銀行、中国移动香港有限公司、アメリカン・インターナショナル・アシュアランスおよび中国藍星集団の独立取締役ならびに中国国家開発銀行およびヨーロッパ・アドバイザリー・グループの国際諮問委員なども務めた。同氏の政府における役務には、香港特別行政区の財政長官および行政會議非公式会員、教育委員会委員長、大学教育助成委員会委員長、為替基金諮問委員会委員、香港特別行政区準備委員会および選挙委員会委員、中国政府の香港事務顧問、香港空港管理局理事ならびに香港先物取引所取締役が含まれていた。	0株

独立非業務執行取締役	潘承偉 (PAN Chengwei) (1946年2月)	潘氏は、交通部幹部管理学院から準学士号を取得して卒業しており、会計士である。また、2012年7月より当行の独立非業務執行取締役である。同氏は現在、深圳南山熱電股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および中国国際海運集装箱（集団）股份有限公司（香港証券取引所および深圳証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は以前、中国遠洋運輸（集団）総公司（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）の財務部部長、中遠（香港）集団有限公司の財務部部長、中遠（香港）置業有限公司の総経理、中遠（香港）工貿控股公司の総経理、中遠香港集団深圳代表事務所の首席代表、コスコ（ケイマン）フォーチュン・ホールディング・カンパニー・リミテッドの総経理および同社香港支店の総経理ならびに中国遠洋運輸（集団）総公司の燃料油先物部のコンプライアンス担当部長を歴任した。	0株
独立非業務執行取締役	潘英麗 (PAN Yingli) (1955年6月)	潘女史は、華東師範大学にて経済学学士号を、上海財経大学にて経済学修士号を、また華東師範大学にて世界経済学博士号を取得している。同女史は、2011年11月より当行の独立非業務執行取締役である。また、現在は、上海交通大学現代金融研究センター所長、同大学安泰経済管理学院の教授および金融学博士課程学生の指導教官、上海世界経済学会副会長、上海国際金融センター研究会副会長ならびに上海市政府発展研究センターの上海発展戦略研究所潘英麗（国際金融センター建設）工作室主席専門家を兼任している。同女史は、華東師範大学において副教授、教授および博士課程学生の指導教官を歴任し、2005年11月に上海交通大学に任官した。また、1998年から2007年まで、上海市政府から政策決定相談に関する専門家として招聘された。	0株
独立非業務執行取締役	郭雪萌 (GUO Xuemeng) (1966年9月)	郭女史は、北方交通大学（2003年に北京交通大学に名称変更）経済学部で会計学修士号を取得し、北京交通大学から経済学博士号を取得した。同女史は、2012年7月より当行の独立非業務執行取締役である。現在、同女史は、北京交通大学経済管理学院の教授、博士課程学生の指導教官および大学院副院長を務めており、また、中国鉄道学会運輸経済委員会の書記長、鉄道会計学会の直属理事、Gvitechコーポレーションおよび北京博得交通設備股份有限公司の独立非業務執行取締役でもある。2001年7月から2012年11月まで、同女史は、北京交通大学経済管理学院の党委員会副書記、総務室副主任、経済管理学院副院長兼党委員会副書記を歴任した。	0株
独立非業務執行取締役	趙軍 (ZHAO Jun) (1962年9月)	趙氏は、ハルビン工業大学造船工学部から学士号を、上海交通大学海洋工学部から修士号を、ヒューストン大学から土木工学博士号を、また、イエール大学マネジメント・スクールから金融管理学修士号を取得している。同氏は、2015年1月より当行の独立非業務執行取締役である。また、現在は復樸投資管理有限公司の取締役会会長を務めている。同氏は以前、DTキャピタル・パートナーズのマネジング・パートナー、中国創業投資の取締役総経理および中国首席代表であった。	0株

## 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2014年12月 31日現在)
監査役会会長 兼従業員代表 監査役	劉元 (LIU Yuan) (1962年1月)	劉氏は、2014年8月より当行の監査役会会長である。同氏は中国人民大学から世界経済学学士号を取得しており、エコノミストである。同氏は、1984年8月から1991年10月までPBOCの外事局管理課副主任職員および主任職員を、1991年10月から1994年2月までは外国為替管理局の秘書(副課長級)および外国為替業務室資金管理課副課長を務めた。1994年2月から2003年7月まで、同氏はPBOCにおいて、総務室秘書(課長級)、銀行室監督管理第一課の研究員、銀行監督管理第二室監督管理第三課課長および銀行監督管理第二室監督管理第七課課長を務めた。また、2003年7月からは、CBRCの銀行監督第二部副主任、CBRC山西局局長、CBRC深圳局局長、CBRCの銀行業案件監査局局長およびCBRCの銀行業消費者保護局局長を歴任した。同氏は、2014年7月に当行本店の党委員会委員に任命された。また、現在は、中国人民大学の客員教授および中国上場会社協会の監査役会専門委員会の委員長も兼任している。	0株
株主代表監査役	朱根林 (ZHU Genlin) (1955年9月)	朱氏は、2001年4月から2003年5月まで当行の非業務執行取締役を務め、2003年5月からは当行の株主代表監査役である。同氏は上海財經大学から経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストおよび副研究員である。同氏は、2002年2月から2010年8月まで上海汽車工業(集団)の最高財務責任者を、2010年8月から2012年1月まで同社の副社長を、2012年1月以降は上海汽車集团股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の副社長を務めている。また同時に、上海市促進科技成果轉化基金監査役会会長、上海市成本研究会副会長、上海汽車集團(北京)有限公司總經理、中国汽車工業投資開發有限公司取締役会会長、上海汽車資産経営有限公司取締役会会長、上海創意産業投資有限公司取締役会会長、申銀萬国証券股份有限公司監査役会副会長および長江養老保險股份有限公司取締役を務めている。	0株
株主代表監査役	安路明 (AN Luming) (1960年4月)	安氏は、2012年5月より当行の株主代表監査役である。同氏は、政治経済学を専攻して北京経済学院を卒業しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年に中国海洋石油總公司(以下「CNOOC」という。)に入社し、CNOOCの企業政策研究室企業管理課課長、企業改革事務室体制改革課課長および企業改革事務室再編上場担当主任、中海信託投資有限責任公司の總經理補佐および副總經理、CNOOCの資産管理部副部长ならびにCNOOCの財務資産部副部长を務めた。同氏は、2011年12月から現在まで中海石油投資控股有限公司の總經理を、2014年12月から現在まで中海油國際融資租賃有限公司の副總裁を同時に務めている。	0株

株主代表監査役	劉正希 (LIU Zhengxi) (1963年7月)	劉氏は、2012年5月より当行の株主代表監査役である。同氏は、企業管理学を専攻して杭州商学院を卒業した。同氏は、2000年から2004年まで、山東省労働社会保障庁の企画財務課主任および副課長ならびに労働給与課副課長を歴任し、また、2004年から2011年までは、山東省国有資産監督管理委員会の分配課副課長および課長ならびに資本運用收益管理課課長を務めた。2011年3月から現在まで、同氏は、山東省国有資産投資控股有限公司の副総裁を務めている。	0株
社外監査役	潘冀 (PAN Ji) (1949年4月)	潘氏は、2011年5月より当行の社外監査役である。同氏は、北京首都経済貿易大学を労働経済学を専攻して卒業している。同氏は以前、国务院国有資産監督管理委員会監事会の監事（局長レベル）を務めていた。また、労働人事部の幹部局事務室副主任および計画採用課副課長、国家人事部試験採用局採用課の副課長、事務室主任、中央課課長、巡視員補佐（副局長レベル）、国务院查察特派員公署特派員補佐兼事務室主任、中央企業工作委员会監事会専任監事兼事務室主任、ならびに国务院国有資産監督管理委員会監事会監事（副局長レベル）を歴任した。	0株
社外監査役	董咸德 (DONG Xiande) (1947年2月)	董氏は、2014年6月より当行の社外監査役である。同氏は上海港湾学校を会計統計学を専攻して卒業しており、上級会計士である。同氏は、1984年8月から秦皇島港務局財務課副課長を、1985年9月から秦皇島港務局財務課課長を（1997年12月から1998年7月までは秦皇島港務局資金決済センター主任を兼任）、1998年6月から2002年8月まで秦皇島港務局主任会計士を（1998年6月から1999年3月までは秦皇島港務局財務課課長を兼任）、2002年8月から2008年2月まで、秦皇島港務集团有限公司の取締役兼主任会計士を務め、2008年2月に退職した。同氏は、2002年6月から2004年4月まで当行の取締役を、2007年6月から2010年6月まで当行の監査役を務めた。	0株
社外監査役	靳慶軍 (JIN Qingjun) (1957年8月)	靳氏は、2014年10月より当行の社外監査役である。同氏は中国政法大学大学院から法学修士号を取得している。また、香港および英国の弁護士であり、1987年8月から1993年10月まで中信律師事務所に弁護士として勤務した。1993年10月から2002年8月までは、信達律師事務所の業務執行パートナーであった。2002年9月以降、同氏は、北京の金杜律師事務所の上級パートナーである。また同時に、中国政法大学および中国人民大学法学院の非常勤教授、清華大学法学院の修士学生共同指導者、深圳国際仲裁院、上海国際仲裁センターおよびアフリカ南部仲裁基金の仲裁員、深圳証券先物紛争解決センターの調停員ならびにワシントンDC巡回区控訴裁判所の中国法律顧問も務めている。同氏は現在、国泰君安証券股份有限公司、金地（集団）股份有限公司（上海証券取引所上場会社）、天津長栄印刷設備股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）、景順長城基金管理有限公司および新華資産管理股份有限公司の独立取締役でもある。同氏は2012年に、2012年中国最優秀弁護士10人および2012年中国証券弁護士に選出された。	65,800株

従業員代表 監査役	熊開 (XIONG Kai) (1971年4月)	熊氏は、2014年8月より当行の従業員代表監査役である。同氏は、中国社会科学院大学院から法学理論博士号を取得している。同氏は、1994年7月から2006年4月まで公安部に勤務し、副主任職員、主任職員および副課長を歴任した。また、2006年4月から2014年7月までは共産党中央弁公庁で副課長（研究員）、課長、副室長および室長を歴任した。同氏は、2014年7月に当行本店の検査安全部部长に任命されている。	0株
従業員代表 監査役	黄丹 (HUANG Dan) (1966年6月)	黄女史は、2015年3月より当行の従業員代表監査役である。同女史は、華中理工大学からコンピューター・ソフトウェア学士号を、西南财经大学から金融学修士号を取得しており、エンジニアでもある。同女史は、1988年7月に同済医科大学で勤務を始め、1993年4月に中国長江動力集团公司に勤務した。1994年4月には招商銀行に入学し、本店の人的資源部で部長補佐、副部长、部長および上級部長を歴任した。また、2005年4月から2014年12月まで当行本店の人的資源部の総経理補佐および副総経理を務めた。同女史は、2014年12月以降、当行本店の労働組合副主任を務めている。	0株

## 上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2014年12月 31日現在)
業務執行取締役 兼総裁兼最高 経営責任者	田惠宇 (TIAN Huiyu) (1965年12月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
副会長兼業務 執行取締役	張光華 (ZHANG Guanghua) (1957年3月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締 役、常務副総 裁兼最高財務 責任者	李浩 (LI Hao) (1959年3月)	上記「当行取締役」を参照されたい。	0株
業務執行副総 裁	唐志宏 (TANG Zhihong) (1960年3月)	唐氏は吉林大学を卒業しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年5月に当行に入学し、沈陽支店副支店長、深圳管理部副主任、蘭州支店支店長、上海支店支店長、深圳管理部主任および本店業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は、2006年5月より当行の業務執行副総裁である。	0株
業務執行副総 裁	丁偉 (DING Wei) (1957年5月)	丁氏は杭州大学を卒業しており、副研究員である。同氏は、1996年12月に当行に入学した。同氏は、当行の杭州支店の事務室主任兼営業部本部長、支店長補佐および副支店長、南昌準支店支店長、南昌支店支店長ならびに本店人的資源部本部長および業務執行総裁補佐を歴任した。同氏は、2008年4月より当行業務執行副総裁を務めている。また、CMBICCの取締役会会長も兼任している。	0株

業務執行副総裁	朱琦 (ZHU Qi) (1960年7月)	朱氏は中南財経大学から経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2008年8月に当行に入学し、2008年9月からWLBの業務執行取締役兼最高経営責任者を、2008年12月より当行の業務執行副総裁を務めている。同氏は以前、鷹君集团有限公司（香港証券取引所上場会社）の独立非業務執行取締役を務めていた。同氏は、1986年から2008年まで工商銀行（香港証券取引所および上海証券取引所上場会社）に勤務し、同行香港支店の副支店長および支店長、中国工商银行（亞洲）有限公司の取締役、総経理および最高経営責任者ならびに華商銀行取締役会会長を歴任した。	0株
業務執行副総裁兼北京支店支店長	王慶彬 (WANG Qingbin) (1956年12月)	王氏は、中国社会科学院から修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は2000年5月に当行に入学し、済南支店および上海支店の支店長を歴任した。同氏は、2009年5月より本店業務執行総裁補佐を、2011年6月より当行の業務執行副総裁を務めており、2013年11月より北京支店の支店長も兼任している。	0株
業務執行副総裁	劉建軍 (LIU Jianjun) (1965年8月)	劉氏は、東北財経大学から修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2013年12月以降、当行の業務執行副総裁を務めている。また、以前は、1995年から2000年まで中国建設銀行山東省支店の維坊支店および済南支店の副支店長ならびに德州支店支店長を歴任した。同氏は、2000年から2013年まで、当行の済南支店副支店長、個人向け銀行業務部部长、業務総監、個人向け金融事務局常務副総裁およびクレジットカード・センター理事長を歴任した。同氏は現在、CIGNA & CMBライフの取締役も兼任しており、2000年から2013年までは中国銀聯股份有限公司の取締役も兼任していた。	0株
規律委員会書記	熊良俊 (XIONG Liangjun) (1963年2月)	熊氏は、中南財経大学から経済学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、2014年7月より当行の規律委員会書記を務めている。2000年4月から2003年9月まで、同氏はPBOC深圳中央準支店において支店長補佐および副支店長を歴任した。その後、2003年9月から2014年7月までは、CBRCの深圳局副局長、広西局局長および深圳局局長を歴任した。	0株
業務執行副総裁	王良 (WANG Liang) (1965年12月)	王氏は、中国人民大学より修士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1995年11月に当行に入学し、当行北京支店の支店長補佐、副支店長および支店長を歴任した。同氏は、2012年6月に当行の業務執行総裁補佐兼北京支店支店長に任命された。同氏は、2013年11月に北京支店支店長を兼任しなくなり、2015年1月以降は当行の業務執行副総裁を務めている。	0株

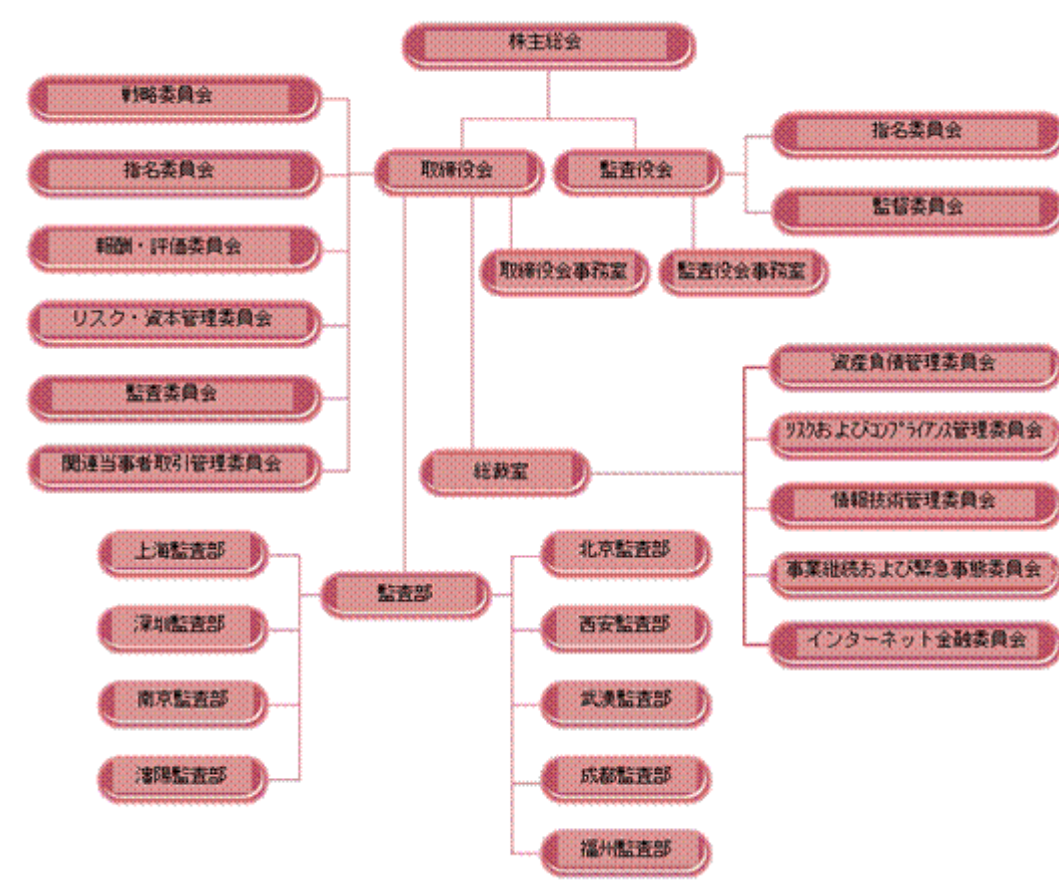
業務執行副総裁	趙駒 (ZHAO Ju) (1964年11月)	趙氏は、北京大学光華管理学院からエグゼクティブMBAを取得している。同氏は、2015年2月より当行の業務執行副総裁を務めている。同氏は1988年7月に中国農村発展信託投資公司に入社し、その後、1991年9月から中国建設銀行国際事業部に勤務し、同行において、プロジェクト管理課主任、資金管理課副課長、外為資金課課長および商業銀行課課長を歴任した。1997年9月から、同氏はドイチェ・バンク北京事務所に勤務を始めた。2001年1月から、同氏は中国銀河証券有限責任公司の投資銀行本部総経理となった。2005年11月から2014年11月まで、同氏はUBS投資銀行の社長およびアジア担当副主席を務めた。	0株
業務執行総裁補佐	連柏林 (LIAN Bolin) (1958年5月)	連氏は安徽財貿学院を卒業し、シニアエコノミストである。同氏は、2002年1月に当行に入学し、当行の合肥支店副支店長、上海支店副支店長、済南支店支店長および上海支店支店長を歴任した。2012年6月以降、同氏は当行の業務執行総裁補佐兼上海支店支店長を務めた。同氏は、2014年9月に上海支店支店長を兼任しなくなり、2014年3月以降はCMBFLCの取締役会会長を兼任している。	0株
共同会社秘書役兼取締役会秘書役	許世清 (XU Shiqing) (1961年3月)	許氏は、取締役会秘書役兼共同会社秘書役である。同氏は、南カリフォルニア大学から経営管理学博士号を取得しており、シニアエコノミストである。同氏は、1993年に当行に入学し、本店総務部主任補佐、本店国際業務部部長補佐、国際業務部副部長、本店オフショア業務部副部長、福州支店支店長補佐、本店計画資金部副部長、本店保管部責任者、本店計画資金部部長兼保管部部長、本店計画資金部部長、本店戦略発展部部長兼海外発展部部長および香港支店支店長を歴任した。	0株
共同会社秘書役	沈施加美 (SENG Sze Ka Mee Natalia) (1956年12月)	沈女史は、当行に2006年8月に入学した。同女史は、卓佳集団の中国・香港担当総裁、卓佳專業商務有限公司（以下「卓佳」という。）の業務執行取締役および卓佳企業サービスおよび中国顧問サービスの業務主管を務めている。同女史は、2002年に卓佳に入社する前には、香港アーンスト・アンド・ヤングの会社秘書部門担当取締役を務めた。同女史は勅許秘書であり、香港勅許秘書協会の元会長（2007年 - 2009年）、退任理事（1996年 - 2012年）および会員であり、英国勅許秘書・行政人員協会の会員および退任理事（2010年 - 2014年）であり、また、香港取締役学会および香港税務学会の会員である。同女史は、2013年12月から2015年11月まで、政府によって香港会計士協会の一般理事に任命されており、また、2009年以降、香港税務局利用者委員会の委員に任命されている。同女史は、香港城市大学にて経営管理学（行政）修士号を取得した。同女史は、当行以外の上場企業に対しても、専門チームの支援を受けて秘書サービスを提供してきた。	0株

当行の取締役、監査役および上級役員の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記8および9を参照されたい。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行のコーポレート・ガバナンス構造は以下のとおりである。



#### 取締役会

取締役会は、当行のコーポレート・ガバナンスの中核である。当行が実施しているシステムでは、取締役会の主導のもとで総裁が完全な責任を負うことになっており、また、取締役会は当行の独立した政策決定機関であり、株主総会決議の執行に責任を担い、当行の主要な指針、政策および発展計画を策定し、当行の業務計画、投資案および行内管理機関の設置を決定し、年間予算、決算および利益処分計画を作成し、上級役員を任命する。当行の経営チームは、その運営において裁量権を有しており、取締役会は、当行の日常業務および経営における特定の事項には干渉しない。

2014年12月31日現在、当行は18名の取締役を有しており、うち9名は非業務執行取締役、3名は業務執行取締役および6名は独立非業務執行取締役であった。非業務執行取締役は9名全員が国有の大企業出身であり、かかる国有企業において取締役会会長、総経理、副総経理または最高財務責任者等の主要な地位に就いており、経営、財務および会計分野において豊富な経験を有している。業務執行取締役は3名とも、財務管理において広範な経験を有している。独立非業務執行取締役6名のうち、2名は財務会計における著名な専門家であり、2名は金融、管理および資本市場における著名な専門家であり、2名は国際的視野を有する金融専門家および投資銀行家であって、全員が国内外の銀行業界の発展に関する豊富な知識を有する。2名は香港出身であり、国際会計基準および香港の資本市場の要件に精通している。現在、当行には4名の女性の取締役があり、当行の他の取締役とともに、各自の分野において当行に専門的意見を提供している。当行の取締役会の構成が多様であることは、広範な視点および高度に専門的な経験を当行にもたらし、また、取締役会が重要な問題を調査および検討するに当たって独立した判断や科学的な決定を効果的に行うことができるような高い独立性が維持されている。

2014年、当行の取締役会は合計16回（対面および電話による会議4回ならびに書面により招集・投票された会議12回を含む。）の会議を開催した。

#### 独立非業務執行取締役による職務の遂行



当行の取締役会は、6名の独立非業務執行取締役で構成されており、当行の取締役全体の3分の1以上を独立取締役とすることを求める要件に合致している。独立非業務執行取締役の資格、員数および割合は、CBRC、CSRC、上海証券取引所および香港証券取引所の上場規則の要件を遵守している。取締役会の指名委員会、報酬・評価委員会、監査委員会および関連当事者取引管理委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、かかる委員会すべての委員長は独立非業務執行取締役である。2014年度中、6名の独立非業務執行取締役は、会議、現地訪問、調査研究および会合への本人による出席をもって当行と継続的に連絡を取った。また、取締役会および専門委員会の会議に出席し、積極的に意見を表明し、小中規模の株主の利益や要請に対応することで、独立非業務執行取締役としての役割を有効に果たした。

## 取締役会専門委員会

取締役会の下に、6つの専門委員会（すなわち、戦略委員会、指名委員会、報酬・評価委員会、リスク・資本管理委員会、監査委員会および関連当事者取引管理委員会）が設置されている。

2014年、すべての取締役会専門委員会は、独立に、コンプライアンスを守りつつ、かつ効果的に職務を果たした。2014年に、かかる専門委員会は合計33回の会議を開催し、100件の重要な問題（経営成績および利益処分、戦略実施、取締役および上級役員の異動、リスクおよび資本管理、報酬および評価、財務監督および内部統制、重大な対外投資ならびに重要な関連当事者間取引を含む。）を審議検討し、その監査意見および助言を議事録の提出および現地会議の開催を通じて取締役会に報告することで、取締役会が科学的な決定を下すことを支援するというその役割を有効に果たした。

6つの専門委員会の構成および職務は以下のとおりである。

## 戦略委員会

戦略委員会は、株式保有取締役および上級役員の取締役からなる。同委員会の現在の委員は、李建紅氏（委員長）、馬澤華氏、李曉鵬氏、蘇敏氏および傅俊元氏（いずれも非業務執行取締役）ならびに田惠宇氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の中長期発展戦略および重要な投資決定を検討し、関連する提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の業務目標および中長期の発展戦略を策定し、戦略上のリスクを全般的に評価すること
- ・ 重大な投資および資金調達計画を検討し、取締役会に提案すること
- ・ 年間業務および投資計画の実施を監督および検討すること
- ・ 取締役会決議の実施を評価および監視すること
- ・ 取締役会で議論および決定される重要事項につき提案を行うこと

## 指名委員会

指名委員会の委員の過半数（委員長を含む。）は、独立非業務執行取締役である。指名委員会の現在の委員には、梁錦松氏（委員長）、潘承偉氏および潘英麗女史（いずれも独立非業務執行取締役）、李建紅氏（非業務執行取締役）ならびに田惠宇氏（業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、当行の取締役および上級役員候補を選任し、かかる選任基準および手続きを決定し、関連する提案を行うことに主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・ 当行の事業活動、資産規模および株主構造に応じて、年1回以上、当行取締役会の構造、規模および構成（取締役の専門技能、知識および経験を含む。）を見直し、当行の戦略を実行するために当行取締役会の変更を提案すること
- ・ 取締役および上級役員の選任基準および選任手続きを検討し、当行取締役会に提案すること
- ・ 取締役および上級役員の有資格候補者を求めて広範な調査を行うこと
- ・ 取締役および上級役員の候補者に関する予備審査を行い、取締役会に対して提案を行うこと
- ・ 取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

## 報酬・評価委員会

報酬・評価委員会の委員の過半数は独立非業務執行取締役であり、うち1名が委員長を務めている。同委員会の現在の委員には、黃桂林氏（委員長）、梁錦松氏および潘英麗女史（いずれも独立非業務執行取締役）ならびに李引泉氏および傅俊元氏（いずれも非業務執行取締役）が含まれている。同委員会は、主に当行の取締役および上級役員の評価基準を策定し、評価を行い、当行の取締役および上級役員の報酬方針および計画を策定し、見直すことに責任を負っている。同委員会は、取締役会に対して説明責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・取締役および上級役員の評価基準を検討し、評価を行い、当行の現状に基づき提案を行うこと
- ・当行の取締役および上級役員の報酬方針および報酬案を検討および審議し、取締役会に提案を行い、かかる提案の実施を監督すること
- ・当行の報酬に関する規則および方針を見直すこと
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### リスク・資本管理委員会

リスク・資本管理委員会の現在の委員は、洪小源氏（委員長）、孫月英女史および蘇敏氏（いずれも非業務執行取締役）、張光華氏（業務執行取締役）ならびに梁錦松氏および趙軍氏（いずれも独立非業務執行取締役）である。同委員会は、当行のリスクの統制、管理、監督および評価に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・信用リスク、市場リスク、業務リスク、流動性リスク、戦略リスク、コンプライアンス・リスク、風評リスク、カントリー・リスクおよびその他リスクに関する当行の上級経営陣によるリスク統制状況を監督すること
- ・当行のリスク方針、経営状況、リスク許容能力および資本の状況を定期的に評価すること
- ・取締役会による授権に基づき、先進的資本測定方法に基づき関連職務を行うこと
- ・当行のリスクおよび資本の管理を改善するための提案を行うこと
- ・取締役会による授権に従って、リスク防止業務を手配および指図すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### 監査委員会

監査委員会の委員の過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会の現在の委員は、郭雪萌女史（委員長）、黄桂林氏および潘承偉氏（いずれも独立非業務執行取締役）ならびに付剛峰氏および孫月英女史（いずれも非業務執行取締役）である。同委員会の委員のうち、当行の現在の監査人のパートナーを務めたことのある者はいないことが確認された。同委員会は、当行の内部および外部の監査問題に関する連絡、監督および検証に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・社外監査役の任命またはその後任を提案すること
- ・当行の内部監査制度およびその実施を監督し、当行の内部監査部門の業務手順および業務の有効性を評価すること
- ・内部監査部門と社外監査役の間の連絡を調整すること
- ・当行の財務情報およびその開示を監査し、当行の年次監査業務（監査済財務書類に記載された情報が真実、正確、完全かつ最新のものであるか否かに関する最終報告書の発行を含む。）に責任を負い、かかる報告書を取締役会による検討のため提出すること
- ・当行の内部統制制度を検討し、当行の内部統制改善のための助言を行うこと
- ・当行が常に公正かつ独立の立場から内部告発問題を扱い、適切な措置を講じることを確保するために、当行の従業員が財務報告、内部統制またはその他に関する不正行為を内部告発するための仕組みを見直し、監督すること
- ・当行の会計方針、財務報告手続きおよび財務状態を検査すること
- ・取締役会が授権するその他一切の職務を実行すること

### 関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会の委員の過半数および委員長は独立非業務執行取締役である。同委員会の現在の委員は、潘承偉氏（委員長）、郭雪萌女史および趙軍氏（いずれも独立非業務執行取締役）、付剛峰氏（非業務執行取締役）および李浩氏（業務執行取締役）である。同委員会は、当行の関連当事者取引の調査、監督および検討に主に責任を負う。

同委員会の主たる権限および職務は以下のとおりである。

- ・関連法令に従って当行の関連当事者取引を特定すること
- ・主要な関連当事者取引および経常的な関連当事者取引を検査、監督および検討し、関連当事者取引に関連するリスクを統制すること
- ・当行の関連当事者取引に関する行政措置を検討し、当行の関連当事者取引管理制度の設置および改善を監督すること

- ・ 当行の関連当事者取引に関するアナウンスメントを検討すること

## 監査役会

監査役会は、当行、当行の株主、従業員、債権者およびその他利害関係者の合法的な権利および利益を保護するために、当行の財務活動、内部統制、リスク管理、関連法令のコンプライアンスならびに取締役会および上級役員の職務の履行を監督する。

当行監査役会は9名の監査役からなり、うち3名は株主代表監査役、3名は従業員代表監査役、3名は社外監査役である。従業員代表監査役および社外監査役の人数は、それぞれ、監査役全体の3分の1を下回ってはならない。3名の株主代表監査役は大手国有企業において要職を務めており、幅広い企業経営の経験と財務会計の専門知識を有している。3名の従業員代表監査役は、銀行業務の運営および管理に長く携わっており、豊富な財務の業務経験を積み重ねてきた。3名の社外監査役は、大規模国有企業のコーポレート・ガバナンスおよび事業経営ならびに法務に従事しており、かかる分野において豊富な経験を積み重ねてきた。当行の監査役会の構成は適切な専門性と独立性を有しているため、監査役会の監査の有効性が確保されている。

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置されている。

監査役会は主に、定期的に会議を開催し、株主総会、取締役会会議および専門委員会会議に出席し、上級役員が開催する業務および経営に関する各種会議に出席し、当行が提出する様々な書類を検討し、上級役員の作業報告書および特定の報告書を検討し、意見交換および議論を行い、当行の国内外の支店の特別調査および検査を（包括的に、または個別に）実施し、非現場調査を行い、取締役および上級役員と職務履行状況について協議することによってかかる職務を履行している。そのように、監査役会は、当行の業務、経営、リスク管理および内部統制ならびに取締役および上級役員の職務履行状況を包括的に監視し、建設的かつ具体的な助言および勧告を提供している。

2014年、当行の監査役会は合計9回（うち2回は対面による会議および7回は書面により招集・投票された会議）の会議を開催した。

## 監査役会専門委員会の運営

監査役会の下に、指名委員会および監督委員会が設置され、それぞれ監査役4名からなる。指名委員会および監督委員会の委員長は社外監査役が務める。

## 監査役会の指名委員会

第9次監査役会の指名委員会の委員は、潘冀氏（委員長）、朱根林氏、董成德氏および余勇氏であった。指名委員会の主たる職務は、監査役会の規模および構成について監査役会について提言を行い、監査役選任の基準および手続きを調査し、それを監査役会に提言し、監査役の有資格候補者を広く探し、株主が指名した監査役の候補者の資格について予備審査を行い、取締役選任手続きを監督し、関連する提言を提供し、取締役、監査役および上級役員の職務履行を評価し、監査役会に報告書を提出し、当行全体の報酬管理制度および方針ならびに上級役員の報酬案が科学的かつ合理的であるか否かを監督することである。

## 監査役会の監督委員会

第9次監査役会の監督委員会の委員は、靳慶軍氏（委員長）、安路明氏、劉正希氏および熊開氏であった。監督委員会の主たる職務は、監査役会の監督義務の監督履行計画を策定し、当行の財務活動の監督計画を策定して関連する検査を実施し、取締役会が穩健な経営理念および価値基準を採択し、当行の実際の状況に沿った適切な発展戦略を策定するのを監督し、取締役会および上級役員による重要な財務上の決定およびその実施、内部統制の管理構造およびリスク管理全般の管理構造の策定および改善ならびに関連する当事者の職務分掌および職務履行状況を監督および評価し、必要に応じて監査役会の授權に基づき、当行の業務上の決定、内部統制およびリスク管理を見直すための具体的な計画を策定し、必要に応じて取締役、総裁およびその他上級役員の辞任を監査するための計画を策定することである。

## 内部統制

当行は、「企業の内部統制に関する基本原則」および関連する指針である「商業銀行向けの内部統制指針」などの法令ならびに上海証券取引所および香港証券取引所の要件に従って、当行の経営管理のプロセス全体に対する統制力行使するために内部統制の目標および原則を定め、内部環境、リスク評価、統制手法、情報通信および内部監査の5つの要素からなる内部統制体制を確立し、また、現在実施されている当行の内部統制システムの統一性、合理性および有効性を継続的に強化した。

当行は、関連法令の要件に従って、取締役会、監査役会および上級役員の間での効果的な抑制と均衡および意思の疎通のために、比較的堅実なコーポレート・ガバナンスの体系を構築した。取締役会は、当行が適切かつ効果的な内部統制システムを構築し、これを実施することを確保する。監査役会は、取締役会および上級役員による内部統制の構築および実施を監督する。上級役員は、当行の内部統制の日々の運用を監督する。当行は、内部管理およびリスク管理の

ニーズを満たすために、合理的な職務分掌、明確な責任および明確な報告関係を有する内部統制の組織構造を構築した。当行の内部監査の管理を担当する法務・コンプライアンス部は、当行の内部統制制度の包括的な計画、組織および実施に責任を負う。監査部は、当行の内部統制の作業を監督および評価する。各部署は、それぞれの内部統制の構築、実施および自己評価に責任を負う。

当行は、当行全体の業務の効果を改善するため、統一された窓口管理および垂直的業務管理の試験的導入とともに、全行的に一律の業務効果管理制度を構築した。当行は、支店の業務活動を管理するため、チーム業績評価制度を改善し、リスクおよび内部統制コンプライアンス管理の評価にさらに取り組んだ。当行は、従業員の研修を強化し、学習資源を増やした。当行は、CBRCが新たに公布した「商業銀行向けの内部統制指針」を積極的に実施し、「招商銀行監督検査管理措置」および「招商銀行是正管理措置」を策定した。当行は、事件防止システムの構築に積極的であり、「事件防止管理措置」、「事件防止評価管理措置」および「事件防止検査管理措置」を策定した。

当行は、会計情報の真実性および完全性ならびに財務書類の真実性および公正性を確保するために、一般に公正妥当と認められる会計原則およびIFRSの関連要件に従って「招商銀行会計方針手引」および様々な事業向けの会計処理体系を策定し、標準化された会計処理プロセスを構築した。2014年には、当行の内部統制制度において、財務報告の点で重大な欠陥は特定されなかった。

当行は、「年次報告書における情報開示の深刻な誤りに関する招商銀行股份有限公司の説明責任制度」を策定し、情報開示における真実性、正確性、完全性、適時性および公正性の原則を遵守し、当行内部および当行と外部当事者間での有効な情報交換を確保している。2014年には、情報開示の重大な誤りは発生しなかった。

## 内部監査

当行は、健全な内部監査機構を構築している。第一に、当行は独立した縦型の内部監査管理制度を構築した。本店には、9つの監査課からなる監査部が置かれている。本店の監査部は、検査、監督および評価機能を独立して実施し、取締役会および取締役会監査委員会に報告を行う。本店の監査部長は、取締役会が任命する。年次監査計画は取締役会の承認を要し、監査結果は取締役会に報告される。第二に、当行は「招商銀行内部監査規約」に基づき、一般規則、運用規則および実務規範からなる一連の制度を策定し、実地検査と現地外での検査を等しく重視する検査モデルを構築した。

当行の監査部は、経営活動の有効性、リスク特性および当行全体（国内外の支店、事業管理部門、関連会社を含む。）の内部統制の監督、検査および評価を行い、監査所見による是正を追跡調査し、取締役会に対して業務管理に関する監査助言および勧告を独自に行い、監査所見の是正および実施を推進し、是正の検討および運用を強化する。

## 会計事務所の任命

2013年度年次株主総会において可決された決議に従って、当行は、2014年度にかかる国内事業の監査人としてケーピーエムジー華振会計士事務所を、2014年度にかかる国外事業の監査人としてケーピーエムジーを任命した。当行は、2002年からかかる公認会計事務所2社を監査人として任用している。

2014年度末に中国GAAPおよび当グループの内部統制に基づき作成された当グループの2014年度にかかる財務書類は、公認会計士であるケーピーエムジー華振会計士事務所により監査されており、IFRSに基づき作成された当行の2014年度にかかる財務書類は、公認会計士であるケーピーエムジーにより監査されている。

## (2)【監査報酬の内容等】

監査費用総額は約16.85百万人民币（当行の海外支店および子会社の財務書類の監査報酬を含む。）であった。うち、内部統制の監査費用は、約1.65百万人民币であった。監査サービスの他に、当グループがケーピーエムジー華振会計士事務所およびケーピーエムジーに支払った非監査サービス報酬は約12.12百万人民币であった。

## 第6 【経理の状況】

1. 本書記載の当行および当行の子会社の連結財務書類は、香港証券取引所上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されたものである。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるケーピーエムジーから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、金額は、2015年5月7日現在の中国外貨取引センター公表の中心値に基づく1人民元＝19.48円で日本円に換算されている。日本円の場合は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円に表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるケーピーエムジーによる監査の対象にもなっていない。

## 1 【財務書類】

## 連結損益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	3	222,834	4,340,806	173,495	3,379,683
支払利息	4	(110,834)	(2,159,046)	(74,582)	(1,452,857)
<b>正味受取利息</b>		<b>112,000</b>	<b>2,181,760</b>	<b>98,913</b>	<b>1,926,825</b>
受取手数料	5	48,543	945,618	31,365	610,990
支払手数料		(3,847)	(74,940)	(2,181)	(42,486)
<b>正味受取手数料</b>		<b>44,696</b>	<b>870,678</b>	<b>29,184</b>	<b>568,504</b>
その他の正味収益	6	9,671	188,391	4,933	96,095
<b>営業収益</b>		<b>166,367</b>	<b>3,240,829</b>	<b>133,030</b>	<b>2,591,424</b>
営業費用	7	(61,081)	(1,189,858)	(54,144)	(1,054,725)
保険請求費用		(332)	(6,467)	(331)	(6,448)
<b>減損損失控除前営業利益</b>		<b>104,954</b>	<b>2,044,504</b>	<b>78,555</b>	<b>1,530,251</b>
減損損失	11	(31,681)	(617,146)	(10,218)	(199,047)
関連会社持分利益		2	39	53	1,032
共同支配企業持分利益		156	3,039	35	682
<b>税引前利益</b>		<b>73,431</b>	<b>1,430,436</b>	<b>68,425</b>	<b>1,332,919</b>
法人所得税	12	(17,382)	(338,601)	(16,683)	(324,985)
当期利益		<b>56,049</b>	<b>1,091,835</b>	<b>51,742</b>	<b>1,007,934</b>
<b>以下に帰属する利益</b>					
当行株主		55,911	1,089,146	51,743	1,007,954
非支配持分		138	2,688	(1)	(19)
<b>1株当たり利益</b>					
基本的および希薄化後(人民元)	14	2.22	43.25	2.30	44.80

162ページから317ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 連結損益およびその他包括利益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>当期利益</b>	56,049	1,091,835	51,742	1,007,934
<b>当期その他包括利益</b>				
<b>将来、損益に再分類される項目</b>				
在外子会社の財務諸表に関する換算差額	427	8,318	(471)	(9,175)
売却可能金融資産：公正価値準備金の純変動額	7,415	144,444	(5,576)	(108,620)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ準備金の純変動額	788	15,350	(690)	(13,441)
持分法適用被投資会社 - その他包括利益持分	35	682	(8)	(156)
	8,665	168,794	(6,745)	(131,393)
<b>将来、損益に再分類されない項目</b>				
確定給付債務の再測定額	-	-	74	1,442
<b>当期その他包括利益</b>	8,665	168,794	(6,671)	(129,951)
<b>以下に帰属：</b>				
当行株主	8,664	168,775	(6,671)	(129,951)
非支配持分	1	19	-	-
<b>当期包括利益合計</b>	64,714	1,260,629	45,071	877,983
<b>以下に帰属：</b>				
当行株主	64,575	1,257,921	45,072	878,003
非支配持分	139	2,708	(1)	(19)

162ページから317ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金		14,793	288,168	15,662	305,096
貴金属		15,222	296,525	6,633	129,211
中央銀行預け金	15	639,992	12,467,044	501,577	9,770,720
銀行およびその他金融機関に対する預け金	16	55,986	1,090,607	38,850	756,798
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	17	124,085	2,417,176	148,047	2,883,956
売戻契約に基づいて保有する金額	18	344,980	6,720,210	318,905	6,212,269
顧客に対する貸出金	19	2,448,754	47,701,728	2,148,330	41,849,468
未収利息	20	23,560	458,949	17,699	344,777
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	40,190	782,901	23,223	452,384
デリバティブ金融資産	53(f)	9,315	181,456	5,925	115,419
売却可能金融資産	21(b)	278,526	5,425,686	289,911	5,647,466
満期保有目的投資	21(c)	259,434	5,053,774	208,927	4,069,898
受取債権に分類される負債証券	21(d)	408,752	7,962,489	235,415	4,585,884
共同支配企業持分	23	1,465	28,538	759	14,785
関連会社持分	24	19	370	19	370
有形固定資産	25	27,445	534,629	24,199	471,397
投資不動産	26	1,684	32,804	1,701	33,135
無形資産	27	3,292	64,128	2,996	58,362
のれん	28	9,953	193,884	9,953	193,884
繰延税金資産	29	10,291	200,469	8,064	157,087
その他資産	30	14,091	274,493	9,604	187,086
資産合計		4,731,829	92,176,029	4,016,399	78,239,453
負債					
中央銀行からの借入金		20,000	389,600	-	-
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	697,448	13,586,287	514,182	10,016,265
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	94,603	1,842,866	125,132	2,437,571
買戻契約に基づいて売却された金額	33	66,988	1,304,926	153,164	2,983,635
顧客からの預金	34	3,304,438	64,370,452	2,775,276	54,062,376
未払利息	35	45,349	883,399	30,988	603,646
損益を通じて公正価値評価される金融負債	21(e)	13,369	260,428	21,891	426,437
デリバティブ金融負債	53(f)	10,246	199,592	8,235	160,418
発行済負債証券	36	106,155	2,067,899	68,936	1,342,873
未払給与および福利厚生費	37(a)	6,068	118,205	5,119	99,718
未払法人所得税	38	11,656	227,059	8,722	169,905
繰延税金負債	29	771	15,019	770	15,000
その他負債	39	39,678	772,927	38,028	740,785
負債合計		4,416,769	86,038,660	3,750,443	73,058,630

162ページから317ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。



		12月31日現在			
	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>株主資本</b>					
資本金	40	25,220	491,286	25,220	491,286
資本準備金	41	67,523	1,315,348	67,523	1,315,348
投資再評価準備金	42	1,902	37,051	(5,547)	(108,056)
ヘッジ準備金	43	(163)	(3,175)	(951)	(18,525)
剰余準備金	44	28,690	558,881	23,502	457,819
規制一般準備金	45	53,979	1,051,511	46,347	902,840
利益剰余金		121,665	2,370,034	95,471	1,859,775
利益処分予定額	46(b)	16,897	329,154	15,636	304,589
為替準備金	47	(1,309)	(25,499)	(1,736)	(33,817)
当行株主に帰属する株主資本合計		314,404	6,124,590	265,465	5,171,258
非支配持分	56	656	12,779	491	9,565
<b>株主資本合計</b>		315,060	6,137,369	265,956	5,180,823
<b>株主資本および負債合計</b>		4,731,829	92,176,029	4,016,399	78,239,453

2015年3月18日の取締役会において公表が承認された。

李建紅

田惠宇

社印

取締役

取締役

162ページから317ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 当行財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金		14,290	278,369	14,918	290,603
貴金属		15,176	295,628	6,633	129,211
中央銀行預け金	15	630,661	12,285,276	496,469	9,671,216
銀行およびその他金融機関に対する預け金	16	47,015	915,852	28,660	558,297
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	17	137,848	2,685,279	144,968	2,823,977
売戻契約に基づいて保有する金額	18	343,955	6,700,243	318,023	6,195,088
顧客に対する貸出金	19	2,222,388	43,292,118	1,962,035	38,220,442
未収利息	20	22,411	436,566	16,819	327,634
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	37,218	725,007	20,394	397,275
デリバティブ金融資産	53(f)	8,346	162,580	5,515	107,432
売却可能金融資産	21(b)	262,942	5,122,110	273,923	5,336,020
満期保有目的投資	21(c)	254,708	4,961,712	203,503	3,964,238
受取債権に分類される負債証券	21(d)	408,504	7,957,658	236,585	4,608,676
子会社投資	22	39,490	769,265	35,273	687,118
共同支配企業持分	23	646	12,584	171	3,331
関連会社持分	24	-	-	-	-
有形固定資産	25	23,510	457,975	20,653	402,320
投資不動産	26	581	11,318	507	9,876
無形資産	27	2,279	44,395	1,973	38,434
繰延税金資産	29	9,962	194,060	7,820	152,334
その他資産	30	8,434	164,294	7,152	139,321
資産合計		4,490,364	87,472,291	3,801,994	74,062,843
負債					
中央銀行からの借入金		20,000	389,600	-	-
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	700,042	13,636,818	509,640	9,927,787
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	40,059	780,349	69,828	1,360,249
買戻契約に基づいて売却された金額	33	66,075	1,287,141	151,861	2,958,252
顧客からの預金	34	3,158,746	61,532,372	2,654,881	51,717,082
未払利息	35	43,873	854,646	29,779	580,095
損益を通じて公正価値評価される金融負債	21(e)	12,929	251,857	21,360	416,093
デリバティブ金融負債	53(f)	9,266	180,502	7,802	151,983
発行済負債証券	36	84,559	1,647,209	50,143	976,786
未払給与および福利厚生費	37(a)	5,367	104,549	4,634	90,270
未払法人所得税	38	11,105	216,325	8,219	160,106
その他負債	39	27,843	542,382	27,543	536,538
負債合計		4,179,864	81,423,751	3,535,690	68,875,241

162ページから317ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 12月31日現在

	注記	2014年		2013年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>株主資本</b>					
資本金	40	25,220	491,286	25,220	491,286
資本準備金	41	76,681	1,493,746	76,681	1,493,746
投資再評価準備金	42	1,646	32,064	(5,641)	(109,887)
ヘッジ準備金	43	(163)	(3,175)	(951)	(18,525)
剰余準備金	44	28,690	558,881	23,502	457,819
規制一般準備金	45	53,208	1,036,492	45,762	891,444
利益剰余金		108,319	2,110,054	86,099	1,677,209
利益処分予定額	46(b)	16,897	329,154	15,636	304,589
為替準備金	47	2	39	(4)	(78)
<b>株主資本合計</b>		<b>310,500</b>	<b>6,048,540</b>	<b>266,304</b>	<b>5,187,602</b>
<b>株主資本および負債合計</b>		<b>4,490,364</b>	<b>87,472,291</b>	<b>3,801,994</b>	<b>74,062,843</b>

2015年3月18日の取締役会において公表が承認された。

**李建紅**

**田惠宇**

**社印**

取締役

取締役

162ページから317ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[次へ](#)

## 連結株主持分変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

		当行株主帰属持分											
注記	資本金	資本準備金	投資再評価準備金	ヘッジ準備金	剰余準備金	規制一般準備金	利益剰余金	利益処分予定額	為替準備金	小計	非支配持分	合計	
(百万人民元)													
2014年1月1日現在	25,220	67,523	(5,547)	(951)	23,502	46,347	95,471	15,636	(1,736)	265,465	491	265,956	
当期増加額/(減少額)	－	－	7,449	788	5,188	7,632	26,194	1,261	427	48,939	165	49,104	
(a) 当期利益	－	－	－	－	－	－	55,911	－	－	55,911	138	56,049	
(b) 当期その他包括利益	13	－	－	7,449	788	－	－	－	427	8,664	1	8,665	
当期包括利益合計	－	－	7,449	788	－	－	55,911	－	427	64,575	139	64,714	
(c) 株主持分の変動													
( ) 非完全所有子会社に対する拠出	56	－	－	－	－	－	－	－	－	－	84	84	
( ) 非支配持分の減少		－	－	－	－	－	－	－	－	－	(38)	(38)	
(d) 利益処分													
( ) 法定剰余準備金への充当	44	－	－	－	5,188	－	(5,188)	－	－	－	－	－	
( ) 規制一般準備金への充当	45	－	－	－	－	7,632	(7,632)	－	－	－	－	－	
( ) 2013年度に対する配当の支払		－	－	－	－	－	－	(15,636)	－	(15,636)	(20)	(15,656)	
( ) 2014年度に対する配当提案額		－	－	－	－	－	(16,897)	16,897	－	－	－	－	
2014年12月31日現在	25,220	67,523	1,902	(163)	28,690	53,979	121,665	16,897	(1,309)	314,404	656	315,060	

162ページから317ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

2013年12月31日に終了した事業年度

当行株主帰属持分												
注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	合計
(百万人民元)												
2013年1月1日現在	21,577	37,508	37	(261)	18,618	39,195	71,326	13,593	(1,265)	200,328	73	200,401
当期増加額/(減少額)	3,643	30,015	(5,584)	(690)	4,884	7,152	24,145	2,043	(471)	65,137	418	65,555
(a) 当期利益	-	-	-	-	-	-	51,743	-	-	51,743	(1)	51,742
(b) 当期その他包括利益	13	-	-	(5,584)	(690)	-	74	-	(471)	(6,671)	-	(6,671)
当期包括利益合計	-	-	(5,584)	(690)	-	-	51,817	-	(471)	45,072	(1)	45,071
(c) 株主持分の変動												
( ) 非完全所有子会社の設立	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	81
( ) 株式発行		3,643	30,015	-	-	-	-	-	-	33,658	-	33,658
( ) 子会社の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	338	338
(d) 利益処分												
( ) 法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	4,884	-	(4,884)	-	-	-	-	-
( ) 規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	7,152	(7,152)	-	-	-	-	-
( ) 2012年度に対する配当の支払		-	-	-	-	-	-	(13,593)	-	(13,593)	-	(13,593)
( ) 2013年度に対する配当提案額		-	-	-	-	-	(15,636)	15,636	-	-	-	-
2013年12月31日現在	25,220	67,523	(5,547)	(951)	23,502	46,347	95,471	15,636	(1,736)	265,465	491	265,956

162ページから317ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 2014年12月31日に終了した事業年度

当行株主帰属持分												
注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)												
2014年1月1日現在	491,286	1,315,348	(108,056)	(18,525)	457,819	902,840	1,859,775	304,589	(33,817)	5,171,258	9,565	5,180,823
当期増加額/（減少額）	－	－	145,107	15,350	101,062	148,671	510,259	24,564	8,318	953,332	3,214	956,546
（a）当期利益	－	－	－	－	－	－	1,089,146	－	－	1,089,146	2,688	1,091,835
（b）当期その他包括利益	13	－	－	145,107	15,350	－	－	－	8,318	168,775	19	168,794
当期包括利益合計	－	－	145,107	15,350	－	－	1,089,146	－	8,318	1,257,921	2,708	1,260,629
（c）株主持分の変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（ ）非完全所有子会社に対する拠出	56	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,636	1,636
（ ）非支配持分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(740)	(740)
（d）利益処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（ ）法定剰余準備金への充当	44	－	－	－	101,062	－	(101,062)	－	－	－	－	－
（ ）規制一般準備金への充当	45	－	－	－	－	148,671	(148,671)	－	－	－	－	－
（ ）2013年度に対する配当の支払	－	－	－	－	－	－	－	(304,589)	－	(304,589)	(390)	(304,979)
（ ）2014年度に対する配当提案額	－	－	－	－	－	－	(329,154)	329,154	－	－	－	－
2014年12月31日現在	491,286	1,315,348	37,051	(3,175)	558,881	1,051,511	2,370,034	329,154	(25,499)	6,124,590	12,779	6,137,369

162ページから317ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

2013年12月31日に終了した事業年度

当行株主帰属持分												
注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)												
2013年1月1日現在	420,320	730,656	721	(5,084)	362,679	763,519	1,389,430	264,792	(24,642)	3,902,389	1,422	3,903,811
当期増加額/(減少額)	70,966	584,692	(108,776)	(13,441)	95,140	139,321	470,345	39,798	(9,175)	1,268,869	8,143	1,277,011
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	1,007,954	-	-	1,007,954	(19)	1,007,934
(b)当期その他包括利益	13	-	-	(108,776)	(13,441)	-	1,442	-	(9,175)	(129,951)	-	(129,951)
当期包括利益合計	-	-	(108,776)	(13,441)	-	-	1,009,395	-	(9,175)	878,003	(19)	877,983
(c)株主持分の変動												
( )非完全所有子 会社の設立	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,578	1,578
( )株式発行		70,966	584,692	-	-	-	-	-	-	655,658	-	655,658
( )子会社の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,584	6,584
(d)利益処分												
( )法定剰余準備 金への充当	44	-	-	-	95,140	-	(95,140)	-	-	-	-	-
( )規制一般準備 金への充当	45	-	-	-	-	139,321	(139,321)	-	-	-	-	-
( )2012年度に対 する配当の支払		-	-	-	-	-	-	(264,792)	-	(264,792)	-	(264,792)
( )2013年度に対 する配当提案額		-	-	-	-	-	(304,589)	304,589	-	-	-	-
2013年12月31日現在	491,286	1,315,348	(108,056)	(18,525)	457,819	902,840	1,859,775	304,589	(33,817)	5,171,258	9,565	5,180,823

162ページから317ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[次へ](#)

## 当行株主持分変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度										
注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
(百万人民元)										
2014年1月1日現在	25,220	76,681	(5,641)	(951)	23,502	45,762	86,099	15,636	(4)	266,304
当期増加額/(減少額)	—	—	7,287	788	5,188	7,446	22,220	1,261	6	44,196
(a)当期利益	—	—	—	—	—	—	51,751	—	—	51,751
(b)当期その他包括利益	13	—	7,287	788	—	—	—	—	6	8,081
当期包括利益合計	—	—	7,287	788	—	—	51,751	—	6	59,832
(c)利益処分										
( )法定剰余準備金への充当	44	—	—	—	5,188	—	(5,188)	—	—	—
( )規制一般準備金への充当	45	—	—	—	—	7,446	(7,446)	—	—	—
( )2013年度に対する配当の支払	46(a)	—	—	—	—	—	—	(15,636)	—	(15,636)
( )2014年度に対する配当提案額	46(b)	—	—	—	—	—	(16,897)	16,897	—	—
2014年12月31日現在	25,220	76,681	1,646	(163)	28,690	53,208	108,319	16,897	2	310,500

2013年12月31日に終了した事業年度										
注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
(百万人民元)										
2013年1月1日現在	21,577	46,666	(46)	(261)	18,618	38,849	65,194	13,593	—	204,190
当期増加額/(減少額)	3,643	30,015	(5,595)	(690)	4,884	6,913	20,905	2,043	(4)	62,114
(a)当期利益	—	—	—	—	—	—	48,338	—	—	48,338
(b)当期その他包括利益	13	—	(5,595)	(690)	—	—	—	—	(4)	(6,289)
当期包括利益合計	—	—	(5,595)	(690)	—	—	48,338	—	(4)	42,049
(c)株式発行	3,643	30,015	—	—	—	—	—	—	—	33,658
(d)利益処分										
( )法定剰余準備金への充当	44	—	—	—	4,884	—	(4,884)	—	—	—
( )規制一般準備金への充当	45	—	—	—	—	6,913	(6,913)	—	—	—
( )2012年度に対する配当の支払	46(a)	—	—	—	—	—	—	(13,593)	—	(13,593)
( )2013年度に対する配当提案額	46(b)	—	—	—	—	—	(15,636)	15,636	—	—
2013年12月31日現在	25,220	76,681	(5,641)	(951)	23,502	45,762	86,099	15,636	(4)	266,304

162ページから317ページ(訳注：原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。



## 2014年12月31日に終了した事業年度

注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
(百万円)										
2014年1月1日現在	491,286	1,493,746	(109,887)	(18,525)	457,819	891,444	1,677,209	304,589	(78)	5,187,602
当期増加額/(減少額)	-	-	141,951	15,350	101,062	145,048	432,846	24,564	117	860,938
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	1,008,109	-	-	1,008,109
(b)当期その他包括利益	13	-	-	141,951	15,350	-	-	-	117	157,418
当期包括利益合計	-	-	141,951	15,350	-	-	1,008,109	-	117	1,165,527
(c)利益処分										
( )法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	101,062	-	(101,062)	-	-	-
( )規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	145,048	(145,048)	-	-	-
( )2013年度に対する配当の支払	46(a)	-	-	-	-	-	-	(304,589)	-	(304,589)
( )2014年度に対する配当提案額	46(b)	-	-	-	-	-	(329,154)	329,154	-	-
2014年12月31日現在	491,286	1,493,746	32,064	(3,175)	558,881	1,036,492	2,110,054	329,154	39	6,048,540

## 2013年12月31日に終了した事業年度

注記	資本金	資本 準備金	投資 再評価 準備金	ヘッジ 準備金	剰余 準備金	規制 一般 準備金	利益 剰余金	利益 処分 予定額	為替 準備金	合計
(百万円)										
2013年1月1日現在	420,320	909,054	(896)	(5,084)	362,679	756,779	1,269,979	264,792	-	3,977,621
当期増加額/(減少額)	70,966	584,692	(108,991)	(13,441)	95,140	134,665	407,229	39,798	(78)	1,209,981
(a)当期利益	-	-	-	-	-	-	941,624	-	-	941,624
(b)当期その他包括利益	13	-	-	(108,991)	(13,441)	-	-	-	(78)	(122,510)
当期包括利益合計	-	-	(108,991)	(13,441)	-	-	941,624	-	(78)	819,115
(c)株式発行	70,966	584,692	-	-	-	-	-	-	-	655,658
(d)利益処分										
( )法定剰余準備金への充当	44	-	-	-	95,140	-	(95,140)	-	-	-
( )規制一般準備金への充当	45	-	-	-	-	134,665	(134,665)	-	-	-
( )2012年度に対する配当の支払	46(a)	-	-	-	-	-	-	(264,792)	-	(264,792)
( )2013年度に対する配当提案額	46(b)	-	-	-	-	-	(304,589)	304,589	-	-
2013年12月31日現在	491,286	1,493,746	(109,887)	(18,525)	457,819	891,444	1,677,209	304,589	(78)	5,187,602

162ページから317ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前利益	73,431	1,430,436	68,425	1,332,919
<b>調整：</b>				
- 貸出金に対する減損損失	31,254	608,828	10,196	198,618
- 投資およびその他資産に対する減損損失	427	8,318	22	429
- 割引収益のアンワインディング	(655)	(12,759)	(406)	(7,909)
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却	3,535	68,862	3,295	64,187
- その他資産の償却	413	8,045	335	6,526
- 負債証券および株式投資に係る正味利益	(4,177)	(81,368)	(2,357)	(45,914)
- 投資に係る受取利息	(37,749)	(735,351)	(21,621)	(421,177)
- 発行済負債証券に係る支払利息	3,921	76,381	3,281	63,914
- 関連会社持分利益	(2)	(39)	(53)	(1,032)
- 共同支配企業持分利益	(156)	(3,039)	(35)	(682)
- 有形固定資産の処分に係る正味利益	(3)	(58)	(6)	(117)
<b>以下における変動：</b>				
中央銀行に対する預け金	(59,267)	(1,154,521)	(34,993)	(681,664)
顧客に対する貸出金	(331,091)	(6,449,653)	(294,708)	(5,740,912)
その他資産	(32,283)	(628,873)	(11,584)	(225,656)
顧客からの預金	529,162	10,308,076	242,832	4,730,367
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	66,561	1,296,608	266,018	5,182,031
当初満期3ヶ月超の銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	24,909	485,227	(131,822)	(2,567,893)
中央銀行からの借入金	20,000	389,600	-	-
その他負債	3,693	71,940	38,127	742,714
<b>営業活動によって生じた資金</b>	<u>291,923</u>	<u>5,686,660</u>	<u>134,946</u>	<u>2,628,748</u>
<b>法人所得税支払額</b>	<u>(19,750)</u>	<u>(384,730)</u>	<u>(15,793)</u>	<u>(307,648)</u>
<b>営業活動による正味資金の流入</b>	<u>272,173</u>	<u>5,301,930</u>	<u>119,153</u>	<u>2,321,100</u>

## 12月31日に終了した事業年度

注記	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>投資活動に使用したキャッシュ・フロー</b>				
投資の購入に関する支出	(787,928)	(15,348,837)	(798,001)	(15,545,059)
投資の売却による収入	579,100	11,280,868	552,287	10,758,551
投資に係る受取利益	39,675	772,869	21,849	425,619
有形固定資産およびその他資産の購入に関する支出	(8,125)	(158,275)	(8,211)	(159,950)
有形固定資産およびその他資産の売却による収入	1,297	25,266	405	7,889
共同支配企業への貸付の回収	2	39	2	39
<b>投資活動に使用した正味資金の流出</b>	<b>(175,979)</b>	<b>(3,428,071)</b>	<b>(231,669)</b>	<b>(4,512,912)</b>

162ページから317ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

## 12月31日に終了した事業年度

注記	2014年		2013年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
負債証券の発行による収入	20,471	398,775	4,000	77,920
銀行間譲渡性預金の発行による収入	24,155	470,539	2,968	57,817
譲渡性預金の発行による収入	29,377	572,264	29,120	567,258
株式資本の発行による収入	-	-	33,658	655,658
非支配株主から受け取った現金	84	1,636	81	1,578
負債証券の払戻	-	-	(23,000)	(448,040)
銀行間譲渡性預金の払戻	(3,000)	(58,440)	-	-
譲渡性預金の払戻	(31,790)	(619,269)	(18,706)	(364,393)
非支配株式の償還による払戻	(38)	(740)	-	-
支払配当	(15,656)	(304,979)	(13,593)	(264,792)
発行済負債証券に係る利息支出	(1,724)	(33,584)	(3,516)	(68,492)
<b>財務活動による正味資金の流入</b>	<b>21,879</b>	<b>426,203</b>	<b>11,012</b>	<b>214,514</b>
<b>現金および現金同等物の正味増加 / (減少)</b>	<b>118,073</b>	<b>2,300,062</b>	<b>(101,504)</b>	<b>(1,977,298)</b>
<b>現金および現金同等物 1月1日現在</b>	<b>349,949</b>	<b>6,817,007</b>	<b>452,855</b>	<b>8,821,615</b>
<b>為替レート変動の影響</b>	<b>3,449</b>	<b>67,187</b>	<b>(1,402)</b>	<b>(27,311)</b>
<b>現金および現金同等物 12月31日現在</b>	<b>471,471</b>	<b>9,184,255</b>	<b>349,949</b>	<b>6,817,007</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：</b>				
利息収入	188,752	3,676,889	149,145	2,905,345
利息支出	112,124	2,184,176	64,020	1,247,110

162ページから317ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

### 1 組織および主要業務

#### (a) 組織

招商銀行股分有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の深圳に設立された商業銀行である。2002年4月9日、当行A株式は中国の中国証券監督管理委員会(以下、「CSRC」という。)の承認を受けて上海証券取引所に上場した。

2006年9月22日、当行のH株式は香港証券取引所有限公司(以下、「HKEx」という。)メインボードに上場した。

2014年12月31日現在、本店以外に、当行は中国本土、香港、アメリカ合衆国およびシンガポールに46の支店を有していた。また、当行は北京、ロンドン、ニューヨークおよび台北の4箇所に代表事務所を有している。

#### (b) 主要業務

当行および子会社(以下、「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向けの銀行サービスの提供、トレジャリー業務の実施、資産運用およびその他の金融サービスの提供である。

### 2 重要な会計方針

#### (a) 準拠基準および作成の基礎

当財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が規定する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)およびその解釈指針、ならびに香港公司条例の開示要件に準拠して作成されている。当財務諸表は、HKExによる証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

#### (b) 会計方針の変更

当グループは、以下の変更を除き、本連結財務諸表に表示された期間について、注記2に説明されている会計方針を一貫して適用している。

当グループは、2014年1月1日の初度適用日に以下の新基準、基準の改訂および解釈指針(結果的に生じたその他の基準の改訂を含む)を適用している。

#### IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」およびIAS第27号「個別財務諸表、投資会社」の改訂

この改訂は、IFRS第10号の改訂版に定義されている投資会社として適格とされる親会社に対する連結の免除を規定している。投資会社は、子会社に関して損益を通じて公正価値で測定することを要求される。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

## IAS第32号「金融商品：表示」の改訂 - 金融資産及び金融負債の相殺

IAS第32号の改訂は、IAS第32号の相殺基準を明確にしている。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

## IAS第36号「資産の減損」の改訂 - 非金融資産の回収可能価額の開示

IAS第36号の改訂は、減損している非金融資産の開示に関する規定を改訂している。特に、この改訂では、減損している資産または資金生成単位（以下、「CGU」という。）の回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値である場合に要求される開示を拡大している。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

## IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の改訂 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続

IAS第39号の改訂は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約更改が一定の基準を満たす場合には、ヘッジ会計の中止を免除することを規定している。この改訂の適用による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

## 香港IFRIC解釈指針第21号「賦課金」の解釈

解釈指針委員会は、本解釈指針の目的上、賦課金とは経済的便益を形成する資源の流出であり、法令に従って政府が企業に課すものであると決定した。本解釈指針は、政府が課した賦課金を支払うための負債の認識時期についてのガイダンスを提供している。この解釈指針による当グループの財務諸表への重要な影響はない。

## (c) 測定基準

別途記載がない限り、当財務諸表は当グループの機能通貨であり表示通貨である人民元で表示され、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

当財務諸表は歴史的原価を用いて作成されているが、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債（デリバティブを含む）ならびに売却可能金融資産は公正価値で計上されている。

IFRSに準拠した当財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産・負債および収益・費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績およびその状況下において合理的と考えられるその他の様々な要因に基づいている。そのような見積りおよび仮定が、その他の要素から容易に明白にならない資産および負債の帳簿価額についての判断基準となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該年度ならびに次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度ならびに将来年度にわたって認識される。

IFRSの適用に際して経営陣が行った財務諸表に重大な影響をおよぼす判断、および将来の期間に重大な調整を要する重要なリスクを伴う見積りは、注記54に記載されている。

#### (d) 子会社および非支配持分

当財務諸表には当行およびその子会社の財務諸表が含まれている。子会社とは当行によって支配されている企業のことである。当グループは、当グループがその事業体に関与することによって変動収益にさらされるか、または変動収益を得る権利を有して、その事業体に対する当グループのパワーを通じてそれらの収益に影響を及ぼす能力を有している場合、その事業体を支配している。支配が開始した日から支配が終了する日までの子会社の業績および状況が連結財務諸表に含まれる。

子会社の業績は当グループの連結業績に含まれている。すべての重要なグループ内取引および残高、ならびにグループ内取引から生じた未実現利益または損失は、連結時に全額相殺消去されている。

非支配持分は、当行に直接的あるいは間接的に帰属しない子会社における持分であり、当グループとそれらの持分の保有者との間では、これらの持分に関して、全体として当グループが金融負債の定義を満たす契約上の義務を負うことになるような追加条件は合意されていない。各企業結合において、当グループは非支配持分を公正価値にて測定するか、あるいは子会社の識別可能資産の比例持分に基づいて測定するかを選択することができる。非支配持分は、連結財政状態計算書および連結株主持分変動計算書の資本の部に当行株主帰属持分とは別に表示されている。当グループの業績に対する非支配持分は、連結損益計算書ならびに連結損益およびその他包括利益計算書上に非支配持分と当行株主間の当期純損益および包括利益合計額の配分として表示されている。

当グループの子会社持分のうち、支配の喪失を生じない変動については、資本取引として会計処理され、関連する持分の変動を反映するため、連結株主持分変動計算書の支配持分および非支配持分に対する調整が行われるものの、のれんに対する調整は行われず、損益も認識されない。

当グループが子会社の支配を喪失した場合、その子会社における持分全体が処分として会計処理され、結果として生じた損益は損益に認識される。支配喪失日現在の旧子会社における留保持分は、公正価値にて認識され、当該金額は金融資産（注記2(i)を参照のこと。）の当初認識時の公正価値、あるいは必要に応じて、共同支配企業（注記2(e)を参照のこと。）または関連会社（注記2(f)を参照のこと。）への投資の当初認識時の取得原価として認識される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損引当金控除後の原価で表示されている。

#### (e) 共同支配企業

共同支配企業とは、当グループが共同支配する取決めであり、共同支配では当グループが資産に対する権利および負債に対する義務よりもむしろ当該取決めの純資産に対する権利を有している。

共同支配とは、契約上合意した支配分担の取決めであり、関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要する場合のみ存在する。

共同支配の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 共同支配の取決めで、いずれかの当事者が共同支配企業の関連活動を支配できないか否か
- 共同支配企業の関連活動に関する決定において、支配を分担している当事者の満場一致の合意を要するか否か

連結損益計算書には、共同支配企業の当事業年度の業績に対する当グループの持分が含まれ、連結財政状態計算書には、共同支配企業の純資産に対する当グループの持分が含まれる。

当行の財政状態計算書において、共同支配企業に対する持分は減損引当金控除後の原価で表示されている。共同支配企業の業績は、当行によって受取配当金および未収配当金に基づいて計上される。

当グループが共同支配企業に対する共同支配を中止する場合、被投資会社における全持分の処分として会計処理され、結果として生じた利益または損失は連結損益計算書に認識される。重要な影響力を喪失した日の旧被投資会社の留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされるか（注記2(i)）を参照のこと。）、または、適切な場合、関連会社への投資の当初認識時における原価として認識される（注記2(f)）を参照のこと。）。

#### (f) 関連会社

関連会社は当グループまたは当行が重要な影響力を持つが、財務上および経営上の方針決定への参画を含む経営に対する支配または共同支配を行っていない事業体を表す。

重要な影響力とは、被投資会社の財務上および経営上の方針決定への参画するが、それらの方針に対する支配または共同支配を行っていないことである。

重要な影響力の有無について判断する場合、当グループは通常、以下のケースを検討する。

- 被投資会社の取締役会または同等の管理組織の代表
- 方針決定プロセスへの参加
- 企業と被投資会社との間の重要な取引

関連会社への投資は、連結財務諸表上で持分法により会計処理されている。持分法の下では、投資は、当初、取得原価で計上され、取得日における被投資会社の識別可能純資産の公正価値のうち、当グループ持分が投資の取得原価を超過する部分（もしあれば）に関して調整される。したがって、当該投資は関連会社の純資産の当グループ持分における取得後の変動に関して調整される。取得日において取得原価を超過する部分がある場合には、連結損益算書に、関連会社の当事業年度の取得後の業績（税引後）に対する当グループの持分および関連会社への投資に関して当事業年度に認識されたのれんの減損が含まれる（注記2(g)および(n)参照）。

当グループの持分損失が関連会社に対する持分を超過する場合、当グループの持分はゼロまで減額され、それ以上の損失は認識されない。ただし、グループに法的あるいは実質的な義務が生じている場合またはグループが関連会社の代わりに支払いを行っている場合を除く。これらの目的上、関連会社に対する当グループの持分は、持分法に基づく投資の帳簿価額に当グループの関連会社への純投資の一部を形成する当グループの持分を含めたものである。

当グループおよび関連会社間の取引から生じた未実現利益および損失は、当グループの関連会社に対する持分を上限として相殺消去される。ただし、未実現損失が譲渡資産に減損が生じている証拠となる場合は、直ちに損益に認識される。

当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失する場合、当該被投資会社における持分全体の処分として会計処理され、結果として生じた損益は連結損益計算書に認識される。重要な影響力を喪失した日における旧被投資会社における留保持分は、公正価値で認識され、この金額は金融資産の当初認識時の公正価値（注記2(i)）を参照のこと）とみなされる。

当行の財政状態計算書上、当行の関連会社に対する持分がある場合は、減損控除後の原価で表示されている。関連会社の業績は、当行によって受取配当金および未収配当金に基づいて計上される。



### (g) のれん

のれんとは、( )が( )を超過した部分を表す。

( )譲渡した対価の公正価値の累積額、被取得会社における非支配持分の金額および当グループが過去に保有していた被取得会社の持分の公正価値

( )取得日現在において測定された被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値純額

( )が( )よりも大きい場合、この超過部分は割引購入における利益として直ちに損益に認識される。

のれんは減損累計額控除後の原価で表示される。企業結合によって生じたのれんは、企業結合のシナジー効果によって便益を得ることが期待される各CGUまたはCGUグループに対して配分され、毎年、減損テストが行われる(注記2(n)( )参照)。

期中にCGUが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は、処分損益の計算に含まれる。

### (h) 無形資産

無形資産は、償却累計額(有限耐用年数の無形資産のみ)および減損控除後の原価で計上される(注記2(n)( )参照)。有限耐用年数の無形資産の償却は、資産の見積耐用年数(2年 - 50年)にわたって定額法で償却計上される。

土地使用権は原価で計上され、40年 - 50年の各リース契約期間にわたり定額法で償却される。

無形資産は、その耐用年数が無期限であると評価される場合は償却されない。2014年12月31日現在、当グループの無形資産で、耐用年数が無期限であると評価されたものはない。

### (i) 金融商品

( )当初認識および分類

すべての金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約規定の当事者になった場合にのみ、連結財政状態計算書に認識される。キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するか、所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転した時点で、金融資産の認識は中止される。

決済日基準を用いて認識される顧客に対する貸出金を除き、その他の金融資産の売買取引は取引日基準で認識される。

契約で規定された義務が解除、取消しあるいは失効した時点で、金融負債の認識は中止される。

すべての金融資産および負債は当初認識時に公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価されていない金融資産または金融負債の場合は、当該金融商品の公正価値が、同じ商品(修正あるいはリパッケージ商品は除く)のその他の観察可能な現在の市場取引との比較により裏付けされるか、あるいは観察可能な市場データを含む変動要素を用いた評価方法に基づいている場合を除き、公正価値に、当該金融資産あるいは金融負債の取得あるいは発行に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定される。

当グループは、資産を取得した目的または負債が発生した理由に応じて、取引開始時に金融商品を以下のカテゴリーに分類している。

- 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債、ならびに損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および負債を含む。  
ヘッジ目的として適格でないすべてのデリバティブは当該区分に分類され、公正価値がポジティブな場合は資産として、公正価値がネガティブな場合は負債として計上される。
- 金融商品は、下記の場合において当初認識時に損益を通じて公正価値評価する指定を受ける。
  - 資産または負債が内部的に公正価値で管理、評価および報告されている場合
  - 指定することにより、当該指定を行わなかった場合に生ずる会計上の不一致を解消または著しく減少させる場合
  - 契約に基づいて要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが資産または負債に含まれている場合、または
  - 金融商品から当該組込デリバティブを切り離すことが禁止されていない場合
- 満期保有目的投資は、固定満期および固定あるいは確定可能な支払額がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有している資産である。
- 貸出金および受取債権は、固定あるいは確定可能な支払額を有するが、活発な市場での取引のない非デリバティブ金融資産で、当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産および当初認識時に売却可能金融資産として指定した資産を除く。
- 売却可能金融資産は、売却可能として指定された金融資産、または損益を通じて公正価値評価される金融資産、貸出金および受取債権あるいは満期保有目的金融資産として分類されなかった資産である。
- その他の金融負債は、損益を通じて公正価値評価するものを除き、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

当初認識後、金融資産および金融負債は、売却あるいはその他の処分の際に生じる取引費用を控除せずに、公正価値で測定される。ただし、貸出金および受取債権、満期保有目的金融資産および損益を通じて公正価値評価されていない金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。

売却可能金融資産の公正価値の変動による損益は、貨幣性資産に係る減損および外貨換算損益を除き、その他包括利益に直接認識され、金融資産の認識が中止される時に、それまで資本の部に認識されていた累積損益は連結損益計算書に計上される。

償却原価で測定されている金融資産および負債に関する損益は、金融資産あるいは金融負債の認識が中止されるか減損および償却される場合に、連結損益計算書に認識される。

## ( ) 公正価値による測定の原則

公正価値は、主要な市場において、市場参加者間の秩序立った取引において、資産を売却するために受け取るか、または負債を譲渡するために支払う、測定日現在の価格である。または、主要な市場がない場合、測定日現在において当グループがアクセスできる最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は、不履行リスクを反映している。

当グループは、その商品の活発な市場における市場価格が入手可能な場合には、それを用いてその商品の公正価値を測定する。継続的に価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で資産または負債に関する取引が行われる場合に市場は活発であるとみなされる。活発な市場における市場価格がない場合、当グループは、関連する観察可能なインプットを最大限に利用し、観察不能なインプットの使用を最小限に抑える評価技法を使用する。選択された評価技法は、市場参加者が取引において価格設定を行う際のすべての要因を取り込む。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。すなわち、支払った、または受け取った対価の公正価値である。当グループは、当初認識時の公正価値が取引価格と異なり、価値が、同一資産の活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場からのデータのみを使用する評価技法のいずれにおいても裏付けられないと判断する場合、その商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の価値と取引価格との差額は繰延調整される。その後は、その商品の期間（ただし、評価が観察可能な市場によって完全に支援されているか、または取引が決済されるまで）にわたり、その差額は適切な基準で損益に認識される。

市場リスクまたは信用リスクのいずれかに対する正味エクスポージャーを基準として当グループが管理している市場リスクおよび信用リスクにさらされている金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーに対する正味ロング・ポジションを売却する際に受け取る（または正味ショート・ポジションを譲渡する際に支払う）価格に基づいて測定される。それらのポートフォリオ・レベルの調整は、個別の資産および負債に対して配分される。

要求払い預金の公正価値は、要求に応じて支払う金額を下回ることではない。当グループは、変更が生じた報告期間末現在において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を認識している。

## ( ) ヘッジ会計

当グループは、特定のデリバティブを認識済資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローのヘッジ（以下、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。）として指定している。ヘッジ会計は、一定の条件を満たしていることを条件に、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

当グループは、ヘッジ関係開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの実行に対するリスク管理目的および戦略を文書化することを方針としている。当該方針はまた、ヘッジ取引で使用されたデリバティブが、キャッシュ・フローのリスクに起因するヘッジ対象の変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価をヘッジ開始時および継続的に文書化するよう要求している。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格とみなされるデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識され、個別に資本の部に累積計上される。非有効部分に関する損益は、直ちに連結損益計算書の「その他の正味収益」の中の「トレーディング収益」に認識される。

認識済資産または負債のキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する累積損益は、当該キャッシュ・フロー・ヘッジが損益に影響を及ぼす期間と同じ期間に資本の部から連結損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効するか、または売却される場合、もしくはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合に、その時点での累積損益は、予定取引が最終的に連結損益計算書に認識されるまで、資本の部に計上される。予定取引の発生が予想されない場合、その他包括利益に認識された累積損益は直ちに連結損益計算書に再分類される。

### ヘッジの有効性テスト

ヘッジ会計の要件を満たすために、当グループはヘッジ契約の開始時および契約期間を通して、当該ヘッジが極めて有効であることを証明するための有効性の事前テストを実行する。また、実際の有効性（事後の有効性）についても継続的に証明される。

各ヘッジ関係の文書化には、ヘッジの有効性の評価方法が記載されている。当グループがヘッジの有効性評価に用いる方法は、当グループのリスク管理戦略によって決定される。

ヘッジの事前の有効性に関しては、ヘッジ手段がヘッジされているリスクに帰属するキャッシュ・フローの変動を相殺することについて、ヘッジ指定期間にわたって高い有効性が認められることが予想される。実際にヘッジの有効性が高いとみなされるには、キャッシュ・フローの変動が80%から125%の範囲で相殺されなければならない。

### ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブ

公正価値評価する指定を受けた金融商品と共に管理され、ヘッジ会計としての要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動によって生じたすべての損益は、直ちに連結損益計算書に認識される。これらの損益は、「その他の正味収益」の中の「トレーディング収益」に認識される。

## ( ) 特定の項目

### 現金同等物

現金同等物には、銀行および中央銀行に対する預け金、ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、取得時における満期までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資が含まれている。

### 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

銀行とは、中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）およびその他の当局によって承認されたその他の銀行を表している。その他金融機関とは、中国銀行業監督管理委員会（以下、「CBRC」という。）に登録し、その監督下にある金融会社、投資信託会社およびリース会社、ならびにその他の規制当局に登録し、その監督下にある保険会社、証券会社および投資ファンド会社等を表している。銀行およびその他金融機関に対する貸付金は、貸出金および受取債権として会計処理されている。

### 投資

株式投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産または売却可能金融資産として会計処理されている。債券投資は、取得時におけるグループの保有目的に応じて、損益を通じて公正価値評価される金融資産、満期保有目的投資、負債証券、受取債権および売却可能金融資産に分類される。

### 顧客に対する貸出金

当グループによって顧客に直接提供された貸出金、シンジケート・ローンへの参加を通じて提供された貸出金およびファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸出金として会計処理されている。

### （ ）デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブ金融商品には、主に直物、先物および通貨スワップ、金利スワップならびにオプション契約が含まれ、これらの取引は、顧客の需要に応じて、あるいは当グループの資産・負債管理目的で実行されている。顧客のためのデリバティブ取引から生じるリスクをヘッジするため、当グループは、他の銀行との間で類似するデリバティブ契約を締結している。

デリバティブ金融商品は公正価値で表示され、これらから生じた損益は連結損益計算書に認識される。

### （ ）組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約上の取決め（主契約）に組み込まれることがある。当グループは、以下のような場合に組込みデリバティブを主契約より区分処理している。

- 主契約が損益を通じて公正価値で計上されていない場合
- デリバティブが別個の契約の場合に、組込デリバティブの条件がデリバティブの定義を満たす場合
- 組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと緊密に関連していない場合

分離された組込デリバティブは、公正価値で測定され、公正価値の変動は、それらが適格キャッシュ・フローまたは純投資ヘッジ関係の一部を形成する場合を除き、損益に認識される。分離された組込デリバティブは、主契約と共に財政状態計算書に表示される。

## ( ) 証券化

当グループは、様々な信用資産を証券化しているが、証券化により、これらの資産は特別目的事業体に売却され、特別目的事業体は投資家に対して有価証券を発行している。証券化された金融資産に対する持分は、優先または下位トランシェあるいはその他の残存持分の形式（以下、「留保持分」という。）で保持される場合がある。留保持分は、当グループの財政状態計算書に公正価値で表示される。証券化に係る損益は、譲渡金融資産の帳簿価額（資産の譲渡日の公正価値に基づき、認識を中止した金融資産と留保持分とに配分される）により決定される。証券化に係る損益は「その他の正味収益」に計上される。

証券化された金融資産に当該方針を適用するにあたり、当グループは譲渡した金融資産のリスクおよび経済価値の移転する程度ならびに当該譲渡金融資産に対する当グループの支配の程度の両方を考慮している。

- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転する場合、当該金融資産の認識を中止する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保する場合、引き続き当該金融資産を認識する。
- 当グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしない場合、当該金融資産を支配しているか否かについて判断する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有していない場合、当該金融資産の認識を中止し、資産の譲渡によって発生または留保した権利および義務について別個に資産または負債を認識する。当グループが当該金融資産に対する支配力を有している場合、当該金融資産の当グループが継続的に関与する部分について引き続き認識する。

## (j) 有形固定資産、投資不動産および減価償却

有形固定資産および投資不動産は、減価償却累計額控除後の原価あるいは見積り原価で計上される。オペレーティング・リースに基づいて保有している土地およびその上に建設されている建物については、当該土地および建物に関するリース権の公正価値をリース開始時に別個に測定することが不可能で、建物がオペレーティング・リースに基づいて保有されていることが明確でない場合もこの項目に含まれている。

減価償却費は、見積残存価値を考慮後の有形固定資産および投資不動産の原価を以下の見積耐用年数にわたり定額法で償却するよう計算される。

土地および建物	20年
投資不動産	20年
コンピューター機器	3年
自動車その他	3 - 5年
建物附属設備（賃貸不動産）	3年
建物附属設備（所有不動産）	見積耐用年数

建設仮勘定は建設中の建物を表し、減損控除後の原価で計上される。原価には直接および間接的な建設費が含まれる。建設仮勘定の残高は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、有形固定資産およびその他資産の適切な分類に振り替えられる。建設仮勘定に関しては、減価償却を行っていない。

有形固定資産および投資不動産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減損損失額は連結損益計算書に認識される。資産の回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうである。使用価値を評価する際には、見積将来キャッシュ・フローが現在価値へ割り引かれる。

有形固定資産および投資不動産に関連して事後的に発生する支出は、当該有形固定資産に関連する将来の経済便益を当グループが享受する可能性が高い場合にのみ資産計上される。その他のすべての支出は、発生時に費用として連結損益計算書に認識される。

有形固定資産および投資不動産の処分に係る利益または損失は、当該有形固定資産および投資不動産の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、発生時に連結損益計算書に認識される。

### (k) 担保権実行資産

減損貸出金の回収において、当グループは、裁判所手続または債務者による所有権の任意引渡しを通じて担保として保有している資産の担保権を実行することができる。減損資産を順当に回収することが目的で、当グループがもはや債務者からの返済を想定していない場合、担保権実行資産は「その他資産」に計上される。

担保権実行資産は、担保権実行日における公正価値で測定されている。担保権実行資産は減価償却されない。

当初の分類時およびその後の再測定による減損損失は、連結損益計算書に認識される。

### (l) ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース

#### ( ) 分類

ファイナンス・リースとは、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するリースである。所有権は最終的に移転する場合もあれば、しない場合もある。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

#### ( ) ファイナンス・リース

当グループがファイナンス・リースにおける賃貸人である場合、当該リースへの純投資額は「顧客に対する貸出金」として財政状態計算書に含まれる。ファイナンス・リースに基づく未認識の財務収益は、リース契約期間にわたって実効金利法を用いて償却される。リース支払額に内在する財務収益は、当該リース契約期間にわたって、投資金額に比例して「受取利息」として認識される。減損は、注記2(n)( )に説明されている会計方針に従って会計処理される。

( ) オペレーティング・リース

- オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃貸料は、実際に発生した会計期間に損益に計上される。

- オペレーティング・リースのもとで賃貸される資産

オペレーティング・リースのもとで賃貸している有形固定資産および投資不動産は、注記2(j)に説明されている減価償却方針に従って減価償却され、減損が生じている場合には、注記2(n)( )に説明されている会計方針に従って減損損失が計上される。オペレーティング・リースによる収益は、リース契約期間にわたり、定額法で損益計算書に認識される。賃貸された資産に関して発生した当初直接費用が重要である場合、当該費用は最初に資産計上され、その後はリース収益と同様の基準に基づいてリース契約期間にわたり償却され、利益または損失に計上される。その他の場合、費用は直ちに利益または損失として計上される。偶発リース収益は、発生した会計期間に損益に計上される。

**(m) 売戻契約および買戻契約**

売戻契約に基づく証券の購入に関する金額は、「売戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。買戻契約に基づく証券の売却による金額は、「買戻契約に基づいて保有する金額」として会計処理される。

購入と売戻の対価、あるいは売却と買戻の対価の差額は取引期間にわたり実効金利法を用いて償却され、適宜、受取利息あるいは支払利息に含まれる。

**(n) 減損**

( ) 金融資産

金融資産は、各報告期間末において、当該金融資産あるいは金融資産グループが減損しているという客観的な証拠の有無を判断するために評価される。資産の当初認識後に発生した一つあるいは複数の事象の結果としての減損に係る客観的な証拠があり、またその事象（あるいは複数の事象）が金融資産あるいは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに影響を与え、その影響を確実に見積ることができる場合にのみ、金融資産あるいは金融資産グループは減損しているとみなされ、減損損失が発生する。客観的な証拠には、以下が含まれる。

- 発行者または債務者の著しい財政難
- 元利金の支払不能または遅延等の契約違反
- 債務者が破産またはその他の財務再建手続きを取る可能性
- 債務者に悪影響を与える、技術環境、市場、経済環境あるいは法的環境における重大な変化
- 財政難を原因とする金融資産に関する活発な市場の消失
- 取得原価を下回る持分商品への投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落



減損損失はそれに対応する資産に対して直接償却される。ただし、償却原価で測定され、その回収に疑義が生じているが回収可能性が低くはないと考えられている貸出金および受取債権ならびに満期保有目的投資に関する減損損失は引当金勘定を用いて計上される。当グループが、回収の可能性が低いと判断した場合、回収不能と見なされた金額は、貸出金および受取債権または満期保有投資に対して直接償却され、その債務者 / 投資に関連する引当金勘定に計上されていた金額は戻し入れられる。過年度に引当金勘定に計上されていた金額がその後回収された場合、その金額は、引当金勘定の戻入れとして計上される。引当金勘定のその他の変動および過年度に直接償却された金額のその後の回収額は、連結損益計算書上に認識される。

#### 顧客に対する貸出金に係る減損損失

当グループは、個別評価および集会的評価という2種類の方法で貸出金に係る減損を評価している。

##### - 個別評価

個別に重要な貸出金は、減損について個別評価される。

貸出金の見積将来キャッシュ・フローに影響を与える減損に係る客観的な証拠がある場合、個別に重要な減損貸出金に対して減損引当金が設定される。個別の減損貸出金は破綻懸念以下に格付けされる。

個別に重要な減損貸出金に対する減損引当金は、当該貸出金の帳簿価額と該当する当該貸出金の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。貸出金の帳簿価額は、減損引当金を通じて減額される。

担保付きの貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売の可能性に関係なく、競売から生じるキャッシュ・フローから担保の取得および売却に係る費用を控除したものを反映している。

##### - 集会的評価

減損引当金は、以下について集会的に計算される。

- 個別評価された貸出金に関する減損の客観的な証拠が存在しない、および
- 類似した信用リスク特性を有する個別に重要でない同種の貸出金グループ

既に発生しているが、未だ特定されていない減損

個別評価された貸出金に関する減損の客観的な証拠がない場合、重要性に拘わらず、当該貸出金は集会的な減損引当金を計算するために、信用リスクの特性が類似する貸出金プールにグループ分けされる。当該引当金は、報告期間末において減損しているものの、将来の一定の時期までは個別に減損が特定されない貸出金に対して設定される。プールの中の個別貸出金について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報が入手でき次第、かかる貸出金はプールの中から取り除かれる。減損を個別に評価された貸出金で、減損が認識されるか、あるいは認識され続けている貸出金は、減損の集会的評価に含まれない。集会的な評価に対する引当金は、以下の点を考慮して決定される。

- グループの貸出金ポートフォリオの構成およびリスク特性（すべての貸出金を返済する債務者の能力を表す）ならびに主に過去の損失実績に基づく貸出金ポートフォリオの個別要素に関する予想損失
- 損失の発生した時期とその損失が特定され、個別貸出金に係る損失に対する引当金が設定されることによって裏付けられるまでの期間
- 現在の経済状況および信用状況について、固有の損失の実際の水準が過去の実績が示すものを上回るまたは下回る可能性に関する経営陣の判断

#### 同種の貸出金グループ

同種の貸出金ポートフォリオは、ロール・レートあるいはヒストリカル・ロス・レートの手法を用いて集合的に評価されている。延滞期間は、減損に関する主要な観察可能な客観的証拠である。

減損は連結損益計算書において認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、以前に認識された減損は戻し入れられる。戻入れにより、貸出金の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。戻入金額は、連結損益計算書に認識される。

当グループは必要な法的またはその他の手続きをすべて完了した後に、貸出金の合理的な回収の見込みがないと判断する場合、減損引当金に対して当該貸出金の償却を行う。償却済貸出金の回収額は、連結損益計算書において、減損損失勘定を通じて収益として認識される。

貸出条件が再交渉された貸出金とは、債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常の下況下では実施されない特別な条件を提示している貸出金のことである。貸出条件が再交渉された貸出金は、それらの減損あるいは延滞状況が継続しているか否かを判断するために継続的な監視の対象となっている。

減損貸出金の回収にあたり、当グループは債務者による自主的な引渡しによって担保資産の所有権を得ることがある。

#### 売却可能金融資産に係る減損損失

売却可能金融資産の公正価値の減少がその他包括利益に認識されており、当該売却可能金融資産が減損しているという客観的な証拠がある場合、それまでにその他包括利益に直接認識された累積損失は金融資産の認識が中止されなくても、その他包括利益から控除され、連結損益計算書に認識される。

連結損益計算書に認識される累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値（連結損益計算書に認識済みの当該資産に係る減損損失控除後）との差額である。市場性のない持分商品のように公正価値が確実に測定できないため公正価値評価されていない売却可能資産の減損金額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定される。

その後の期間に、売却可能に分類された負債商品の公正価値が増加し、当該増加を連結損益計算書における減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は戻し入れられ、戻入金額は連結損益計算書に認識される。

売却可能に分類された持分商品への投資に関して連結損益計算書に認識された減損は、連結損益計算書を通して戻し入れられることはない。これら資産の公正価値のその後の増加は資本の部に直接認識される。

#### ( ) その他資産

報告期間末において、その他資産の減損について、またはのれんの場合は過年度に認識された減損損失がもはや存在しないか減少している可能性についての兆候を識別するために、内外の情報源の見直しが行われる。

もしそのような兆候がある場合、資産の回収可能価額が見積られる。さらに、のれん、まだ利用可能になっていない無形資産および無期限の耐用年数を有している無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、当グループは報告期間末に回収可能価額の見積りを行う。

##### - 回収可能価額の算定

資産の回収可能価額とは、正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうである。使用価値を評価する場合、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値についての現在の市場評価および当該資産に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。他の資産からほぼ独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産の回収可能価額は、他の資産と区別可能なキャッシュ・フローが発生する最小グループの資産（現金生成単位）について決定される。

##### - 減損損失の認識

資産、または資産が属する現金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は常に、減損損失が連結損益計算書に認識される。現金生成単位について認識された減損損失は、最初に、現金生成単位（または単位グループ）に割り当てられたのれんの帳簿価額を減額させ、その後、按分計算により当該単位（または単位グループ）におけるその他資産の帳簿価額を減額させる。ただし、当該資産の帳簿価額は、売却費用控除後の公正価値または使用価値（決定可能な場合）を下回ることではない。

##### - 減損損失の戻入

減損損失は、一旦認識されたら、戻し入れられることはない。

## (o) 転換社債

当初認識において、転換社債の負債構成部分は、将来の利息および元本支払額を、転換オプションを有さない類似の負債証券に対して当初認識時に適用される市場金利で割引いた現在価値として計算されている。その後、当該負債構成部分は、転換または償還されるまで償却原価で計上される。発行代り金のうち、負債構成部分として当初認識された金額を上回る部分は、実質的にオプション相当分であり、資本準備金に資本構成部分として認識される。

転換社債が株式に転換される場合、当該負債構成部分の帳簿価額および転換時の未払利息は、額面金額で発行された株式数に基づいて「資本金」に振り替られ、差額は資本準備金の資本剰余金として認識される。

## (p) 発行済み金融保証、引当金および偶発債務

### ( ) 発行済み金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、指定された債務者が約定返済を行わないことによりその保証の受益者（保有者）が被った損失を弁済するために、保証人（つまり発行者）に所定の金額の支払いを要求する契約である。

当グループが、顧客に対して金融保証を発行する場合、当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初「その他負債」の繰延収益として認識される。

当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として連結損益計算書に認識される。さらに(a)当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、(b)当グループに対する請求金額が、その保証に関してその他負債に計上されている金額（すなわち償却累計額控除後の当初認識額）を上回ると予想される場合、注記2 (n)( )に従って引当金が計上される。

### ( ) その他の引当金および偶発債務

発生する時期または金額が不確定な債務に対する引当金は、当グループが過去の事象の結果として生じた法的あるいは実質的な債務を有し、当該債務の決済のために経済便益の流出が必要とされる可能性が高く、かつ確実な見積りができる場合に認識される。貨幣の時間的価値が重要である場合、引当金は、当該債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済便益の流出が必要とされる可能性が高くないか、金額を確実に見積ることができない場合は、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、当該債務は偶発債務として開示される。将来の一つあるいは複数の事象が発生するまでその存在が確認できない潜在的な債務についてもまた、経済便益の流出の可能性がわずかな場合を除き、偶発債務として開示される。

## (q) 収益の認識

### ( ) 受取利息

受取利息は、商品の実効金利あるいは適切な変動金利を考慮して、発生主義で連結損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却が含まれる。

金融資産または金融資産グループに減損が生じている場合、当該減損金融資産に対する受取利息は、関連する減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率を用いて認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産として分類されている、すべての金融資産・負債の受取利息および支払利息は付随的に生じていると見なされるため、ポートフォリオから生じる公正価値のその他すべての変動と共に表示される。損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品の正味収益および正味トレーディング収益の内訳は、かかる金融資産および金融負債の公正価値（未払クーポン控除後）の変動によるすべての損益、ならびに受取利息および支払利息、外貨換算差額、ならびにそれらの金融商品に帰属する配当収入である。

### ( ) 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、連結損益計算書に認識される。

### ( ) 配当収入

- 上場投資からの配当収入は、原投資が配当落ちと宣言された時点で認識される。
- 投資が非上場である場合、中間配当収入は、被投資会社の取締役会によって宣言された時点で認識される。最終配当収入は、被投資会社の取締役会が提案した金額を、年次株主総会で株主が承認した場合のみ認識される。

### ( ) 収入保険料

収入保険料は計上保険料総額から再保険料を差し引いた金額に未収保険料を調整した金額を表す。計上保険料総額は、保険リスクを受け入れた日から認識される。

## (r) 税金

当期法人所得税および繰延税金残高の変動は損益計算書に認識されるが、資本の部に直接認識される項目に対する法人所得税については資本の部に計上される。

当期税金費用は、当事業年度の課税所得に対する法人所得税の支払予定額で、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計算された金額に、過年度についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

繰延税金は財政状態計算書に計上され、負債法を用いて、財務報告目的のための資産および負債の帳簿価額と税務目的の当該金額との一時差異に関して計上される。また、繰延税金資産は未使用の税務上の欠損金および未使用の税額控除からも発生する。繰延税金は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済が見込まれる金額について、報告期間末現在において有効な、あるいは実質的に有効な税率を用いて計上される。繰延税金資産および負債は割り引かれない。

繰延税金資産は、当該資産の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税務便益が実現される見込みがなくなった金額については減額される。

当期税金残高と繰延税金残高、およびその変動は相殺されることなく、それぞれ個別に表示される。当グループまたは当行が、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ以下の追加条件が満たされる場合、当期税金資産と当期税金負債、ならびに繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

- 当期税金資産および負債の場合、当グループまたは当行が正味金額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済することを意図している。あるいは、
- 繰延税金資産および負債の場合、それらが同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していて、以下のいずれかに該当する場合。
  - 同一納税主体、あるいは
  - 異なる納税主体が、相当な金額の繰延税金負債または資産が決済または回収されると見込まれるそれぞれの将来の期間において、正味金額で当期税金資産を実現し当期税金負債を決済するか、あるいは実現と決済を同時に行うことを意図している。

### (s) 外貨換算

報告期間末における外貨建て金融資産および負債は、同日の為替レートで人民元に換算される。外貨建て非金融資産および負債ならびに資本金については、歴史的原価で評価されているものは取引日の為替レートで人民元に換算されるが、公正価値で計上されているものは、評価日の為替レートで人民元に換算される。外貨建て収益および費用は、取引日の為替レートで換算される。売却可能持分商品を含む非貨幣性項目の損益が資本の部に直接認識される場合、当該損益に係る為替要素も資本の部に直接認識される。貨幣性ならびに非貨幣性資産および負債の決済および換算によって生じるその他のすべての換算差額は、連結損益計算書に認識される。

中国本土外の事業の資産および負債は、報告期間末の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。海外事業の収益および費用は、取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。換算によって生じる換算差額は、その他包括利益の「為替準備金」として認識される。

海外事業の処分において、海外事業に関する換算差額の累計額は、処分に係る損益が認識される時点で資本の部から連結損益計算書に再分類される。

### (t) 相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して法的強制力のある権利を有し、当該取引を正味金額で決済する意図がある場合、金融資産および負債は相殺され、正味金額が連結財政状態計算書に計上される。

### (u) 従業員給付

#### ( ) 給与および福利厚生

給与、賞与およびその他の給付は、該当するサービスが従業員により提供された期間に発生主義で計上される。

#### ( ) 退職後給付

当グループは、様々な地方政府または独立した保険会社によって管理されている多数の確定拠出型退職年金制度に加入している。これらの制度に係る拠出債務は、当グループおよび従業員の両方が負担しており、当グループが支払った拠出額は、発生時に連結損益計算書に費用として認識される。

確定給付型制度に関する当グループの正味債務は、当期および過年度に従業員が稼得している将来給付額を見積り、その金額を割り引き、制度資産の公正価値を控除することによって、各制度について別々に算定される。

確定給付債務の計算は、毎年、予測単位積増方式を用いて有資格保険数理士によって行われる。計算の結果、当グループの潜在的資産につながる場合、認識済資産は、制度からの将来の払戻額または制度への将来の拠出額の減額の形態で入手可能な経済的便益の現在価値を上限とする。経済的便益の現在価値を算定するに当たり、当該制度に対する将来の拠出額が考慮される。経済的便益の対価の現在価値を算定するに当たり、適用可能な最低積立要件を考慮している。

数理計算上の利益および損失、制度資産の収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（もしあれば、また利息を除く）より構成される正味確定給付負債の再測定は、その他包括利益に即時認識される。当グループは、拠出および給付支払の結果として当期中の正味確定給付負債（資産）の変動を考慮し、当年度期首現在の確定給付債務の測定に使用する割引率を同日の正味確定給付負債（資産）に適用することによって、当期の正味確定給付負債（資産）に係る正味利息費用（収益）を決定する。確定給付制度に関連した正味利息費用およびその他の費用は、損益計算書の人件費に認識される。

制度の給付額が変更される場合、または予定された金額が縮小される場合、過去の勤務もしくは確定給付型制度の縮小に関する給付額の変動によって生じた利益または損失は、損益に即時認識される。当グループは、確定給付型制度が決済される際に、確定給付制度の決済に係る損益を認識する。

#### （ ）株式報酬

当グループは、上級経営陣に対するH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）という名称の株式インセンティブを従業員に提供している。この制度は、現金決済型制度として会計処理されている。株式インセンティブの公正価値は、株式インセンティブが付与された時点の契約条件を考慮して、ブラック・ショールズ・モデルを用いて付与日に測定される。従業員が株式インセンティブに対する無制限の権利を獲得するために受給権確定条件を満たさなければならない場合、株式インセンティブの受給権が確定する可能性を考慮して、株式インセンティブの見積公正価値の合計額は受給権確定期間にわたって計上される。

受給権確定期間中、権利が確定すると見込まれる株式インセンティブの見直しが行われる。過年度に認識された公正価値の累計額に対する調整額は、見直しを行った年度の連結損益計算書に計上される。権利確定日において、費用として認識された金額は、権利が確定した株式インセンティブの実額を反映させるために調整される。

#### (v) 関連当事者

当財務諸表の目的において、もし当グループが直接あるいは間接的に当該当事者を支配するか、もしくは財務および経営上の決定に関して重大な影響力を行使する能力を有する場合、その逆の場合、または当グループおよび当該当事者が共通支配もしくは共通の重要な影響下にある場合は、当該当事者は当グループに関連しているとみなされる。関連当事者は、個人（主要な経営陣メンバー、重要な株主および／またはその近親者等）あるいは他の事業体であり、当グループの個人の関連当事者の重要な影響下にある事業体、および当グループまたは当グループの関連当事者である事業体の従業員の便益のための退職後給付制度を含む。



## (w) セグメント報告

事業セグメントおよび当財務諸表に報告されている各セグメント項目の金額は、当グループの様々な事業分野および地理的な場所ごとに資源を配分する、および業績を評価する目的で当グループの最高幹部役員に定期的に提供されている財務情報から特定される。

個別に重要な事業セグメントは、それらのセグメントが類似する経済的特徴を有し、製品およびサービスの性質、製造工程の性質、顧客の種類および分類、製品の流通またはサービスの提供に用いられる手法、ならびに規制環境の性質について類似していない限り、財務報告上集約されない。個別に重要でない事業セグメントについては、これらの基準の大部分を満たしている場合には集約することができる。

## (x) 信託事業

当グループは、委託貸付および委託投資業務において、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、財政状態計算書から除外されている。

## (y) 配当金あるいは利益分配

配当金あるいは利益分配は、承認および宣言された年度に負債として認識される。

### 3 受取利息

	2014年	2013年
貸出金（注）		
- 法人向け貸付	82,168	72,765
- 個人向け貸付	58,428	50,120
- 割引手形	5,131	4,745
中央銀行預け金	8,318	7,296
銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金	10,579	5,390
売戻契約金額	20,461	11,558
投資（注）	37,749	21,621
損益を通じて公正価値評価されていない金融資産の受取利息	222,834	173,495

注：上表には、2014年12月31日に終了した事業年度の減損貸出金に関する未収計上の受取利息655百万人民元（2013年：406百万人民元）および2014年12月31日に終了した事業年度の減損負債証券投資に関する未収計上の受取利息ゼロ（2013年：ゼロ）が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

#### 4 支払利息

	2014年	2013年
顧客からの預金	64,102	48,475
中央銀行からの借入金	142	-
銀行およびその他金融機関からの預かり金および借入金	41,032	20,175
買戻契約に基づく売却金額	1,637	2,651
発行済債券	3,921	3,281
損益を通じて公正価値評価されていない金融負債の支払利息	110,834	74,582

#### 5 受取手数料

	2014年	2013年
銀行カード手数料	12,894	8,309
送金および決済手数料	4,116	2,756
代行サービス手数料	7,017	5,143
与信および貸付業務手数料	4,204	2,873
信託事業手数料	13,033	7,187
その他	7,279	5,097
	48,543	31,365

## 6 その他の正味収益

	2014年	2013年
以下のトレーディング収益		
- 外国為替売買	2,467	891
- 債券、デリバティブおよびその他の取引活動	1,659	192
損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融商品に係る利益/(損失)(正味)	139	(172)
売却可能金融資産に係る(損失)/利益(正味)	(145)	138
ファンドへの投資からの分配額	21	19
賃貸収入	476	414
手形の売却益	4,238	2,469
保険営業収益	475	426
その他	341	556
	9,671	4,933

## 7 営業費用

	2014年	2013年
人件費		
- 給与および賞与(注(i))	19,968	18,208
- 社会保険および企業の補足的な保険	4,426	4,008
- その他	4,785	4,774
	29,179	26,990
事業税および課徴金	10,425	8,579
減価償却費		
- 有形固定資産および投資不動産の減価償却費	3,535	3,295
賃借料	3,349	2,801
その他一般管理費(注( ))	14,593	12,479
	61,081	54,144

注:

( ) 上記の給与および賞与には業績連動型賞与が含まれており、その詳細は注記37(c)に開示されている。

( ) 2014年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は17百万人民元(2013年:16百万人民元)であった。

## 8 取締役および監査役の報酬

当事業年度における取締役および監査役の報酬は、以下のとおりである。

	2014年				
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( )	退職制度への 拠出額	合計
	(千人民元)				
業務執行取締役					
田惠宇	-	4,200	-	546	4,746
張光華	-	3,360	-	437	3,797
李浩	-	3,360	-	437	3,797
非業務執行取締役					
李建紅( )	-	-	-	-	-
馬澤華	-	-	-	-	-
李曉鵬( )	-	-	-	-	-
李引泉	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
蘇敏( )	-	-	-	-	-
傅俊元	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役および監査役					
黃桂林	300	-	-	-	300
梁錦松( )	-	-	-	-	-
潘承偉	300	-	-	-	300
潘英麗	300	-	-	-	300
郭雪萌	300	-	-	-	300
趙軍( )	-	-	-	-	-
劉元( )	-	1,313	-	170	1,483
朱根林	-	-	-	-	-
安路明	-	-	-	-	-
劉正希	-	-	-	-	-
潘冀	225	-	-	-	225
董咸德( )	-	-	-	-	-
靳慶軍( )	60	-	-	-	60
熊開( )	-	401	-	52	453
黃丹( )	-	-	-	-	-
旧業務執行取締役、非業務執行取締 役および監査役					
傅育寧( )	-	-	-	-	-
王大雄( )	-	-	-	-	-
熊賢良( )	-	-	-	-	-
衣錫群( )	75	-	-	-	75
許善達( )	-	-	-	-	-
肖玉淮( )	-	-	-	-	-
韓明智( )	-	2,100	-	273	2,373
彭志堅( )	150	-	-	-	150
師榮耀( )	150	-	-	-	150
余勇( )	-	2,138	-	278	2,416
管奇志( )	-	1,304	-	169	1,473
	1,860	18,176	-	2,362	22,398

注:

- ( ) 当グループの常勤取締役、監査役および業務執行役員の報酬総額(税引前)は、まだ確定していない。報酬残額の詳細については、報酬総額が確認された際に別個に開示される。
- ( ) 2014年12月31日現在、当グループは上級経営陣に対し7つのフェーズのH株式評価益権制度(以下、「制度」という。)を提供している。2014年度において、付与された株式評価益権のうち、行使されたものはなかった。当該制度については注記37(a)( )に詳述されている。
- ( ) 2014年6月30日に当行の2013年度の定時株主総会において、非業務執行取締役として李建紅氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、非業務執行取締役として李曉鵬氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年6月30日に当行の2013年度の定時株主総会において、非業務執行取締役として蘇敏氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、独立非業務執行取締役として梁錦松氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、独立非業務執行取締役として趙軍氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年8月28日および29日に当行の第9回監査委員会の第14回会議において、当行の監査役会の議長として劉元氏を選出することに関する決議が検討、承認され、当行の第9回監査委員会の議長として劉元氏を選出した。

2014年6月30日に当行の2013年度の定時株主総会において、外部監査役として董咸德氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年10月20日に当行の2014年度の第二回臨時株主総会において、外部監査役として靳慶軍氏を選出することに関する決議が検討され、承認された。

2014年8月26日に当行の労働者会議において、当行の第9回監査委員会の従業員代表監査役として劉元氏および熊開氏が検討され、選出された。

2015年3月10日に当行の労働者会議において、当行の第9回監査委員会の従業員代表監査役として黃丹氏が検討され、選出された。

- ( ) 当報告期間中に傅育寧氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に王大雄氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に熊賢良氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に衣錫群氏が、任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に許善達氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に肖玉淮氏が、任務の変更により当行の独立非業務執行取締役を退任した。
- 当報告期間中に韓明智氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
- 当報告期間中に彭志堅氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
- 当報告期間中に師榮耀氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
- 当報告期間中に管奇志氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。
- 2015年3月9日、余勇氏が、任務の変更により当行の監査役を退任した。

2013年					
	取締役の 報酬	給与、 給付および 現物給与	変動賞与 ( )	退職制度への 拠出額	合計
	(千人民元)				
業務執行取締役					
田惠宇( )	-	2,800	1,170	364	4,334
張光華	-	3,097	1,294	403	4,794
李浩	-	3,097	1,294	403	4,794
非業務執行取締役					
傅育寧	-	-	-	-	-
馬澤華( )	-	-	-	-	-
李引泉	-	-	-	-	-
付剛峰	-	-	-	-	-
孫月英	-	-	-	-	-
傅俊元	-	-	-	-	-
洪小源	-	-	-	-	-
熊賢良	-	-	-	-	-
王大雄	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役および監査役					
衣錫群	300	-	-	-	300
許善達( )	-	-	-	-	-
黃桂林	300	-	-	-	300
潘承偉	300	-	-	-	300
潘英麗	300	-	-	-	300
郭雪萌	300	-	-	-	300
肖玉淮( )	-	-	-	-	-
韓明智	-	3,063	1,155	398	4,616
朱根林	-	-	-	-	-
安路明	-	-	-	-	-
劉正希	-	-	-	-	-
彭志堅	300	-	-	-	300
潘冀	300	-	-	-	300
師榮耀( )	175	-	-	-	175
餘勇( )	-	1,127	-	147	1,274
管奇志( )	-	1,095	-	142	1,237
旧業務執行取締役、非業務執行取締 役および監査役					
魏家福( )	-	-	-	-	-
馬蔚華( )	-	1,750	731	228	2,709
閻蘭( )	250	-	-	-	250
溫建國( )	-	-	-	-	-
楊宗鑒( )	-	785	-	102	887
周啓正( )	-	1,059	-	138	1,197
	2,525	17,873	5,644	2,325	28,367

注:

- ( ) 2014年10月24日、取締役会は、2013年度の当行の取締役、監査役および業務執行役員の変動賞与を承認した。  
2013年度の開示(注8、9および55(h))はこれに応じて修正された。
- ( ) 2013年5月31日に当行の2012年度の定時株主総会において、業務執行取締役および独立非業務執行取締役の追加に関する決議が検討され、承認された。当行の第9回取締役会の業務執行取締役として田恵宇氏を任命することが承認された。  
2013年5月31日に当行の2012年度の定時株主総会において、業務執行取締役および独立非業務執行取締役の追加に関する決議が検討され、承認された。当行の第9回取締役会の独立非業務執行取締役として許善達氏を任命することが承認された。
- 2013年5月31日に当行の2012年度の定時株主総会において、当行の第9回監査役会の株主代表である監査役および外部監査役の選出に関する決議が検討され、承認された。当行の第9回監査委員会の外部監査役として師榮耀氏を任命し、従業員代表である監査役として餘勇氏および管奇志氏を任命することが承認された。
- 2014年1月13日に当行の2014年度の第一回臨時株主総会において、非業務執行取締役として馬澤華氏を、独立非業務執行取締役として肖玉淮氏を任命することに関する決議が検討され、承認された。
- ( ) 2013年12月31日に終了した事業年度中に魏家福氏が、任務の変更により当行の非業務執行取締役を退任した。  
2013年12月31日に終了した事業年度中に馬蔚華氏が、任期満了により当行の業務取締役を退任した。  
2013年12月31日に終了した事業年度中に閻蘭氏が、任期満了により当行の独立非業務執行取締役を退任した。  
2013年12月31日に終了した事業年度中に溫建國氏、楊宗鑑氏および周啓正氏が、任期満了により当行の監査役を退任した。

下記の報酬範囲内に該当する取締役および監査役の人数は、以下のとおりである。

	2014年	2013年(注)
0人民元 - 500,000人民元	23	22
500,001人民元 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001人民元 - 1,500,000人民元	1	2
1,500,001人民元 - 2,000,000人民元	-	-
2,000,001人民元 - 2,500,000人民元	-	-
3,000,000人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	2	-
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	1
4,500,001人民元 - 5,000,000人民元	1	3
6,500,000人民元 - 7,000,000人民元	-	-
	27	28



2014年12月31日に終了した事業年度中、当グループに参加するため、あるいは参加する際の就任奨励金として、または離任補償金として取締役または監査役である者に当グループが支払った報酬はなかった。

2014年12月31日に終了した事業年度中、取締役または監査役が報酬を放棄したり、報酬の放棄に同意したりした契約はなかった。

注：2014年10月24日、取締役会は、2013年度の当行の取締役、監査役および業務執行役員の変動賞与を承認した。2013年度の開示（注記8、9および55(h)）はこれに応じて修正された。

## 9 高額報酬者

2014年12月31日に終了した事業年度における高額報酬者上位5名のうち、3名（2013年：4名）は上記の注記8に含まれている取締役および監査役である。当事業年度において5名に支払われた報酬の合計は、以下のとおりである。

	2014年	2013年 (注記8)
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	17,218	14,824
変動賞与（注記8(i)）	-	6,068
確定拠出型年金制度への拠出額	2,138	1,927
	19,356	22,819

下記の報酬範囲内に該当する高額報酬者上位5名の内訳は以下のとおりである。

	2014年	2013年 (注記8)
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	1	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	3	-
4,000,001人民元 - 5,000,000人民元	1	5
6,000,001人民元 - 7,000,000人民元	-	-

**10 取締役、監査役および業務執行役員への貸付**

当グループの取締役、監査役および業務執行役員への貸付は以下のとおりである。

	2014年	2013年
事業年度末現在の当グループによる関連貸付残高合計	42	49
事業年度中の当グループによる関連貸付残高合計の最高額	48	53

**11 減損損失**

	2014年	2013年
貸出金（注記19(c)）	31,254	10,196
銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金（注記16(a)、注記17(c)）	57	(32)
投資		
- 売却可能金融資産（注記21(b)）	40	4
- 満期保有目的投資（注記21(c)）	(9)	(1)
- 債権として分類される負債証券（注記21(d)）	4	1
その他資産	335	50
	31,681	10,218

## 12 法人所得税

## (a) 連結損益計算書上の法人所得税

	2014年	2013年
当期法人所得税費用		
- 中国本土	21,470	17,142
- 香港	738	486
- 海外	120	36
小計	22,328	17,664
繰延法人所得税費用	(4,946)	(981)
合計	17,382	16,683

## (b) 連結損益計算書上の法人所得税費用と適用税率による算定額との調整は以下のとおりである。

	2014年	2013年
税引前利益	73,431	68,425
中国の法定税率25%（2013年：25%）で算定された税金	18,358	17,106
下記項目に係る税効果：		
- 損金不算入費用に係る税効果	783	847
- 非課税所得に係る税効果	(1,623)	(1,253)
- その他の地域で適用される異なる税率に係る税効果	(136)	(17)
法人所得税	17,382	16,683

注：

- ( ) 2014年の中国本土における当行の事業に適用される法人所得税率は25%（2013年：25%）である。
- ( ) 2014年の香港で適用される法人所得税率は16.5%（2013年：16.5%）である。
- ( ) その他の海外事業に関する税金は、各国で適用されている税率を用いて費用計上されている。

## 13 その他包括利益

## (a) その他包括利益の各構成要素に関連する税効果

	2014年			2013年		
	税引前	税務便益/ (費用)	税引後	税引前	税務便益/ (費用)	税引後
売却可能金融資産：						
- 公正価値準備金の純変動額	9,855	(2,440)	7,415	(7,445)	1,869	(5,576)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：						
- ヘッジ準備金の純変動額	1,051	(263)	788	(920)	230	(690)
換算差額	427	-	427	(471)	-	(471)
持分法適用被投資会社						
- その他包括利益持分	35	-	35	(8)	-	(8)
準備金を通じて認識される確定給付型制度の再測定額	-	-	-	89	(15)	74
その他包括利益	11,368	(2,703)	8,665	(8,755)	2,084	(6,671)

## (b) その他包括利益の構成要素に関連する公正価値準備金の変動

	2014年	2013年
売却可能金融資産：		
当期に認識された公正価値の変動	7,270	(5,355)
損益に振り替えられた金額の再分類調整額：		
- 処分	145	(221)
その他包括利益に認識された当期における公正価値準備金の純変動	7,415	(5,576)
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分	566	(864)
損益に振り替えられた金額の再分類調整額：		
- 実現損失	222	174
その他包括利益に認識された当期におけるヘッジ準備金の純変動	788	(690)

## 14 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当行株主帰属純利益および加重平均発行済株式数に基づいている。2014年度および2013年度には、発行済潜在的希薄化株式がなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の間に差異はない。

	2014年	2013年
当行株主帰属純利益	55,911	51,743
加重平均発行済株式数（百万株）（注）	25,220	22,488
当行株主帰属基本および希薄化後1株当たり利益（人民币元）	2.22	2.30

注：株式資本の変動は本連結財務諸表の注記40に記載されている。

## 15 中央銀行預け金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法定預託準備金（注（ ））	503,089	443,958	501,339	442,004
余剰支払準備金（注（ ））	135,145	55,997	127,564	52,843
財政預金	1,758	1,622	1,758	1,622
	639,992	501,577	630,661	496,469

注：

- （ ）法定預託準備金は、要求に応じてPBOCおよび中国本土外におけるその他の中央銀行に預託されており、当グループの日常業務のために使用することはできない。2014年12月31日現在の法定預託準備金は、対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ17.5%および5.0%（2013年：対象となる人民元建て預かり金および外貨建て預かり金のそれぞれ18.0%および5.0%）として計算されている。対象となる預かり金は、政府当局およびその他の機関からの預かり金、財政預金（予算を除く）、個人預金、法人預金、および信託業務の信用残高（正味）を含む。
- （ ）PBOCおよび中国本土外におけるその他の中央銀行に預託している余剰支払準備金は、主に決済を目的としたものである。

## 16 銀行およびその他金融機関に対する預け金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内における預け金				
- 銀行	36,659	26,513	27,860	17,230
- その他金融機関	422	1,022	422	1,022
	37,081	27,535	28,282	18,252
中国本土外における預け金				
- 銀行	18,971	11,368	18,807	10,461
- その他金融機関	8	-	-	-
	56,060	38,903	47,089	28,713
控除：減損引当金				
- 銀行	(71)	(49)	(71)	(49)
- その他金融機関	(3)	(4)	(3)	(4)
	(74)	(53)	(74)	(53)
	55,986	38,850	47,015	28,660

## (a) 減損引当金の変動

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
1月1日現在残高	53	66
当期繰入/(戻入)額	21	(13)
12月31日現在残高	74	53

## 17 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

## (a) 取引相手の性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内における貸付金				
- 銀行	57,358	49,479	49,669	57,396
- その他金融機関	32,965	75,829	62,591	75,829
	90,323	125,308	112,260	133,225
中国本土外における貸付金				
- 銀行	33,808	22,749	25,634	11,753
	124,131	148,057	137,894	144,978
控除：減損引当金				
- 銀行	(46)	(10)	(46)	(10)
	124,085	148,047	137,848	144,968

## (b) 残存期間別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
満期				
- 1ヶ月以内	87,020	69,147	83,919	69,147
- 1ヶ月から1年	30,226	75,086	44,290	72,007
- 1年超	6,839	3,814	9,639	3,814
	124,085	148,047	137,848	144,968

## (c) 減損引当金の変動

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
1月1日現在残高	10	29
当期繰入/(戻入)額	36	(19)
12月31日現在残高	46	10

## 18 売戻契約に基づいて保有する金額

## (a) 取引相手の性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
売戻契約に基づいて保有する金額				
- 中国本土内における銀行	205,082	232,489	204,216	231,607
- 中国本土内におけるその他金融機関	139,873	86,416	139,714	86,416
- 海外の銀行	25	-	25	-
	344,980	318,905	343,955	318,023

## (b) 残存期間別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
満期				
- 1ヶ月以内	191,746	143,758	191,359	142,876
- 1ヶ月から1年	117,135	90,172	116,497	90,172
- 1年超	36,099	84,975	36,099	84,975
	344,980	318,905	343,955	318,023



## (c) 資産タイプ別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
債券発行者の内訳				
- 中国政府	8,334	31,013	8,175	31,013
- 政策銀行	1,629	10,452	1,629	10,452
- その他	127,226	77,915	127,226	77,915
	137,189	119,380	137,030	119,380
貸付金	416	325	416	325
手形	97,219	43,696	96,353	42,814
信託受益権	63,484	117,391	63,484	117,391
資産運用計画	45,492	38,113	45,492	38,113
債権者受益権	1,180	-	1,180	-
	344,980	318,905	343,955	318,023

## 19 顧客に対する貸出金

## (a) 顧客に対する貸出金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人向け貸出金	1,467,585	1,325,810	1,263,567	1,162,140
割引手形	75,007	71,035	66,712	61,592
個人向け貸出金	971,327	800,249	955,276	785,525
顧客に対する貸出金総額	2,513,919	2,197,094	2,285,555	2,009,257
控除：減損引当金				
- 個別評価	(9,577)	(7,002)	(9,446)	(6,921)
- 集合的評価	(55,588)	(41,762)	(53,721)	(40,301)
	(65,165)	(48,764)	(63,167)	(47,222)
顧客に対する貸出金純額	2,448,754	2,148,330	2,222,388	1,962,035

## (b) 顧客に対する貸出金の分析

## ( ) 産業セクター別分析

## 中国本土内における業務

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
製造	342,005	373,458	320,462	350,145
卸売業および小売業	259,298	258,251	256,138	248,361
不動産開発	143,952	98,367	140,848	96,432
運輸、倉庫、および郵政事業	140,548	120,598	118,440	118,917
電力、火力、ガスおよび水の生産および供給	98,514	58,028	65,575	57,517
建設	98,350	89,314	94,406	70,236
鉱業	61,179	64,199	48,896	51,378
リースおよび商業サービス	49,343	37,561	47,185	33,663
水、環境および公共事業管理	30,328	34,383	29,866	27,561
通信、ソフトウェアおよびITサービス	20,092	15,535	19,364	15,400
その他	65,045	47,217	52,864	41,497
法人向け貸出金	1,308,654	1,196,911	1,194,044	1,111,107
割引手形	75,007	71,035	66,712	61,592
クレジット・カード	219,621	154,971	219,621	154,971
個人向け住宅ローン	321,424	261,501	321,362	261,432
マイクロファイナンス貸付	336,924	284,758	335,637	282,015
その他	78,731	87,209	78,656	87,107
個人向け貸出金	956,700	788,439	955,276	785,525
顧客に対する貸出金総額	2,340,361	2,056,385	2,216,032	1,958,224

## 中国本土外における業務

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
卸売業および小売業	42,097	36,923	31,847	23,136
不動産開発	36,031	32,694	9,451	6,229
金融関連業	29,410	18,677	1,206	209
製造業	18,265	14,882	11,662	6,112
運輸および輸送機器	7,925	6,818	1,529	1,567
情報技術	2,221	841	1,876	696
娯楽	431	35	100	-
その他	22,551	18,029	11,852	13,084
法人向け貸出金	158,931	128,899	69,523	51,033
クレジット・カード	267	264	-	-
個人向け住宅ローン	7,754	7,105	-	-
マイクロファイナンス貸付	1,889	1,527	-	-
その他	4,717	2,914	-	-
個人向け貸出金	14,627	11,810	-	-
顧客に対する貸出金総額	173,558	140,709	69,523	51,033

注：2014年12月31日現在、当グループの顧客に対する貸出金の90%超が中国本土内において提供されている（2013年：90%超）。

## (c) 減損引当金の変動

## 当グループ

2014年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	38,534	3,228	7,002	48,764
当期繰入額(注記11)	12,287	5,732	14,876	32,895
当期戻入額(注記11)	(22)	(1)	(1,618)	(1,641)
償却	-	(4,456)	(10,461)	(14,917)
割引のアンワインディング	-	(1)	(654)	(655)
以前償却した貸出金の回収	-	231	420	651
換算差額	56	-	12	68
12月31日現在	50,855	4,733	9,577	65,165

## 当グループ

2013年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	34,202	1,941	4,995	41,138
当期繰入額(注記11)	4,405	1,661	4,861	10,927
当期戻入額(注記11)	(8)	(1)	(722)	(731)
償却	-	(398)	(1,736)	(2,134)
割引のアンワインディング	-	(1)	(405)	(406)
以前償却した貸出金の回収	-	26	39	65
振替	-	-	(8)	(8)
換算差額	(65)	-	(22)	(87)
12月31日現在	38,534	3,228	7,002	48,764

## 当行

## 2014年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	37,073	3,228	6,921	47,222
当期繰入額	11,865	5,727	14,803	32,395
当期戻入額	-	-	(1,602)	(1,602)
償却	-	(4,452)	(10,452)	(14,904)
割引のアンワインディング	-	-	(653)	(653)
以前償却した貸出金の回収	-	229	418	647
換算差額	51	-	11	62
12月31日現在	48,989	4,732	9,446	63,167

## 当行

## 2013年

	集会的に評価 された貸出金の 減損引当金	減損貸出金の減損引当金		合計
		集会的評価	個別評価	
1月1日現在	33,277	1,941	4,921	40,139
当期繰入額	3,857	1,657	4,822	10,336
当期戻入額	-	-	(686)	(686)
償却	-	(394)	(1,733)	(2,127)
割引のアンワインディング	-	-	(404)	(404)
以前償却した貸出金の回収	-	24	30	54
振替	-	-	(8)	(8)
換算差額	(61)	-	(21)	(82)
12月31日現在	37,073	3,228	6,921	47,222

## (d) 顧客に対する貸出金および減損引当金

	当グループ					
	2014年					
	集合的に減損 評価された 貸出金 (注( ))	減損貸出金		貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合(%)	個別に評価さ れた減損貸出 金に対して保 有している担 保の公正価値 (注( ))	
		集合的な 減損評価 (注( ))	個別 減損評価 (注( ))			
				合計		
貸出金総額						
- 金融機関	72,183	-	1	72,184	0.00	-
- 金融機関以外の顧客	2,413,844	7,408	20,483	2,441,735	1.14	5,743
	2,486,027	7,408	20,484	2,513,919	1.11	5,743
控除：						
減損引当金						
- 金融機関	(87)	-	(1)	(88)		
- 金融機関以外の顧客	(50,768)	(4,733)	(9,576)	(65,077)		
	(50,855)	(4,733)	(9,577)	(65,165)		
貸出金純額						
- 金融機関	72,096	-	-	72,096		
- 金融機関以外の顧客	2,363,076	2,675	10,907	2,376,658		
	2,435,172	2,675	10,907	2,448,754		

## 当グループ

2013年

	集合的に減損 評価された 貸出金 (注( ))	減損貸出金		貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合(%)	個別に評価さ れた減損貸出 金に対して保 有している担 保の公正価値 (注( ))
		集合的な 減損評価 (注( ))	個別 減損評価 (注( ))		
			合計		
貸出金総額					
- 金融機関	54,574	-	1	54,575	-
- 金融機関以外の顧客	2,124,225	5,005	13,289	2,142,519	3,663
	2,178,799	5,005	13,290	2,197,094	3,663
控除：					
減損引当金					
- 金融機関	(56)	-	(1)	(57)	
- 金融機関以外の顧客	(38,478)	(3,228)	(7,001)	(48,707)	
	(38,534)	(3,228)	(7,002)	(48,764)	
貸出金純額					
- 金融機関	54,518	-	-	54,518	
- 金融機関以外の顧客	2,085,747	1,777	6,288	2,093,812	
	2,140,265	1,777	6,288	2,148,330	

## 当行

2014年

	集合的に減損 評価された 貸出金 (注( ))	減損貸出金		貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合(%)	個別に評価さ れた減損貸出 金に対して保 有している担 保の公正価値 (注( ))
		集合的な 減損評価 (注( ))	個別 減損評価 (注( ))		
			合計		
貸出金総額					
- 金融機関	25,324	-	1	25,325	0.00
- 金融機関以外の顧客	2,232,766	7,404	20,060	2,260,230	1.22
	2,258,090	7,404	20,061	2,285,555	1.20
控除：					
減損引当金					
- 金融機関	(55)	-	(1)	(56)	
- 金融機関以外の顧客	(48,934)	(4,732)	(9,445)	(63,111)	
	(48,989)	(4,732)	(9,446)	(63,167)	
貸出金純額					
- 金融機関	25,269	-	-	25,269	
- 金融機関以外の顧客	2,183,832	2,672	10,615	2,197,119	
	2,209,101	2,672	10,615	2,222,388	



## 当行

2013年

	集合的に減損 評価された 貸出金 (注( ))	減損貸出金		貸出金総額 に占める減 損貸出金の 割合(%)	個別に評価さ れた減損貸出 金に対して保 有している担 保の公正価値 (注( ))
		集合的な 減損評価 (注( ))	個別 減損評価 (注( ))	合計	
貸出金総額					
- 金融機関	23,462	-	1	23,463	-
- 金融機関以外の顧客	1,967,726	4,996	13,072	1,985,794	3,512
	1,991,188	4,996	13,073	2,009,257	3,512
控除：					
減損引当金					
- 金融機関	(36)	-	(1)	(37)	
- 金融機関以外の顧客	(37,037)	(3,228)	(6,920)	(47,185)	
	(37,073)	(3,228)	(6,921)	(47,222)	
貸出金純額					
- 金融機関	23,426	-	-	23,426	
- 金融機関以外の顧客	1,930,689	1,768	6,152	1,938,609	
	1,954,115	1,768	6,152	1,962,035	

注：

- ( ) これらの貸出金には、減損に関する客観的な証拠が個別に識別されていないものが含まれている。
- ( ) 減損貸出金には、減損発生の客観的な証拠が特定され、減損損失が以下の方法で評価されている貸出金が含まれる。
- 集合的に評価：同種の貸出金のポートフォリオ
  - 個別に評価
- ( ) 担保の公正価値は、入手可能な最新の外部評価に基づく経営陣による見積りであり、実現可能性に関する最近の実績および市況を反映させるための調整が行われている。

**(e) ファイナンス・リース債権**

下記の表は、当グループが貸貸人である特定の有形固定資産のリースに関するファイナンス・リース債権の分析を示したものである。

	2014年12月31日			2013年12月31日		
	最低リース料 総額	未収金融 収益	最低リース料 の現在価値	最低リース料 総額	未収金融 収益	最低リース料 の現在価値
1 年以内	35,411	(4,678)	30,733	30,503	(3,061)	27,442
1 年超 5 年以内	63,895	(6,773)	57,122	48,386	(4,792)	43,594
5 年超	10,461	(716)	9,745	5,267	(476)	4,791
	109,767	(12,167)	97,600	84,156	(8,329)	75,827
控除：減損引当金						
- 個別評価			(92)			(91)
- 集合的評価			(1,626)			(1,213)
ファイナンス・リース債権 投資（正味）			95,882			74,523

注：2014年12月31日現在、「貸出金」に含まれる当行のファイナンス・リース投資（正味）は、ゼロ（2013年：ゼロ）であった。

**20 未収利息**

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
負債証券	11,668	9,252	11,449	9,075
顧客に対する貸出金	7,691	5,697	7,437	5,501
その他	4,201	2,750	3,525	2,243
	23,560	17,699	22,411	16,819

[前へ](#)[次へ](#)

## 21 投資

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
損益を通じて公正価値評価される金融資産	21(a)	40,190	23,223	37,218	20,394
デリバティブ金融資産	53(f)	9,315	5,925	8,346	5,515
売却可能金融資産	21(b)	278,526	289,911	262,942	273,923
満期保有目的投資	21(c)	259,434	208,927	254,708	203,503
受取債権として分類される負債証券	21(d)	408,752	235,415	408,504	236,585
		996,217	763,401	971,718	739,920

## (a) 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
トレーディング目的保有金融資産	( )	33,022	14,611	32,146	14,001
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産	( )	7,168	8,612	5,072	6,393
		40,190	23,223	37,218	20,394

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
( ) トレーディング目的保有金融資産				
上場				
中国本土内				
- 中国国債	5,351	4,129	5,351	4,129
- 政策銀行発行債券	521	339	521	339
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	11,002	5,703	11,002	5,703
- その他負債証券	12,744	2,465	12,744	2,445
- ファンドへの投資	-	3	-	-
中国本土外				
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	1,100	939	1,100	939
- その他負債証券	1,580	534	1,416	446
- 株式投資	712	340	-	-
- ファンドへの投資	-	2	-	-
	33,010	14,454	32,134	14,001
非上場				
中国本土外				
- その他負債証券	-	157	-	-
	-	157	-	-
- 貴金属関連契約の買い持ちポジション	12	-	12	-
	33,022	14,611	32,146	14,001

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
( ) 損益を通じて公正価値評価する 指定を受けた金融資産				
上場				
中国本土内				
- 中国国債	299	285	299	285
- 政策銀行発行債券	349	933	349	933
- 商業銀行およびその他金融機関 発行債券	3,621	4,588	3,621	4,588
中国本土外				
- 政策銀行発行債券	-	62	-	-
- 商業銀行およびその他金融機関 発行債券	735	439	141	-
- その他負債証券	1,320	827	468	288
	6,324	7,134	4,878	6,094
非上場				
中国本土内				
- 商業銀行およびその他金融機関 発行債券	31	28	31	28
中国本土外				
- その他負債証券	813	1,450	163	271
	844	1,478	194	299
	7,168	8,612	5,072	6,393
発行者：				
- 政府	5,651	4,581	5,650	4,414
- 銀行およびその他金融機関	18,018	13,108	16,777	12,561
- 法人企業	16,521	5,534	14,791	3,419
	40,190	23,223	37,218	20,394

## (b) 売却可能金融資産

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
上場				
中国本土内				
- 中国国債	77,265	49,846	77,145	49,846
- PBOC発行債券	99	229	-	199
- 政策銀行発行債券	22,011	27,922	19,792	25,455
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	89,364	94,278	86,832	91,263
- その他負債証券	61,294	89,849	60,673	89,571
- ファンドへの投資	243	-	-	-
中国本土外				
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	3,468	2,611	1,931	1,624
- その他負債証券	3,945	5,219	2,720	3,989
- 株式投資	1,258	771	529	427
- ファンドへの投資	20	20	-	-
	258,967	270,745	249,622	262,374
控除：減損引当金	(169)	(166)	(169)	(166)
	258,798	270,579	249,453	262,208
非上場				
中国本土内				
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	3,393	863	3,393	863
- 政策銀行発行債券	302	-	302	-
- その他負債証券	2,376	1,922	2,376	1,922
- 株式投資	835	649	434	434
- ファンドへの投資	29	30	-	-
中国本土外				
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	6,875	7,995	1,637	1,040
- その他負債証券	6,213	8,066	5,682	7,783
- 株式投資	122	191	6	6
- ファンドへの投資	25	24	-	-
	20,170	19,740	13,830	12,048
控除：減損引当金	(442)	(408)	(341)	(333)
	19,728	19,332	13,489	11,715
	278,526	289,911	262,942	273,923

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
発行者：				
- 政府	83,346	58,383	82,962	58,314
- 銀行およびその他金融機関	125,911	134,565	113,764	120,748
- 法人企業	69,269	96,963	66,216	94,861
	278,526	289,911	262,942	273,923

## 減損引当金の変動

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	574	583	499	528
当期繰入額	43	20	-	-
当期戻入額	(3)	(16)	-	(16)
当期償却額	(14)	-	-	-
換算差額	11	(13)	11	(13)
12月31日現在	611	574	510	499

## (c) 満期保有目的投資

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
<b>上場</b>				
中国本土内				
- 中国国債	109,428	90,383	109,428	90,383
- 政策銀行発行債券	21,854	18,055	21,854	18,055
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	120,165	91,467	120,165	91,467
- その他負債証券	2,816	2,838	2,816	2,838
中国本土外				
- 中国国債	491	100	-	-
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	588	392	467	320
- その他負債証券	803	1,485	18	518
	256,145	204,720	254,748	203,581
控除：減損引当金	(71)	(78)	(71)	(78)
	256,074	204,642	254,677	203,503
<b>非上場</b>				
中国本土外				
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	-	169	-	-
- その他負債証券	3,360	4,116	31	-
	3,360	4,285	31	-
控除：減損引当金	-	-	-	-
	3,360	4,285	31	-
	259,434	208,927	254,708	203,503



	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
発行者：				
- 政府	113,350	94,608	109,430	90,349
- 銀行およびその他金融機関	142,583	110,063	142,462	109,816
- 法人企業	3,501	4,256	2,816	3,338
	259,434	208,927	254,708	203,503
上場負債証券の公正価値	261,326	195,499	259,934	190,068

2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループが満期前に処分した満期保有目的に分類される負債証券はなかった（2013年：ゼロ）。

#### 減損引当金の変動

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	78	174	78	81
当期戻入額	(9)	(1)	(9)	(1)
当期償却額	-	(91)	-	-
換算差額	2	(4)	2	(2)
12月31日現在	71	78	71	78

## (d) 受取債権として分類される負債証券

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
非上場				
中国本土内				
- 中国国債	594	822	594	822
- 商業銀行およびその他金融機関 発行債券	21,167	9,993	21,159	9,993
- その他負債証券	21,335	12,462	21,335	12,462
- 保険資産運用計画	56,330	40,670	56,330	40,670
- 信託受益権	112,038	92,321	111,997	92,321
- ブローカー資産運用計画	111,393	57,983	111,393	57,983
- ファンド資産運用管理計画およ びその他	85,901	21,166	85,702	21,166
中国本土外				
- 商業銀行およびその他金融機関 発行債券	62	61	62	1,231
	408,820	235,478	408,572	236,648
控除：減損引当金	(68)	(63)	(68)	(63)
	408,752	235,415	408,504	236,585
発行者：				
- 政府	594	822	594	822
- 銀行およびその他金融機関	386,823	222,131	386,575	223,301
- 法人企業	21,335	12,462	21,335	12,462
	408,752	235,415	408,504	236,585

上記受取債権はすべて非上場である。

## 減損引当金の変動

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
1月1日現在	63	63
当期繰入額	4	1
当期戻入額	-	-
換算差額	1	(1)
12月31日現在	68	63

## (e) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債

	注	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
トレーディング負債	( )	1,007	1,311	977	1,216
損益を通じて公正価値評価する 指定を受けた金融負債	( )	12,362	20,580	11,952	20,144
		13,369	21,891	12,929	21,360

## ( ) トレーディング負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
上場				
- 公正価値で評価される持分証券 の売り持ちポジション	30	67	-	-
- 公正価値で評価されるファンド の売り持ちポジション	-	28	-	-
公正価値で評価される貴金属関連契約 の売り持ちポジション	977	1,216	977	1,216
	1,007	1,311	977	1,216

## ( ) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内				
- 他の銀行からの貴金属関連契約	2,029	14,848	2,029	14,848
- その他	2,214	-	2,214	-
中国本土外				
- 譲渡性預金	3,020	5,732	2,610	5,296
- 発行済負債証券	5,099	-	5,099	-
12月31日現在	12,362	20,580	11,952	20,144

報告期間末現在において、損益を通じて公正価値評価される当グループおよび当行の金融負債の公正価値と満期時における契約上の債務との差異は重要ではなかった。信用リスクの変動に起因するこれらの金融負債の公正価値の変動は、表示期間中においても、2014年および2013年12月31日現在の累計においても重要ではないとみなされている。

## (f) 金融商品の公正価値

多くの当グループの会計方針および開示では、金融および非金融資産および負債について公正価値の測定を求めている。

当グループは、公正価値の測定に関する管理の枠組みを設定している。これには、レベル3の公正価値を含むすべての重要な公正価値測定の監視に全責任を負い、直接最高財務責任者に報告する評価チームが含まれる。

評価チームは定期的に、重要な観察不能なインプットおよび評価調整の見直しを行っている。公正価値の測定にブローカーの相場やプライシング・サービスなどの第三者の情報が用いられる場合には、評価チームは、こうした評価がIFRSの要件（こうした評価が分類される公正価値階層のレベルを含む）を満たしているという結論を裏付けるために第三者から取得した証拠を評価している。

重要な評価に関する問題は当グループの監査委員会に報告される。

資産または負債の公正価値を測定する際、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、以下のとおり、評価技法で用いられるインプットに基づき公正価値階層の異なるレベルに分類される。

下記の表は、報告期間末における公正価値、および継続的に公正価値で測定される当グループの金融商品に関して、公正価値の取り扱いが分類されている公正価値階層のレベルを分析したものである。公正価値測定は全体として、測定全体に対して重要である最も低いレベルのインプットと同一の公正価値階層のレベルに分類される。公正価値階層の決定は、以下のとおり評価技法に使用されるインプットに基づいて行われる。

- ・ レベル1のインプット - 活発な市場における同一の資産または負債の相場価格（未調整）

- ・ レベル2のインプット - 資産または負債について直接的または間接的に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3のインプット - 観察可能な市場データに基づいていない資産または負債のインプット

当グループは、公正価値階層のレベル間の振替を、その変更が行われた報告期間末に認識している。

公正価値で測定される当グループの資産および負債は継続的に測定される。当グループは公正価値で測定される資産のまたは負債のうち、継続的に測定されないものを保有していない。

下記の表は、公正価値の取り扱いが分類されている公正価値階層のレベル別に、報告期間末に公正価値で測定された金融商品を分析したものである。

	2014年							
	当グループ				当行			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>								
トレーディング資産								
- 負債証券	3,988	28,310	-	32,298	3,825	28,309	-	32,134
- 貴金属関連契約の買い 持ちポジション	-	12	-	12	-	12	-	12
- 株式投資	712	-	-	712	-	-	-	-
	4,700	28,322	-	33,022	3,825	28,321	-	32,146
損益を通じて公正価値評価す る指定を受けた金融資産								
- 負債証券	1,454	5,589	125	7,168	351	4,596	125	5,072
デリバティブ金融資産	-	9,300	15	9,315	-	8,346	-	8,346
売却可能金融資産								
- 負債証券	26,737	249,357	-	276,094	13,627	248,346	-	261,973
- 株式投資	1,316	71	728	2,115	529	-	440	969
- ファンドへの投資	263	29	25	317	-	-	-	-
	28,316	249,457	753	278,526	14,156	248,346	440	262,942
	34,470	292,668	893	328,031	18,332	289,609	565	308,506
<b>負債</b>								
トレーディング金融負債								
- 公正価値で評価される貴 金属関連契約の売り持ち ポジション	-	977	-	977	-	977	-	977
- 持分証券の売り持ちポジ ション	30	-	-	30	-	-	-	-
- ファンドの売り持ちポジ ション	-	-	-	-	-	-	-	-
	30	977	-	1,007	-	977	-	977
損益を通じて公正価値評価す る指定を受けた金融負債								
- 他の金融機関からの貴金 属関連契約	-	2,029	-	2,029	-	2,029	-	2,029
- 譲渡性預金	-	410	2,610	3,020	-	-	2,610	2,610
- 発行済負債証券	-	5,099	-	5,099	-	5,099	-	5,099
- その他	-	2,214	-	2,214	-	2,214	-	2,214
	-	9,752	2,610	12,362	-	9,342	2,610	11,952
デリバティブ金融負債	-	10,246	-	10,246	-	9,266	-	9,266
	30	20,975	2,610	23,615	-	19,585	2,610	22,195

2013年

	当グループ				当行			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>								
トレーディング資産								
- 負債証券	1,662	12,604	-	14,266	1,473	12,528	-	14,001
- 株式投資	340	-	-	340	-	-	-	-
- ファンドへの投資	5	-	-	5	-	-	-	-
	2,007	12,604	-	14,611	1,473	12,528	-	14,001
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産								
- 負債証券	750	7,737	125	8,612	249	6,019	125	6,393
デリバティブ金融資産	-	5,894	31	5,925	-	5,515	-	5,515
売却可能金融資産								
- 負債証券	24,577	263,724	-	288,301	14,900	258,156	-	273,056
- 株式投資	818	40	678	1,536	427	-	440	867
- ファンドへの投資	50	-	24	74	-	-	-	-
	25,445	263,764	702	289,911	15,327	258,156	440	273,923
	28,202	289,999	858	319,059	17,049	282,218	565	299,832
<b>負債</b>								
トレーディング金融負債								
- 貴金属関連契約の売り持ちポジション	-	1,216	-	1,216	-	1,216	-	1,216
- 持分証券の売り持ちポジション	67	-	-	67	-	-	-	-
- ファンドの売り持ちポジション	28	-	-	28	-	-	-	-
	95	1,216	-	1,311	-	1,216	-	1,216
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債								
- 他の金融機関からの貴金属関連契約	-	14,848	-	14,848	-	14,848	-	14,848
- 譲渡性預金	-	436	5,296	5,732	-	-	5,296	5,296
	-	15,284	5,296	20,580	-	14,848	5,296	20,144
デリバティブ金融負債	-	8,235	-	8,235	-	7,802	-	7,802
	95	24,735	5,296	30,126	-	23,866	5,296	29,162

当事業年度において、公正価値階層のレベル1およびレベル2間の金融商品の重要な振替は行われなかった。

( ) 継続的に公正価値で測定されるレベル1の金融商品に使用されるインプット

活発な市場の価格のある外貨建て債券に関しては、ブルームバーグの相場価格が使用されている。

**( ) 継続的に公正価値で測定されるレベル2の金融商品に使用される評価技法および重要なインプット**

中国債券価格決定システムで評価日の公正価値が入手可能な人民元建て債券の公正価値は、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を使用して測定される。

活発な市場の価格のない外貨建て債券の公正価値は、ブルームバーグによって公表された包括的評価を使用して測定される。

デリバティブ金融投資における先物外国為替予約の公正価値は、当該先物外国為替予約の約定価格と市場価格との差額を割引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在で適用される人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

外国為替オプションの公正価値は、適切な外国為替直物レート、外国為替イールド・カーブおよび外国為替レートのボラティリティを適用して、ブラック・ショールズ・モデルによって測定される。使用される上記の市場データは、ブルームバーグ、ロイターおよびその他の相場情報提供者によって提供される活発な市場の相場価格である。

デリバティブ金融投資における金利スワップの公正価値は、報告期間末に当該スワップが解約されたとの仮定に基づき予想受取額または予想支払額を割引くことによって測定される。使用される割引率は、報告期間末現在の関連する人民元建てスワップ・イールド・カーブである。

**( ) 継続的に公正価値で測定されるレベル3の金融商品に使用される評価技法および重要なインプット**

公正価値で測定されるレベル3の金融商品の定量的情報は以下のとおりである。

	2014年12月31日現在の公正価値	評価技法	観察不能なインプット
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産			
- 負債証券	125	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率
売却可能資産として分類される非上場株式投資	346	市場比較法	流動性ディスカウント
売却可能資産として分類される非上場株式投資	382	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率
売却可能資産として分類される非上場ファンドへの投資	25	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率
非上場デリバティブ金融商品	15	二項モデル	ボラティリティ
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債			
- 発行済譲渡性預金	2,610	割引キャッシュフロー	リスク調整後の割引率

[前へ](#)

[次へ](#)

(1) 重要な観察不能なインプットを用いた金融商品の評価

下記の表は、公正価値階層のレベル3における公正価値測定の期首残高から期末残高への調整を示したものである。

資産

	当グループ		
	デリバティブ 金融資産	損益を通じて 公正価値評価 する指定を受 けた金融資産 - 負債証券	売却可能 金融資産
2014年1月1日現在	31	125	702
損益			
- 損益	-	-	(36)
- その他包括利益	-	-	(4)
購入	-	-	91
処分および満期支払い	(16)	-	-
2014年12月31日現在	15	125	753
報告期間末現在における保有資産に関して連 結損益計算書に計上された未実現損益合計	-	-	-

負債

	当グループ	
	損益を通じて公正価 値評価する指定を受 けた金融負債 - 発行 済譲渡性預金	合計
2014年1月1日現在	5,296	5,296
損益	45	45
発行	1,056	1,056
処分および満期支払い	(3,787)	(3,787)
2014年12月31日現在	2,610	2,610
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上さ れた未実現損益合計	39	39



## 資産

	当グループ			
	デリバティブ 金融資産	損益を通じて 公正価値評価 する指定を受 けた金融資産 - 負債証券	売却可能 金融資産	合計
2013年 1 月 1 日現在	-	196	440	636
損益				
- 損益	2	(8)	-	(6)
- その他包括利益	-	-	(2)	(2)
購入	44	-	264	308
処分および満期支払い	(15)	(63)	-	(78)
2013年12月31日現在	31	125	702	858
報告期間末現在における保有資産に関して連 結損益計算書に計上された未実現損益合計	1	(5)	-	(4)

## 負債

	当グループ	
	損益を通じて公正価 値評価する指定を受 けた金融負債 - 発行 済譲渡性預金	合計
2013年 1 月 1 日現在	3,056	3,056
損益	(115)	(115)
発行	2,939	2,939
処分および満期支払い	(584)	(584)
2013年12月31日現在	5,296	5,296
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上さ れた未実現損益合計	(85)	(85)

## 資産

## 当行

	損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産 - 負債証券	売却可能金融資産 - 株式投資	合計
2014年 1 月 1 日現在	125	440	565
損益			
- 損益	-	-	-
- その他包括利益	-	-	-
購入	-	-	-
処分および満期支払い	-	-	-
2014年12月31日現在	125	440	565
報告期間末現在における保有資産に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	-	-	-

## 負債

## 当行

	損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債 - 発行済譲渡性預金	合計
2014年 1 月 1 日現在	5,296	5,296
損益	45	45
発行	1,056	1,056
処分および満期支払い	(3,787)	(3,787)
2014年12月31日現在	2,610	2,610
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	39	39

## 資産

## 当行

	損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産 - 負債証券	売却可能金融資産 - 株式投資	合計
2013年1月1日現在	196	440	636
損益	(8)	-	(8)
処分および満期支払い	(63)	-	(63)
2013年12月31日現在	125	440	565
報告期間末現在における保有資産に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(5)	-	(5)

## 負債

## 当行

	損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債 - 発行済譲渡性預金	合計
2013年1月1日現在	3,056	3,056
損益	(115)	(115)
発行	2,939	2,939
処分および満期支払い	(584)	(584)
2013年12月31日現在	5,296	5,296
報告期間末現在における保有負債に関して連結損益計算書に計上された未実現損益合計	(85)	(85)

## (2) 継続的に公正価値で測定されるレベル3の金融商品に関する観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

金融商品の公正価値は、特定の状況においては、同一商品の現在の市場取引からの観察可能な価格で裏付けられておらず、観察可能な市場データに基づいていない仮定を組み入れた評価モデルを用いて測定されている。以下の表は、合理的に可能な代替的な仮定に対する公正価値の10パーセント上方または下方への平行移動による公正価値の感応度を示している。

	当グループ		当行	
	2014年		2014年	
	損益またはその他包括利益への影響		損益またはその他包括利益への影響	
	有利な影響	(不利な影響)	有利な影響	(不利な影響)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	13	(13)	13	(13)
デリバティブ金融資産	1	(1)	-	-
売却可能金融資産				
- 株式投資	73	(73)	44	(44)
- ファンドへの投資	2	(2)	-	-
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 発行済譲渡性預金	261	(261)	261	(261)

	当グループ		当行	
	2013年		2013年	
	損益またはその他包括利益への影響		損益またはその他包括利益への影響	
	有利な影響	(不利な影響)	有利な影響	(不利な影響)
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融資産				
- 負債証券	13	(13)	13	(13)
デリバティブ金融資産	3	(3)	-	-
売却可能金融資産				
- 株式投資	68	(68)	44	(44)
- ファンドへの投資	2	(2)	-	-
損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融負債				
- 発行済譲渡性預金	530	(530)	530	(530)

## (3) 継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル間の振替、振替の理由およびレベル間の振替であるとみなされるタイミングを決定する方針

2014年12月31日に終了した事業年度において、継続的に公正価値で測定される金融商品のレベル間の振替はなかった。当グループは、変更が生じた報告期間の期末にレベル間の振替を認識する。

**(4) 評価技法の変更および変更を行う理由**

2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループは上記の継続的に公正価値で測定される金融資産の評価技法を変更していない。

**22 子会社に対する投資**

	当行	
	2014年	2013年
非上場株式、取得原価		
- 普通株式	39,646	37,041
- 永久債（注）	1,612	-
控除：減損	(1,768)	(1,768)
	39,490	35,273

注：2014年9月30日および2014年12月29日にそれぞれ130百万米ドルの永久債が、永隆銀行有限公司（以下、「WLB」という。）により当行に対して発行された。

下記の表は、主に当グループの業績、資産または負債に影響を及ぼす子会社のみに関する詳細を表示している。特に記載がない限り、すべての保有株式の種類は普通株式である。これらの会社はすべて注記2(d)に定義されている子会社であり、当グループの連結財務諸表の適用範囲に含まれている。

会社名	設立地および 営業地	発行済および 払込済資本	当行の 所有比率	主要業務	経済的性質	法定代表者
招銀国際金融有限公司 （注（ ））	香港	1,000百万香港ドル	100%	ファイナンシャル・アドバイザー・サービス	有限責任会社	丁偉
招銀金融租賃有限公司 （注（ ））	上海	6,000百万人民元	100%	ファイナンス・リース	有限責任会社	連柏林
永隆銀行有限公司 （注（ ））	香港	1,161百万香港ドル	100%	銀行業務	有限責任会社	馬蔚華
招商基金管理有限公司 （注（ ））	深圳	210百万人民元	55%	資産運用	有限責任会社	張光華

- ( ) 招銀国際金融有限公司(以下、「CMBICC」という。)、旧称江南財務有限公司は、PBOCの銀複(1998年)第405号により承認された当行の完全所有子会社であり、2002年2月22日に、PBOCの銀複(2002年)第30号による承認を受けてCMBICCに社名変更した。2014年に当行は、CMBICCに対して750百万香港ドルの追加資本拠出を行った。CMBICCの資本は1,000百万香港ドルであり、当行の持株比率に変動はない。
- ( ) 招銀金融租賃有限公司(以下、「CMBFLC」という。)はCBRCの銀監複(2008年)第110号により承認された当行の完全所有子会社であり、2008年4月に業務を開始した。2014年に招商銀行は、CMBFLCに対して2,000百万人民元の追加資本拠出を行った。CMBFLCの資本は6,000百万人民元に増加しており、当行の持株比率に変動はない。
- ( ) 永隆銀行有限公司(以下、「WLB」という。)は、2008年に、合意により買収した当行の完全所有子会社である。当該買収は2009年1月15日に完了した。WLBは、2009年1月16日付で香港証券取引所において上場廃止となっている。
- ( ) 2012年に、当行は、旧関連会社である招商基金管理有限公司(以下、「CMFM」という。)の21.6%の資本を、オランダの投資会社から63,567,567.57ユーロの対価で取得した。上記現金対価の決済後、2013年に当行のCMFMへの持株比率は33.4%から55.0%に増加した。これにより、当行はCMFMに対する支配を獲得し、CMFMは2013年11月28日に当行の子会社となった。

## 23 共同支配企業持分

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
非上場株式、取得原価	-	-	646	171
純資産持分	1,458	750	-	-
共同支配企業への貸付	7	9	-	-
	1,465	759	646	171
当期持分利益	156	35	-	-
当期その他包括利益に対する持分	35	(9)	-	-

当グループの主な共同支配企業持分の詳細は以下のとおりである。

共同支配企業名	事業 形態	設立 および 営業地	発行済および払込 済資本の詳細	所有割合			主要業務
				当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の所有 割合	
招商信諾人壽保險有限公司 (注( ))	有限責任 法人	深圳	1,450,000 千人民元	50.00%	50.00%	-	生命保険事業
銀連控股有限公司 (注( ))	有限責任 法人	香港	150,000 千香港ドル	13.33%	-	14.29%	退職制度に係る 受託、管理、 保管サービス の提供
銀連通宝有限公司 (注( ))	有限責任 法人	香港	10,024 千香港ドル	2.88%	-	20.00%	A T M ネ ッ ト ワークサービ スの提供
香港人壽保險有限公司	有限責任 法人	香港	420,000 千香港ドル	16.67%	-	16.67%	生命保険
銀和再保險有限公司	有限責任 法人	香港	200,000 千香港ドル	21.00%	-	21.00%	再保険
アイ - テック ソリュー ションズリミテッド	有限責任 法人	香港	6,000 千香港ドル	50.00%	-	50.00%	電子文書処理
深圳市招銀協同基金管理 有限公司	有限責任 法人	深圳	10,000 千人民元	51.00%	-	51.00%	資金運用
深圳市協同禾盛併購基金	パート ナーシッ プ 企業	深圳	484,160 千人民元	5.16%	-	5.16%	投資
深圳市聯招信息科技 有限公司	有限責任 法人	深圳	40,000 千人民元	50.00%	-	50.00%	コ ン ピ ュ ー ター・ネット ワーク・サー ビス

## 当グループにとって個別に重要な唯一の共同支配企業（招商信諾人壽保險有限公司）の要約財務情報

	資産	負債	資本	収益	利益	その他包 括利益	包括利益 合計	現金および 現金同等物	減価償 却費	法人所 得税
2014年										
100パーセント	14,448	12,039	2,409	5,194	219	69	288	456	20	68
当グループの実 質持分	7,224	6,020	1,204	2,597	110	34	144	228	10	34
2013年										
100パーセント	10,678	9,504	1,174	929	14	(38)	(24)	659	17	64
当グループの実 質持分	5,339	4,752	587	465	7	(19)	(12)	330	9	32

## 当グループにとって個別に重要でない共同支配企業（その他）の要約財務情報

	当期利益	その他包括利益	包括利益合計
2014年			
100パーセント	206	6	212
当グループの実質持分	30	1	31
2013年			
100パーセント	187	1	188
当グループの実質持分	28	-	28

注：

- ( ) 当行は招商信諾人壽保險有限公司（以下、「招商信諾人壽保險」という。）の株式持分の50.00%を保有しており、ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ノース・アメリカ（以下、「INA」という。）も招商信諾人壽保險の株式持分の50.00%を保有している。招商信諾人壽保險は有限責任法人であり、当行レベルで唯一の共同支配企業の取決めである。当行とINAは、上記の持分比率に基づき同共同支配企業の利益、リスクおよび損失を分担する。招商信諾人壽保險に対する当行の投資は、共同支配企業への投資として会計処理される。
- ( ) 当行の子会社であるWLBは、銀連控股有限公司の普通株式の14.29%を所有しており、支払配当金の13.33%の権利を有する。
- ( ) 当行の子会社であるWLBは、銀連通宝有限公司を創設した5社のうちの1社であり、同社を共同支配している。WLBは銀連通宝有限公司の普通株式の20.00%を所有しており、支払配当金の2.88%の権利を有する。



## 24 関連会社持分

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
純資産持分	17	17	-	-
のれん	2	2	-	-
	19	19	-	-

下記の表は、主に当グループの業績または資産に影響を及ぼす未上場の関連会社に関する2014年12月31日現在の情報を表示したものである。

関連会社名	事業形態	設立および 営業地	発行済および 払込済資本の 詳細	所有割合			主要業務
				当グループの 実質的 所有割合	当行の 所有割合	子会社の 所有割合	
專業責任保險代理有限公司	有限責任 法人	香港	3,000 千香港ドル	27.00%	-	27.00%	保険引受
深圳招銀國金投資 有限公司	有限責任 法人	深圳	20,000 千人民幣元	40.00%	-	40.00%	投資
北京中関村證稔投 資基金管理有限 公司	有限責任 法人	北京	30,000 千人民幣元	25.00%	-	25.00%	資金運用

## 当グループにとって個別に重要でない関連会社の要約財務情報

	当期利益	その他包括利益	包括利益合計
2014年			
100パーセント	7	-	7
当グループの実質持分	2	-	2
2013年			
100パーセント	2	-	2
当グループの実質持分	-	-	-

## 25 有形固定資産

	当グループ						
	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機および 船舶	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>							
2014年 1 月 1 日現在	16,879	4,241	5,989	6,185	1,408	5,533	40,235
増加	343	2,598	2,692	819	-	1,021	7,473
再分類および振替	(18)	(1)	18	29	464	(54)	438
処分/償却	(112)	(33)	(1,490)	(2,125)	-	(548)	(4,308)
換算差額	74	1	29	6	-	33	143
2014年12月31日現在	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
<b>減価償却累計額:</b>							
2014年 1 月 1 日現在	4,106	-	4,317	3,670	153	3,790	16,036
減価償却費	836	-	1,016	716	74	774	3,416
再分類および振替	5	-	(12)	29	-	(23)	(1)
処分/償却	(33)	-	(402)	(2,108)	-	(468)	(3,011)
換算差額	33	-	28	9	-	26	96
2014年12月31日現在	4,947	-	4,947	2,316	227	4,099	16,536
<b>正味帳簿価額:</b>							
2014年12月31日現在	12,219	6,806	2,291	2,598	1,645	1,886	27,445
2014年 1 月 1 日現在	12,773	4,241	1,672	2,515	1,255	1,743	24,199

	当グループ						
	土地および 建物	建設仮勘定	コンピューター 機器	建物付属 設備	航空機および 船舶	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>							
2013年 1 月 1 日現在	13,705	3,476	5,148	5,103	1,389	5,081	33,902
子会社の取得による 増加	1	-	6	-	-	3	10
増加	760	3,615	1,002	1,058	88	840	7,363
再分類および振替	2,548	(2,849)	(7)	55	-	36	(217)
処分/償却	(44)	-	(157)	(21)	-	(413)	(635)
換算差額	(91)	(1)	(3)	(10)	(69)	(14)	(188)
2013年12月31日現在	16,879	4,241	5,989	6,185	1,408	5,533	40,235
<b>減価償却累計額:</b>							
2013年 1 月 1 日現在	3,387	-	3,643	2,866	114	3,500	13,510
減価償却費	746	-	850	833	70	686	3,185
再分類および振替	(9)	-	(4)	-	-	4	(9)
処分/償却	(17)	-	(173)	(13)	-	(377)	(580)
換算差額	(1)	-	1	(16)	(31)	(23)	(70)
2013年12月31日現在	4,106	-	4,317	3,670	153	3,790	16,036
<b>正味帳簿価額:</b>							
2013年12月31日現在	12,773	4,241	1,672	2,515	1,255	1,743	24,199
2013年 1 月 1 日現在	10,318	3,476	1,505	2,237	1,275	1,581	20,392

## 当行

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピュー ター機器	建物付属 設備	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>						
2014年 1 月 1 日現在	14,098	4,242	5,739	6,021	5,480	35,580
増加	341	2,598	2,560	811	1,016	7,326
再分類および振替	(66)	(1)	24	29	(52)	(66)
処分/償却	(112)	(33)	(1,488)	(2,123)	(547)	(4,303)
換算差額	4	-	8	-	27	39
2014年12月31日現在	14,265	6,806	6,843	4,738	5,924	38,576
<b>減価償却累計額:</b>						
2014年 1 月 1 日現在	3,374	-	4,184	3,607	3,762	14,927
減価償却費	694	-	957	692	763	3,106
再分類および振替	(9)	-	(7)	29	(21)	(8)
処分/償却	(33)	-	(400)	(2,105)	(466)	(3,004)
換算差額	18	-	7	(1)	21	45
2014年12月31日現在	4,044	-	4,741	2,222	4,059	15,066
<b>正味帳簿価額:</b>						
2014年12月31日現在	10,221	6,806	2,102	2,516	1,865	23,510
2014年 1 月 1 日現在	10,724	4,242	1,555	2,414	1,718	20,653

## 当行

	土地および 建物	建設仮勘定	コンピュー ター機器	建物付属 設備	自動車 および その他	合計
<b>原価:</b>						
2013年 1 月 1 日現在	10,841	3,475	4,996	4,948	5,037	29,297
増加	760	3,616	908	1,038	831	7,153
再分類および振替	2,548	(2,849)	(8)	55	36	(218)
処分/償却	(44)	-	(157)	(19)	(412)	(632)
換算差額	(7)	-	-	(1)	(12)	(20)
2013年12月31日現在	14,098	4,242	5,739	6,021	5,480	35,580
<b>減価償却累計額:</b>						
2013年 1 月 1 日現在	2,781	-	3,556	2,808	3,476	12,621
減価償却費	605	-	801	807	678	2,891
再分類および振替	(9)	-	(4)	-	4	(9)
処分/償却	(17)	-	(169)	(9)	(375)	(570)
換算差額	14	-	-	1	(21)	(6)
2013年12月31日現在	3,374	-	4,184	3,607	3,762	14,927
<b>正味帳簿価額:</b>						
2013年12月31日現在	10,724	4,242	1,555	2,414	1,718	20,653
2013年 1 月 1 日現在	8,060	3,475	1,440	2,140	1,561	16,676

**(a) リース残存期間による分析**

報告期間末現在における土地および建物の正味帳簿価額は、以下のようにリースの残存期間により分析される。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土で保有				
- 長期リース(50年超)	374	282	372	280
- 中期リース(10-50年)	9,832	10,420	9,820	10,415
	10,206	10,702	10,192	10,695
香港で保有				
- 長期リース(50年超)	1,069	1,084	-	-
- 中期リース(10-50年)	925	967	29	29
	1,994	2,051	29	29
海外で保有				
- 自由保有	19	20	-	-
	12,219	12,773	10,221	10,724

**(b)** 2014年12月31日現在において、取締役会は、有形固定資産に関する減損は発生していない（2013年：ゼロ）と判断した。

**(c)** 2014年12月31日現在において、正味帳簿価額総計560百万人民元（2013年：876百万人民元）の当グループ不動産に関して、登録免許を取得する手続きは引き続き進行中であつた。

**(d)** 2014年12月31日現在において、当グループが保有している重要な未使用の有形固定資産はない（2013年：ゼロ）。

## 26 投資不動産

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
<b>原価:</b>				
1月1日現在	2,379	2,207	758	540
振替	68	226	123	218
換算差額	30	(54)	-	-
12月31日現在	2,477	2,379	881	758
<b>減価償却累計額:</b>				
1月1日現在	678	569	251	215
減価償却費	119	110	39	28
振替	(14)	10	9	9
換算差額	10	(11)	1	(1)
12月31日現在	793	678	300	251
<b>正味帳簿価額:</b>				
12月31日現在	1,684	1,701	581	507
1月1日現在	1,701	1,638	507	325

**(a) リース残存期間による分析**

報告期間末現在における投資不動産の正味帳簿価額は、以下のようにリースの残存期間により分析される。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土で保有				
- 中期リース(10-50年)	596	523	581	507
	596	523	581	507
香港で保有				
- 長期リース(50年超)	-	8	-	-
- 中期リース(10-50年)	1,088	1,170	-	-
	1,088	1,178	-	-
	1,684	1,701	581	507

- (b) 当グループの投資不動産は、主に、WLBの賃貸不動産およびオペレーティング・リースに基づいて賃貸されている、または賃貸可能な不動産としての深圳における当行本店の一部である。2014年12月31日現在、当該不動産の公正価値は、4,216百万人民元であった（2013年：4,093百万人民元）。当グループの解約不能オペレーティング・リースに関する将来最低リース料総額の受取債権は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1年以下	193	184	67	52
1年超5年以下	257	330	113	105
5年超	21	32	21	32
	471	546	201	189

[前へ](#)
[次へ](#)

## 27 無形資産

## 原価／評価額：

2014年1月1日現在

増加

振替

換算差額

2014年12月31日現在

## 償却：

2014年1月1日現在

増加

振替

換算差額

2014年12月31日現在

## 正味帳簿価額：

2014年12月31日現在

2014年1月1日現在

## 当グループ

土地 使用権	ソフト ウェア	コア 預金	合計
1,297	1,991	1,034	4,322
220	432	-	652
6	-	-	6
9	1	25	35
1,532	2,424	1,059	5,015
171	956	199	1,326
35	314	41	390
1	-	-	1
-	1	5	6
207	1,271	245	1,723
1,325	1,153	814	3,292
1,126	1,035	835	2,996

## 当グループ

土地 使用権	ソフト ウェア	コア 預金	合計
1,138	1,656	1,056	3,850
-	10	-	10
172	325	-	497
(9)	-	-	(9)
(4)	-	(22)	(26)
1,297	1,991	1,034	4,322
145	695	159	999
29	263	36	328
(1)	-	-	(1)
(2)	(2)	4	-
171	956	199	1,326
1,126	1,035	835	2,996
993	961	897	2,851

## 原価／評価額：

2013年1月1日現在

子会社の取得による増加

増加

振替

換算差額

2013年12月31日現在

## 償却：

2013年1月1日現在

増加

振替

換算差額

2013年12月31日現在

## 正味帳簿価額：

2013年12月31日現在

2013年1月1日現在

## 当行

## 原価／評価額：

2014年 1 月 1 日現在

増加

2014年12月31日現在

## 償却：

2014年 1 月 1 日現在

増加

2014年12月31日現在

## 正味帳簿価額：

2014年12月31日現在

2014年 1 月 1 日現在

	当行		
	土地 使用権	ソフト ウェア	合計
2014年 1 月 1 日現在	1,106	1,974	3,080
増加	220	400	620
2014年12月31日現在	1,326	2,374	3,700
償却：			
2014年 1 月 1 日現在	152	955	1,107
増加	32	282	314
2014年12月31日現在	184	1,237	1,421
正味帳簿価額：			
2014年12月31日現在	1,142	1,137	2,279
2014年 1 月 1 日現在	954	1,019	1,973

## 当行

## 原価／評価額：

2013年 1 月 1 日現在

増加

2013年12月31日現在

## 償却：

2013年 1 月 1 日現在

増加

換算差額

2013年12月31日現在

## 正味帳簿価額：

2013年12月31日現在

2013年 1 月 1 日現在

	当行		
	土地 使用権	ソフト ウェア	合計
2013年 1 月 1 日現在	934	1,649	2,583
増加	172	325	497
2013年12月31日現在	1,106	1,974	3,080
償却：			
2013年 1 月 1 日現在	129	694	823
増加	25	262	287
換算差額	(2)	(1)	(3)
2013年12月31日現在	152	955	1,107
正味帳簿価額：			
2013年12月31日現在	954	1,019	1,973
2013年 1 月 1 日現在	805	955	1,760



## 28 のれん

	1月1日 現在	当期増加額	当期戻入額	12月31日 現在	減損損失	12月31日現在 の正味価額
永隆銀行（注（ ））	10,177	-	-	10,177	(579)	9,598
招商基金管理（注（ ））	355	-	-	355	-	355
合計	10,532	-	-	10,532	(579)	9,953

注：

- （ ）2008年9月30日に当行は、WLBの53.12%の資本を取得した。取得日現在におけるWLBの識別可能純資産の公正価値は12,898百万人民元で、当行はこのうち6,851百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る合併費用の超過分10,177百万人民元は、のれんとして認識された。WLBの詳細については注記22を参照のこと。
- （ ）2013年11月28日に当行は、CMFMの55.00%の資本を取得した。取得日現在におけるCMFMの識別可能純資産の公正価値は752百万人民元で、当行はこのうち414百万人民元を占める。識別可能純資産の公正価値を上回る合併費用の超過分355百万人民元は、のれんとして認識された。CMFMの詳細については注記22を参照のこと。

### のれんを含むCGUの減損テスト

のれんは、当グループのCGUである2008年9月30日に取得したWLBおよび2013年11月28日に取得したCMFMに配分される。

CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算には、経営陣に承認された5年間の財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。6年目以降のキャッシュ・フローは、一定の成長率を用いて推定されている。この成長率が、CGUが従事する事業の長期平均成長率を超えることはない。

のれんの減損評価において、当グループはWLBおよびCMFMの主要事業分野の国内総生産長期予測に沿って期間成長を仮定した。割引率（税引前）は12%（2013年：12%）を用いた。

## 29 繰延税金資産 / 負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
繰延税金資産	10,291	8,064	9,962	7,820
繰延税金負債	(771)	(770)	-	-
純額	9,520	7,294	9,962	7,820

## (a) 繰延税金資産および繰延税金負債の性質

繰延税金資産/(負債)の構成要素は、以下のとおりである。

	当グループ			
	2014年		2013年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
<b>繰延税金資産</b>				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	36,647	9,150	15,917	3,986
投資再評価準備金	(2,203)	(550)	7,519	1,880
未払給与および福利厚生費	5,290	1,322	6,486	1,621
その他	1,512	369	2,358	577
合計	41,246	10,291	32,280	8,064
<b>繰延税金負債</b>				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	212	34	142	23
投資再評価準備金	(13)	(3)	40	7
その他	(5,022)	(802)	(4,848)	(800)
合計	(4,823)	(771)	(4,666)	(770)

## 当行

	2014年		2013年	
	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金	将来減算/(加算) 一時差異	繰延税金
<b>繰延税金資産</b>				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	35,767	8,942	15,331	3,833
投資再評価準備金	(2,195)	(549)	7,521	1,880
未払給与および福利厚生費	5,106	1,277	6,370	1,593
その他	1,169	292	2,056	514
合計	39,847	9,962	31,278	7,820
<b>繰延税金負債</b>				
顧客に対する貸出金およびその他資産 の減損引当金	-	-	-	-
投資再評価準備金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(b) 繰延税金の変動

当グループ

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与および 福利厚生費	その他	合計
2014年 1 月 1 日現在	4,009	1,887	1,621	(223)	7,294
損益に計上	5,174	-	(299)	71	4,946
その他包括利益に 計上	-	(2,440)	-	(263)	(2,703)
換算差額	1	-	-	(18)	(17)
2014年12月31日現在	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520

当グループ

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与および 福利厚生費	その他	合計
2013年 1 月 1 日現在	3,568	18	1,100	(506)	4,180
子会社の取得による増加	-	-	7	20	27
損益に計上	442	-	514	25	981
その他包括利益に 計上	-	1,869	-	215	2,084
換算差額	(1)	-	-	23	22
2013年12月31日現在	4,009	1,887	1,621	(223)	7,294

当行

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与および 福利厚生費	その他	合計
2014年 1 月 1 日現在	3,833	1,880	1,593	514	7,820
損益に計上	5,109	-	(316)	41	4,834
その他包括利益に 計上	-	(2,429)	-	(263)	(2,692)
2014年12月31日現在	8,942	(549)	1,277	292	9,962

当行

	顧客に対する 貸出金および その他資産の 減損引当金	投資再評価 準備金	未払給与および 福利厚生費	その他	合計
2013年 1 月 1 日現在	3,468	16	1,076	278	4,838
損益に計上	365	-	517	6	888
その他包括利益に 計上	-	1,864	-	230	2,094
2013年12月31日現在	3,833	1,880	1,593	514	7,820

当行の事業に対して適用される法人所得税率は25%（2013年：25%）である。

30 その他資産

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
未決済金額	3,883	3,709	3,690	3,180
担保権実行資産（注(a)）	455	62	455	62
前払リース料	913	781	897	768
保証金	926	478	253	278
前払リース物件改良費および雑費	325	303	79	141
未収保険料	135	131	-	-
再保険会社からの回収可能額	225	227	-	-
確定給付型制度（注記37(b)）	70	106	-	-
その他	7,159	3,807	3,060	2,723
合計	14,091	9,604	8,434	7,152

## (a) 担保権実行資産

## 当グループおよび当行

	2014年	2013年
居住用不動産	746	650
その他	652	303
合計	1,398	953
控除：減損引当金	(943)	(891)
正味担保権実行資産	455	62

注：

( ) 2014年において、当グループは、原価合計444百万人民元(2013年：19百万人民元)の担保権実行資産を処分している。

( ) 当グループは、担保権実行資産を競売、入札および譲渡により処分する予定である。

## 31 銀行およびその他金融機関からの預かり金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
銀行からの預かり金				
- 中国本土内	203,283	221,121	199,910	216,605
- 中国本土外	108,135	55,896	107,422	55,870
その他金融機関からの預かり金				
- 中国本土内	386,030	237,165	392,710	237,165
	697,448	514,182	700,042	509,640

## 32 銀行およびその他金融機関からの借入金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内の銀行	77,917	104,396	27,607	55,985
中国本土外の銀行	16,686	20,736	12,452	13,843
	94,603	125,132	40,059	69,828

## 33 買戻契約に基づいて売却された金額

## (a) 契約相手方の性質別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中国本土内の銀行	56,279	149,336	55,984	148,033
中国本土内のその他金融機関	5,426	3,114	4,808	3,114
中国本土外の銀行	5,283	714	5,283	714
	66,988	153,164	66,075	151,861

## (b) 資産タイプ別分析

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
有価証券				
- 中国国債	13,328	31,900	13,328	31,900
- 政策銀行発行債券	16,428	19,371	16,428	19,371
- 商業銀行およびその他金融機関発行債券	3,823	82,017	3,823	82,017
- その他負債証券	1,588	143	1,588	143
	35,167	133,431	35,167	133,431
割引手形	30,908	18,430	30,908	18,430
貸付金	913	1,303	-	-
	66,988	153,164	66,075	151,861

## 34 顧客からの預金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人顧客				
- 要求払預金	973,646	864,224	960,911	854,900
- 定期預金	1,237,765	942,728	1,183,641	900,988
	2,211,411	1,806,952	2,144,552	1,755,888
個人顧客				
- 要求払預金	644,836	547,363	619,173	524,823
- 定期預金	448,191	420,961	395,021	374,170
	1,093,027	968,324	1,014,194	898,993
	3,304,438	2,775,276	3,158,746	2,654,881



**保証金および受入証拠金**

顧客の預金には、以下の保証のための証拠金としての預金が含まれる。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
引受手形に関する保証	167,437	165,808	167,427	165,678
貸付金に関する保証	48,199	44,754	48,199	36,611
信用状発行に関する保証	54,705	36,397	54,703	36,389
保証状に関する預金	42,739	28,405	42,508	28,285
その他	51,006	26,572	50,971	26,520
	364,086	301,936	363,808	293,483

**35 未払利息**

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
発行済負債証券	1,352	928	1,345	831
顧客の預金およびその他	43,997	30,060	42,528	28,948
	45,349	30,988	43,873	29,779

**36 発行済負債証券**

	注記	当グループ		当行	
		2014年	2013年	2014年	2013年
発行済劣後債	36(a)	32,396	21,047	29,966	18,676
発行済長期負債証券	36(b)	27,636	23,980	20,982	19,980
銀行間譲渡性預金証書		24,832	2,968	24,832	2,968
発行済譲渡性預金証書		21,291	20,941	8,779	8,519
		106,155	68,936	84,559	50,143

## (a) 劣後債

報告期間末現在において、当行が発行した劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額 (百万 人民元)	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券 (注( ))	180ヶ月	2008年 9月4日	5.90(当初10 年間) 8.90(11年目 以降。当行に よって償還さ れない場合)	7,000	6,991	-	3	-	6,994
固定金利債券 (注( ))	180ヶ月	2012年 12月28日	5.20	11,700	11,685	-	1	-	11,686
固定金利債券 (注( ))	120ヶ月	2014年 4月18日	6.40	11,300	-	11,300	(14)	-	11,286
					18,676	11,300	(10)	-	29,966

報告期間末現在、WLBが発行した劣後債は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 (年利) (%)	額面価額	期首残高 (百万 人民元)	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 (百万 人民元)
固定金利債券	144ヶ月	2009年 12月28日	5.70	1,500百 万香港 ドル	1,171	-	28	-	1,199
固定/変動金 利債券	120ヶ月	2012年 11月6日	3.50(当初5 年間) T*+2.80(6 年目以降、当 行によって償 還されない場 合)	200百万 米ドル	1,200	-	31	-	1,231
					2,371	-	59	-	2,430

\* Tは5年物米国債指標利回りを表す。

注：

( ) CBRCおよびPBOCは、当行が30,000百万人民元の劣後債を発行することを2008年8月12日(銀監復(2008年)第304号「招商銀行による劣後債発行の承認」および銀市場許准予字(2008年)第25号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2008年9月4日、当行は中国本土銀行間債券市場において、機関投資家に対し26,000百万人民元の固定金利債券および4,000百万人民元の変動金利債券を発行した。

当行は、2013年9月4日に償還請求権を行使し、合計23,000百万人民元の劣後債を償還した。当該劣後債には、2種類の債券(それぞれ19,000百万人民元および4,000百万人民元)が含まれている。

( ) CBRCおよびPBOCは、当行が11,700百万人民元の劣後債を発行することを2012年11月29日(銀監復(2012年)第703号「招商銀行による劣後債発行の承認」)および2012年12月20日(銀市場許准予字(2012年)第91号「中国人民銀行による行政許可の決定」)に承認した。2012年12月28日、当行は中国本土銀行間債券市場において、機関投資家に対し11,700百万人民元の固定金利債券を発行した。

( ) CBRCおよびPBOCは、当行が11,300百万人民元のTier 2 資本債券を発行することを2013年10月29日（銀監復（2013年）第557号「招商銀行による劣後債発行の承認」）および2014年4月15日（銀市場許准予字（2014年）第22号「中国人民銀行による行政許可の決定」）に承認した。2014年4月18日、当行は中国本土銀行間債券市場において、11,300百万人民元のTier 2 資本債券を発行した。

## (b) 長期負債証券

報告期間末現在において、当行が発行した長期負債証券は以下のとおりである。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額 ( 百万 人民元 )	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 ( 百万 人民元 )
12 CMB 01 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2012年 3月14日	4.15	6,500	6,494	-	1	-	6,495
12 CMB 02 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2012年 3月14日	R*+0.95	13,500	13,486	-	5	-	13,491
14 CMB 03 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2014年 4月10日	4.10	1,000	-	1,000	(4)	-	996
					19,980	1,000	2	-	20,982

\* RIはPBOCが定めた1年定期預金金利（以下、「金利」という。）を表す。2012年3月14日の金利は、3.50%であった。

注：

- ( ) CBRCおよびPBOCは、当行が20,000百万人民元の長期負債証券を発行することを2011年12月12日（銀監復（2011年）第557号「招商銀行による長期負債証券発行の承認」）および2012年1月16日（銀市場許准予字（2012年）第2号「中国人民銀行による行政許可の決定」）に承認した。2012年3月14日、当行は中国本土銀行間債券市場において、6,500百万人民元の固定金利負債および13,500百万人民元の変動金利負債を発行した。
- ( ) PBOCおよび国家発展改革委員会は、当行が1,000百万人民元の長期負債証券を発行することを2014年2月13日に銀函（2014年）第35号「招商銀行による香港での人民元建て負債証券発行の承認」および2014年3月11日に発改外資（2014年）第412号「招商銀行による香港での人民元建て負債証券発行の承認」にて承認した。2014年4月10日、当行は香港において、1,000百万人民元の長期負債証券を発行した。

報告期間末現在、CMBFLCが発行している発行済長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額 ( 百万 人民元 )	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2013年 6月26日	4.99	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2013年 6月26日	5.08	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 ( 注 ( ) )	36ヶ月	2013年 7月24日	4.87	1,000	1,000	-	-	-	1,000
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2013年 7月24日	4.98	1,000	1,000	-	-	-	1,000
					4,000	-	-	-	4,000

注：

( ) 銀監複 ( 2012年 ) 第758号に基づくCMBFLCによる金融債の発行に係るCBRCの正式な回答および銀市場許准予字 ( 2013年 ) 第33号に基づくPBOCの行政許可決定書による承認により、CMBFLCは、2013年 6月26日に、2,000百万人民元の金融債の第 1 回トランシェを発行し、2013年 7月24日に2,000百万人民元の金融債の第 2 回トランシェを発行した。2014年12月31日現在、当行は、CMBFLCが発行した440百万人民元の金融債を有していた。

報告期間末現在、CMBICCの子会社である招銀金融租賃有限公司 ( 以下、「CMBIL」という。 ) が発行している長期負債証券は以下のとおりであった。

債務の種類	残存期間	発行日	金利 ( 年利 ) ( % )	額面価額 ( 百万 人民元 )	期首残高 ( 百万 人民元 )	当期発行	ディスカ ントまたは プレミアム の償却	当期 返済	期末残高 ( 百万 人民元 )
固定金利債券 ( 注 ( ) )	60ヶ月	2014年 8月11日	3.25	3,100	-	3,100	(6)	-	3,094

注：

( ) 2014年 8月11日にCMBILは、香港証券取引所において、2019年満期の年利3.25%の保証付き ノート500百万米ドルを発行した。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 37 従業員福利厚生制度

## (a) 未払給与および福利厚生費

## 当グループ

## 2014年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付( )	5,057	19,093	(18,285)	5,865
退職後給付				
- 確定拠出型制度( )	49	2,889	(2,763)	175
その他の長期従業員給付( )	13	15	-	28
	5,119	21,997	(21,048)	6,068

## 当グループ

## 2013年

	期首残高	子会社の取得 による増加	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	2,589	81	13,408	(12,502)	3,576
福利厚生費	37	-	79	(80)	36
社会保険および企業の補 足的な保険	337	-	4,008	(4,124)	221
住宅積立金	90	-	1,267	(1,249)	108
労働組合費および従業員 教育費	986	8	791	(620)	1,165
その他	17	-	(4)	-	13
以下を含む：現金決済型 株式報酬取引	17	-	(4)	-	13
	4,056	89	19,549	(18,575)	5,119

## 当行

## 2014年

	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
短期従業員給付( )	4,572	17,801	(17,207)	5,166
退職後給付				
- 確定拠出型制度( )	49	2,858	(2,734)	173
その他の長期従業員給付( )	13	15	-	28
	4,634	20,674	(19,941)	5,367

当行

	2013年			
	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	2,303	12,617	(11,814)	3,106
福利厚生費	37	-	(1)	36
社会保険および企業の補足的な保険	337	3,988	(4,105)	220
住宅積立金	90	1,259	(1,241)	108
労働組合費および従業員教育費	982	783	(614)	1,151
その他	17	(4)	-	13
以下を含む：現金決済型株式報酬 取引	17	(4)	-	13
	3,766	18,643	(17,775)	4,634

( ) 短期従業員給付

当グループ

	2014年			
	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	3,576	15,069	(14,430)	4,215
福利厚生費	36	82	(81)	37
社会保険				
- 医療保険	169	1,464	(1,619)	14
- 傷害保険	1	29	(29)	1
- 出産保険	2	44	(43)	3
住宅積立金	108	1,548	(1,414)	242
労働組合費および従業員教育費	1,165	857	(669)	1,353
	5,057	19,093	(18,285)	5,865

当行

	2014年			
	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
給与および賞与	3,106	13,897	(13,464)	3,539
福利厚生費	36	-	-	36
社会保険				
- 医療保険	168	1,453	(1,607)	14
- 傷害保険	1	28	(28)	1
- 出産保険	2	43	(42)	3
住宅積立金	108	1,534	(1,401)	241
労働組合費および従業員教育費	1,151	846	(665)	1,332
	4,572	17,801	(17,207)	5,166

( ) 退職後給付 - 確定拠出型制度

当グループ

	2014年			
	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	32	1,218	(1,203)	47
補完年金	13	1,580	(1,471)	122
失業保険	4	91	(89)	6
	49	2,889	(2,763)	175

当行

	2014年			
	期首残高	期中における 変動	期中における 支払 / 振替	期末残高
退職後所得保障	32	1,204	(1,190)	46
補完年金	13	1,564	(1,456)	121
失業保険	4	90	(88)	6
	49	2,858	(2,734)	173

**確定拠出型年金制度**

当グループは中国の規則に従い、従業員のために地方自治体および地方政府によって設立された法定年金制度（養老保険）に加入している。2014年度において、制度に対する当グループの拠出額は地方政府により定められており、従業員給与の10%から35%（2013年：10%から35%）の範囲となっている。

上記の法定年金制度に加えて、当グループは、中国の企業体に対する関連年金方針に従い、従業員のために補足的確定拠出型制度（年金保険）を設立している。2014年度において、当該制度への当グループの年間拠出額は、従業員給与の8.33%（2013年：8.33%）となっている。

中国本土外の従業員に対して、当グループは確定拠出型退職年金制度に加入しており、拠出率は現地の慣行および規則に従って決定されている。

**（ ）その他の長期従業員給付**

当グループ/当行				
2014年				
	期首残高	期中における変動	期中における支払/振替	期末残高
現金決済型株式報酬取引	13	15	-	28
	13	15	-	28

2014年12月31日現在、当グループは、上級経営陣に対して7つのフェーズのH株式評価益権制度（以下、「制度」という。）を提供している。制度のオプションは、付与日から2年または3年後に権利確定し、8年間または7年間行使可能となる。各株式評価益権はH株式1株に対応している。



(1) 株式評価益権はすべて現金で支払われる。当該制度の条件は以下のとおりである。

	2014年12月31日現在の 未行使オプション数 (百万)	行使条件	オプションの 契約年数
2007年10月30日に付与されたオプション	0.922	付与日から 2年	10年
2008年11月7日に付与されたオプション	0.954	付与日から 2年	10年
2009年11月16日に付与されたオプション	1.272	付与日から 2年	10年
2011年2月18日に付与されたオプション	1.381	付与日から 3年	10年
2012年5月4日に付与されたオプション	1.443	付与日から 3年	10年
2013年5月22日に付与されたオプション	1.443	付与日から 3年	10年
2014年7月7日に付与されたオプション	2.280	付与日から 3年	10年

(2) 株式オプション数および加重平均行使価格は以下のとおりである。

	2014年		2013年	
	加重平均 行使価格	オプション数	加重平均 行使価格	オプション数
	(香港ドル)	(百万)	(香港ドル)	(百万)
期首残高	16.40	9.11	17.79	8.15
期中における付与	14.84	2.28	15.56	1.75
期中における失効	15.64	(1.69)	16.59	(0.96)
期中における調整	-	-	16.59	0.17
期末残高	15.43	9.70	16.40	9.11
期末行使可能	16.29	3.49	17.09	3.96

2014年12月31日現在の未行使オプションは、加重平均行使価格15.43香港ドル（2013年：16.40香港ドル）であり、加重平均残存契約期間は6.76年（2013年：6.86年）であった。

制度に定められた要件に従い、配当金が支払われ、資本準備金の株式への転換、株式分割あるいは希薄化が生じた場合、行使価格の調整が行われる。

## (3) 株式オプションの公正価値および仮定

株式オプションの付与と引き換えに提供された役務の公正価値は、付与された株式オプションの公正価値を参照して測定される。付与された株式オプションの見積公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルに基づき測定される。オプションの契約期間が当該モデルへのインプットとして用いられる。

2014年							
	フェーズ I	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	1.16	10.22	3.25	3.60	4.22	3.90	3.74
株価(香港ドル)	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46
行使価格(香港ドル)	24.85	6.31	17.54	16.40	14.21	14.78	14.84
予想ボラティリティ	26%	26%	26%	26%	26%	26%	26%
オプション年数(年)	2.83	3.83	4.83	6.17	7.33	8.42	9.58
予想配当率	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%
無リスク金利	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%

2013年							
	フェーズ I	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ	フェーズ
測定日現在の公正価値 (人民元)	0.88	7.09	2.21	2.47	2.90	2.73	
株価(香港ドル)	16.52	16.52	16.52	16.52	16.52	16.52	
行使価格(香港ドル)	25.63	7.09	18.33	17.19	14.99	15.56	
予想ボラティリティ	29%	29%	29%	29%	29%	29%	
オプション年数(年)	3.83	4.83	5.83	7.17	8.33	9.42	
予想配当率	5.64%	5.64%	5.64%	5.64%	5.64%	5.64%	
無リスク金利	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	

予想ボラティリティは、過去のボラティリティ(株式オプションの加重平均残存期間に基づき算定)に基づいており、公表されている情報により将来ボラティリティの予想変動に関する調整を行っている。予想配当金は、過去の配当金に基づいて決定される。主観的なインプットの仮定の変動は、見積公正価値に重大な影響を与える可能性がある。

株式オプションは、役務条件に基づいて付与される。当該条件は、提供された役務の付与日における公正価値を測定する際には考慮されていない。株式オプションの付与に際して市場数値に関する条件は付されなかった。

(4) 上級経営陣のメンバーに付与された株式評価益権数

	2014年							行使された 株式数	株式数 合計
	フェーズⅠ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数		
	(千株)								
馬蔚華	318	318	326	307	307	307	-	-	1,883
張光華	159	159	163	200	200	200	240	-	1,321
李浩	159	159	163	200	200	200	240	-	1,321
唐志宏	159	159	163	184	184	184	210	-	1,243
丁偉	127	159	163	184	184	184	210	-	1,211
湯小青	-	-	163	153	184	184	210	-	894
王慶彬	-	-	131	153	184	184	210	-	862
田惠宇	-	-	-	-	-	-	300	-	300
劉建軍	-	-	-	-	-	-	210	-	210
王良	-	-	-	-	-	-	150	-	150
連柏林	-	-	-	-	-	-	150	-	150
許世清	-	-	-	-	-	-	150	-	150
合計	922	954	1,272	1,381	1,443	1,443	2,280	-	9,695

	2013年							行使された 株式数	株式数 合計
	フェーズⅠ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数	フェーズ 付与された 株式数		
	(千株)								
馬蔚華	318	318	327	307	307	307	307	-	1,884
張光華	159	159	163	200	200	200	200	-	1,081
李浩	159	159	163	200	200	200	200	-	1,081
唐志宏	159	159	163	184	184	184	184	-	1,033
尹鳳蘭	159	159	163	184	184	184	184	-	1,033
丁偉	127	159	163	184	184	184	184	-	1,001
湯小青	-	-	163	153	184	184	184	-	684
王慶彬	-	-	131	153	184	184	184	-	652
徐連峰	96	96	98	123	123	123	123	-	659
合計	1,177	1,209	1,534	1,688	1,750	1,750	1,750	-	9,108

注：2014年において、株式評価益権を行使した上級経営陣はいなかった（2013年：ゼロ）。

**(b) 退職後給付 - 確定給付型制度**

当グループの子会社であるWLBは、従業員のための確定給付型制度（以下、「制度」という。）を有している。制度には確定給付型制度および確定給付年金部分が含まれている。制度の拠出額は有資格保険数理士による制度の資産および負債の定期的評価に基づいて決定される。制度においては、加入者の最終給与に基づいて給付を行う。当該費用はWLBによってのみ積み立てられている。

制度に対する最新の保険数理評価はIASBが発行したIAS第19号に従って、2014年12月31日付けで保険数理業を専門とするタワーズワトソン香港リミテッドによって行われた。確定給付債務および制度の現在勤務費用の現在価値は予測単位積増方式に基づいて算出される。評価日現在、制度の積立水準は122%（2013年：136%）であった。

2014年12月31日現在、財政状態計算書に認識された金額の分析は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014年	2013年
制度資産の公正価値	386	400
確定給付債務の現在価値	(316)	(294)
財政状態計算書に認識された純資産	70	106

上記資産の一部は、一年以上経過した後に回収される見込みである。しかし、将来の拠出額は将来提供される役務ならびに保険数理上の仮定および市況の変動と関連するため、今後12ヶ月の受取金から上記金額を切り離すことは実務的でない。2015年には制度への拠出は予定されていない。

2014年および2013年12月31日に終了した事業年度に、制度の改正、縮小または清算による影響はなかった。

連結損益計算書に認識された金額は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014年	2013年
現在勤務費用	(11)	(15)
正味受取利息	2	-
退職給付費用に含まれる当期正味費用	(9)	(15)

2014年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実現損失は1百万人民元であった（2013年：実現収益43百万人民元）。

当事業年度における確定給付債務の変動は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014年	2013年
債務の現在価値（１月１日現在）	294	384
現在勤務費用	11	15
利息費用	6	3
支払給付	(22)	(48)
負債の実績による保険数理上の損失／（利益）	18	(23)
財務上の仮定の変更による保険数理上の損失／（利益）	9	(37)
人口統計上の仮定の変更による保険数理上の利益	-	-
12月31日現在の債務実額	316	294

当事業年度における制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014年	2013年
制度資産の公正価値（１月１日現在）	400	418
受取利息	8	3
利差（損）／益以外の制度資産の期待収益	(10)	40
支払給付	(22)	(48)
換算差額	10	(13)
12月31日現在の制度資産の公正価値	386	400

制度資産の主な分類は以下のとおりである。

	当グループ			
	2014年		2013年	
		( % )		( % )
株式	249	64.5	269	67.3
債券	63	16.3	66	16.5
現金	74	19.2	65	16.2
合計	386	100	400	100

制度資産には、当行に対する預け金は含まれていない（2013年：ゼロ）。

評価に適用した主な保険数理仮定は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014年	2013年
	( % )	
割引率		
- 確定給付型制度	1.7	2.1
- 確定給付型年金制度	0.9	0.75
制度の長期平均給与上昇率	5.0	5.0
確定給付型年金制度の年金増加率	3.0	3.0

### (c) 従業員給与およびインセンティブ制度

業績連動型賞与は、取締役会の承認に基づき、該当年度の純利益に対する固定比率として計上され、営業費用として会計処理された。

## 38 未払税金

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
法人所得税	8,383	5,805	7,929	5,341
未払事業税および課徴金	2,745	2,369	2,714	2,349
その他	528	548	462	529
	11,656	8,722	11,105	8,219

## 39 その他負債

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
給与リスク積立金（注）	3,700	4,800	3,700	4,800
清算および決済勘定	7,001	6,373	7,001	6,373
戻り小切手および送金	116	106	116	106
支払および回収勘定	1,369	1,086	1,369	1,086
保険負債	1,709	1,558	-	-
負債証券の取得に係る支払債務	-	2,887	-	2,887
その他	25,783	21,218	15,657	12,291
	39,678	38,028	27,843	27,543

注：給与リスク積立金は、当行の上級経営陣を除く従業員の年間報酬から差し引かれ、リスク管理を目的として支払いが留保される特定目的資金である。当該資金は、短期的および長期的利益を考慮し、業績評価とリスク管理結果に基づいて分配される。資産の質の低下、リスク特性および収益性の急激な悪化、訴訟問題の発生、もしくは規制当局によって重大な規制違反の指摘がなされた場合には、関連従業員に対するこれら積立金の分配は制限される。2014年12月31日現在、これらの積立金は3,700百万人民元（2013年：4,800百万人民元）であり、「その他負債」に含まれている。

## 40 資本金

## 種類別

	登録済株式数	
	(百万株)	
	2014年	2013年
上場株式		
- A 株式	20,629	20,629
- H 株式	4,591	4,591
	25,220	25,220

H 株式はすべて普通株式であり、A 株式と同格に位置づけられている。

### 資本金

	株式数 (百万株)	金額
2014年 1 月 1 日および2014年12月31日現在	25,220	25,220

## 41 資本準備金

資本準備金は、主に当行の資本剰余金である。資本準備金は、株主の承認に基づき、株式の発行に利用することができる。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1 月 1 日現在	67,523	37,508	76,681	46,666
発行済株式	-	30,015	-	30,015
12月31日現在	67,523	67,523	76,681	76,681

## 42 投資再評価準備金

投資再評価準備金は、売却目的で保有する金融資産の公正価値評価（繰延税金控除後）に関して採用した会計方針に従って、会計処理されている。

投資再評価準備金の変動は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
期首残高	(5,547)	37	(5,641)	(46)
共同支配企業の投資再評価準備金持分	35	(8)	-	-
売却可能金融資産の処分に係る実現損失 / (利益) (繰延税金控除後)	145	(221)	(188)	(240)
売却可能金融資産の公正価値の変動 (繰延税金控除後)	7,269	(5,355)	7,475	(5,355)
期末残高	1,902	(5,547)	1,646	(5,641)

## 43 ヘッジ準備金

ヘッジ準備金は、注記 2 (i) ( ) に記載されているキャッシュ・フロー・ヘッジに適用された会計方針に従ってヘッジ対象のキャッシュ・フローが認識されるまでの、キャッシュ・フロー・ヘッジに使用したヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなる。



#### 44 剰余準備金

法定剰余準備金は、「企業会計準則」および財政部（以下、「MOF」という。）により公表されたその他の関連規則の要件に従って、監査済税引後利益の10%が積み立てられる。剰余準備金は、株主の承認に基づき、累積損失の補填に利用するか、または払込済資本金として資産計上することができる。

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
1月1日現在	23,502	18,618
法定剰余準備金	5,188	4,884
12月31日現在	28,690	23,502

#### 45 規制一般準備金

関連するMOFの通達に準拠して、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、資産に対する潜在的な損失を補填するために、利益を通じてリスク資産総額の期末残高の一定割合を一般準備金に設定することが要求されている。2012年7月1日より、5年間の移行期間のうちに、最低一般準備金残高はリスク資産総額の期末残高の1.5%まで増額しなくてはならない。2014年12月31日現在、中国本土における当行および当グループの金融サービス子会社は、当該規定に準拠している。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1月1日現在	46,347	39,195	45,762	38,849
法定一般準備金	7,632	7,152	7,446	6,913
12月31日現在	53,979	46,347	53,208	45,762

#### 46 利益処分

##### (a) 配当金宣言額および支払額

	2014年	2013年
当年度中に承認、宣言および支払われた過年度に関する配当：10株当たり6.20人民元（2013年：10株当たり6.30人民元）	15,636	13,593

**(b) 利益処分予定額**

	2014年	2013年
法定剰余準備金	5,188	4,884
規制一般準備金	7,446	6,913
配当		
- 現金配当：10株当たり6.70民元（2013年：10株当たり6.20人民元）	16,897	15,636
合計	29,531	27,433

2014年度の利益処分は、2015年3月18日に開催された取締役会における決議に基づき提案され、承認を得るため2014年度株主総会に提出される予定である。

**47 為替準備金**

為替準備金は中国本土外の事業に関する財務諸表の換算によって生じるすべての換算差額より構成されている。

**48 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記****(a) 現金および現金同等物の残高の内訳（当初満期3ヶ月以内）**

	当グループ	
	2014年	2013年
現金および中央銀行預け金	149,938	71,659
銀行およびその他金融機関に対する預け金	47,336	29,983
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	68,983	72,976
売戻契約に基づく保有金額	190,039	159,184
負債証券投資	15,175	16,147
	471,471	349,949

**(b) 重要な非現金取引**

当事業年度において、その他の重要な非現金取引はない。

[前へ](#)
[次へ](#)

## 49 事業セグメント

当グループの主要な事業活動は、商業貸出および預金業務である。現在保有している個人向けおよび法人向け貸付金の資金調達源は、主に顧客からの預金である。

当グループは、事業分野と地域双方の組み合わせにより組織された部門ごとに事業を管理している。

2014年に当行は、事業判断、報告および業績の評価を目的として、法人向けファイナンス、個人向けファイナンス、銀行間ファイナンスおよびその他のセクターを含む3つの事業分野に組織構造の調整を行った。当行はまた、事業管理会計報告の調整も行った。法人向け銀行業務セグメントの「銀行間業務」および「保護預り業務」ならびに資金運用業務セグメントの「金融市場業務」は「銀行間金融業務」に再分類されている。以前の資金運用業務の「トレジャラー業務」は「その他業務」に再分類されている。当グループの報告セグメント（調整後）は以下のとおりである。

- 法人向け金融業務

企業顧客および金融機関顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、決済およびキャッシュ・マネジメント・サービス、貿易金融およびオフショア業務、投資銀行業務、ならびにその他のサービスが含まれる。

- 個人向け金融業務

個人顧客に提供されている金融サービスには、貸出および預金業務、銀行カード業務、資産運用サービス、プライベート・バンキング業務ならびにその他のサービスが含まれる。

- 銀行間金融業務

このセグメントには、銀行間貸出および買戻業務、保護預り業務および金融市場サービス等の銀行間取引が含まれる。

- その他業務

その他では、トレジャラー・サービス、当行のバーチャル資金プール内の移転価格業務、投資不動産、子会社、関連会社および共同支配企業の業務、ならびにその他の関連業務を行っている。これらのセグメントのいずれも、現時点で報告セグメントの決定に必要な量的基準値を満たしてはいない。

事業セグメント分析においては、外部正味受取／支払利息は外部向け銀行サービスからの正味受取利息または支払利息を表している。内部正味受取／支払利息は、内部資金移転価格制度による想定損益を表している。内部資金移転価格制度は、資産および負債ポートフォリオの構成および市場収益率を考慮している。費用配賦は、各報告セグメントに帰属する直接費用および関連エージェントの分配に基づいている。

対応する事業セグメント報告の比較数値は修正再表示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(a) セグメント実績、資産および負債

	当グループ									
	法人向け 金融業務		個人向け 金融業務		銀行間金融業務		その他業務		合計	
	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)
外部正味受取利息	42,793	45,875	46,077	37,361	7,144	8,193	15,986	7,484	112,000	98,913
内部正味受取 / (支払)利息	18,063	9,363	(453)	2,955	2,084	(492)	(19,694)	(11,826)	-	-
<b>正味受取利息</b>	60,856	55,238	45,624	40,316	9,228	7,701	(3,708)	(4,342)	112,000	98,913
正味受取手数料	12,942	8,694	21,967	15,655	5,672	2,408	4,115	2,427	44,696	29,184
その他の正味収益	3,623	3,424	993	806	3,953	343	1,102	360	9,671	4,933
<b>営業収益 / (費用)</b>	77,421	67,356	68,584	56,777	18,853	10,452	1,509	(1,555)	166,367	133,030
<b>営業費用</b>										
- 減価償却費	(1,265)	(1,240)	(1,719)	(1,591)	(142)	(72)	(409)	(392)	(3,535)	(3,295)
- その他	(22,192)	(20,875)	(30,149)	(26,746)	(2,487)	(1,210)	(2,718)	(2,018)	(57,546)	(50,849)
保険請求費用	-	-	-	-	-	-	(332)	(331)	(332)	(331)
	(23,457)	(22,115)	(31,868)	(28,337)	(2,629)	(1,282)	(3,459)	(2,741)	(61,413)	(54,475)

当グループ

	法人向け 金融業務		個人向け 金融業務		銀行間金融業務		その他業務		合計	
	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)
減損損失控除前報告セグメント利益	53,964	45,241	36,716	28,440	16,224	9,170	(1,950)	(4,296)	104,954	78,555
減損損失	(23,166)	(4,434)	(7,611)	(4,945)	(25)	(56)	(879)	(783)	(31,681)	(10,218)
関連会社および共同支配企業持分利益	-	-	-	-	-	-	158	88	158	88
税引前報告セグメント利益（損失）	30,798	40,807	29,105	23,495	16,199	9,114	(2,671)	(4,991)	73,431	68,425
設備投資(注)	2,908	2,352	3,951	3,017	326	137	940	743	8,125	6,249

当グループ

	法人向け 金融業務		個人向け 金融業務		銀行間金融業務		その他業務		合計	
	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)	2014年	2013年 (修正再表示)
報告セグメント資産	1,380,976	1,203,002	1,022,060	835,925	886,272	876,363	1,411,906	1,075,358	4,701,214	3,990,648
報告セグメント負債	2,169,013	1,729,543	1,028,265	907,146	702,617	598,794	483,362	490,942	4,383,257	3,726,425
関連会社および共同支配企業持分	-	-	-	-	-	-	1,484	778	1,484	778

注：設備投資は、長期セグメント資産の取得にかかる合計額を表す。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (b) 報告セグメントの収益、損益、資産、負債およびその他の重要項目の調整

## 当グループ

	2014年	2013年 (修正再表示)
<b>収益</b>		
報告セグメントの収益合計	166,367	133,030
その他収益	-	-
連結収益	166,367	133,030
<b>利益</b>		
報告セグメントの損益合計	73,431	68,425
その他利益	-	-
法人所得税控除前連結利益	73,431	68,425
<b>資産</b>		
報告セグメントの資産合計	4,701,214	3,990,648
のれん	9,953	9,953
無形資産	1,059	835
繰延税金資産	9,880	7,778
その他未配分資産	9,723	7,185
連結資産合計	4,731,829	4,016,399
<b>負債</b>		
報告セグメントの負債合計	4,383,257	3,726,425
当期税金	10,854	5,354
その他未配分負債	22,658	18,664
連結負債合計	4,416,769	3,750,443

### (c) 地理別セグメント

当グループは主として中国の主要な省、自治区および中央政府直轄の市に所在する銀行支店において業務を行っている。当グループはまた、香港、アメリカ合衆国およびシンガポールに支店、香港および上海に子会社を有し、ロンドン、ニューヨークおよび台湾に代表事務所を置いている。

地理別のセグメント情報における営業収益は、収益を計上した支店の場所を基準として配分されている。セグメント別資産および非流動資産は、対象資産の地理的な場所に基づいて配分されている。

経営陣の報告目的での地理別セグメントは、以下のとおり定義されている。

- 「本店」は、当グループの本店が直轄する支店レベルの特別目的事業体、関連会社ならびに共同支配企業であり、本店、クレジット・カード・センターを含む。
- 「長江デルタ地域」は、上海直轄市、浙江省および江蘇省に所在する支店。
- 「環渤海地域」は、北京直轄市、天津直轄市、山東省および河北省に所在する支店。
- 「珠江デルタおよび西海岸地域」は、広東省および福建省に所在する支店。
- 「東北地域」は、遼寧省、黒竜江省および吉林省に所在する支店。
- 「中部地域」は、河南省、安徽省、湖南省、湖北省、江西省、山西省および海南省に所在する支店。
- 「西部地域」は、四川省、重慶直轄市、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、広西壮族自治区、内モンゴル自治区、青海省およびチベット自治区に所在する支店。
- 「海外」は、香港、ニューヨークおよびシンガポールに所在する海外支店ならびにロンドン、ニューヨークおよび台湾に所在する代表事務所。
- 「子会社」は、WLB、CMBICC、CMBFLCおよびCMFMを含む、当グループが支配株主として完全所有する子会社。

当グループ

地理別情報	資産合計		負債合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年
本店	1,863,145	1,566,355	1,629,954	1,371,100
長江デルタ地域	590,741	507,514	586,447	497,711
環渤海地域	425,612	352,891	414,438	343,143
珠江デルタおよび西海岸地域	527,907	490,874	515,926	480,480
東北地域	173,827	146,125	170,945	143,285
中部地域	333,656	286,311	328,146	280,598
西部地域	378,606	316,410	370,196	309,422
海外	126,892	99,536	121,176	98,869
子会社	311,443	250,383	279,541	225,835
合計	4,731,829	4,016,399	4,416,769	3,750,443

当グループ

地理別情報	非流動資産		税引前利益		収益	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
本店	23,340	20,208	1,998	2,711	25,146	17,644
長江デルタ地域	2,657	2,373	10,514	13,295	30,436	25,650
環渤海地域	2,522	2,514	14,922	12,996	25,521	20,735
珠江デルタおよび西海岸地域	1,862	1,946	15,988	13,877	28,664	23,074
東北地域	1,473	1,148	3,865	3,800	8,078	6,853
中部地域	2,798	2,336	7,510	7,642	16,917	14,270
西部地域	2,827	2,475	11,212	9,316	20,205	16,180
海外	68	86	2,077	925	2,517	1,462
子会社	6,311	5,763	5,345	3,863	8,883	7,162
合計	43,858	38,849	73,431	68,425	166,367	133,030



## 50 担保として供された資産

以下の資産は、買戻条件付契約に基づく負債に関する担保として供されている。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
買戻条件付契約に基づく売却金額	66,988	153,164	66,075	151,861
担保資産				
- 売却可能金融資産	3,022	12,960	3,022	12,960
- 満期保有目的投資	29,050	119,352	29,050	119,352
- トレーディング資産	3,853	8,030	3,853	8,030
- その他資産	31,821	19,733	30,908	18,430
	67,746	160,075	66,833	158,772

これらの買戻条件付契約に基づく取引は、通常の貸付業務および有価証券借入・貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。

## 51 偶発債務および契約債務

## (a) クレジット・コミットメント

当グループは随時、信用供与に関する契約債務を有している。これらの契約は、承認済の貸出金およびクレジット・カード限度額という形式をとっている。

当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

契約債務および偶発債務の分類別の契約金額は以下の表に記載されている。以下の表の契約債務に反映されている金額は、約定金額を全額実行したと想定している。以下の表の債務保証および信用状に反映されている金額は、契約相手方が完全に契約不履行となった場合に、報告期間末に認識されうる潜在的な最大損失額を示している。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
<b>契約債務</b>				
取消不能債務保証	249,322	173,593	248,650	172,642
取消不能信用状	279,857	173,124	279,495	172,874
引受手形	399,489	354,816	399,402	354,443
取消不能貸付コミットメント				
- 1年以下	4,062	2,923	1,560	1,503
- 1年超	23,694	36,636	18,841	30,118
クレジット・カード・コミットメント	266,094	213,532	258,459	206,236
その他	2,610	8,811	3,132	10,016
	<u>1,225,128</u>	<u>963,435</u>	<u>1,209,539</u>	<u>947,832</u>

取消不能貸付コミットメントに含まれるのは、オフショア顧客に対する信用限度額ならびにオンショアおよびオフショアのシンジケート・ローンに関する信用限度額のみである。

取消不能貸付コミットメントを除き、当グループは、2014年12月31日現在、1,725,348百万人民元の貸付コミットメント（2013年：1,271,815百万人民元）を有していた。これらは、当グループが無条件で取消することが可能か、または該当する貸付契約に基づき、借り手の信用度の悪化により自動的に取消可能となる。当グループはこれらの信用限度額の未使用部分に係るリスクには晒されないと考えている。よって、当該残高は上記の偶発債務および契約債務に含まれていない。

これらの契約債務および偶発債務は、オフバランスの信用リスクを伴う。契約債務が履行されるか失効するまで、経営陣は予想損失額を評価し、適切な引当金を計上する。与信枠は実際に利用される前に失効することがあるため、契約金額合計は将来予想される資金流出を表すわけではない。

	2014年	
	当グループ	当行
偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額	398,937	394,695

- ( 1 ) 当グループは、CBRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）の要件に従い、偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額を算定した。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は、内部格付に基づくアプローチを使用して算定されており、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でないとされる金額の算定には、リスク加重アプローチが使用される。
- ( 2 ) 2013年12月31日現在、当グループの偶発債務および契約債務の信用リスク加重金額は、362,533百万人民元で、CBRCが公表した商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従い、リスク加重アプローチを使用して算定された。

## (b) 資本投資契約

承認済みの資本投資契約は、以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
有形固定資産購入				
- 契約済み	1,965	899	1,847	829
- 承認済みであるが契約済みではない	572	543	551	479
	2,537	1,442	2,398	1,308

**(c) オペレーティング・リース契約**

不動産の解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低リース料総額は以下のとおり支払われる。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
1 年以内	2,293	2,069	2,217	2,032
1 年超 5 年以内	7,991	6,806	7,867	6,756
5 年超	2,674	1,152	2,674	1,150
	12,958	10,027	12,758	9,938

当グループおよび当行は、オペレーティング・リース契約に基づき特定の不動産を賃貸している。当該リースの当初の契約期間は一般的に 1 年から 5 年であるが、すべての条件を再交渉して契約を更新するオプションが含まれている場合がある。リース料には偶発賃貸料は含まれていない。

**(d) 未解決の訴訟**

2014年12月31日現在、当グループは銀行業務から発生した特定の係争中の訴訟の被告となっており、その請求総額は595百万人民元（2013年：905百万人民元）であった。これらの訴訟の多くは、延滞貸出金の回収および当該貸出金に関する担保権の実行のために当行が取った手続きに関連したものである。取締役会は、これらの係争中の訴訟の結果、当グループに対する重要な損失は発生しないと考えており、よって財務諸表において引当金は設定されていない。

**(e) 償還債務**

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

下記の償還債務は、当グループが引き受けて売却した国債のうち、報告期間末において満期を迎えていない国債の額面価額を示している。

	当グループおよび当行	
	2014年	2013年
償還債務	23,497	19,194

当グループは、これらの国債のうち満期日前に当グループを通じて償還される金額は重要ではないと考えている。

## 52 顧客を代理する取引

### (a) 委託貸付業務

当グループの委託貸付業務は、当グループが貸出金の活用を監視し、貸出金の回収を手助けすることにより、政府機関、事業体および個人等の貸付主体が資金を提供し、特定の対象に対して、特定の条件に従って、当グループが代理して貸付を行う活動を言う。当該委託貸付業務によって、当グループが信用リスクに晒されることはない。当グループは、これらの貸付主体の指示に基づいて単に当該資産および負債を保有し管理するエージェントであり、提供したサービスに対して手数料を請求している。

信託財産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。サービスの提供に関する収入は、損益計算書に受取手数料として認識される。

報告期間末における委託資産および負債は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
委託貸付	243,797	138,962	240,474	138,262
委託資金	(243,797)	(138,962)	(240,474)	(138,262)

### (b) 資産運用業務

当グループの顧客に対する資産運用業務は、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務顧客に対して資産運用商品を販売することである。資産運用業務から得た資金は、国債、PBOC発行債券、政策銀行発行債券、短期社債および委託貸付などの投資商品に投資される。当グループは資産運用商品の提供を開始した。これらの商品に伴う投資リスクは、これらの商品に投資している顧客が負担する。当グループはこれらの資産運用商品を連結していない。当グループは、保護預り、販売および運用などのサービス提供に関連した手数料を顧客より稼得する。

資産運用商品および資金は、当グループの資産および負債ではないため、財政状態計算書に計上されない。まだ投資されていない資産運用業務の資金は、その他負債に計上される。

報告期間末における資産運用業務によって顧客から得た資金は以下のとおりであった。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
資産運用業務による顧客からの受取資金	831,473	582,521	831,472	582,519

## 53 リスク管理

### (a) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方または債務者の当グループに対する債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。すべての契約相手方がひとつの業界または地域に集中した場合、同一地域または同一業界に属する様々な契約相手方が同一の経済的状況により影響を受け、その結果としてその返済能力に影響を及ぼす可能性があるため、信用リスクは高くなる。

当グループは、信用リスクを効果的に特定、評価、および管理するという目的をもって組織の枠組み、与信方針およびプロセスを構築している。取締役会により設置および任命されたリスクおよび資本管理委員会は様々なリスク管理機能の構築、組織的構造、作業過程および有効性を管理および評価する責任を担っている。

日常業務に関しては、リスクおよび資本管理委員会の指示に基づき、リスク管理部が各事業単位および法務コンプライアンス部を含むその他のリスク管理機能の業務に参加し、そうした業務を調整および監視している。当グループは、貸付前評価、与信枠の承認および貸付後監視を含む与信プロセス全体を通じて信用リスクを管理している。

法人向け金融業務の信用リスク管理について、当グループは、法人クライアントおよび機関投資家クライアント向けの与信方針に関するガイドラインを策定し、与信引受・解消方針を強化した。割当限度枠管理を含むこれらの方針は、与信体制の向上につながっている。

個人向け信用業務の信用リスク管理について、当グループは、申請者の信用評価に基づき貸出承認を行っている。顧客関係担当マネージャーは、申請者の所得水準、信用実績、および返済能力を審査する必要がある。当グループは、借り手の返済能力、担保状況、および担保価値の変動に焦点を置いて貸付後の状況を監視している。貸出金の返済が遅滞した場合、当グループは標準的な個人向け貸出金回収手続きに従って回収プロセスを開始する。

リスクを軽減するために、当グループは必要に応じて、顧客に対して担保と保証を提供するよう求めている。また、特定の種類の担保の受容性または信用リスクの相殺に関する特定のガイドラインを定めている。担保の内容および契約条項は、所与のリスクをカバーできること、および市場慣行と一致していることを確認するために定期的に見直される。

貸出金の分類に関して当グループは、リスク・ベースの貸出金分類法を導入している。現在、当グループは、内部のリスク区分管理（正常（グレード1～5）、要注意（グレード1～2）、破綻懸念、実質破綻および破綻）を精密にするため、10段階の貸出金分類基準に基づいて貸出金を分類している。1つまたは複数の損失事象に基づく減損の客観的証拠が存在し、多額の減損損失を発生させる貸出金は、減損貸出金として分類されている。減損貸出金に対する減損引当金は、必要に応じて、集合的にまたは個別に評価される。

信用関連のコミットメントおよび偶発事象に関連するリスクは、主として顧客に対する貸付に伴う信用リスクと同じである。そのため、これらの取引は、融資を申請する顧客と同じ与信申請、ポートフォリオの維持、および担保要件の対象となる。

信用リスクの集中：一定数の顧客が、同一業種に属する、同一地域に所在する、あるいはその業界が類似する経済的特長を有する場合、顧客の債務返済能力は、同じ経済的变化の影響を受ける可能性がある。信用リスクの集中度は、特定業界または地理的地域に対する当グループの業績の感応度を反映する。信用リスクの集中を回避することを目的として、当グループは貸出金ポートフォリオの監視および分析のための割当限度枠管理方針を策定している。

業界、顧客の種類および内容ならびに貸出金ポートフォリオごとの貸出金の分析は、注記19に記載されている。

金融デリバティブに関する当グループの信用リスク管理方針は、その他の取引に関するものと同じである。金融デリバティブから発生する信用リスクを軽減するために、当グループは、特定の契約相手方との間で相殺契約を締結している。

#### ( ) 最大エクスポージャー

保有する担保またはその他の信用補完を考慮しない当グループおよび当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上に開示されている関連金融資産（デリバティブを含む）の帳簿価額および注記51(a)に開示されているオフバランスシート項目の帳簿価額の合計額である。2014年12月31日現在、当グループの関連するオンバランスシート項目およびオフバランスシート項目の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、7,612,426百万人民元（2013年：6,197,222百万人民元）であり、当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、7,324,155百万人民元（2013年：5,939,199百万人民元）である。

( ) 顧客に対する貸出金の信用の質に関する分析は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
<b>顧客に対する減損貸出金</b>				
減損引当金が個別評価されているもの				
総額	20,484	13,290	20,061	13,073
控除：減損引当金	(9,577)	(7,002)	(9,446)	(6,921)
帳簿価額	10,907	6,288	10,615	6,152
減損引当金が集合的に評価されているもの				
総額	7,408	5,005	7,404	4,996
控除：減損引当金	(4,733)	(3,228)	(4,732)	(3,228)
帳簿価額	2,675	1,777	2,672	1,768
<b>延滞しているが減損していない</b>				
このうち				
- 3ヶ月未満	25,105	15,315	23,892	13,254
- 3ヶ月超 - 6ヶ月以内	752	236	25	23
- 6ヶ月超 - 1年以内	-	1	-	-
- 1年超	6	4	-	-
総額	25,863	15,556	23,917	13,277
控除：減損引当金 - 集合的評価	(2,640)	(1,769)	(2,611)	(1,718)
帳簿価額	23,223	13,787	21,306	11,559
<b>延滞も減損もしていない</b>				
総額	2,460,164	2,163,243	2,234,173	1,977,911
控除：減損引当金 - 集合的評価	(48,215)	(36,765)	(46,378)	(35,355)
帳簿価額	2,411,949	2,126,478	2,187,795	1,942,556
帳簿価額合計	2,448,754	2,148,330	2,222,388	1,962,035



貸出条件が再交渉されなければ延滞、または減損となっていた貸出金は、2014年12月31日現在、996百万人民元であった（2013年：1,068百万人民元）。

## （ ）債券投資の信用の質

報告期間末における、社外の指定信用格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズによる債券投資の信用の質の分析は、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
減損が個別評価されている債券投資総額	662	622	662	622
減損引当金帳簿価額	(619)	(560)	(619)	(560)
小計	43	62	43	62
延滞も減損もしていない				
AAA	8,667	12,852	5,197	8,487
AA-からAA+（注）	441,823	375,099	430,647	365,603
A-からA+	5,543	10,538	2,724	6,509
A-以下	7,574	9,248	5,102	7,320
	463,607	407,737	443,670	387,919
格付けなし	154,334	135,582	153,256	133,417
合計	617,984	543,381	596,969	521,398

注：当グループが保有する中国政府、PBOCおよび中国政策銀行によって発行された債券238,073百万人民元を含む（2013年：193,104百万人民元（信用の質：AA-））。

延滞しているが減損していない金融資産に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値は、以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
以下に対して保有されている担保およびその他の信用補完の見積公正価値				
- 顧客に対する貸出金	88,929	43,531	84,088	38,062

## (b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローが為替レート、金利、コモディティ価格、株価およびその他の観察可能な市場要因の変化により変動し、そのため当グループに損失が発生する可能性のあるリスクである。金利および為替レートは当グループに関する2つの主要な市場リスク要因である。当グループは、トレーディング勘定および銀行勘定の金融商品を通じて市場リスクに晒されている。トレーディング勘定の金融商品はトレーディング目的またはトレーディング勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有されており、これらの金融商品は活発な市場で取引される。銀行勘定の金融商品は安定的かつ算定可能なリターンのために、または銀行勘定のポジションから生じるリスクをヘッジする目的で保有される資産および負債である。銀行勘定の金融商品には、当グループのオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーの両方が含まれ、当該商品の市場価値は相対的に安定している。

### ( ) 為替リスク

為替リスクは、外貨建て資産、負債および資本項目、ならびに為替レートの不利な変動があった場合に当グループが損失に晒される可能性のある外貨および外貨建てデリバティブのポジションにより生じる。当グループの機能通貨は人民元である。当グループの資産および負債は人民元建てであり、その他の通貨は主に米ドルおよび香港ドルである。当グループは、職務分掌の原則に基づき為替リスク管理およびガバナンスに関する枠組みを設定している。この枠組みでは、為替リスクの設定、履行および監督といった責任を分離している。当該枠組みは、為替リスクの管理において、当行の取締役会、監査役、上級経営陣、指定委員会および関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定している。当グループは為替リスクの管理において慎重な戦略を取っており、自主的に為替リスクを取ることはない。この姿勢は当グループの現在の動向に合うものである。当グループの現在の為替リスク管理方針および手続きは規制上の要件および為替リスク管理における当グループの要件を満たしている。

### (1) トレーディング勘定

当グループは、為替リスク管理を含む、トレーディング勘定により生じる市場リスクを管理するための枠組みおよびシステムを設定しており、定量的指標に基づきトレーディング勘定の為替リスクを管理するための体系的手法を取っている。為替リスク管理の枠組み、プロセスおよび手法はトレーディング勘定の金利リスクの管理と整合している。

当グループは、為替リスクを管理するために、リスク・エクスポージャー、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。金利、為替レートおよびコモディティ価格のリスク要因を対象とする。）、為替レートのストレス・テストに関する損失指標、為替レートの感応度分析、累積損失指標等を含む、定量的指標を使用している。為替リスク管理における取組みには、承認、取引限度額の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。

2014年において、他の通貨に対する人民元の為替レートの変動は著しいものであった。2014年初頭から2014年5月までの期間においては、中央銀行の介入により人民元の対米ドル為替レートは、6.00人民元から6.25人民元に下落した。2014年6月から2014年10月までの期間においては、人民元の対米ドル為替レートは回復し、6.10人民元前後で推移した。2014年12月には、再び人民元安となり、変動が大きくなった。2014年全体では、主要な取引通貨に関しては、米ドルが高騰する一方で、英ポンド、ユーロ、日本円および豪ドルは大幅に下落した。市場変動は当グループの取引量に一定の影響を及ぼしているものの、トレーディング勘定の為替業務は安定を維持し、各リスク指標は、当グループが取っている慎重なトレーディング戦略および厳密なリスク管理戦略により有効に管理されていた。

## (2) 銀行勘定

当グループの銀行勘定の為替リスクはすべて本店によって管理されている。資産および負債管理部は当行のトレジャラーとして、銀行勘定の為替リスク管理を担当している。当該トレジャラーは慎重なアプローチを用いて銀行勘定の為替リスクを管理し、規制上の要件に準拠する責任を担い、限度額、管理対象の調整および予算の管理を通じて為替リスクを管理している。

当グループの銀行勘定の為替リスクは、人民元建て以外の資産と負債の不一致のミスマッチから生じる。当グループは、許容水準内で為替リスクを管理するために、為替リスクのエクスポージャーを厳重に監視している。

当グループは、為替エクスポージャーの分析、シナリオ・シミュレーション分析およびストレステストを用いて為替リスクの管理および分析を行っている。当グループは、銀行勘定の為替リスクを軽減するために、為替リスクのエクスポージャーの変動を定期的に測定・分析し、限度額に関する枠組みに基づき為替リスクを月次で監視・報告し、為替レートの変動の動向に基づき為替エクスポージャーを調整している。

2014年において、当グループは、銀行勘定の為替リスクの管理に関する評価システムを引き続き強化した。当該システムは為替リスクを正確に評価し、効果的な経営上の意思決定を行うための体系的な基準および参照情報を提供する。また、当グループは、為替リスク管理に関する様々なレベルの限度額承認プロセスも定め、為替リスク管理の方針および手続きを引き続き強化している。

[前へ](#)

[次へ](#)

主要通貨別の資産および負債は以下のとおりである。

	当グループ						
	2014年						
	百万人民元相当					元の通貨(百万ドル)	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	621,938	18,874	13,327	646	654,785	3,044	16,669
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	458,014	52,091	4,886	10,060	525,051	8,402	6,111
顧客に対する貸出金	2,139,783	214,718	77,640	16,613	2,448,754	34,632	97,111
投資(デリバティブを含む)	940,676	34,184	17,652	3,705	996,217	5,514	22,079
その他資産	58,496	41,027	7,010	489	107,022	6,617	8,768
	4,218,907	360,894	120,515	31,513	4,731,829	58,209	150,738
<b>負債</b>							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	799,722	74,400	3,064	1,853	879,039	12,000	3,832
顧客からの預金	2,892,528	210,658	174,441	26,811	3,304,438	33,977	218,188
損益を通じて公正価値評価 される金融負債(デリバ ティブを含む)	5,352	3,823	14,356	84	23,615	617	17,956
発行済負債証券	83,601	15,962	6,592	-	106,155	2,575	8,245
その他負債	90,056	2,605	10,240	621	103,522	420	12,808
	3,871,259	307,448	208,693	29,369	4,416,769	49,589	261,029
正味オンバランスシート・ ポジション	347,648	53,446	(88,178)	2,144	315,060	8,620	(110,291)
正味オフバランスシート・ ポジション:							
与信コミットメント(注)	829,782	(39,226)	110,738	7,947	909,241	(6,327)	138,509
デリバティブ:							
- 先物買受	580,485	450,254	184,254	45,259	1,260,252	72,622	230,462
- 先物売渡	(679,652)	(460,064)	(84,592)	(46,091)	(1,270,399)	(74,204)	(105,806)
- 正味通貨オプション・ ポジション	-	151	7	(674)	(516)	24	9
	(99,167)	(9,659)	99,669	(1,506)	(10,663)	(1,558)	124,665

当グループ

2013年

	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	506,261	10,586	6,267	758	523,872	1,749	8,030
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	461,613	36,502	2,942	4,745	505,802	6,032	3,770
顧客に対する貸出金	1,887,354	178,500	66,808	15,668	2,148,330	29,499	85,607
投資（デリバティブを含む）	718,769	24,196	17,312	3,124	763,401	3,999	22,183
その他資産	51,954	4,199	18,538	303	74,994	694	23,754
	3,625,951	253,983	111,867	24,598	4,016,399	41,973	143,344
<b>負債</b>							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	753,301	36,448	1,309	1,420	792,478	6,023	1,677
顧客からの預金	2,490,848	167,009	90,414	27,005	2,775,276	27,600	115,856
損益を通じて公正価値評価 される金融負債（デリバ ティブを含む）	5,638	20,235	3,984	269	30,126	3,344	5,105
発行済負債証券	54,106	9,579	5,251	-	68,936	1,583	6,729
その他負債	73,082	4,105	5,598	842	83,627	678	7,173
	3,376,975	237,376	106,556	29,536	3,750,443	39,228	136,540
正味オンバランスシート・ ポジション	248,976	16,607	5,311	(4,938)	265,956	2,745	6,804
正味オフバランスシート・ ポジション：							
与信コミットメント（注）	585,998	107,290	4,918	8,037	706,243	17,731	6,302
デリバティブ：							
- 先物買受	126,702	317,668	77,911	48,319	570,600	52,498	99,835
- 先物売渡	(173,392)	(308,801)	(47,766)	(42,729)	(572,688)	(51,033)	(61,207)
- 正味通貨オプション・ ポジション	-	(34)	2	84	52	(6)	3
	(46,690)	8,833	30,147	5,674	(2,036)	1,459	38,631

当行

2014年

	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	620,083	18,852	5,563	453	644,951	3,041	6,958
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	470,224	44,635	4,364	9,595	528,818	7,199	5,458
顧客に対する貸出金	2,026,423	176,618	6,971	12,376	2,222,388	28,487	8,719
投資（デリバティブを含む）	933,153	27,380	10,395	790	971,718	4,416	13,002
その他資産	53,671	38,162	30,430	226	122,489	6,155	38,061
	4,103,554	305,647	57,723	23,440	4,490,364	49,298	72,198
<b>負債</b>							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	759,009	62,494	2,891	1,782	826,176	10,080	3,616
顧客からの預金	2,860,360	180,093	102,735	15,558	3,158,746	29,047	128,499
損益を通じて公正価値評価 される金融負債（デリバ ティブを含む）	5,352	3,793	12,966	84	22,195	612	16,218
発行済負債証券	75,118	7,242	2,199	-	84,559	1,168	2,750
その他負債	79,904	1,963	5,840	481	88,188	317	7,305
	3,779,743	255,585	126,631	17,905	4,179,864	41,224	158,388
正味オンバランスシート・ ポジション	323,811	50,062	(68,908)	5,535	310,500	8,074	(86,190)
正味オフバランスシート・ ポジション：							
与信コミットメント（注）	829,573	(52,850)	109,451	7,756	893,930	(8,524)	136,899
デリバティブ：							
- 先物買受	568,798	426,734	174,277	34,435	1,204,244	68,828	217,982
- 先物売渡	(662,521)	(432,298)	(80,827)	(38,730)	(1,214,376)	(69,725)	(101,097)
- 正味通貨オプション・ ポジション	-	159	-	(674)	(515)	26	-
	(93,723)	(5,405)	93,450	(4,969)	(10,647)	(871)	116,885

	当行						
	2013年						
	百万人民元相当					元の通貨（百万ドル）	
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	合計	米ドル	香港ドル
<b>資産</b>							
現金および中央銀行預け金	504,245	10,565	2,683	527	518,020	1,746	3,438
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	458,175	28,642	1,135	3,699	491,651	4,733	1,454
顧客に対する貸出金	1,790,305	150,199	9,528	12,003	1,962,035	24,822	12,209
投資（デリバティブを含む）	711,468	16,200	10,570	1,682	739,920	2,677	13,544
その他資産	54,087	2,214	33,967	100	90,368	366	43,525
	3,518,280	207,820	57,883	18,011	3,801,994	34,344	74,170
<b>負債</b>							
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	701,608	27,495	889	1,337	731,329	4,544	1,139
顧客からの預金	2,458,500	143,476	37,727	15,178	2,654,881	23,711	48,343
損益を通じて公正価値評価 される金融負債（デリバ ティブを含む）	5,638	20,104	3,151	269	29,162	3,322	4,038
発行済負債証券	43,112	4,412	2,619	-	50,143	729	3,356
その他負債	64,064	3,198	2,134	779	70,175	529	2,734
	3,272,922	198,685	46,520	17,563	3,535,690	32,835	59,610
正味オンバランスシート・ ポジション	245,358	9,135	11,363	448	266,304	1,509	14,560
正味オフバランスシート・ ポジション：							
与信コミットメント（注）	585,102	106,574	(8,500)	7,784	690,960	17,613	(10,892)
デリバティブ：							
- 先物買受	117,763	297,867	71,985	37,660	525,275	49,226	92,241
- 先物売渡	(166,976)	(284,304)	(38,550)	(37,482)	(527,312)	(46,985)	(49,398)
- 正味通貨オプション・ ポジション	-	(33)	-	85	52	(5)	-
	(49,213)	13,530	33,435	263	(1,985)	2,236	42,843

注： 与信コミットメントは、通常、実行前に失効するため、上記の正味ポジション（差し入れた担保控除後）は、将来  
キャッシュ・フローの必要額を表すものではない。

現行の管理フロート制のもとで当グループは、当グループの純損益に対する為替レートの変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在における資産および負債についての当グループの為替リスク感応度分析の結果を示している。

	2014年		2013年	
	為替レートの変動 (ベース・ポイント)		為替レートの変動 (ベース・ポイント)	
	(100)	100	(100)	100
年換算した純利益の増加 / (減少)	228	(228)	51	(51)

上記の感応度分析は、資産および負債の静的な為替エクスポージャー・プロファイルに基づいている。人民元の為替体制の性質上、当該分析は以下の仮定に基づいている。

- ( ) 為替レートの感応度は、人民元に対する外国為替レートの標準的な100ベース・ポイントの変動によって認識される損益である。
- ( ) すべての外国通貨の人民元に対する為替レートは同時に同じ方向に変動する。
- ( ) 計算された為替リスクへのエクスポージャーには、直物為替エクスポージャー、先物為替エクスポージャー、およびオプションのすべてが含まれる。

上記の仮定に基づき、為替レートの変動から生じる当グループの正味為替差損益の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。



## ( ) 金利リスク

金利リスクは金利および満期特性の不利な変化によって生じるリスクで、当グループが保有している金融商品およびポジションの利益および市場価値に対して損失を生じさせることがある。

### (1) トレーディング勘定

当グループは、金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、トレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みを設定している。当グループのトレーディング勘定の市場リスク・ガバナンスの枠組みは、取締役会、上級経営陣、モデル検証部（チーム）、監査部、情報技術部、リスク管理部およびフロント・オフィスの役割および責任を規定している。当行の全体的なリスク管理室下の市場リスク管理部は、トレーディング勘定の金利リスク管理を実施する責任を担っている。

当グループは、トレーディング勘定の金利リスク、為替リスクおよびコモディティ価格リスクを対象とする、市場リスク限度額管理の枠組みを設定している。この枠組みにおける最高水準の指標は、当グループのトレーディング勘定の市場リスク選好に関する定量的指標でもあり、VaRおよびポートフォリオ・ストレス・テスト手法を適用しており、当行の純資本に直接関連している。さらに、サブ・ポートフォリオの商品の種類、トレーディング戦略およびリスク特性に応じて、最高水準の指標は、より低い水準の指標および各フロント・オフィスに割り当てられる。これらの指標は日次で監視・報告される。

2014年、当グループは、既存の慣行に基づき、引き続きトレーディング勘定の市場リスク管理の枠組みを強化した。当グループは、市場リスクの測定および監視のための手続き、プロセスおよびツールを最適化し、市場リスク管理における管理ツールの適用を強化した。2014年4月、当グループは、第1の柱の市場リスクに係る資本負担の算定に内部のモデル・アプローチを適用することについてCBRCから承認を得た。当行は、内部のモデル・アプローチを使用することをCBRCに承認された初の株式会社となった。これは、当グループのリスク管理の慣行が国際的な規制要件に整合していると認識された証拠である。このことはまた、当グループが、さらにリスク管理を強化し、引き続きリスク管理能力を高めるための堅固な基盤を形成している。

当グループは、リスク・エクスポージャー、VaR（金利、為替レート、コモディティ価格のリスク要因を網羅する）、金利ストレス・テストの損失指標、金利感応度分析、累積損失指標等を含む定量的指標等を用いて金利リスクを管理している。金利リスク管理の取組みには、承認、取引限度額の設定、日次の監視、継続的な報告等が含まれる。VaRには一般的なVaRおよびストレスVaRが含まれ、これらのVaRは共にヒストリカル・シミュレーション・モデルを用いて計算される。

2014年、中央銀行は、公開市場操作、目標準備率の引き下げ、各種金融政策手段の複合操作および金利の引き下げを通じて、市場の流動性の調整、経済的実体の資金調達圧力の軽減、および市場金利の下降への誘導を行った。その結果、人民元建て債券市場は「上げ相場」となり、あらゆる種類の債券のイールドカーブが大幅に下落した。当グループはマクロ経済、金融政策および市況について包括的な調査を実施すると共に適時に追跡調査を行い、対応するトレーディング戦略を策定した。トレーディング勘定のリスク指標はすべて適切に管理されている。

## (2)銀行勘定

当グループは、銀行勘定の金利リスク管理方針に基づきガバナンスおよび管理の枠組みを設定している。この枠組みは、取締役会、上級経営陣、指定委員会およびこの領域における関連部署の役割、責任および指揮命令系統を規定しており、金利リスク管理の有効性を確保している。

当グループは、銀行勘定の金利リスクの測定および分析に、主にシナリオ・シミュレーション分析、金利更改ギャップ分析、デュレーション分析およびストレス・テストを用いている。資産および負債分析のミーティングおよび報告に関する枠組みを通じて、当グループは銀行勘定の金利リスクの原因を分析し、管理に関する助言を提供し、管理の取組みを実施する。

2014年、当グループは引き続き積極的かつ前向きに銀行勘定の金利リスクを管理した。当グループは、オンバランスシートの構造的ポジションを調整し、オフバランスのデリバティブを用いてリスクをヘッジすることにより、正味受取利息の変動を積極的に軽減し、銀行勘定の金利リスクを管理している。当グループはまた、積極的なリスク管理の取組み加えて、市場リスクの測定モデルを最適化するためのプロジェクトを立ち上げ、リスク管理測定の精度を改善し、より体系的かつ前向きなリスク管理アプローチを実現している。

2014年11月、PBOCは人民元建て基準預金金利および基準貸出金利を引き下げた。1年間の基準預金金利は25ベース・ポイント引き下げられ、1年間の基準貸出金利は40ベース・ポイント引き下げられた。その一方で、預金金利の変動範囲の上限は基準預金金利の1.2倍に拡大され、満期までの期間の区分が簡略化された。当グループの銀行勘定の金利リスクの特性に基づき、基準預金金利に対して基準貸出金利が非対称に引き下げられたことは、当グループの正味受取利息に一定のマイナスの影響を及ぼしている。ただし、このマイナスの影響は、当グループが積極的な金利リスク管理の対策を講じることにより軽減されている。今後、当グループは、正味受取利息と経済的価値の両方を安定的に増加させるために、引き続き銀行勘定の金利リスクの積極的な管理を強化していく。

以下の表は、報告期間末における利付資産および負債の次の金利更改日(または満期日のいずれか早い方)を表  
示している。

当グループ						
2014年						
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	654,785	632,518	—	—	—	22,267
銀行およびその他金融機関に對する預け金	525,051	394,447	86,569	41,218	—	2,817
顧客に對する貸出金(注)	2,448,754	1,294,461	962,393	150,223	41,677	—
投資(デリバティブを含む)	996,217	147,862	244,913	378,652	212,029	12,761
その他資産	107,022	—	—	—	—	107,022
<b>資産合計</b>	<b>4,731,829</b>	<b>2,469,288</b>	<b>1,293,875</b>	<b>570,093</b>	<b>253,706</b>	<b>144,867</b>
<b>負債</b>						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	879,039	663,147	193,298	20,526	—	2,068
顧客からの預金	3,304,438	2,278,910	681,858	335,500	1,444	6,726
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	23,615	6,035	927	6,213	165	10,275
発行済負債証券	106,155	20,793	38,380	15,817	31,165	—
その他負債	103,522	23	61	917	94	102,427
<b>負債合計</b>	<b>4,416,769</b>	<b>2,968,908</b>	<b>914,524</b>	<b>378,973</b>	<b>32,868</b>	<b>121,496</b>
資産・負債ギャップ	315,060	(499,620)	379,351	191,120	220,838	23,371

当グループ						
2013年						
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	523,872	498,494	—	—	—	25,378
銀行およびその他金融機関に對する預け金	505,802	327,070	96,675	80,100	—	1,957
顧客に對する貸出金(注)	2,148,330	1,107,124	923,482	90,771	26,891	62
投資(デリバティブを含む)	763,401	128,044	207,603	272,736	147,072	7,946
その他資産	74,994	—	—	—	—	74,994
<b>資産合計</b>	<b>4,016,399</b>	<b>2,060,732</b>	<b>1,227,760</b>	<b>443,607</b>	<b>173,963</b>	<b>110,337</b>
<b>負債</b>						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	792,478	583,879	180,077	27,258	12	1,252
顧客からの預金	2,775,276	1,981,305	515,757	258,315	13,858	6,041
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	30,126	9,523	10,359	1,748	167	8,329
発行済負債証券	68,936	12,582	24,686	18,812	12,856	—
その他負債	83,627	89	40	50	—	83,448
<b>負債合計</b>	<b>3,750,443</b>	<b>2,587,378</b>	<b>730,919</b>	<b>306,183</b>	<b>26,893</b>	<b>99,070</b>
資産・負債ギャップ	265,956	(526,646)	496,841	137,424	147,070	11,267

	当行					
	2014年					
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	644,951	630,661	-	-	-	14,290
銀行およびその他金融機関に對する預け金	528,818	404,461	83,697	39,381	-	1,279
顧客に對する貸出金（注）	2,222,388	1,183,950	851,028	146,788	40,622	-
投資（デリバティブを含む）	971,718	136,231	241,784	372,360	212,029	9,314
その他資産	122,489	806	806	-	-	120,877
<b>資産合計</b>	<b>4,490,364</b>	<b>2,356,109</b>	<b>1,177,315</b>	<b>558,529</b>	<b>252,651</b>	<b>145,760</b>
<b>負債</b>						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	826,176	654,388	157,106	14,471	—	211
顧客からの預金	3,158,746	2,174,789	649,901	332,454	1,444	158
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	22,195	6,034	927	5,803	165	9,266
発行済負債証券	84,559	13,747	33,355	7,491	29,966	—
その他負債	88,188	-	-	-	-	88,188
<b>負債合計</b>	<b>4,179,864</b>	<b>2,848,958</b>	<b>841,289</b>	<b>360,219</b>	<b>31,575</b>	<b>97,823</b>
資産・負債ギャップ	310,500	(492,849)	336,026	198,310	221,076	47,937
	当行					
	2013年					
	合計	3ヶ月以内 (延滞額を 含む)	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利息
<b>資産</b>						
現金および中央銀行預け金	518,020	496,469	-	-	-	21,551
銀行およびその他金融機関に對する預け金	491,651	314,771	95,551	80,100	-	1,229
顧客に對する貸出金（注）	1,962,035	1,006,015	843,028	86,725	26,267	-
投資（デリバティブを含む）	739,920	112,681	204,846	268,939	147,072	6,382
その他資産	90,368	-	-	-	-	90,368
<b>資産合計</b>	<b>3,801,994</b>	<b>1,929,936</b>	<b>1,143,425</b>	<b>435,764</b>	<b>173,339</b>	<b>119,530</b>
<b>負債</b>						
銀行およびその他金融機関からの預かり金	731,329	560,885	143,030	27,258	12	144
顧客からの預金	2,654,881	1,898,058	488,462	253,949	13,858	554
損益を通じて公正価値評価される金融負債（デリバティブを含む）	29,162	9,486	10,359	1,348	167	7,802
発行済負債証券	50,143	8,935	16,038	13,485	11,685	—
その他負債	70,175	-	-	-	-	70,175
<b>負債合計</b>	<b>3,535,690</b>	<b>2,477,364</b>	<b>657,889</b>	<b>296,040</b>	<b>25,722</b>	<b>78,675</b>
資産・負債ギャップ	266,304	(547,428)	485,536	139,724	147,617	40,855

注:2014年12月31日および2013年12月31日現在、顧客に對する貸出金の「3ヶ月以内」のカテゴリーには、延滞金額（減損引当金控除後）が含まれている。延滞金額は、貸出金の元本全額または一部が延滞していることを示している。

当グループは、金利の変動による当グループの正味受取利息への潜在的影響を測定するために感応度分析を用いている。以下の表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在における資産および負債についての当グループの金利感応度分析の結果を表したものである。

	2014年		2013年	
	金利の変動 (ベース・ポイント)		金利の変動 (ベース・ポイント)	
	25	(25)	25	(25)
年換算した正味受取利息の(減少)/増加	(995)	995	(790)	790

感応度分析は、資産および負債の静的な金利リスクのプロファイルに基づいている。この分析は、1年以内での当グループの資産および負債の金利更改を反映し、年換算された受取利息に対する1年以内の金利変動の影響のみを測定するものである。当該分析は以下の仮定に基づいている。

- ( ) 1年以内に金利更改予定、または期日が到来するすべての資産および負債は、各期首において金利更改が実施されるか期日が到来する。
- ( ) イールド・カーブおよび金利は平行移動している。
- ( ) ポートフォリオにその他の変動がない。

金利変動によって生じた当グループの正味受取利息の実際の変動は、当該感応度分析の結果と異なる場合がある。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクは、当グループが、期限の到来した債務、新規貸出および合理的な資金提供について顧客の資金引出し要求を満たすことができない、あるいは顧客のニーズを通常の費用で満たすことができない場合に生じる。

当グループは、流動性リスク管理の方針に沿って、監督義務に関する職務分掌の原則を定め、実施している。また当グループは、流動性リスク管理の向上のために取締役会、監査役、上級経営陣、専門委員会およびこの領域の関連部署の役割、責任および指揮命令系統が規定されている管理の枠組みについても整備している。当グループは当該リスクの管理において慎重であり、この姿勢は当グループの現在の動向に、より整合している。基本的に、当グループの既存の流動性リスク管理の方針およびシステムは規制上の要件および当グループ自身の管理ニーズを満たしている。

当行の流動性リスク管理は本店により調整され、支店はそれに一致した行動を取る。本店の資産および負債管理部は、当行のトレジャラーとして、日常的な流動性リスク管理を担当している。当該トレジャラーは、規制上の要件に基づき慎重に流動性を管理し、割当管理、予算管理および内部資金移転価格（以下、「FTP」という。）を通じて集中的な流動性管理を行う責任を担っている。

当グループは、短期準備金ならびにデュレーション構成および偶発事象ごとに流動性リスクの測定、監視および特定を行う。当グループは、一定期間ごとに各種限度額指標を厳密に監視し、極端な環境で流動性のニーズに対応できるかどうかを判断するために定期的にストレス・テストを実施している。また、当グループは、流動性危機に備えて流動性に関する危機管理計画を策定し、流動性危機管理演習を行っている。

2014年、中央銀行は慎重な金融政策を維持する一方で、緩やかな公開市場操作を行い、市場の流動性を緩和した。銀行間の資本面全体は引き続き緩やかであった。新規株式の集中的な購入、資本市場における資金の区分およびある時点での預金残高の評価の影響を考慮すると、当グループの流動性は逼迫しているように思われる。当グループは、営業活動の安定を保証するために、前もって流動性を準備している。当グループは資本効率を改善するため、(a)事業の展開時に流動性の安全性を保証するために柔軟にFTPを使用する、(b)資産および負債に関する銀行間業務の管理を強化し、銀行間業務の安定的な発展を維持するために資産と負債の満期のミスマッチを解決する、(c)前景、中景および背景の統合管理を強化し、適切な相互作用構造を設定し、管理の有効性を安定させる、ならびに(d)活発な負債管理を強化し、資産および負債の構成を最適化するという措置を講じた。2014年、当グループは、資金源の安定性を保証するため、契約型貯蓄、政府定期預金、Tier 2 資本性負債、人民元建てオフショア債券および銀行間譲渡性預金を含む一連の積極的な負債の発行を開始した。

2014年、PBOCは、当行を含む一部の銀行の人民元建て預金に関する法定準備率を引き下げた。2014年末現在、当グループは、人民元建て預金総額の17.5%（2013年：18.0%）および外貨建てPBOC預け金総額の5.0%（2013年：5.0%）を預け入れる必要があった。

以下の表は、残存期間別の当グループの資産および負債の内訳を示している。

	2014年							合計
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	
現金および中央銀行預け金(注(i))	149,938	-	-	-	-	-	504,847	654,785
銀行およびその他金融機関に対する預け金	8,481	327,078	75,539	69,849	43,562	-	542	525,051
顧客に対する貸出金(注( ))	1,532	118,394	388,499	970,897	518,480	427,737	23,215	2,448,754
投資(注( ))	-	45,842	66,444	214,129	430,664	227,195	11,943	996,217
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	3,815	11,041	7,540	15,872	1,476	9,761	49,505
- 売却可能金融資産	-	7,542	10,711	38,749	183,495	35,863	2,166	278,526
- 満期保有目的投資	-	792	3,163	15,147	78,302	162,019	11	259,434
- 受取債権として分類される負債証券	-	33,693	41,529	152,693	152,995	27,837	5	408,752
その他資産	11,916	5,735	5,868	9,142	901	324	73,136	107,022
資産合計	171,867	497,049	536,350	1,264,017	993,607	655,256	613,683	4,731,829
銀行およびその他金融機関からの預かり金	4,569	419,093	234,423	193,695	26,765	494	-	879,039
顧客からの預金(注( ))	1,618,482	196,234	447,982	681,507	357,289	2,944	-	3,304,438
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	977	2,380	1,622	670	7,332	359	10,275	23,615
発行済負債証券	-	5,859	31,757	9,145	28,610	30,784	-	106,155
その他負債	40,836	25,641	12,450	13,100	8,005	1,193	2,297	103,522
負債合計	1,664,864	649,207	728,234	898,117	428,001	35,774	12,572	4,416,769
(売り持ち)/買い持ちポジション	(1,492,997)	(152,158)	(191,884)	365,900	565,606	619,482	601,111	315,060

## 2013年

	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金(注(i))	118,598	-	-	-	-	-	405,274	523,872
銀行およびその他金融機関に対する預け金	30,325	233,149	68,355	93,867	80,106	-	-	505,802
顧客に対する貸出金(注( ))	2,017	69,933	319,005	939,006	416,354	356,785	45,230	2,148,330
投資(注( ))	112	44,456	40,423	177,753	323,551	169,644	7,462	763,401
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	82	2,950	2,961	4,428	11,343	1,459	5,925	29,148
- 売却可能金融資産	30	12,592	12,992	52,745	179,731	30,284	1,537	289,911
- 満期保有目的投資	-	692	4,248	9,385	67,431	127,171	-	208,927
- 受取債権として分類される負債証券	-	28,222	20,222	111,195	65,046	10,730	-	235,415
その他資産	9,124	4,243	4,654	6,075	395	542	49,961	74,994
資産合計	160,176	351,781	432,437	1,216,701	820,406	526,971	507,927	4,016,399
銀行およびその他金融機関からの預かり金	86,568	301,420	199,440	174,757	29,722	571	-	792,478
顧客からの預金(注( ))	1,408,373	324,901	288,927	471,148	270,924	11,003	-	2,775,276
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	1,233	1,814	6,492	10,359	1,826	167	8,235	30,126
発行済負債証券	-	5,798	5,926	11,322	24,843	21,047	-	68,936
その他負債	38,468	16,917	4,251	7,814	8,463	1,263	6,451	83,627
負債合計	1,534,642	650,850	505,036	675,400	335,778	34,051	14,686	3,750,443
(売り持ち)/買い持ちポジション	(1,374,466)	(299,069)	(72,599)	541,301	484,628	492,920	493,241	265,956

[前へ](#)[次へ](#)



以下の表は、残存期間別の当行の資産および負債の内訳を示している。

	2014年							合計
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	
現金および中央銀行預け金(注(i))	141,854	-	-	-	-	-	503,097	644,951
銀行およびその他金融機関に対する預け金	5,831	324,441	70,211	83,809	44,526	-	-	528,818
顧客に対する貸出金(注( ))	-	109,470	370,814	901,935	415,845	401,304	23,020	2,222,388
投資(注( ))	-	44,963	64,495	207,222	418,551	227,130	9,357	971,718
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	3,815	11,041	7,205	13,681	1,476	8,346	45,564
- 売却可能金融資産	-	7,174	10,206	33,782	174,947	35,838	995	262,942
- 満期保有目的投資	-	281	1,719	13,650	77,028	162,019	11	254,708
- 受取債権として分類される負債証券	-	33,693	41,529	152,585	152,895	27,797	5	408,504
その他資産	11,610	3,578	5,154	8,449	549	254	92,895	122,489
資産合計	159,295	482,452	510,674	1,201,415	879,471	628,688	628,369	4,490,364
銀行およびその他金融機関からの預かり金	1,653	438,320	212,985	156,366	16,852	-	-	826,176
顧客からの預金(注( ))	1,580,084	162,367	409,558	649,549	354,244	2,944	-	3,158,746
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	977	2,380	1,622	670	6,921	359	9,266	22,195
発行済負債証券	-	3,316	27,101	2,220	21,957	29,965	-	84,559
その他負債	40,160	24,087	11,044	9,752	2,593	121	431	88,188
負債合計	1,622,874	630,470	662,310	818,557	402,567	33,389	9,697	4,179,864
(売り持ち)/買い持ちポジション	(1,463,579)	(148,018)	(151,636)	382,858	476,904	595,299	618,672	310,500

	2013年							
	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金(注(i))	114,701	-	-	-	-	-	403,319	518,020
銀行およびその他金融機関に対する預け金	27,830	220,354	65,938	97,423	80,106	-	-	491,651
顧客に対する貸出金(注( ))	1,030	63,708	302,830	887,882	324,125	337,793	44,667	1,962,035
投資(注( ))	-	43,332	37,204	171,017	312,342	169,643	6,382	739,920
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産(デリバティブを含む)	-	2,872	2,961	4,308	8,795	1,459	5,515	25,910
- 売却可能金融資産	-	12,085	12,781	47,146	170,760	30,284	867	273,923
- 満期保有目的投資	-	153	1,240	8,368	66,570	127,170	-	203,501
- 受取債権として分類される負債証券	-	28,222	20,222	111,195	66,217	10,730	-	236,586
その他資産	9,214	3,134	3,980	5,488	263	243	68,046	90,368
資産合計	152,775	330,528	409,952	1,161,810	716,836	507,679	522,414	3,801,994
銀行およびその他金融機関からの預かり金	85,489	292,812	182,746	142,978	27,259	45	-	731,329
顧客からの預金(注( ))	1,376,050	297,648	259,773	443,847	266,560	11,003	-	2,654,881
損益を通じて公正価値評価される金融負債(デリバティブを含む)	1,216	1,814	6,456	10,359	1,348	167	7,802	29,162
発行済負債証券	-	3,766	4,434	2,552	20,715	18,676	-	50,143
その他負債	36,921	15,817	3,508	5,667	3,651	220	4,391	70,175
負債合計	1,499,676	611,857	456,917	605,403	319,533	30,111	12,193	3,535,690
(売り持ち)/買い持ちポジション	(1,346,901)	(281,329)	(46,965)	556,407	397,303	477,568	510,221	266,304

- 注:
- ( ) 中央銀行預け金の無期限金額は、PBOCに預託している法定預託準備金および財政預金残高を示している。
- ( ) 顧客に対する貸出金の無期限金額は、元本または利息の全額または一部の支払が1ヶ月超延滞したものを示している。無期限金額は、関連する減損引当金を控除後の金額で表示されている。
- ( ) 投資に含まれる損益を通じて公正価値で評価される金融資産の満期までの残存期間は、当行がそれらを満期まで保有する意思を示すものではない。
- ( ) 顧客からの預金の要求払の金額には、満期を迎えた顧客からの指図待ちの定期預金が含まれている。

以下の表は、報告期間末における当グループの非デリバティブ金融資産、負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品に関する当グループの予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

	2014年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	654,785	654,785	149,938	-	-	-	-	-	504,847
銀行およびその他金融機関に対する預け金	525,051	532,092	9,660	329,040	77,311	71,531	44,008	-	542
顧客に対する貸出金	2,448,754	2,915,660	1,532	128,084	408,216	1,031,943	659,299	662,767	23,819
投資資産									
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	40,190	44,355	-	4,018	11,312	7,920	18,306	2,077	722
- 売却可能金融資産	278,526	346,918	-	8,066	11,784	42,673	227,113	55,094	2,188
- 満期保有目的投資	259,434	378,053	-	1,553	4,393	17,684	98,688	255,724	11
- 受取債権として分類される負債証券	408,752	421,755	-	33,909	42,134	154,585	157,185	33,937	5
その他資産	17,313	17,313	8,741	1,650	350	490	276	70	5,736
	4,632,805	5,310,931	169,871	506,320	555,500	1,326,826	1,204,875	1,009,669	537,870
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	879,039	903,677	5,787	422,184	242,362	203,853	28,945	546	-
顧客からの預金	3,304,438	3,413,620	1,633,583	202,376	463,474	712,440	398,580	3,167	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	13,369	13,425	977	2,393	1,659	676	7,332	388	-
発行済負債証券	106,155	110,672	-	5,942	31,895	10,896	30,880	31,059	-
その他負債	58,174	58,174	23,741	21,529	1,218	3,338	5,410	1,072	1,866
	4,361,175	4,499,568	1,664,088	654,424	740,608	931,203	471,147	36,232	1,866
貸付コミットメント総額		293,850	293,850	-	-	-	-	-	-

	2013年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	523,872	523,872	118,598	-	-	-	-	-	405,274
銀行およびその他金融機関に対する預け金	505,802	524,737	31,108	240,008	73,950	98,260	80,944	-	467
顧客に対する貸出金	2,148,330	2,534,256	2,649	75,861	337,386	999,338	533,860	538,156	47,006
投資									
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	23,223	27,248	82	3,024	3,069	4,724	13,569	2,780	-
- 売却可能金融資産	289,911	332,034	30	13,291	14,206	55,609	205,521	41,840	1,537
- 満期保有目的投資	208,927	274,367	-	1,199	5,195	11,306	78,906	177,761	-
- 受取債権として分類される負債証券	235,415	243,513	-	28,426	20,590	112,100	66,438	15,959	-
その他資産	10,382	10,382	7,015	1,332	298	527	132	300	778
	3,945,862	4,470,409	159,482	363,141	454,694	1,281,864	979,370	776,796	455,062
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	792,478	890,412	90,720	309,596	222,174	201,695	63,966	2,261	-
顧客からの預金	2,775,276	3,074,967	1,485,801	382,881	352,394	533,187	303,152	17,552	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	21,891	21,929	1,233	1,814	6,497	10,392	1,826	167	-
発行済負債証券	68,936	74,487	-	5,851	6,671	11,959	28,543	21,463	-
その他負債	51,869	51,869	27,290	15,754	743	2,147	4,811	1,043	81
	3,710,450	4,113,664	1,605,044	715,896	588,479	759,380	402,298	42,486	81
貸付コミットメント総額		253,091	253,091	-	-	-	-	-	-

以下の表は、報告期間末における当行の非デリバティブ金融資産、負債および貸付コミットメント総額の割引前の約定キャッシュ・フローの分析を示している。これらの金融商品に関する当行の予測キャッシュ・フローは、この分析と著しく異なる場合がある。

	2014年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	644,951	644,951	141,854	-	-	-	-	-	503,097
銀行およびその他金融機関に対する預け金	528,818	535,719	7,009	326,369	71,953	85,417	44,971	-	-
顧客に対する貸出金	2,222,388	2,680,266	-	118,758	389,657	960,643	553,354	634,239	23,615
投資									
-損益を通じて公正価値評価される金融資産	37,218	41,124	-	4,016	11,292	7,530	16,210	2,076	-
-売却可能金融資産	262,942	329,872	-	7,637	11,187	37,371	217,615	55,067	995
-満期保有目的投資	254,708	373,195	-	1,040	2,946	16,136	97,339	255,723	11
-受取債権として分類される負債証券	408,504	421,507	-	33,908	42,135	154,477	157,085	33,897	5
その他資産	49,321	49,321	8,434	-	-	-	-	-	40,887
	4,408,850	5,075,955	157,297	491,728	529,170	1,261,574	1,086,574	981,002	568,610
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	826,176	850,766	2,891	441,387	220,888	166,517	19,083	-	-
顧客からの預金	3,158,746	3,265,979	1,594,764	168,590	424,736	679,521	395,201	3,167	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	12,929	12,985	977	2,393	1,659	676	6,921	359	-
発行済負債証券	84,559	105,586	-	3,333	27,140	4,237	30,772	40,104	-
その他負債	44,317	44,317	24,145	20,172	-	-	-	-	-
	4,126,727	4,279,633	1,622,777	635,875	674,423	850,951	451,977	43,630	-
貸付コミットメント総額		278,860	278,860	-	-	-	-	-	-

	2013年								
	帳簿価額	合計	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
<b>非デリバティブ金融資産</b>									
現金および中央銀行預け金	518,020	518,020	114,701	-	-	-	-	-	403,319
銀行およびその他金融機関に対する預け金	491,651	497,168	27,830	220,758	66,818	100,351	80,944	-	467
顧客に対する貸出金	1,962,035	2,330,358	1,658	69,620	320,153	944,053	432,300	516,537	46,037
投資									
- 損益を通じて公正価値評価される金融資産	20,394	23,788	-	2,917	3,043	4,473	10,882	2,473	-
- 売却可能金融資産	273,923	315,289	-	12,727	13,934	49,707	196,221	41,833	867
- 満期保有目的投資	203,501	268,816	-	656	2,171	10,240	77,988	177,761	-
- 受取債権として分類される負債証券	236,586	244,684	-	28,426	20,590	112,100	67,608	15,960	-
その他資産	42,597	42,597	7,153	-	-	-	-	-	35,444
	3,748,707	4,240,720	151,342	335,104	426,709	1,220,924	865,943	754,564	486,134
<b>非デリバティブ金融負債</b>									
銀行およびその他金融機関からの預かり金	731,329	804,592	87,277	296,888	191,791	165,654	61,308	1,674	-
顧客からの預金	2,654,881	2,702,244	1,385,440	298,454	262,558	448,935	289,305	17,552	-
損益を通じて公正価値評価される金融負債	21,360	21,399	1,216	1,815	6,461	10,392	1,348	167	-
発行済負債証券	50,143	61,323	-	3,792	4,476	4,716	27,231	21,108	-
その他負債	40,396	40,396	25,743	14,653	-	-	-	-	-
	3,498,109	3,629,954	1,499,676	615,602	465,286	629,697	379,192	40,501	-
貸付コミットメント総額		237,858	237,858	-	-	-	-	-	-

#### (d) 業務リスク

業務リスクは、技術、手続き、インフラストラクチャーおよび人事に関する不備により直接あるいは間接的に被る損失ならびに業務に影響を及ぼすその他のリスクから生じる。

報告期間中、当グループは、業務リスク管理の枠組みおよび手法のさらなる改善、業務リスクの査定および評価メカニズムの強化、主要分野における業務リスクの特定、評価および監視の向上、ならびに業務リスクを経済的資本管理の対象とすることにより、引き続き業務リスク管理を強化した。さまざまな主要リスク指標は、当グループのリスク選好要件に準拠していた。

内部および外部の業務や管理の課題に対して、当グループはそのリスク選好に基づき継続的にリスク管理能力を向上させ、業務リスクの監視およびコントロールを強化し、業務リスクによる損失の防止および削減に取り組んでいく。

#### (e) 資本管理

当グループの資本管理の目的は以下のとおりである。

- ・ 自己資本比率を妥当な水準に維持し、資本特有の規制上の規定および政策要件を継続的に満たし、事業拡大および包括的かつ調和のとれた持続可能な成長のための戦略的計画の実施を支援するために強固な資本基盤を維持すること
- ・ 自己資本要件に準拠し、内部の自己資本比率評価手続きを行い、資本管理に関する情報を公開し、すべてのリスクを完全にカバーし、グループ全体の安全な運営を保証すること
- ・ 様々なリスク特有の定量的成果物を完全に適用することによって、経済的な資本集約型の銀行価値管理システムを設置し、意思決定プロセスおよび管理応用体制を向上させ、資本抑制および資本インセンティブメカニズムを強化し、クライアントの価格決定および意思決定を促進する能力を増強し、資本配備の効率性を増加させること
- ・ あらゆる種類の資本商品を合理的に利用し、継続的に資本力を向上させ、資本構成を改善し、資本の質を高め、資本コストを減らし、株主に最善のリターンを創出すること。

当グループは、資本構成を管理し、経済的状況および業務のリスク特性に基づき資本構成を調整する。当グループは、資本構成の維持または調整のために利益配分方針を変更し、株式、その他のTier 1 資本商品、適格Tier 2 資本商品および転換社債の発行または買戻しを行う可能性がある。当グループの経営陣は定期的に、CBRCが規定するアプローチに基づき、自己資本比率を監視している。当グループおよび当行は、要求された情報を半年ごとおよび四半期ごとにCBRCに提出している。

当グループの自己資本比率の計算は、当行およびその子会社を対象としている。当行の自己資本比率の計算は、当行の国内外のすべての支店を対象としている。2014年12月31日現在、自己資本比率に関して連結計算書の範囲に含まれている当グループの子会社は、WLB、CMBICC、CMBFLCおよびCMFMである。

2013年1月1日から、当グループは、CBRCの商業銀行の資本に係る行政措置（試行）およびその他の関連規制に準拠して自己資本比率を算出している。2014年4月18日、CBRCは、当行が先進的な資本管理アプローチを適用することを承認した。CBRCの承認の範囲内で、当行は法人および金融機関のリスク・エクスポージャーの算定に主要な内部格付に基づくアプローチを、個人顧客のリスク・エクスポージャーの算定に内部格付に基づくアプローチを、市場リスクの算定に内部モデル・アプローチを、業務リスクの算定に標準化されたアプローチを使用することが可能であった。同時にCBRCは、先進的なアプローチを使用して資本を算定することについて承認を得た商業銀行のために移行期間を設けた。移行期間中、そうした商業銀行は先進的アプローチとその他のアプローチの両方を用いて自己資本比率を算定し、最低資本要件を遵守しなければならない。当期において、当グループは規制当局が設定した資本要件を遵守している。

自己資本比率管理は、当グループの資本管理の焦点となっている。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク耐性を反映するものである。当グループの自己資本比率管理の目的は、実際のリスク特性に従い、他の世界的な主要銀行の自己資本比率水準および当グループの業務状況を考慮に入れながら、規制当局が法的に要求する自己資本比率を慎重に決定することである。

当グループは、戦略的事業展開計画、事業拡大状況およびリスク変動のトレンドなどの要因を考慮しながらシナリオ・シミュレーションおよびストレス・テストを使用することによって、自己資本比率を予測、計画および管理している。

#### (f) デリバティブの使用

デリバティブは、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡、スワップおよびオプション取引を含む。当グループのデリバティブ金融商品はすべて店頭取引である。

当グループは、資金運用業務ならびに資産および負債の管理目的で、金利、為替およびその他の金融デリバティブ取引を行っている。当グループのデリバティブ金融商品は、損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるトレーディング目的デリバティブ金融商品、キャッシュ・フロー・ヘッジ金融商品およびデリバティブ金融商品に分けることができる。

当グループは、当グループの資産および負債の金利／為替レートリスク・プロファイル、ならびに将来の金利／為替レート変動に関する当グループの分析および判断を踏まえて適切なヘッジ戦略およびツールを選択する。

当グループは、外貨建て資産または負債に係るリスクに晒されている。そうしたリスクは為替予約または為替オプション契約を利用することによって相殺することができる。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいては、当行は、ヘッジ手段として金利スワップを用いて人民元建て貸付および銀行間資産の金利リスクから生じるキャッシュ・フローをヘッジしている。



以下の表は、決済までの残存期間に基づいて関連する満期区分ごとに分類した当グループのデリバティブの想定元本およびそれに対応する報告期間末における公正価値の分析を示している。デリバティブの想定元本は、報告期間末における取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

	当グループ						
	2014年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月未満	3ヶ月から1年	1年から5年	5年超	合計	資産	負債
<b>トレーディング目的保有デリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	161,828	107,663	29,995	752	300,238	204	(240)
為替デリバティブ							
直物	20,019	-	-	-	20,019	874	(793)
先物	285,302	395,102	46,906	-	727,310	5,362	(4,142)
為替スワップ	138,277	77,173	3,332	-	218,782	1,393	(1,270)
買建オプション	16,626	5,883	-	-	22,509	1,233	-
売建オプション	21,331	6,921	-	-	28,252	-	(3,365)
	481,555	485,079	50,238	-	1,016,872	8,862	(9,570)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	-	775	93	-	868	1	(2)
買建株式オプション	53	29	24	36	142	15	-
売建株式オプション	29	-	-	-	29	-	-
	82	804	117	36	1,039	16	(2)
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	6,300	13,540	29,510	-	49,350	143	(360)
<b>損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	124	515	9,941	377	10,957	73	(29)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	343	3,286	-	3,629	17	(45)
その他デリバティブ							
売建株式オプション	-	-	-	-	-	-	-
	124	858	13,227	377	14,586	90	(74)
合計						9,315	(10,246)

## 当グループ

	2013年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月 未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
<b>トレーディング目的保有デリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	9,439	15,291	19,565	261	44,556	390	(435)
為替デリバティブ							
直物	16,908	-	-	-	16,908	5	(10)
先物	169,746	254,607	18,603	-	442,956	4,519	(5,153)
為替スワップ	77,019	21,327	550	-	98,896	391	(568)
買建オプション	4,375	464	-	-	4,839	357	-
売建オプション	5,046	479	1	-	5,526	-	(580)
	273,094	276,877	19,154	-	569,125	5,272	(6,311)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	-	780	605	-	1,385	2	-
買建株式オプション	88	3	-	-	91	2	-
売建株式オプション	88	3	-	-	91	-	(2)
	176	786	605	-	1,567	4	(2)
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	12,300	2,863	49,350	-	64,513	134	(1,402)
<b>損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	224	4,525	4,512	186	9,447	32	(30)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	1,993	2,135	-	4,128	62	(55)
その他デリバティブ							
売建株式オプション	-	-	555	-	555	31	-
	224	6,518	7,202	186	14,130	125	(85)
合計						5,925	(8,235)

	当行						
	2014年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月 未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
トレーディング目的保有デ リバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	159,333	106,863	29,852	639	296,687	203	(235)
為替デリバティブ							
直物	20,019	-	-	-	20,019	874	(793)
先物	280,537	384,733	44,089	-	709,359	5,237	(4,037)
為替スワップ	119,515	62,357	3,200	-	185,072	577	(406)
買建オプション	16,609	5,883	-	-	22,492	1,233	-
売建オプション	21,316	6,921	-	-	28,237	-	(3,365)
	457,996	459,894	47,289	-	965,179	7,921	(8,601)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォル ト・スワップ	-	775	93	-	868	1	(2)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ目的のデリバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	6,300	13,540	29,510	-	49,350	143	(360)
損益を通じて公正価値評価 する指定を受けた金融商 品と併せて管理されるデ リバティブ							
金利デリバティブ							
金利スワップ	124	186	7,771	377	8,458	61	(23)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	343	3,286	-	3,629	17	(45)
	124	529	11,057	377	12,087	78	(68)
合計						8,346	(9,266)

	当行						
	2013年						
	以下の残存期間の想定元本					公正価値	
	3ヶ月 未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計	資産	負債
<b>トレーディング目的保有デリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	9,439	15,291	19,455	121	44,306	385	(428)
為替デリバティブ							
直物	16,908	-	-	-	16,908	5	(10)
先物	168,872	251,022	17,422	-	437,316	4,498	(5,137)
為替スワップ	52,034	12,344	437	-	64,815	61	(175)
買建オプション	4,328	463	-	-	4,791	357	-
売建オプション	5,022	475	-	-	5,497	-	(580)
	247,164	264,304	17,859	-	529,327	4,921	(5,902)
その他デリバティブ							
クレジット・デフォルト・スワップ	-	780	605	-	1,385	2	-
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジ目的のデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	12,300	2,863	49,350	-	64,513	134	(1,402)
<b>損益を通じて公正価値評価する指定を受けた金融商品と併せて管理されるデリバティブ</b>							
金利デリバティブ							
金利スワップ	188	4,464	1,955	186	6,793	11	(15)
為替デリバティブ							
為替スワップ	-	1,993	2,135	-	4,128	62	(55)
	188	6,457	4,090	186	10,921	73	(70)
合計						5,515	(7,802)

[前へ](#)[次へ](#)

**( )信用リスク加重金額**

これらのデリバティブの信用リスク加重金額は以下のとおりである。これらの金額は双務的相殺契約の影響を考慮している。

	2014年	2013年
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
金利デリバティブ	214	389
為替デリバティブ	3,003	2,181
その他デリバティブ	2	4
信用評価調整リスク加重資産	5,830	3,879
合計	9,049	6,453

注：デリバティブに関する信用リスク加重金額は、CBRCが公表している商業銀行の資本に係る行政措置（試行）に従って算定される金額で、契約相手方の債務不履行リスク加重資産および信用評価調整リスク加重資産をカバーしている。2014年4月にCBRCが承認した範囲内の金額は内部格付に基づくアプローチを用いて算定され、内部格付に基づくアプローチを使用することが適格でない金額の算定にはリスク加重アプローチが適用される。

**(g) 公正価値情報****( ) 金融資産**

当グループの金融資産には主に現金、中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する預け金および貸付金、顧客に対する貸出金ならびに投資が含まれる。

貸出金および満期保有目的の投資を除く金融資産のほとんどは1年以内に満期を迎えるか、またはすでに公正価値で表示されており、帳簿価額はその公正価値に近似している。

貸出金は、減損引当金控除後の償却原価で表示されている（注記19）。貸出金は、通常、PBOCの金利に近い変動金利で設定され、少なくとも年一回、市場金利で更改されており、減損貸出金の帳簿価額を見積回収可能価額まで引き下げるよう減損引当金が設定される。したがって、貸出金の帳簿価額はその公正価値に近いものとなっている。

満期保有目的投資は、減損控除後の償却原価で表示されており、満期保有目的投資として分類される上場負債証券の公正価値については注記21(c)に開示されている。

公正価値で測定されない満期保有目的投資の帳簿価額、公正価値および公正価値階層については以下に記載されている。

レベル1の公正価値測定は、ブルームバーグによって公表された活発な市場における外貨建て債券の相場価格に基づいている。レベル2については、中国債券価格決定システムによって公表された最新の評価結果を用いて、人民元建て債券の公正価値の測定が行われる。レベル2のカテゴリーには、活発な市場の相場価格のない外貨建て債券が含まれ、これらの債券はブルームバーグの包括的な評価によって測定される。レベル3については公正価値の測定に予測キャッシュ・フローの評価技法が適用される。

## 当グループ

	2014年					2013年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
満期保有目的投資	259,434	264,612	4,549	260,052	11	208,927	195,614

## ( ) 金融負債

金融負債には主に、顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預かり金および当グループ発行の社債が含まれる。開示対象年度の報告期間末において、下記を除く金融負債の帳簿価額は公正価値に近似している。

## 当グループ

	2014年					2013年	
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値
発行済劣後債	32,396	32,898	—	32,898	—	21,047	19,285
発行済長期負債証券	27,636	27,248	—	27,248	—	23,980	22,874
	60,032	60,146	—	60,146	—	45,027	42,159

## 54 重要な会計上の見積りおよび判断

資産および負債の帳簿価額を決定するにあたり、当グループは不確実な将来の事象がこれらの資産および負債に与える影響を報告期間末に見積っている。これらの見積りは、キャッシュ・フローおよび使用される割引率に関する仮定を含んでいる。当グループの見積りおよび仮定は、過去の経験や将来の事象の予測に基づいており、定期的に見直しが行われている。将来の事象の仮定および見積りに加えて、当グループの会計方針を適用する過程においては判断も必要となる。

## (a) 貸出金に関する減損損失

貸出金ポートフォリオは、減損の有無および減損が存在する場合にはその金額について定期的に評価されている。減損の客観的な証拠は、個々の貸出金からの見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータを含む。減損の客観的証拠については、重要な会計方針2(n)(i)に記載されている。個別に減損の評価が行われている貸出金の減損は、当該貸出金の見積将来キャッシュ・フローの減少である。貸出金が集合的に減損評価される場合、当該貸出金と類似の信用リスクの特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に評価している。

## (b) 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産については、公正価値の原価を下回る重要または長期的な下落は、減損の客観的証拠とみなされる。公正価値の低下が重要または長期的であるかどうかを決定する際には判断が要求される。この判断を行うにあたり、当グループは市場ボラティリティに関する過去のデータおよび特定の金融資産の過去の株価、ならびに産業部門の実績および投資先の財務情報等の他の要因を考慮している。

## (c) 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価方法を用いて決定されている。評価方法には、最近の独立企業間市場取引の利用、類似する金融商品の最近の公正価値の参照および割引キャッシュ・フロー分析ならびにオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価方法が適格な人員によって構築され、構築した部門から独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようにプロセスを設けている。評価方法は適用される前に認定され、評価結果に実際の市況が反映されるように修正が加えられている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。しかしながら、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意が必要である。経営陣の見積りおよび仮定は定期的に見直され、必要に応じて調整されている。

## (d) 満期保有目的投資

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されているデリバティブ以外の金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合には満期保有目的投資に分類される。金融資産を満期保有目的投資に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能金融資産に再分類することになる可能性がある。

## (e) 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

#### (f) 確定給付制度

保険数理上の仮定は注記37(b)に記載されているとおり、将来の年金債務の評価時に行われている。これらの仮定が将来的に正しいか否かは不明確である。これらの仮定は定期的に見直され、必要に応じて修正される。

#### (g) 保険契約に基づく請求から生じる最終的な債務

保険契約に基づく請求から生じる最終的な債務の見積りは、当グループの重要な会計上の見積りのうちの1つである。見積りおよび判断は、報告期間末において既に発生しているが未だ当グループに報告されていない（以下、「既発生未報告」という。）損失事象の予測を含めて、過去の実績およびその他の要因に基づいて継続的に評価される。既発生未報告の請求に関する見積りは通常、当グループにすでに通知されている請求（この場合、請求事象についての情報が入手可能である）の処理費用に関する見積りに比べて不確実性が高い。既発生未報告の請求は、請求の要因となる事象の発生から長年が経過するまで、被保険者に明らかにならない場合がある。

特定の債務の請求に関する最終的な費用の見積りは複雑なプロセスを経る場合がある。当グループが最終的にこのような請求に対して負担する債務を見積る際には、不確実性をもたらす様々な要因について考慮する必要がある。特に、従業員補償およびその他の賠償責任保険から生じる請求に関しては、調査に時間がかかる可能性があり、見積りが困難である。当グループは確立された保険数理法を用いて請求から生じる債務を見積るために独立した保険数理士を指名している。この保険数理法は、実際は統計的なもので、様々な要因の影響を受ける可能性がある。債務の見積りの信頼性に影響を与え得るさらに重要な要因として、当グループが発行した保険契約において提示された保険の趣旨および適用範囲を広げ得る法学、実際の請求結果が過去の実績と乖離する範囲および事象が発生してから当グループに報告されるまでの時間差が挙げられる。

#### (h) 引当金

当グループは、各報告日において過去の事象の結果として、現在、法律上または契約上の債務を有しているか否かを評価するために判断を用いている。判断は、当該債務を決済するために経済的便益を含む資金の流出が必要となる可能性があるかどうかを決定するため、および当該債務金額の信頼性のある見積りを算定するために使用される。



## 55 重要な関連当事者取引

## (a) 重要な関連当事者情報

当行の筆頭株主およびその親会社ならびに当行の子会社

会社名	登記 所在地	発行済 および 全額払込済 資本	各社の 当行所有 比率	当行の 各社所有比 率	業務内容	当行との 関係	法定形式	法定 代表者
招商グループ (CMG)	北京	11,550百万 人民元	20.00% (注( ))	—	運輸、海運、倉庫および保管、 リース、工場および設備製 造、修理および請負、販売、 業務管理サービス	筆頭株 主の親 会社	有限責任 会社	李建紅
招商局輪船股份有 限公司(CMSNCL)	北京	4,300百万 人民元	12.54% (注( ))	—	運輸、営繕、調達、サプライ・ チェーン・マネジメントおよび販 売、海運サービス	筆頭株主	株式会社	李建紅
招銀国際金融有限 公司(CMBICC)	香港	1,000百万 香港ドル	—	100%	ファイナンシャル・アドバイザーお よびサービス	子会社	有限責任 会社	丁氏魏
招銀金融租賃有限 公司(CMBFLC)	上海	6,000百万 人民元	—	100%	ファイナンス・リースおよびアドバイ ザリー	子会社	有限責任 会社	連柏林
永隆銀行有限公司 (WLB)	香港	1,161百万 香港ドル	—	100%	銀行業務	子会社	有限責任 会社	馬蔚華
招商基金管理有限 公司(CMF)	深川	210百万 人民元	—	55%	ファンドの立ち上げおよび設定	子会社	有限責任 会社	光華張

注:

( ) CMGは子会社を通して当行の持分20.00% (2013年: 18.80%) を保有している。

( ) 2014年12月31日現在、CMGの子会社であるCMSNCLは筆頭株主として当行の持分12.54% (2013年: 12.54%) を保有している。

## 各会社の登録資本

関連当事者	2014年	2013年
CMG	11,550,000,000 人民元	11,550,000,000 人民元
CMSNCL	4,300,000,000 人民元	3,700,000,000 人民元
CMBICC	1,000,000,000 香港ドル	250,000,000 香港ドル
CMBFLC	6,000,000,000 人民元	4,000,000,000 人民元
WLB	1,160,950,575 香港ドル	1,160,950,575 香港ドル
CMFM	210,000,000 人民元	210,000,000 人民元

## 筆頭株主の当行所有比率および当行の子会社所有部分の変動

	筆頭株主の 当行所有		当行の子会社所有							
	CMSNCL		CMBICC		CMBFLC		WLB		CMFM	
	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%	香港 ドル	%	人民元	%
2014年1月1日 現在	3,162,424,323	12.54	250,000,000	100.00	4,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00
変動	-	-	750,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-
2014年12月31日 現在	3,162,424,323	12.54	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00

## (b) 取引条件

各事業年度において、当グループは通常の銀行業務において関連当事者との間で、貸付、投資、預金、有価証券売買、代理サービス、信託サービス、およびオフバランス取引等を行っていた。取締役は、当グループの重要な関連当事者取引はすべて通常の商業取引条件で締結されていると考えている。銀行業務における取引は、各取引実行時の市場価格で行われていた。貸出金および預金に対する金利はPBOCにより設定された以下の基準金利に従って決定するよう求められている。

	2014年	2013年
	(年利)	
短期貸出金	5.60%	5.60%から6.00%
中長期貸出金	6.00%から6.15%	6.15%から6.55%
貯蓄預金	0.35%	0.35%
定期預金	2.35%から4.00%	2.60%から4.75%

当事業年度中に関連当事者向けに実施された貸出金に対する個別評価された減損引当金はなかった。

## (c) 株主およびその関連会社

2014年12月31日現在、当行の筆頭株主であるCMSNCLおよびその関連会社は、当行株式の20.00%(2013年：18.80%)を保有している(このうち、CMSNCLによる保有は12.54%(2013年：12.54%))。CMSNCLおよびその関連会社と当グループとの取引および残高は、以下に開示されている。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸借対照表項目：				
- 顧客に対する貸出金	4,395	4,428	3,944	3,830
- 投資	5,282	2,966	5,281	2,965
- 顧客からの預金	40,038	18,645	39,566	18,358
オフバランスシート項目：				
- 取消不能債務保証	1,237	880	1,237	880
- 取消不能信用状	1,186	487	1,186	487
- 引受手形	47	59	47	59
受取利息	318	430	290	407
支払利息	487	372	480	371
正味受取手数料	175	97	175	96
正味トレーディング利益または 損失	6	27	6	27

## (d) 上記の注記55(b)に記載された会社以外の取締役および監査役が支配している会社

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸借対照表項目：				
- 顧客に対する貸出金	8,390	3,555	7,371	2,560
- 投資	2,149	4,870	2,149	4,870
- 顧客からの預金	10,454	35,393	10,454	35,393
オフバランスシート項目：				
- 取消不能債務保証	1,320	458	1,320	458
受取利息	200	154	178	154
支払利息	546	180	546	174
正味受取手数料	144	208	144	189
正味トレーディング利益または 損失	-	88	-	88

## (e) 上記の注記55(b)に記載された会社以外の関連会社および共同支配企業への投資

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸借対照表項目：				
- 顧客に対する貸出金	7	9	-	-
- 顧客からの預金	102	420	37	271
支払利息	4	2	3	1
正味受取手数料	349	249	344	247

## (f) 当行の株式を5%以上保有するその他の株主

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
貸借対照表項目：				
- 投資	200	200	200	200
- 顧客からの預金	3,520	1,108	3,520	1,108
オフバランスシート項目：				
- 取消不能保証	6,000	14	6,000	14
受取利息	6	6	6	6
支払利息	13	115	13	115
正味受取手数料	71	3	71	3

## (g) 子会社

	2014年	2013年
貸借対照表項目：		
- 顧客に対する貸出金	310	-
- 投資	2,052	1,611
- 顧客からの預金	1,374	733
- 銀行およびその他の金融機関に対する残高	2,439	715
- その他銀行に対する預金	29,826	7,489
- 銀行およびその他の金融機関からの預金	18,688	11,385
- その他銀行からの貸付金	164	428
オフバランスシート項目：		
- 取消不能保証	117	117
- 引受手形	112	-
受取利息	661	150
支払利息	354	23
正味受取手数料	868	315
正味トレーディング利益または損失	(2)	(95)

当行およびその子会社間の重要な残高および取引は、連結財務諸表では相殺されている。

#### (h) 主な経営陣

主な経営陣は、直接的または間接的に当グループの活動を計画、指示および管理する権限と責任を有する者で、取締役、監査役および執行役員を含む。

	2014年	2013年 (注記8)
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	42,534	37,790
変動賞与(注記8(i))	-	12,577
株式報酬	15,169	(3,515)
確定拠出型年金制度への拠出額	5,427	4,813
	63,130	51,665

上記の株式報酬は、当行のH株式評価益権制度に基づき上級経営陣に付与された株式評価益権(注記37(a)( ))の見積公正価値を表している。当該公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて、注記2(u)( )に記載されている会計方針に従って測定されており、金額は連結損益およびその他包括利益計算書に費用計上されている。株式オプションは行使されずに失効することがあるため、取締役は、開示されている金額は上級経営陣が実際に受け取った、あるいは受け取る予定のキャッシュ・フローを示すものではないと考えている。

#### (i) 年金制度

年金制度に対する確定拠出債務および通常の銀行業務における取引とは別に、2014年および2013年12月31日に終了した事業年度において、当グループと年金制度との間で実行されたその他の取引はなかった。

### 56 非支配持分

非支配持分は、当グループが非完全保有会社において保有していない持分を表している。当報告期間において、重要な非支配持分を有する当グループの子会社はない。

### 57 金融資産の譲渡

当グループは、一般的な商取引において、認識済みの金融資産を第三者または特定目的信託に譲渡する取引を締結している。場合によっては、これらの譲渡により、関連する金融資産の全部または一部の認識が中止されることがある。また、譲渡した資産に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を当グループが保持しているため、これらの資産が認識の中止の要件を満たしていない場合には、当グループは引き続き譲渡した資産を認識する。

## 信用資産の証券化

当グループは信用資産を特定目的信託に売却し、当該特定目的信託は投資家に対して資産担保証券を発行する。

2014年12月31日に終了した事業年度において、譲渡日における当グループの証券化信用資産の帳簿価額は24,545百万人民元である。満期保有目的投資に分類される信用資産の証券化に係る上位トランシェの資産価値は、グループレベルで1,124百万人民元である。受取債権に分類される信用資産の証券化に係る劣後トランシェの資産価値は、グループレベルで108百万人民元である。

## 58 非連結の組成された事業体に対する持分

### (a) 第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体に対する持分

当グループは、第三者機関がスポンサーとなっている一部の組成された事業体により発行されたノートへの投資を通じてこれらの組成された事業体に対する持分を保有している。こうした組成された事業体には、資産運用商品、資産運用計画、信託受益権、資産担保証券およびファンドへの投資が含まれ、当グループはこれらの組成された事業体を連結していない。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことであり、投資家に対してノートを発行することにより資金調達されている。

以下の表は、2014年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体において当グループが保有している持分の帳簿価額の分析、および2014年12月31日現在、第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体における当グループの持分に関連して資産が認識されている財政状態計算書の表示科目の分析を示している。

	当グループ					
	2014年					
	帳簿価額					
	売戻契約に基づいて保有する金額	売却可能金融資産	満期目的保有投資	受取債権として分類される負債証券	合計	最大エクスポージャー
資産運用商品	—	—	—	6,140	6,140	6,140
資産運用計画	45,492	—	—	247,484	292,976	292,976
信託受益権	63,484	—	—	112,038	175,522	175,522
アセット・バック・ファイナンス	—	2,135	1,367	—	3,502	3,502
ファンドへの投資	—	317	—	—	317	317
	108,976	2,452	1,367	365,662	478,457	478,457

上記のアセット・バック・ファイナンスの劣後トランシェおよびファンドへの投資に係る損失に対する最大エクスポージャーは、報告日現在において当グループが保有する当該資産の公正価値である。上記の資産運用商品、資産運用計画、信託受益権および資産担保証券の上位トランシェに係る損失に対する最大エクスポージャーは、財政状態計算書に認識されている当該資産の表示科目に従い報告日現在当グループが保有している資産の償却原価である。

## (b) 当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体に対する持分

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された事業体には、非元本保証型資産運用商品が含まれている。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家に代って資産を運用して手数料を生み出すことである。これらの組成された事業体は、投資家へノートを発行することによって資金調達されている。当グループが保有する持分には、管理サービスを提供したことにより請求した手数料が含まれている。

2014年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の非元本保証型資産運用商品の金額は、831,473百万人民元である。

2014年12月31日現在、当グループと当グループがスポンサーとなっている非元本保証型資産運用商品との売戻取引および短期金融市場貸付の残高は、それぞれ117,333百万人民元（2013年：79,881百万人民元）および11,470百万人民元である。上記の取引は、通常の取引条件に従って行われた。

2014年度において、当グループが非元本保証型資産運用商品の当該カテゴリから受け取った受取手数料の金額は、5,373百万人民元（2013年：2,977百万人民元）である。

2014年1月1日以降に当グループが発行した、満期日が2014年12月31日より前の非元本保証型資産運用商品の合計額は、2,420,525百万人民元（2013年：1,302,514百万人民元）であった。

## 59 2014年12月31日に終了した事業年度には未だ有効になっていない公表済みの改訂、新基準および解釈指針による潜在的な影響

本財務諸表の公表日までに、IASBは、2014年12月31日に終了した事業年度においては発効前であるため財務諸表には採用されていない、以下の改訂、新基準および解釈指針を公表している。

### 以下の日付以降に開始する会計期間に適用

IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日

これまでのところ、IFRS第9号「金融商品」を除き、当グループは、その他の基準の適用が当グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性はないと結論付けている。当グループは、IFRS第9号の適用による全般的な影響を評価中であるため、当グループの経営成績および財政状態への影響について定量化することはできない。

## 60 修正を要しない後発事象

注記46に開示されている以外に、本財務諸表の承認日現在において、当グループには報告期間末以降の重要な後発事象はない。

[前へ](#)      [次へ](#)



# Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
Interest income	3	222,834	173,495
Interest expense	4	(110,834)	(74,582)
<b>Net interest income</b>		<b>112,000</b>	<b>98,913</b>
Fee and commission income	5	48,543	31,365
Fee and commission expense		(3,847)	(2,181)
<b>Net fee and commission income</b>		<b>44,696</b>	<b>29,184</b>
Other net income	6	9,671	4,933
<b>Operating income</b>		<b>166,367</b>	<b>133,030</b>
Operating expenses	7	(61,081)	(54,144)
Charge for insurance claims		(332)	(331)
<b>Operating profit before impairment losses</b>		<b>104,954</b>	<b>78,555</b>
Impairment losses	11	(31,681)	(10,218)
Share of profits of associates		2	53
Share of profits of joint ventures		156	35
<b>Profit before taxation</b>		<b>73,431</b>	<b>68,425</b>
Income tax	12	(17,382)	(16,683)
<b>Profit for the year</b>		<b>56,049</b>	<b>51,742</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		55,911	51,743
Non-controlling interests		138	(1)
<b>Earnings per share</b>			
Basic and diluted (RMB)	14	2.22	2.30

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

# Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
<b>Profit for the year</b>		<b>56,049</b>	<b>51,742</b>
<b>Other comprehensive income for the year</b>			
<b>Items that will be reclassified to profit or loss</b>			
Exchange difference on translation of financial statements of overseas subsidiaries		427	(471)
Available-for-sale financial assets: net movement in fair value reserve		7,415	(5,576)
Cash flow hedge: net movement in hedging reserve		788	(690)
Equity-accounted investees' share of other comprehensive income		35	(8)
		<b>8,665</b>	<b>(6,745)</b>
<b>Items that will not be reclassified to profit or loss</b>			
Remeasurement of defined benefit liability		–	74
<b>Other comprehensive income for the year</b>	13	<b>8,665</b>	<b>(6,671)</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		8,664	(6,671)
Non-controlling interests		1	–
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>64,714</b>	<b>45,071</b>
<b>Attributable to:</b>			
Equity shareholders of the Bank		64,575	45,072
Non-controlling interests		139	(1)

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

# Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
<b>Assets</b>			
Cash		14,793	15,662
Precious metals		15,222	6,633
Balances with central bank	15	639,992	501,577
Balances with banks and other financial institutions	16	55,986	38,850
Placements with banks and other financial institutions	17	124,085	148,047
Amounts held under resale agreements	18	344,980	318,905
Loans and advances to customers	19	2,448,754	2,148,330
Interest receivable	20	23,560	17,699
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	40,190	23,223
Derivative financial assets	53(f)	9,315	5,925
Available-for-sale financial assets	21(b)	278,526	289,911
Held-to-maturity investments	21(c)	259,434	208,927
Debt securities classified as receivables	21(d)	408,752	235,415
Interest in joint ventures	23	1,465	759
Interest in associates	24	19	19
Property and equipment	25	27,445	24,199
Investment properties	26	1,684	1,701
Intangible assets	27	3,292	2,996
Goodwill	28	9,953	9,953
Deferred tax assets	29	10,291	8,064
Other assets	30	14,091	9,604
<b>Total assets</b>		<b>4,731,829</b>	<b>4,016,399</b>
<b>Liabilities</b>			
Borrowing from central bank		20,000	—
Deposits from banks and other financial institutions	31	697,448	514,182
Placements from banks and other financial institutions	32	94,603	125,132
Amounts sold under repurchase agreements	33	66,988	153,164
Deposits from customers	34	3,304,438	2,775,276
Interest payable	35	45,349	30,988
Financial liabilities at fair value through profit or loss	21(e)	13,369	21,891
Derivative financial liabilities	53(f)	10,246	8,235
Debt securities issued	36	106,155	68,936
Salaries and welfare payable	37(a)	6,068	5,119
Tax payable	38	11,656	8,722
Deferred tax liabilities	29	771	770
Other liabilities	39	39,678	38,028
<b>Total liabilities</b>		<b>4,416,769</b>	<b>3,750,443</b>

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

	Note	2014	2013
<b>Equity</b>			
Share capital	40	25,220	25,220
Capital reserve	41	67,523	67,523
Investment revaluation reserve	42	1,902	(5,547)
Hedging reserve	43	(163)	(951)
Surplus reserve	44	28,690	23,502
Regulatory general reserve	45	53,979	46,347
Retained profits		121,665	95,471
Proposed profit appropriations	46(b)	16,897	15,636
Exchange reserve	47	(1,309)	(1,736)
Total equity attributable to shareholders of the Bank		314,404	265,465
Non-controlling interests	56	656	491
<b>Total equity</b>		<b>315,060</b>	<b>265,956</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>4,731,829</b>	<b>4,016,399</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 18 March 2015.

Li Jianhong  
Director

Tian Huiyu  
Director

Company Chop

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

# Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
<b>Assets</b>			
Cash		14,290	14,918
Precious metals		15,176	6,633
Balances with central bank	15	630,661	496,469
Balances with banks and other financial institutions	16	47,015	28,660
Placements with banks and other financial institutions	17	137,848	144,968
Amounts held under resale agreements	18	343,955	318,023
Loans and advances to customers	19	2,222,388	1,962,035
Interest receivable	20	22,411	16,819
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	37,218	20,394
Derivative financial assets	53(f)	8,346	5,515
Available-for-sale financial assets	21(b)	262,942	273,923
Held-to-maturity investments	21(c)	254,708	203,503
Debt securities classified as receivables	21(d)	408,504	236,585
Investments in subsidiaries	22	39,490	35,273
Interest in joint ventures	23	646	171
Interest in associates	24	—	—
Property and equipment	25	23,510	20,653
Investment properties	26	581	507
Intangible assets	27	2,279	1,973
Deferred tax assets	29	9,962	7,820
Other assets	30	8,434	7,152
<b>Total assets</b>		<b>4,490,364</b>	<b>3,801,994</b>
<b>Liabilities</b>			
Borrowing from central bank		20,000	—
Deposits from banks and other financial institutions	31	700,042	509,640
Placements from banks and other financial institutions	32	40,059	69,828
Amounts sold under repurchase agreements	33	66,075	151,861
Deposits from customers	34	3,158,746	2,654,881
Interest payable	35	43,873	29,779
Financial liabilities at fair value through profit or loss	21(e)	12,929	21,360
Derivative financial liabilities	53(f)	9,266	7,802
Debt securities issued	36	84,559	50,143
Salaries and welfare payable	37(a)	5,367	4,634
Tax payable	38	11,105	8,219
Other liabilities	39	27,843	27,543
<b>Total liabilities</b>		<b>4,179,864</b>	<b>3,535,690</b>

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

	Note	2014	2013
<b>Equity</b>			
Share capital	40	25,220	25,220
Capital reserve	41	76,681	76,681
Investment revaluation reserve	42	1,646	(5,641)
Hedging reserve	43	(163)	(951)
Surplus reserve	44	28,690	23,502
Regulatory general reserve	45	53,208	45,762
Retained profits		108,319	86,099
Proposed profit appropriations	46(b)	16,897	15,636
Exchange reserve	47	2	(4)
<b>Total equity</b>		<b>310,500</b>	<b>266,304</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>4,490,364</b>	<b>3,801,994</b>

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 18 March 2015.

Li Jianhong  
Director

Tian Huiyu  
Director

Company Chop

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

2014													
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank													
	Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve	Subtotal	Non-controlling interests	Total
At 1 January 2014		25,228	67,523	(5,547)	(651)	23,501	46,347	35,471	15,636	(1,736)	245,485	491	245,976
Amounts increased/(decreased) for the year		-	-	7,449	788	5,188	7,632	26,194	1,261	427	48,929	165	49,104
(a) Profit for the year		-	-	-	-	-	-	35,911	-	-	35,911	138	36,049
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	7,449	788	-	-	-	-	427	8,664	1	8,645
Total comprehensive income for the year		-	-	7,449	788	-	-	35,911	-	427	44,575	139	44,714
(c) Changes to the shareholder's equity													
(i) Contributor to non-wholly owned subsidiaries	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84
(ii) Decrease in non-controlling interests		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(38)	(38)
(d) Profit appropriation													
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	44	-	-	-	-	5,188	-	(5,188)	-	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	45	-	-	-	-	-	7,632	(7,632)	-	-	-	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2013		-	-	-	-	-	-	-	(15,636)	-	(15,636)	(20)	(15,656)
(iv) Proposed dividends for the year 2014		-	-	-	-	-	-	(16,897)	16,897	-	-	-	-
At 31 December 2014		25,228	67,523	1,902	(163)	28,689	53,979	121,665	16,897	(1,309)	214,404	656	215,060

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

2013												
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank												
Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriation	Exchange reserve	Subtotal	Non-controlling interests	Total
At 1 January 2013	11,377	17,308	37	(267)	18,818	28,195	71,324	(3,593)	(1,245)	200,528	73	200,401
Amounts increased/decreased for the year	3,543	10,015	(5,584)	890	4,884	7,152	34,145	2,043	(471)	45,137	418	45,555
(a) Profit for the year	-	-	-	-	-	-	31,743	-	-	31,743	(1)	31,742
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	(5,584)	890	-	74	-	(471)	(4,671)	-	(4,671)
Total comprehensive income for the year	-	-	(5,584)	890	-	-	31,817	-	(471)	45,072	(1)	45,071
(c) Changes by the shareholder's equity												
(i) Establishment of non-wholly owned subsidiaries	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	81
(ii) Issuing them	3,543	10,015	-	-	-	-	-	-	-	33,558	-	33,558
(iii) Acquisition of subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636	636
(d) Profit appropriations												
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	44	-	-	-	4,884	-	(4,884)	-	-	-	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	45	-	-	-	-	7,152	(7,152)	-	-	-	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2012	-	-	-	-	-	-	-	(13,593)	-	(13,593)	-	(13,593)
(iv) Proposed dividends for the year 2013	-	-	-	-	-	-	(15,636)	15,636	-	-	-	-
At 31 December 2013	15,220	27,323	(5,547)	890	23,702	48,347	95,471	15,636	(1,716)	245,465	481	245,946

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.



# Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Rensminbi unless otherwise stated)

2014										
	Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve
At 1 January 2014		25,220	76,681	(5,641)	(951)	23,582	45,762	86,899	15,636	(4)
Amounts increased/(decreased) for the year		-	-	7,287	788	5,188	7,446	22,228	1,281	6
(a) Profit for the year		-	-	-	-	-	-	31,751	-	-
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	7,287	788	-	-	-	-	6
Total comprehensive income for the year		-	-	7,287	788	-	-	31,751	-	6
(c) Profit appropriations										
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	44	-	-	-	-	5,188	-	(5,188)	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	45	-	-	-	-	-	7,446	(7,446)	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2013	46(a)	-	-	-	-	-	-	(15,636)	-	(15,636)
(iv) Proposed dividends for the year 2014	46(b)	-	-	-	-	-	-	(16,897)	16,897	-
At 31 December 2014		25,220	76,681	1,646	(163)	28,690	53,208	108,319	16,897	2

2013										
	Note	Share capital	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Hedging reserve	Surplus reserve	Regulatory general reserve	Retained profits	Proposed profit appropriations	Exchange reserve
At 1 January 2013		21,577	46,666	(461)	(281)	18,678	38,849	85,194	13,593	-
Amounts increased/(decreased) for the year		3,643	30,015	(5,592)	(890)	4,884	6,913	20,905	2,043	(4)
(a) Profit for the year		-	-	-	-	-	-	48,338	-	-
(b) Other comprehensive income for the year	13	-	-	(5,592)	(890)	-	-	-	-	(4)
Total comprehensive income for the year		-	-	(5,592)	(890)	-	-	48,338	-	(4)
(c) Issuing shares		3,643	30,015	-	-	-	-	-	-	-
(d) Profit appropriations										
(i) Appropriations to statutory surplus reserve	44	-	-	-	-	4,884	-	(4,884)	-	-
(ii) Appropriations to regulatory general reserve	45	-	-	-	-	-	6,913	(6,913)	-	-
(iii) Dividends paid for the year 2012	46(a)	-	-	-	-	-	-	(13,593)	-	(13,593)
(iv) Proposed dividends for the year 2013	46(b)	-	-	-	-	-	-	(15,636)	15,636	-
At 31 December 2013		25,220	76,681	(5,641)	(951)	23,582	45,762	86,899	15,636	(4)

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

# Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2014

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

	Note	2014	2013
<b>Cash flows from activities</b>			
Profit before tax		73,431	68,425
<b>Adjustments for:</b>			
- Impairment losses on loans and advances		31,254	10,196
- Impairment losses on investments and other assets		427	22
- Unwind of discount		(655)	(406)
- Depreciation of property and equipment and investment properties		3,535	3,295
- Amortisation of other assets		413	335
- Net gain on debt securities and equity investments		(4,177)	(2,357)
- Interest income on investments		(37,749)	(21,621)
- Interest expense on issued debt securities		3,921	3,281
- Share of profits of associates		(2)	(53)
- Share of profits of joint ventures		(156)	(35)
- Net gain on disposal of property and equipment		(3)	(6)
<b>Changes in:</b>			
Balances with central bank		(59,267)	(34,993)
Loans and advances to customers		(331,091)	(294,708)
Other assets		(32,283)	(11,584)
Deposits from customers		529,162	242,832
Deposits and placements from banks and other financial institutions		66,561	266,018
Balances and placements with banks and other financial institutions with original maturity over 3 months		24,909	(131,822)
Borrowing from central bank		20,000	-
Other liabilities		3,693	38,127
<b>Cash generated from operations</b>		<b>291,923</b>	<b>134,946</b>
Income tax paid		(19,750)	(15,793)
<b>Net cash flows from operating activities</b>		<b>272,173</b>	<b>119,153</b>
<b>Cash flows used in investing activities</b>			
Payment for purchase of investments		(787,928)	(798,001)
Proceeds from disposal of investments		579,100	552,287
Gains received from investments		39,675	21,849
Payment for purchase of property and equipment and other assets		(8,125)	(8,211)
Proceeds from sale of property and equipment and other assets		1,297	405
Loans repaid by joint ventures		2	2
<b>Net cash flows used in investing activities</b>		<b>(175,979)</b>	<b>(231,669)</b>

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

	Note	2014	2013
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Proceeds from issue of debt securities		20,471	4,000
Proceeds from issue of negotiable interbank certificates of deposit		24,155	2,968
Proceeds from issue of certificates of deposit		29,377	29,120
Proceeds from issue of share capital		–	33,658
Cash received from non-controlling shareholders		84	81
Repayment of debt securities		–	(23,000)
Repayment of negotiable interbank certificates of deposit		(3,000)	–
Repayment of certificates of deposit		(31,790)	(18,706)
Repayment of redemption of non-controlling equity		(38)	–
Dividends paid		(15,656)	(13,593)
Interest paid on issued debt securities		(1,724)	(3,516)
<b>Net cash flows from financing activities</b>		<b>21,879</b>	<b>11,012</b>
<b>Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents</b>		<b>118,073</b>	<b>(101,504)</b>
<b>Cash and cash equivalents at 1 January</b>		<b>349,949</b>	<b>452,855</b>
<b>Effect of foreign exchange rate changes</b>		<b>3,449</b>	<b>(1,402)</b>
<b>Cash and cash equivalents at 31 December</b>	48(a)	<b>471,471</b>	<b>349,949</b>
<b>Cash flows from operating activities include:</b>			
Interest received		188,752	149,145
Interest paid		112,124	64,020

The notes on pages 162 to 317 form part of these financial statements.

# Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi unless otherwise stated)

## 1 Organisation and principal activities

### (a) Organisation

China Merchants Bank Co., Ltd. (the "Bank") is a commercial bank incorporated in Shenzhen, the People's Republic of China (the "PRC"). With the approval of the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC") of the PRC, the A-Shares of the Bank were listed on Shanghai Stock Exchange on 9 April 2002.

On 22 September 2006, the Bank's H Shares were listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "HKEx").

As at 31 December 2014, apart from the Head Office, the Bank had 46 branches in the Mainland China, Hong Kong, the United States of America and Singapore. In addition, the Bank has four representative offices in Beijing, London, New York and Taipei.

### (b) Principal activities

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (the "Group") are the provision of corporate and personal banking services, conducting treasury business, the provision of asset management and other financial services.

## 2 Significant accounting policies

### (a) Statement of compliance and basis of preparation

These financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and its interpretations promulgated by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on the HKEx.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (b) Changes in accounting policies

Except for the changes below, the Group has consistently applied the accounting policies as set out in Note 2 to both periods presented in these consolidated financial statements.

The Group has adopted the following new standards, amendments to standards and interpretations, including any consequential amendments to other standards, with an initial effective date of 1 January 2014.

- **Amendments to IFRS 10 – Consolidated Financial Statement, IFRS 12 – Disclosure of Interests in Other Entities and IAS 27 – Separate Financial Statements, Investment entities**

The amendments provide consolidation relief to those parents which qualify to be an investment entity as defined in the amended IFRS 10. Investment entities are required to measure their subsidiaries at fair value through profit or loss. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

- **Amendments to IAS 32 – Financial Instrument: Presentation, Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities**

The amendments to IAS 32 clarify the offsetting criteria in IAS 32. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

- **Amendments to IAS 36 – Impairment of Assets, Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets**

The amendments to IAS 36 modify the disclosure requirements for impaired non-financial assets. Among them, the amendments expand the disclosures required for an impaired asset or cash generated unit ("CGU") whose recoverable amount is based on fair value less disposal costs. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

- **Amendments to IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement, Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting**

The amendments to IAS 39 provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria. The adoption does not have any material impact on the Group's financial statements.

- **Interpretation to HK(IFRIC) 21- Levies**

The Interpretations Committee decided that, for the purposes of this interpretation, a levy is an outflow of resources embodying economic benefits that is imposed by governments on entities in accordance with legislation. The Interpretation provides guidance on when a liability to pay a levy imposed by a government should be recognised. This interpretation does not have any material impact on the Group's financial statements.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (c) Basis of measurement

Unless stated otherwise, the financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), which is the Group's functional and presentation currency, rounded to the nearest million.

The financial statements are prepared using the historical cost basis except that financial assets and liabilities at fair value through profit or loss including derivatives, and available-for-sale financial assets are stated at their fair value.

The preparation of the financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and estimates with a significant risk of material adjustment in the future period are discussed in note 54.

### (d) Subsidiaries and non-controlling interests

The financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are enterprises controlled by the Bank. The group controls an entity when it is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with the entity and has ability to affect those returns through its power over the entity. The results and affairs of the subsidiaries are included from the date that control commences until the date that control ceases.

The results of the subsidiaries are included in the consolidated result of the Group. All significant intercompany transactions and balances, and any unrealised gains or losses arising from intercompany transactions, have been eliminated on consolidation.

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to the Bank, and in respect of which the Group has not agreed any additional terms with the holders of those interests which would result in the group as a whole having a contractual obligation in respect of those interests that meets the definition of a financial liability. For each business combination, the Group can elect to measure any non-controlling interests either at fair value or at their proportionate share of the subsidiary's identifiable net assets. Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position and consolidated statement of changes in equity within equity, separately from equity attributable to the shareholders of the Bank. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the net profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Bank.

Changes in the group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see note 2(i)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in a joint venture (see note 2(e)) or, an associate (see note 2(f)).

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost less allowances for impairment losses.



## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (e) Joint ventures

A joint venture is an arrangement in which the group has joint control, where by the group has rights to the net assets of the arrangement, rather than rights to its assets and obligation for its liabilities.

Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

When judge whether there is a joint control, the Group usually considers the following cases:

- whether any party with in the joint arrangement cannot control the relevant activities of the joint ventures;
- whether the decisions about the joint ventures' relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the results of joint ventures for the year and the consolidated statement of financial position includes the Group's share of the net assets of the joint ventures.

In the Bank's statement of financial position, the interests in joint ventures are stated at cost less allowance for impairment losses. The results of joint ventures are accounted for by the Bank on the basis of dividends received and receivable.

When the Group ceases to have joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see note 2(ii)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate (see note 2(f)).

### (f) Associates

Associates are entities in which the Group or the Bank has significant influence, but not control, or joint control, over its management; including participation in the financial and operating policy decisions.

Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control of those policies.

When judge whether there is a significant influence, the Group usually considers the following cases:

- representation on the Board of Directors or equivalent governing body of the investee;
- participation in policy-making processes;
- material transactions between the entity and its investee.

Investment in associates is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method. Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair value of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the associates' net assets. Any acquisition-date excess over cost, the consolidated statement of profit or loss includes the Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the associates for the year, including any impairment loss on goodwill relating to the investment in the associates recognised for the year (see notes 2(g) and (n)).

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (f) Associates *(continued)*

When the Group's share of losses exceeds its interest in the associate, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate. For these purposes, the Group's interest in the associate is the carrying amount of the investment under equity method together with the Group's interests that in substance form part of the Group's net investment in the associate.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associate are eliminated to the extent of the Group's interest in the associate, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

When the Group ceases to have significant influence over an associate entity, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in the consolidated statement of profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see note 2(i)).

In the Bank's statement of financial position, its interests in associates are stated at cost less impairment losses, if any. The results of associates are accounted for by the Bank on the basis of dividends received and receivable.

### (g) Goodwill

Goodwill represents the excess of

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the fair value of the group's previously held equity interest in the acquiree; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognised immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Goodwill arising on a business combination is allocated to each CGU, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see note 2(n)(i)).

On disposal of a CGU during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

### (h) Intangible assets

Intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation (only intangible assets with finite useful lives) and impairment losses (see note 2(n)(i)). Amortisation of intangible assets with finite useful lives is amortised on a straight-line basis over the assets' estimated useful lives (2 – 50 years).

Land use rights are stated at cost, amortised on a straight-line basis over the respective lease periods of 40 – 50 years.

Intangible assets are not amortised while their useful lives are assessed to be indefinite. The Group does not have intangible assets with useful lives assessed to be indefinite as at 31 December 2014.



## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (i) Financial instruments

#### (i) Initial recognition and classification

All financial assets and financial liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position when and only when, the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments. Financial assets are derecognised on the date when the contractual rights to substantially all the risks and rewards of ownership or the cash flows expire are transferred.

Except for loans and advances to customers that is recognised using settlement date accounting, purchase or sale of other financial assets is recognised using trade date accounting.

Financial liabilities are derecognised on the date when the obligations specified in the contracts are discharged, cancelled or expired.

At initial recognition, all financial assets and liabilities are measured at fair value. In the case of a financial assets or financial liabilities not at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of the financial asset or financial liability unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include observable market data.

The Group classifies its financial instruments into different categories at inception, depending on the purpose for which the assets were acquired or the liabilities were incurred. The categories are:

- Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, include those financial assets and financial liabilities held principally for the purpose of short term profit taking and those financial assets and liabilities that are designated by the Group upon recognition as at fair value through profit or loss.

All derivatives not qualified for hedging purposes are included in this category and are carried as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative;

- financial instruments are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when:

- the assets or liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis;
- the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch which would otherwise arise;
- the asset or liability contains an embedded derivative that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract; or
- the separation of the embedded derivative from the financial instrument is not prohibited;

- held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed maturity and fixed or determinable payments that the Group has the positive intent and ability to hold to maturity;

- loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market, other than those that the Group intends to sell immediately or in the near term, and those that are designated as available-for-sale financial assets upon initial recognition;

- available-for-sale financial assets are financial assets that are designated as available-for-sale or are not classified as financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables or held-to-maturity financial assets; and

- other financial liabilities, other than that at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost using the effective interest method.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (i) Initial recognition and classification *(continued)*

Subsequent to initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale or other disposal except for loans and receivables, held-to-maturity financial assets and financial liabilities not at fair value through profit or loss, which are measured at amortised cost using the effective interest method.

Gains and losses from changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are included in the consolidated statement of profit or loss when they arise.

Gains and losses arising from a change in the fair value of available-for-sale financial assets are recognised directly in other comprehensive income, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses on monetary assets, until the financial asset is derecognised at which time the cumulative gains or losses previously recognised in equity will be recognised in the consolidated statement of profit or loss.

For financial assets and liabilities measured at amortised cost, a gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the financial asset or liability is derecognised, impaired and amortised.

#### (ii) Fair value measurement principles

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal or, in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk.

When available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions of the assets or liabilities take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. If there is no quoted price in an active market, then the Group uses valuation techniques to maximise the use of relevant observable inputs and minimise the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all of the factors that market participants would account in pricing a transaction.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and value is neither evidenced by a quoted price in an active market for an identical asset nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, then the instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than valuation is wholly supported by observable market data or the transaction is closed out.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position (or paid to transfer a net short position) for a particular risk exposure. Those portfolio-level adjustments are allocated to the individual assets and liabilities.

The fair value of a demand deposit is not less than the amount payable on demand. The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy as of the end reporting period during which the change has occurred.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (iii) Hedge accounting

The Group designates certain derivatives as hedges of highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ("cash flow hedge"). Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in cash flow hedge provided certain criteria are met.

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedging relationship, the relationship between the hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking the hedge. Such policies also require documentation of the assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in cash flows of hedged items attributable to the hedged risks.

#### *Cash flow hedge*

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedge are recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity. Any gain or loss relating to an ineffective portion is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss within "trading profits" or "other net income".

For cash flow hedge of a recognised asset or liability, the associated cumulative gain or loss is reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss in the same periods during which the hedged cash flow affect profit and loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss at that time remains in equity until the forecast transaction is ultimately recognised in the consolidated statements of profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the consolidated statement of profit or loss.

#### *Hedge effectiveness testing*

In order to qualify for hedge accounting, the Group carries out prospective effectiveness testing to demonstrate that it expects the hedge to be highly effective at the inception of the hedge and throughout its life. Actual effectiveness (retrospective effectiveness) is also demonstrated on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed. The method the Group adopts for assessing hedge effectiveness will depend on its risk management strategy.

For prospective effectiveness, the hedging instrument is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated. For actual effectiveness, the change in cash flows must offset each other in the range of 80 per cent to 125 per cent for the hedge to be deemed highly effective.

#### *Derivatives that do not qualify for hedge accounting*

All gains and losses from changes in the fair values of derivatives that are managed in conjunction with financial instruments designated at fair value and do not qualify for hedge accounting are recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. These gains and losses are recognised in "trading profits" or "other net income".

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (iv) Specific items

##### *Cash equivalents*

Cash equivalents comprise balances with banks and the central bank, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

##### *Placements with banks and other financial institutions*

Banks represent other banks approved by the People's Bank of China ("PBOC") and other authorities. Other financial institutions represent finance companies, investment trust companies and leasing companies which are registered with and under the supervision of the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC") and insurance companies, securities firms, and investment fund companies, etc. which are registered with and under the supervision of other regulatory authorities. Placements with banks and other financial institutions are accounted for as loans and receivables.

##### *Investments*

Equity investments are accounted for as financial assets at fair value through profit or loss or available-for-sale financial assets. Debt investments are classified as financial assets at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments, debt securities classified as receivables, and available-for-sale financial assets in accordance with the Group's holding intention at acquisition.

##### *Loans and advances to customers*

Loans and advances directly granted by the Group to customers, participation in syndicated loans and finance leases receivables are accounted for as loans and advances to customers.

#### (v) Derivative financial instruments

The Group's derivative financial instruments mainly include spot, forward and foreign currency swaps, interest rate swaps and option contracts undertaken in response to customers' needs or for the Group's own asset and liability management purposes. To hedge against risks arising from derivative transactions undertaken for customers, the Group enters into similar derivative contracts with other banks.

Derivative financial instruments are stated at fair value, with gains and losses arising recognised in the consolidated statement of profit or loss.

#### (vi) Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not itself carried at fair value through profit or loss;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.



## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (i) Financial instruments *(continued)*

#### (vii) Securitisations

The Group securitises various credit assets, which generally results in the sale of these assets to special purpose entities, which, in turn issue securities to investors. Interests in the securitised financial assets may be retained in the form of senior or junior tranches, or other residual interests (retained interests). Retained interests are stated at fair value on the statement of financial position of the Group. Gains or losses on securitisation depend on the carrying amount of the transferred financial assets, allocated between the financial assets derecognised and the retained interests based on their relative fair value at the date of the transfer. Gains or losses on securitisation are recorded in "other net income".

When applying the policies on securitised financial assets, the Group has considered both the degree of transfer of risks and rewards on the transferred financial assets and the degree of control exercised by the Group over the transferred financial assets:

- when the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall derecognise the financial assets;
- when the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets, the Group shall continue to recognise the financial assets; and
- when the Group neither transfers nor retains substantially all the risk and rewards of ownership of the financial assets, the Group would determine whether it has retained control of the financial assets. If the Group has not retained control, it shall derecognise the financial assets and recognise separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. If the Group has retained control, it shall continue to recognise the financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (j) Property, equipment, investment property and depreciation

Property, equipment and investment property, are stated at cost or deemed cost less accumulated depreciation. These also include land held under operating leases and buildings thereon, where the fair value of the leasehold interest in the land and buildings cannot be measured separately at the inception of the lease and the building is not clearly held under an operating lease.

Depreciation is calculated to write off the cost of property, equipment and investment property over their following estimated useful lives, after taking into account an estimated residual value on a straight-line basis:

Land and buildings	20 years
Investment properties	20 years
Computer equipment	3 years
Motor vehicles and others	3 – 5 years
Leasehold improvements (leasing property)	3 years
Leasehold improvements (self-owned property)	the estimated useful lives

Construction in progress represents property under construction and is stated at cost less impairment losses. Cost comprises the direct and indirect cost of construction. Construction in progress is transferred to an appropriate class of property and other asset when the asset is ready for its intended use. No depreciation is provided for construction in progress.

The carrying amount of property, equipment and investment property is reviewed periodically in order to assess whether the recoverable amount has declined below the carrying amount. When such a decline has occurred, the carrying amount is reduced to the recoverable amount. The amount of impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The recoverable amount of an asset is the greater of its net selling price and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present values.

Subsequent expenditure relating to a property, equipment and investment property is capitalised only when it is probable that future economic benefits associated with the property and equipment will flow to the Group. All other expenditure is recognised in the consolidated statement of profit or loss as an expense as incurred.

Profits or losses on disposal of property, equipment and investment property are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the property, equipment, investment property and are accounted for in the consolidated statement of profit or loss as they arise.

### (k) Repossessed assets

In the recovery of impaired loans and advances, the Group may take possession of assets held as collateral through court proceedings or voluntary delivery of possession by the borrowers. When it is intended to achieve an orderly realisation of the impaired assets and the Group is no longer seeking repayment from the borrower, repossessed assets are reported in "other assets".

Repossessed assets are measured at fair value at the date of exchange. They are not depreciated or amortised.

Impairment losses on initial classification and on subsequent remeasurement are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (I) Finance and operating lease

#### (i) Classification

A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset. Title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

#### (ii) Finance leases

Where the Group is a lessor under finance leases, an amount representing the net investment in the lease is included in the statement of financial position as "loans and advances to customers". Unrecognised finance income under finance leases are amortised using an effective interest rate method over the lease term. Finance income implicit in the lease payment is recognised as "interest income" over the period of the leases in proportion to the funds invested. Impairment losses are accounted for in accordance with the accounting policy as set out in Note 2(n)(i).

#### (iii) Operating leases

##### - *Operating lease*

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

##### - *Assets leased out under operating leases*

Property, equipment and investment property leased out under operating leases are depreciated in accordance with the depreciation policies described in Note 2(j) and if impaired, impairment losses are provided for in accordance with the accounting policy described in Note 2(n)(ii). Income derived from operating leases is recognised in the statement of profit or loss using the straight-line method over the lease term. If initial direct costs incurred in respect of the assets leased out are material, the costs are initially capitalised and subsequently amortised in profit or loss over the lease term on the same basis as the lease income. Otherwise, the costs are charged to profit or loss immediately. Contingent lease income is charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

### (m) Resale and repurchase agreements

Amounts for purchase of securities under resale agreements are accounted for under "amounts held under resale agreements". Amounts from sale of securities under repurchase agreements are accounted for under "amounts held under repurchase agreements".

The difference between the purchase and resale consideration or sale and repurchase consideration is amortised over the period of the transaction using the effective interest method and is included in interest income or expense, as appropriate.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (n) Impairment

#### (i) Financial assets

Financial assets are assessed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset and that event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Objective evidences include:

- significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the borrower;
- disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties; and
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost.

Impairment losses are written off against the corresponding assets directly, except for impairment losses recognised in respect of loans and receivables and held-to-maturity investments, which are measured at amortised cost, whose recovery is considered doubtful but not remote. In this case, the impairment losses are recorded using an allowance account. When the Group is satisfied that recovery is remote, the amount considered irrecoverable is written off against loans and receivables or held-to-maturity investments directly and any amounts held in the allowance account relating to that borrower/investment are reversed. Subsequent recoveries of amounts previously charged to the allowance account are reversed against the allowance account. Other changes in the allowance account and subsequent recoveries of amounts previously written off directly are recognised in consolidated statement of profit or loss.

#### *Impairment losses on loans and advances to customers*

The Group uses two methods of assessing impairment losses on loans and advances: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

##### *Individually assessed*

Loans and advances which are considered individually significant are assessed individually for impairment.

Impairment allowances are made on individually impaired significant loans when there is objective evidence of impairment that will impact the estimated future cash flows of the loan. Individually impaired loans and advances are graded as substandard or below.

Impairment allowance of an individually impaired significant loan is measured as the difference between the loan's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the loans and advances' applicable effective interest rate. The carrying amount of the loan is reduced through the allowance for impairment losses.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

##### *Collectively assessed*

Impairment allowances are calculated on a collective basis for the following:

- no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loans; and
- for homogeneous groups of loans that are not individually significant with similar credit risk characteristics.



## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (i) Financial assets *(continued)*

##### *Impairment losses on loans and advances to customers (continued)*

##### – *Collectively assessed (continued)*

##### *Incurring but not yet identified impairment*

If no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loan on an individual basis, whether significant or not, the loans are grouped in a pool of loans with similar credit risk characteristics for the purpose of calculating a collective impairment allowance. This allowance covers loans that are impaired at the end of the reporting period but will not be individually identified as such until some time in the future. As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual loans in the pool of loans, those loans are removed from the pool. Loans that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment. The collective assessment allowance is determined after taking into account:

- the structure and risk characteristics of the Group's loan portfolio (indicating the borrower's ability to repay all loans) and the expected loss of the individual components of the loan portfolio based primarily on the historical loss experience;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified and evidenced by the establishment of an allowance against the loss on an individual loan; and
- management's judgement as to whether the current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

##### *Homogeneous groups of loans*

Portfolios of homogeneous loans are collectively assessed using roll rate or historical loss rate methodologies. Overdue period represents the major observable objective evidence for impairment.

Impairment losses are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed. The reversal shall not result in a carrying amount of the loan that exceeds the amortised cost at the date the impairment is reversed had the impairment not been recognised. The amount of the reversal is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the group has completed all the necessary legal or other proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. Amount recovered from a loan that has been written off will be recognised as income through the impairment loss account in the consolidated statement of profit or loss.

Loans and advance with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider. Renegotiated loans and advances are subject to ongoing monitoring to determine whether they remained as impaired or overdue.

In the recovery of impaired loans, the Group may take repossession of the collateral assets through court proceedings or voluntary delivery of repossession by the borrowers.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (i) Financial assets *(continued)*

##### *Impairment losses on available-for-sale financial assets*

When a decline in the fair value of an available-for-sale financial asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss that had been recognised directly in other comprehensive income is removed from other comprehensive income and is recognised in the consolidated statement of profit or loss even though the financial assets has not been derecognised.

The amount of the cumulative loss that is recognised in the consolidated statement of profit or loss is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in consolidated statement of profit or loss. For an available-for-sale asset that is not carried at fair value as its fair value cannot be reliably measured, such as an unquoted equity instrument, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset.

If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increases can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the consolidated statement of profit or loss, the impairment loss is reversed, with the amount of the reversal being recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Impairment losses recognised in the consolidated statement of profit or loss for an investment in an equity instrument classified as available-for-sale are not reversed through the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of these assets is recognised directly in equity.

#### (ii) Other assets

Internal and external sources of information are reviewed at the end of the reporting period to identify indications that other assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill, intangible assets that are not yet available for use and intangible assets that have indefinite useful lives, the recoverable amount is estimated by the Group at the end of the reporting period whether or not there is any indication of impairment.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (n) Impairment *(continued)*

#### (ii) Other assets *(continued)*

##### – Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset is the greater of its net selling price and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

##### – Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss whenever the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs to sell, or value in use, if determinable.

##### – Reversal of impairment losses

Once recognised, the impairment losses will never be reversed.

### (o) Convertible bonds issued

At initial recognition the liability component of the convertible bonds issued is calculated as the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable at the time of initial recognition to similar debt securities that do not have a conversion option. The liability component is subsequently carried at amortised cost until it is converted or redeemed. Any excess of proceeds over the amount initially recognised as the liability component is in substance an option and is recognised as the equity component in the capital reserve.

If the bond is converted into shares, the carrying value of the liability component and any interest payable at the time of conversion, are transferred to "share capital" based on the numbers of shares issued at par and the differences are recognised as share premium in capital reserve.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (p) Financial guarantee issued, provisions and contingent liabilities

#### (i) Financial guarantees issued

Financial guarantees are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the holder) for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Where the Group issues a financial guarantee to customers, the fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income within "other liabilities".

The deferred income is amortised in the consolidated statement of profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. In addition, provisions are recognised in accordance with note 2(n)(ii) and when (a) it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and (b) the amount of that claim on the Group is expected to exceed the amount currently carried in other liabilities in respect of that guarantee i.e. the amount initially recognised, less accumulated amortisation.

#### (ii) Other provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Group has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditures expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

### (q) Income recognition

#### (i) Interest income

Interest income is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an accruals basis, taking into account the effective interest rate of the instrument or an applicable floating rate. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or other differences between the initial carrying amount of any interest bearing instrument and its amount at maturity calculated on an effective interest rate basis.

When a financial asset or a group of financial assets are impaired, interest income is recognised on the impaired financial assets using the rate of interest used to discount future cash flows for the purpose of measuring the related impairment loss.

Interest income and expenses from all financial assets and liabilities that are classified as financial assets at fair value through profit or loss are considered to be incidental and are therefore presented together with all other changes in fair value arising from the portfolio. Net income from financial instruments designated at fair value through profit or loss and net trading income comprises all gains and losses from changes in fair value (net of accrued coupon) of such financial assets and financial liabilities, together with interest income and expense, foreign exchange differences and dividend income attributable to those financial instruments.



## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (q) Income recognition *(continued)*

#### (ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in the consolidated statement of profit or loss when the corresponding service is provided.

#### (iii) Dividend income

- Dividend income from listed investments is recognised when the underlying investment is declared ex-dividend.
- Where the investments are unlisted, interim dividend income is recognised when declared by the Board of Directors of the investees. Final dividend income is recognised only when the amount proposed by the Board of Directors of the investees is approved by shareholders at general meetings.

#### (iv) Premium income

Premium income represents gross insurance premium written less reinsurance ceded, as adjusted for unearned premium. Gross premiums written are recognised at date of risk inception.

### (r) Taxation

Current income tax and movements in deferred tax balances are recognised in the statement of profit or loss except to the extent that it relates to items recognised directly in equity, in which case it is recognised in equity.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is provided using the statement of financial position liability method, for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits. The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities, using tax rates enacted or substantially enacted at the end of the reporting period. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. Deferred tax assets are reduced by the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities if the Group or the Bank has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and the following additional conditions are met:

- in the case of current tax assets and liabilities, the Group or the Bank intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
- in the case of deferred tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
  - the same taxable entity; or
  - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current tax assets and settle the current tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (s) Foreign currencies translations

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the end of the reporting period are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at that date. Non-monetary assets and liabilities, and share capital which are measured at historical cost in a foreign currency are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the date of the transaction, whilst those stated at fair value are translated into RMB at the foreign exchange rate ruling at the date of valuation. Income and expenses denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the dates of the transactions. When the gain or loss on a non-monetary item, including available-for-sale equity instrument, is recognised directly in equity, any exchange component of that gain or loss is recognised directly in equity, all other foreign exchange differences arising on settlement and translation of monetary and non-monetary assets and liabilities are recognised in the consolidated statement of profit or loss.

The assets and liabilities of operations outside Mainland China are translated into RMB at the spot exchange rates ruling at the end of the reporting period. The equity items, excluding "Retained profits", are translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. The income and expenses of foreign operation are translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates on the transaction dates. Foreign exchange differences arising from translation are recognised as "exchange reserve" in other comprehensive income.

On disposal of a foreign operation, the cumulative amount of the exchange differences relating to that foreign operation is reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss when the profit or loss on disposal is recognised.

### (t) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated statement of financial position when the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis.

### (u) Employee benefits

#### (i) Salaries and staff welfare

Salaries, bonuses and other benefits are accrued in the period in which the associated services are rendered by employees.

#### (ii) Post employment benefits

The Group participates in a number of defined contribution retirement benefit schemes managed by different provincial governments or independent insurance companies. Obligation for contributions to these schemes are jointly borne by the Group and the staff, and contributions paid by the Group are recognised as an expense in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

The Group's net obligation in respect of defined benefit plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned in the current and prior periods, discounting that amount and deducting the fair value of any plan assets.

The calculation of defined benefit obligations is performed annually by a qualified actuary using the projected unit credit method. When the calculation results in a potential asset for the Group, the recognised asset is limited to the present value of economic benefits available in the form of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits, considerations in future contributions to the plan. To calculate the present value of economic benefits consideration is given to any applicable minimum funding requirements.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (u) Employee benefits *(continued)*

#### (ii) Post employment benefits *(continued)*

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses; the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The Group determines the net interest expense (income) on the net defined benefit liability (asset) for the period by applying the discount rate used to measure the defined benefit obligation at the beginning of the annual period to the then-net defined benefit liability (asset), taking into account any changes in the net defined benefit liability (asset) during the period as a result of contributions and benefit payments. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in personnel expenses in the statement of profit or loss.

When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately in profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

#### (iii) Share-based payment

The Group offers equity incentives to its employee, namely H share Appreciation Rights Scheme for the Senior Management ("the Scheme"). The Scheme is accounted for as cash settled plan. The fair value of the equity incentives is measured at grant date using Black-Scholes model, taking into account the terms and condition upon which the equity incentives were granted. Where the employees have to meet vesting conditions before becoming unconditionally entitled to the equity incentives, the total estimated fair value of the equity incentives is spread over the vesting period, taking into account the probability that the equity incentives will vest.

During the vesting period, the equity incentives that is expected to vest is reviewed. Any adjustment to the cumulative fair value recognised in prior years is charged or credited to the consolidated statement of profit or loss for the year of the review. On vesting date, the amount recognised as an expense is adjusted to reflect the actual amount of equity incentives that vest.

### (v) Related parties

For the purposes of these financial statements, parties are considered to be related to the Group if the Group has the ability, directly or indirectly, to control the party or exercise significant influence over the party in making financial and operating decisions, or vice versa, or where the Group and the party are subject to common control or common significant influence. Related parties may be individuals (being members of key management personnel, significant shareholders and/or their close family members) or other entities and include entities which are under the significant influence of related parties of the Group where those parties are individuals, and post-employment benefit plans which are for the benefit of employees of the Group or of any entity that is a related party of the Group.

## 2 Significant accounting policies *(continued)*

### (w) Segmental reporting

Operating segments, and the amounts of each segment item reported in the financial statements, are identified from the financial information provided regularly to the Group's most senior executive management for the purposes of allocating resources to, and assessing the performance of, the Group's various lines of business and geographical locations.

Individually material operating segments are not aggregated for financial reporting purposes unless the segments have similar economic characteristics and are similar in respect of the nature of products and services, the nature of production processes, the type or class of customers, the methods used to distribute the products or provide the services, and the nature of the regulatory environment. Operating segments which are not individually material may be aggregated if they meet most of these criteria.

### (x) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary capacity in entrusted loan and entrusted investment business. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are excluded from the statement of financial position as the risks and rewards of the assets reside with the customers.

### (y) Dividends or profit distributions

Dividends or profit distributions are recognised as a liability in the year in which they are approved and declared.

## 3 Interest income

	2014	2013
Loans and advances (note)		
– Corporate loans	82,168	72,765
– Retail loans	58,428	50,120
– Discounted bills	5,131	4,745
Balances with central bank	8,318	7,296
Balances and placements with banks and other financial institutions	10,579	5,390
Amounts held under resale agreements	20,461	11,558
Investments (note)	37,749	21,621
Interest income on financial assets that are not at fair value through profit or loss	222,834	173,495

Note: included in the above is interest income of RMB555 million accrued for impaired loans (during the year ended 31 December 2014 (2013: RMB406 million) and nil for impaired debt securities investments during the year ended 31 December 2014 (2013: nil).



## 4 Interest expense

	2014	2013
Deposits from customers	64,102	48,475
Borrowing from central bank	142	—
Deposits and placements from banks and other financial institutions	41,032	20,175
Amounts sold under repurchase agreements	1,637	2,651
Issued debts	3,921	3,281
Interest expense on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss	110,834	74,582

## 5 Fee and commission income

	2014	2013
Bank cards fees	12,894	8,309
Remittance and settlement fees	4,116	2,756
Agency services fees	7,017	5,143
Commissions from credit commitment and lending business	4,204	2,873
Commissions on trust and fiduciary activities	13,033	7,187
Others	7,279	5,097
	48,543	31,365

## 6 Other net income

	2014	2013
Trading profits arising from		
– Foreign exchange	2,467	891
– Bonds, derivatives and other trading activities	1,659	192
Net gains/(losses) from financial instruments designated at fair value through profit or loss	139	(172)
Net (losses)/gains from available-for-sale financial assets	(145)	138
Distributions from investment in funds	21	19
Rental income	476	414
Gain on disposal of bills	4,238	2,469
Insurance operating income	475	426
Others	341	556
	9,671	4,933

## 7 Operating expenses

	2014	2013
Staff costs		
– Salaries and bonuses (note (i))	19,968	18,208
– Social insurance and corporate supplementary insurance	4,426	4,008
– Others	4,785	4,774
	29,179	26,990
Business tax and surcharges	10,425	8,579
Depreciation		
– Property, equipment and investment properties depreciation	3,535	3,295
Rental expenses	3,349	2,801
Other general and administrative expenses(note (ii))	14,593	12,479
	61,081	54,144

### Notes:

(i) Performance bonus is included in the above salaries and bonuses, the details of which are disclosed in note 37(c).

(ii) Auditors' remuneration amounted to RMB17 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB16 million).

## 8 Directors' and Supervisors' emoluments

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows:

	2014				Total RMB'000
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	
<b>Executive directors</b>					
Tian Huiyu	-	4,200	-	546	4,746
Zhang Guanghua	-	3,360	-	437	3,797
Li Hao	-	3,360	-	437	3,797
<b>Non-executive directors</b>					
Li Jianhong (iii)	-	-	-	-	-
Ma Zehua	-	-	-	-	-
Li Xiaopeng (iii)	-	-	-	-	-
Li Yinquan	-	-	-	-	-
Sun Yueying	-	-	-	-	-
Su Min (iii)	-	-	-	-	-
Fu Junyuan	-	-	-	-	-
Fu Gangfeng	-	-	-	-	-
Hong Xiaoyuan	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors and supervisors</b>					
Wong Kwai Lam	300	-	-	-	300
Liang Jinsong (iii)	-	-	-	-	-
Pan Chengwei	300	-	-	-	300
Pan Yingli	300	-	-	-	300
Guo Xuemeng	300	-	-	-	300
Zhao Jun (iii)	-	-	-	-	-
Liu Yuan (iii)	-	1,313	-	170	1,483
Zhu Genlin	-	-	-	-	-
An Luming	-	-	-	-	-
Liu Zhengxi	-	-	-	-	-
Pan Ji	225	-	-	-	225
Dong Xiande (iii)	-	-	-	-	-
Jin Qingjun (iii)	60	-	-	-	60
Xiong Kai (iii)	-	401	-	52	453
Huang Dan (iii)	-	-	-	-	-

## 8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

The emoluments of the Directors and Supervisors during the year are as follows: *(continued)*

	2014				
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
<b>Former Executive, non-executive directors and supervisors</b>					
Fu Yuning (iv)	-	-	-	-	-
Wang Daxiong (iv)	-	-	-	-	-
Xiong Xianliang (iv)	-	-	-	-	-
Yi Xiqun (iv)	75	-	-	-	75
Xu Shanda (iv)	-	-	-	-	-
Xiao Yuhual (iv)	-	-	-	-	-
Han Mingzhi (iv)	-	2,100	-	273	2,373
Peng Zhijian (iv)	150	-	-	-	150
Shi Rongyao (iv)	150	-	-	-	150
Yu Yong (iv)	-	2,138	-	278	2,416
Guan Qizhi (iv)	-	1,304	-	169	1,473
	1,860	18,176	-	2,362	22,398

Notes:

- (i) The total remuneration before tax for the full-time directors, supervisors and executive officers of the Group is not yet finalised. Details of their remaining compensation will be disclosed separately when their total remuneration is confirmed.
- (ii) As at 31 December 2014, the Group has offered 7 phases of its share appreciation rights scheme to its senior management ("the Scheme"). In 2014, none of the granted share appreciation rights was exercised. Details of the Scheme are set out in note 37(a)(iii).
- (iii) On 30 June 2014, the Bank's 2013 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Li Jianhong as a non-executive director.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Li Xiaopeng as a non-executive director.
- On 30 June 2014, the Bank's 2013 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Su Min as a non-executive director.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Liang Jinsong as an independent non-executive director.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Zhao Jun as an independent non-executive director.
- From 28 August 2014 to 29 August 2014, the Bank's 14th meeting of the 9th Supervisory Committee considered and approved the Resolution on election of Liu Yuan as a chairman of the Supervisors of the Bank, and elected Liu Yuan as the chairman of the 9th Supervisory Committee of the Bank.
- On 30 June 2014, the Bank's 2013 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Dong Xiande as an external supervisor.
- On 20 October 2014, the Bank's 2nd 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolution on election of Jin Qingjun as an external supervisor.
- On 26 August 2014, the Bank's workers' congress considered and elected Liu Yuan and Xiong Kai as employee supervisors of the 9th Supervisory Committee of the Bank.
- On 10 March 2015, the Bank's workers' congress considered and elected Huang Dan as employee supervisor of the 9th Supervisory Committee of the Bank.

## 8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

Notes: (continued)

- (iv) During the reporting period, Fu Yuning retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Wang Daixiong retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Xiong Xianliang retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Yi Xiqun retired as the Bank's independent non-executive director upon expiry of his term of office.
- During the reporting period, Xu Shanda retired as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Xiao Yufuwei retired as the Bank's independent non-executive director due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Han Mingzhi retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Peng Zhijian retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Shi Hongyao retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- During the reporting period, Guan Qufu retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.
- On 9 March 2015, Yu Yong retired as the Bank's supervisor due to the change of job assignment.

## 8 Directors' and Supervisors' emoluments (continued)

	2013				
	Directors' fees RMB'000	Salaries, allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000 (i)	Retirement scheme contributions RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive directors</b>					
Tian Huiyu (ii)	-	2,800	1,170	364	4,334
Zhang Guanghua	-	3,097	1,294	403	4,794
Li Hao	-	3,097	1,294	403	4,794
<b>Non-executive directors</b>					
Fu Yuning	-	-	-	-	-
Ma Zehua (ii)	-	-	-	-	-
Li Yinquan	-	-	-	-	-
Fu Gangfeng	-	-	-	-	-
Sun Yueying	-	-	-	-	-
Fu Junyuan	-	-	-	-	-
Hong Xiaoyuan	-	-	-	-	-
Xiong Xianliang	-	-	-	-	-
Wang Daxiong	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors and supervisors</b>					
Yi Xiqun	300	-	-	-	300
Xu Shanda (ii)	-	-	-	-	-
Wong Kwai Lam	300	-	-	-	300
Pan Chengwei	300	-	-	-	300
Pan Yingli	300	-	-	-	300
Guo Xuemeng	300	-	-	-	300
Xiao Yuhuai (ii)	-	-	-	-	-
Han Mingzhi	-	3,063	1,155	398	4,616
Zhu Genlin	-	-	-	-	-
An Luming	-	-	-	-	-
Liu Zhengxi	-	-	-	-	-
Peng Zhijian	300	-	-	-	300
Pan Ji	300	-	-	-	300
Shi Rongyao (ii)	175	-	-	-	175
Yu Yong (ii)	-	1,127	-	147	1,274
Guan Qizhi (ii)	-	1,095	-	142	1,237

## 8 Directors' and Supervisors' emoluments (continued)

	2013				
	Directors' fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Discretionary bonuses	Retirement scheme contributions	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
			(i)		
Former Executive, non-executive directors and supervisors					
Wei Jiafu (iii)	-	-	-	-	-
Ma Weihua (iii)	-	1,750	731	228	2,709
Yan Lan (iii)	250	-	-	-	250
Wen Jianguo (iii)	-	-	-	-	-
Yang Zongjian (iii)	-	785	-	102	887
Zhou Qizheng (iii)	-	1,059	-	138	1,197
	2,525	17,873	5,644	2,325	28,367

### Notes:

(i) On 24 October 2014, the Board of Directors approved the discretionary bonuses of the Bank's directors, supervisors and executive officers for 2013. Disclosures in 2013 (note 8, 9 & 55(iii)) had been adjusted correspondingly.

(ii) On 31 May 2013, the Bank's 2012 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution regarding the addition of an executive director and an independent non-executive director, and gave consent to the appointment of Tian Haiyu as executive director of the Bank's 9th Board of Directors.

On 31 May 2013, the Bank's 2012 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution regarding the addition of an executive director and an independent non-executive director, and gave consent to the appointment of Xu Shanda as independent non-executive director of the Bank's 9th Board of Directors.

On 31 May 2013, the Bank's 2012 general meeting of shareholders considered and approved the Resolution regarding the election of shareholder representative supervisors and external supervisors for the 9th the Supervisors of the Bank, and gave consent to the appointment of Shi Rongyao as external supervisor of the Bank's 9th Supervisory Committee, and Yu Yong and Guan Qishi as employee representative supervisors.

On 13 January 2014, the Bank's 1st 2014 extraordinary general meeting of shareholders considered and approved the Resolutions on election of Ma Zehua as a non-executive director and Xiao Yuhui as an independent non-executive director.

(iii) During the year ended 31 December 2013, Wei Jiafu retired as the Bank's non-executive director due to the change of job assignment.

During the year ended 31 December 2013, Ma Weihua retired as the Bank's executive director upon expiry of his term of office.

During the year ended 31 December 2013, Yan Lan retired as the Bank's independent non-executive director upon expiry of her term of office.

During the year ended 31 December 2013, Wen Jianguo, Yang Zongjian and Zhou Qizheng retired as the Bank's supervisor upon expiry of their term of office.

## 8 Directors' and Supervisors' emoluments *(continued)*

The number of the Directors and Supervisors whose emoluments are within the following bands is set out below:

	2014	2013 (note)
RMB		
0 – 500,000	23	22
500,001 – 1,000,000	–	–
1,000,001 – 1,500,000	1	2
1,500,001 – 2,000,000	–	–
2,000,001 – 2,500,000	–	–
3,000,000 – 3,500,000	–	–
3,500,001 – 4,000,000	2	–
4,000,001 – 4,500,000	–	1
4,500,001 – 5,000,000	1	3
6,500,000 – 7,000,000	–	–
	27	28

During the year ended 31 December 2014, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are directors or supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

During the year ended 31 December 2014, there was no arrangement under which a director or a supervisor waived or agreed to waive any remuneration.

Note: On 24 October 2014, the Board of Directors approved the discretionary bonuses of the Bank's directors, supervisors and executive officers for 2013. Disclosures in 2013 (note 8, 9 & 55(i)) had been adjusted correspondingly.

## 9 Individuals with highest emoluments

Of the 5 individuals with the highest emoluments for the year ended 31 December 2014, 3 (2013: 4) are Directors or Supervisors whose emoluments are included in Note 8 above. The aggregate of the emoluments in respect of the five individuals during the year is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000 (Note 8)
Salaries and other emoluments	17,218	14,824
Discretionary bonuses (note 8(i))	–	6,068
Contributions to defined contribution retirement schemes	2,138	1,927
	19,356	22,819



## 9 Individuals with highest emoluments *(continued)*

The number of the five highest paid individuals whose emoluments fell within the following bands is set out below:

RMB	2014	2013 (Note 8)
3,000,001 – 3,500,000	1	–
3,500,001 – 4,000,000	3	–
4,000,001 – 5,000,000	1	5
6,000,001 – 7,000,000	–	–

## 10 Loans to directors, supervisors and executive officers

Loans to directors, supervisors and executive officers of the Group are as follows:

	2014	2013
Aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding at year end	42	49
Maximum aggregate amount of relevant loans made by the Group outstanding during the year	48	53

## 11 Impairment losses

	2014	2013
Loans and advances (Note 19(c))	31,254	10,196
Balance and placement with banks and other financial institutions (Note 16(a), Note 17(c))	57	(32)
Investments		
– Available-for-sale financial assets (Note 21(b))	40	4
– Held-to-maturity investments (Note 21(c))	(9)	(1)
– Debt securities classified as receivables (Note 21(d))	4	1
Other assets	335	50
	31,681	10,218

## 12 Income tax

### (a) Income tax in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2014	2013
Current income tax expense		
– Mainland China	21,470	17,142
– Hong Kong	738	486
– Overseas	120	36
Subtotal	22,328	17,664
Deferred income tax expense	(4,946)	(981)
Total	17,382	16,683

### (b) A reconciliation of income tax expense in the consolidated statement of profit or loss and that calculated at the applicable tax rate is as follows:

	2014	2013
Profit before taxation	73,431	68,425
Tax at the PRC statutory income tax rate of 25% (2013: 25%)	18,358	17,106
Tax effects of the following items:		
– Effects of non-deductible expenses	783	847
– Effects of non-taxable income	(1,623)	(1,253)
– Effects of different applicable rates of tax prevailing in other areas	(136)	(17)
Income tax expense	17,382	16,683

Note: (i) The applicable income tax rate for the Bank's operations in Mainland China is 25% during 2014 (2013: 25%).

(ii) The applicable income tax rate in Hong Kong is 16.5% during 2014 (2013: 16.5%).

(iii) Taxation for overseas operations is charged at the applicable rates of tax prevailing in relevant countries.

## 13 Other comprehensive income

### (a) Tax effects relating to each component of other comprehensive income

	2014			2013		
	Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount	Before-tax amount	Tax benefit/(expense)	Net-of-tax amount
Available-for-sale financial assets:						
– Net movement in fair value reserve	9,855	(2,440)	7,415	(7,445)	1,869	(5,576)
Cash flow hedge:						
– Net movement in hedging reserve	1,051	(263)	788	(920)	230	(690)
Exchange difference	427	–	427	(471)	–	(471)
Equity-accounted investees						
– share of other comprehensive income	35	–	35	(8)	–	(8)
Remeasurement of defined benefit scheme redesigned through reserve	–	–	–	89	(15)	74
Other comprehensive income	11,368	(2,703)	8,665	(8,755)	2,084	(6,671)

### (b) Movement in the fair value reserve relating to components of other comprehensive income

	2014	2013
Available-for-sale financial assets:		
Changes in fair value recognised during the period	7,270	(5,355)
Reclassification adjustments for amounts transferred to profit or loss:		
– On disposal	145	(221)
Net movement in the fair value reserve during the period recognised in other comprehensive income	7,415	(5,576)
Cash flow hedge:		
Effective portion of changes in fair value of hedging instruments	566	(864)
Reclassification adjustment for amount transferred to profit or loss		
– Realised losses	222	174
Net movement in the hedging reserve during the period recognised in other comprehensive income	788	(690)

## 14 Earnings per share

The calculation of basic earnings per share is based on the net profit attributable to equity shareholders of the Bank and the weighted average number of shares in issue. There is no difference between basic and diluted earnings per share as there are no potentially dilutive shares outstanding during the year 2014 and 2013.

	2014	2013
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank	55,911	51,743
Weighted average number of shares in issue (in million) (note)	25,220	22,488
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)	2.22	2.30

Note: Movements of the share capital are included in Note 40 of the consolidated financial statements.

## 15 Balances with central bank

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Statutory deposit reserve (note (i))	503,089	443,958	501,339	442,004
Surplus deposit reserve (note (ii))	135,145	55,997	127,564	52,843
Fiscal deposits	1,758	1,622	1,758	1,622
	639,992	501,577	630,661	496,469

Notes: (i) Statutory deposit reserve funds are deposited with the PBOC and other central banks outside the Mainland China as required and are not available for the Group's daily operations. The statutory deposit reserve funds are calculated at 17.5% and 5.0% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits respectively as at 31 December 2014 (2013: 18.0% and 5.0% for eligible RMB deposits and foreign currency deposits). Eligible deposits include deposits from government authorities and other organizations, fiscal deposits (other than budgets), retail deposits, corporate deposits, and net credit balances of entrusted business.

(ii) The surplus deposit reserve maintained with the PBOC and central banks outside the Mainland China are mainly for clearing purposes.

## 16 Balances with banks and other financial institutions

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Balances in the Mainland				
– Banks	36,659	26,513	27,860	17,230
– Other financial institutions	422	1,022	422	1,022
	37,081	27,535	28,282	18,252
Balances outside the Mainland				
– Banks	18,971	11,368	18,807	10,461
– Other financial institutions	8	–	–	–
	56,060	38,903	47,089	28,713
Less: Impairment allowances				
– Banks	(71)	(49)	(71)	(49)
– Other financial institutions	(3)	(4)	(3)	(4)
	(74)	(53)	(74)	(53)
	55,986	38,850	47,015	28,660

### (a) Movements of allowances for impairment losses

	Group and Bank	
	2014	2013
As at 1 January	53	66
Charge/(release) for the year	21	(13)
As at 31 December	74	53

## 17 Placements with banks and other financial institutions

### (a) Analysed by nature of counterparties

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Placements in Mainland				
– Banks	57,358	49,479	49,669	57,396
– Other financial institutions	32,965	75,829	62,591	75,829
	90,323	125,308	112,260	133,225
Placements outside Mainland				
– Banks	33,808	22,749	25,634	11,753
	124,131	148,057	137,894	144,978
Less: Impairment allowances				
– Banks	(46)	(10)	(46)	(10)
	124,085	148,047	137,848	144,968

### (b) Analysed by remaining maturity

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Maturing				
– Within one month	87,020	69,147	83,919	69,147
– Between one month and one year	30,226	75,086	44,290	72,007
– After one year	6,839	3,814	9,639	3,814
	124,085	148,047	137,848	144,968

## 17 Placements with banks and other financial institutions *(continued)*

### (c) Movements of allowances for impairment losses

	Group and Bank	
	2014	2013
As at 1 January	10	29
Charge/(release) for the year	36	(19)
As at 31 December	46	10

## 18 Amounts held under resale agreements

### (a) Analysed by nature of counterparties

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Amounts held under resale agreements				
– Banks in the Mainland	205,082	232,489	204,216	231,607
– Other financial institutions in the Mainland	139,873	86,416	139,714	86,416
– Overseas banks	25	–	25	–
	344,980	318,905	343,955	318,023

### (b) Analysed by remaining maturity

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Maturing				
– Within one month	191,746	143,758	191,359	142,876
– Between one month and one year	117,135	90,172	116,497	90,172
– After one year	36,099	84,975	36,099	84,975
	344,980	318,905	343,955	318,023

## 18 Amounts held under resale agreements *(continued)*

### (c) Analysed by assets types

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Bonds issued by				
– PRC government	8,334	31,013	8,175	31,013
– Policy banks	1,629	10,452	1,629	10,452
– Others	127,226	77,915	127,226	77,915
	137,189	119,380	137,030	119,380
Loans	416	325	416	325
Bills	97,219	43,696	96,353	42,814
Trust beneficiary rights	63,484	117,391	63,484	117,391
Asset management plans	45,492	38,113	45,492	38,113
Debtor beneficiary rights	1,180	–	1,180	–
	344,980	318,905	343,955	318,023

## 19 Loans and advances to customers

### (a) Loans and advances to customers

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Corporate loans and advances	1,467,585	1,325,810	1,263,567	1,162,140
Discounted bills	75,007	71,035	66,712	61,592
Retail loans and advances	971,327	800,249	955,276	785,525
Gross loans and advances to customers	2,513,919	2,197,094	2,285,555	2,009,257
Less: Impairment allowances				
– Individually-assessed	(9,577)	(7,002)	(9,446)	(6,921)
– Collectively-assessed	(55,588)	(41,762)	(53,721)	(40,301)
	(65,165)	(48,764)	(63,167)	(47,222)
Net loans and advances to customers	2,448,754	2,148,330	2,222,388	1,962,035



## 19 Loans and advances to customers *(continued)*

### (b) Analysis of loans and advances to customers

#### (i) Analysed by industry sector:

##### *Operation in Mainland China*

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Manufacturing	342,005	373,458	320,462	350,145
Wholesale and retail	259,298	258,251	256,138	248,361
Property development	143,952	98,367	140,848	96,432
Transportation, storage and postal services	140,548	120,598	118,440	118,917
Production and supply of electric power, heating power, gas and water	98,514	58,028	65,575	57,517
Construction	98,350	89,314	94,406	70,236
Mining	61,179	64,199	48,896	51,378
Leasing and commercial services	49,343	37,561	47,185	33,663
Water, environment and public utilities management	30,328	34,383	29,866	27,561
Telecommunications, software and IT services	20,092	15,535	19,364	15,400
Others	65,045	47,217	52,864	41,497
Corporate loans and advances	1,308,654	1,196,911	1,194,044	1,111,107
Discounted bills	75,007	71,035	66,712	61,592
Credit cards	219,621	154,971	219,621	154,971
Residential mortgage	321,424	261,501	321,362	261,432
Micro – finance loans	336,924	284,758	335,637	282,015
Others	78,731	87,209	78,656	87,107
Retail loans and advances	956,700	788,439	955,276	785,525
Gross loans and advances to customers	2,340,361	2,056,385	2,216,032	1,958,224

**19 Loans and advances to customers** *(continued)***(b) Analysis of loans and advances to customers** *(continued)***(i) Analysed by industry sector:** *(continued)**Operation outside Mainland China*

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Wholesale and retail	42,097	36,923	31,847	23,136
Property development	36,031	32,694	9,451	6,229
Financial concerns	29,410	18,677	1,206	209
Manufacturing	18,265	14,882	11,662	6,112
Transport and transport equipment	7,925	6,818	1,529	1,567
Information technology	2,221	841	1,876	696
Recreational activities	431	35	100	-
Others	22,551	18,029	11,852	13,084
Corporate loans and advances	158,931	128,899	69,523	51,033
Credit cards	267	264	-	-
Residential mortgage	7,754	7,105	-	-
Micro-finance loans	1,889	1,527	-	-
Others	4,717	2,914	-	-
Retail loans and advances	14,627	11,810	-	-
Gross loans and advances to customers	173,558	140,709	69,523	51,033

Notes: - At 31 December 2014, over 90% of the Group's loans and advances to customers was granted in the Mainland (2013: over 90%).

## 19 Loans and advances to customers *(continued)*

### (c) Movements of allowances for impairment losses

	Group			Total
	2014			
	Impairment allowances for loan and advances which are collectively assessed	Impairment allowances for impaired loans and advances		
		Which are collectively assessed	Which are individually assessed	
At 1 January	38,534	3,228	7,002	48,764
Charge for the year (Note 11)	12,287	5,732	14,876	32,895
Release for the year (Note 11)	(22)	(1)	(1,618)	(1,641)
Write-offs	-	(4,456)	(10,461)	(14,917)
Unwinding of discount	-	(1)	(654)	(655)
Recoveries of loans and advances previously written off	-	231	420	651
Exchange difference	56	-	12	68
At 31 December	50,855	4,733	9,577	65,165

	Group			
	2013			
	Impairment allowances for loan and advances which are collectively assessed	Impairment allowances for impaired loans and advances		Total
		Which are collectively assessed	Which are individually assessed	
At 1 January	34,202	1,941	4,995	41,138
Charge for the year (Note 11)	4,405	1,661	4,861	10,927
Release for the year (Note 11)	(8)	(1)	(722)	(731)
Write-offs	-	(398)	(1,736)	(2,134)
Unwinding of discount	-	(1)	(405)	(406)
Recoveries of loans and advances previously written off	-	26	39	65
Transfers	-	-	(8)	(8)
Exchange difference	(65)	-	(22)	(87)
At 31 December	38,534	3,228	7,002	48,764

**19 Loans and advances to customers** (continued)**(c) Movements of allowances for impairment losses** (continued)

	Bank			Total
	2014			
	Impairment allowances for loan and advances which are collectively assessed	Which are collectively assessed	Which are individually assessed	
At 1 January	37,073	3,228	6,921	47,222
Charge for the year	11,865	5,727	14,803	32,395
Release for the year	–	–	(1,602)	(1,602)
Write-offs	–	(4,452)	(10,452)	(14,904)
Unwinding of discount	–	–	(653)	(653)
Recoveries of loans and advances previously written off	–	229	418	647
Exchange difference	51	–	11	62
At 31 December	48,989	4,732	9,446	63,167

	Bank			Total
	2013			
	Impairment allowances for loan and advances which are collectively assessed	Impairment allowances for impaired loans and advances.		
		Which are collectively assessed	Which are individually assessed	
At 1 January	33,277	1,941	4,921	40,139
Charge for the year	3,857	1,657	4,822	10,336
Release for the year	—	—	(686)	(686)
Write-offs	—	(394)	(1,733)	(2,127)
Unwinding of discount	—	—	(404)	(404)
Recoveries of loans and advances previously written off	—	24	30	54
Transfers	—	—	(8)	(8)
Exchange difference	(61)	—	(21)	(82)
At 31 December	37,073	3,228	6,921	47,222

## 19 Loans and advances to customers *(continued)*

### (d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses

	Group					
	2014					
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (Note (ii))	Impaired loans and advances			Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (Note (iii))
		for which impairment losses are collectively assessed (Note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (Note (ii))	Total		
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	72,183	–	1	72,184	0.00	–
– Non-financial institution customers	2,413,844	7,408	20,483	2,441,735	1.14	5,743
	2,486,027	7,408	20,484	2,513,919	1.11	5,743
Less:						
Allowances for impairment losses on loans and advances to						
– Financial institutions	(87)	–	(1)	(88)		
– Non-financial institution customers	(50,768)	(4,733)	(9,576)	(65,077)		
	(50,855)	(4,733)	(9,577)	(65,165)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	72,096	–	–	72,096		
– Non-financial institution customers	2,363,076	2,675	10,907	2,376,558		
	2,435,172	2,675	10,907	2,448,754		

## 19 Loans and advances to customers *(continued)*

### (d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses *(continued)*

	Group					Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (Note (iii))
	2013						
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (Note (i))	Impaired loans and advances		Total			
	for which impairment losses are collectively assessed (Note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (Note (ii))					
Gross loans and advances to							
– Financial institutions	54,574	–	1	54,575	0.00	–	
– Non-financial institution customers	2,124,225	5,005	13,289	2,142,519	0.85	3,663	
	2,178,799	5,005	13,290	2,197,094	0.83	3,663	
Less:							
Allowances for impairment losses on loans and advances to							
– Financial institutions	(56)	–	(1)	(57)			
– Non-financial institution customers	(38,478)	(3,228)	(7,001)	(48,707)			
	(38,534)	(3,228)	(7,002)	(48,764)			
Net loans and advances to							
– Financial institutions	54,518	–	–	54,518			
– Non-financial institution customers	2,085,747	1,777	6,288	2,093,812			
	2,140,265	1,777	6,288	2,148,330			

## 19 Loans and advances to customers *(continued)*

### (d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses *(continued)*

	Bank					
	2014					
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (Note (ii))	Impaired loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (Note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (note (ii))	Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (Note (iii))
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	25,324	–	1	25,325	0.00	–
– Non-financial institution customers	2,232,766	7,404	20,060	2,260,230	1.22	5,425
	2,258,090	7,404	20,061	2,285,555	1.20	5,425
Less:						
Allowances for impairment losses on loans and advances to						
– Financial institutions	(55)	–	(1)	(56)		
– Non-financial institution customers	(48,934)	(4,732)	(9,445)	(63,111)		
	(48,989)	(4,732)	(9,446)	(63,167)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	25,269	–	–	25,269		
– Non-financial institution customers	2,183,832	2,672	10,615	2,197,119		
	2,209,101	2,672	10,615	2,222,388		

## 19 Loans and advances to customers (continued)

## (d) Loans and advances to customers and allowances for impairment losses (continued)

	Bank					
	2013					
	Loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (Note (i))	Impaired loans and advances for which impairment losses are collectively assessed (Note (ii))	for which impairment losses are individually assessed (note (ii))	Total	Gross impaired loans and advances as a % of gross loans and advances	Fair value of collaterals held against individually assessed impaired loans and advances (Note (iii))
Gross loans and advances to						
– Financial institutions	23,462	–	1	23,463	0.00	–
– Non-financial institution customers	1,967,726	4,996	13,072	1,985,794	0.91	3,512
	1,991,188	4,996	13,073	2,009,257	0.90	3,512
Less:						
Allowances for impairment losses on loans and advances to						
– Financial institutions	(36)	–	(1)	(37)		
– Non-financial institution customers	(37,037)	(3,228)	(6,920)	(47,185)		
	(37,073)	(3,228)	(6,921)	(47,222)		
Net loans and advances to						
– Financial institutions	23,426	–	–	23,426		
– Non-financial institution customers	1,930,689	1,768	6,152	1,938,609		
	1,954,115	1,768	6,152	1,962,035		

## Notes:

- (i) These loans and advances include those for which no objective evidence of impairment has been identified on individual basis.
- (ii) Impaired loans and advances include loans and advances for which objective evidence of impairment has been identified and include impairment losses are assessed in following ways:
- collectively: that a portfolio of homogeneous loans; or
  - individually.
- (iii) The fair value of collaterals was estimated by management based on the latest available external valuations adjusted by taking into account the current realisation experience as well as market situation.



## 19 Loans and advances to customers *(continued)*

### (e) Finance leases receivables

The table below provides an analysis of finance lease receivables for leases of certain property and equipment in which the Group is the lessor:

	31 December 2014			31 December 2013		
	Total minimum lease receivables	Unearned finance income	Present value of minimum lease receivables	Total minimum lease receivables	Unearned finance income	Present value of minimum lease receivables
Within 1 years	35,411	(4,678)	30,733	30,503	(3,051)	27,442
After 1 year but within 5 years	63,895	(6,773)	57,122	48,386	(4,792)	43,594
After 5 years	10,461	(716)	9,745	5,267	(476)	4,791
	109,767	(12,167)	97,600	84,156	(8,329)	75,827
Less: Impairment allowances:						
– Individually assessed			(92)			(91)
– Collectively assessed			(1,626)			(1,213)
Net investment in finance lease receivables			95,882			74,523

As at 31 December 2014, the Bank's net investments in finance leases, included in "loans and advances" were nil (2013: Nil).

## 20 Interest receivable

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Debt securities	11,668	9,252	11,449	9,075
Loans and advances to customers	7,691	5,697	7,437	5,501
Others	4,201	2,750	3,525	2,243
	23,560	17,699	22,411	16,819

## 21 Investments

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Financial assets at fair value through profit or loss	21(a)	40,190	23,223	37,218	20,394
Derivative financial assets	53(f)	9,315	5,925	8,346	5,515
Available-for-sale financial assets	21(b)	278,526	289,911	262,942	273,923
Held-to-maturity investments	21(c)	259,434	208,927	254,708	203,503
Debt securities classified as receivables	21(d)	408,752	235,415	408,504	236,585
		996,217	763,401	971,718	739,920

### (a) Financial assets at fair value through profit or loss

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Financial assets held for trading	(i)	33,022	14,611	32,146	14,001
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(ii)	7,168	8,612	5,072	6,393
		40,190	23,223	37,218	20,394

## 21 Investments *(continued)*

### (a) Financial assets at fair value through profit or loss *(continued)*

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
(i) Financial assets held for trading				
Listed				
In the Mainland				
– PRC government bonds	5,351	4,129	5,351	4,129
– Bonds issued by policy banks	521	339	521	339
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	11,002	5,703	11,002	5,703
– Other debt securities	12,744	2,465	12,744	2,445
– Investments in funds	–	3	–	–
Outside the Mainland				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	1,100	939	1,100	939
– Other debt securities	1,580	534	1,416	446
– Equity investments	712	340	–	–
– Investments in funds	–	2	–	–
	33,010	14,454	32,134	14,001
Unlisted				
Outside the Mainland				
– Other debt securities	–	157	–	–
	–	157	–	–
– Long position in precious metal contracts	12	–	12	–
	33,022	14,611	32,146	14,001

## 21 Investments *(continued)*

### (a) Financial assets at fair value through profit or loss *(continued)*

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
(ii) Financial assets designated at fair value through profit or loss				
<i>Listed</i>				
In the Mainland				
– PRC government bonds	299	285	299	285
– Bonds issued by policy banks	349	933	349	933
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	3,621	4,588	3,621	4,588
Outside the Mainland				
– Bonds issued by policy banks	–	62	–	–
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	735	439	141	–
– Other debt securities	1,320	827	468	288
	6,324	7,134	4,878	6,094
<i>Unlisted</i>				
In the Mainland				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	31	28	31	28
Outside the Mainland				
– Other debt securities	813	1,450	163	271
	844	1,478	194	299
	7,168	8,612	5,072	6,393
Issued by:				
– Sovereigns	5,651	4,581	5,650	4,414
– Banks and other financial institutions	18,018	13,108	16,777	12,561
– Corporates	16,521	5,534	14,791	3,419
	40,190	23,223	37,218	20,394

**21 Investments** (continued)**(b) Available-for-sale financial assets**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<i>Listed</i>				
In the Mainland				
– PRC government bonds	77,265	49,846	77,145	49,846
– Bonds issued by the PBOC	99	229	–	199
– Bonds issued by policy banks	22,011	27,922	19,792	25,455
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	89,364	94,278	86,832	91,263
– Other debt securities	61,294	89,849	60,673	89,571
– Investments in funds	243	–	–	–
Outside the Mainland				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	3,468	2,611	1,931	1,624
– Other debt securities	3,945	5,219	2,720	3,989
– Equity investments	1,258	771	529	427
– Investments in funds	20	20	–	–
	258,967	270,745	249,622	262,374
Less: impairment allowances	(169)	(166)	(169)	(166)
	258,798	270,579	249,453	262,208
<i>Unlisted</i>				
In the Mainland				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	3,393	863	3,393	863
– Bonds issued by policy banks	302	–	302	–
– Other debt securities	2,376	1,922	2,376	1,922
– Equity investments	835	649	434	434
– Investments in funds	29	30	–	–
Outside the Mainland				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	6,875	7,995	1,637	1,040
– Other debt securities	6,213	8,066	5,682	7,783
– Equity investments	122	191	6	6
– Investments in funds	25	24	–	–
	20,170	19,740	13,830	12,048
Less: impairment allowances	(442)	(408)	(341)	(333)
	19,728	19,332	13,489	11,715
	278,526	289,911	262,942	273,923

**21 Investments** *(continued)***(b) Available-for-sale financial assets** *(continued)*

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Issued by:				
– Sovereigns	83,346	58,383	82,962	58,314
– Banks and other financial institutions	125,911	134,565	113,764	120,748
– Corporates	69,269	96,963	66,216	94,861
	278,526	289,911	262,942	273,923

**Movements of allowances for impairment losses**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	574	583	499	528
Charge for the year	43	20	–	–
Releases for the year	(3)	(16)	–	(16)
Write-offs for the year	(14)	–	–	–
Exchange difference	11	(13)	11	(13)
As at 31 December	611	574	510	499

**21 Investments** *(continued)***(c) Held-to-maturity investments**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<i>Listed</i>				
In the Mainland				
– PRC government bonds	109,428	90,383	109,428	90,383
– Bonds issued by policy banks	21,854	18,055	21,854	18,055
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	120,165	91,467	120,165	91,467
– Other debt securities	2,816	2,838	2,816	2,838
Outside the Mainland				
– PRC government bonds	491	100	–	–
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	588	392	467	320
– Other debt securities	803	1,485	18	518
	256,145	204,720	254,748	203,581
Less: impairment allowances	(71)	(78)	(71)	(78)
	256,074	204,642	254,677	203,503
<i>Unlisted</i>				
Outside the Mainland				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	–	169	–	–
– Other debt securities	3,360	4,116	31	–
	3,360	4,285	31	–
Less: impairment allowances	–	–	–	–
	3,360	4,285	31	–
	259,434	208,927	254,708	203,503

**21 Investments** *(continued)***(c) Held-to-maturity investments** *(continued)*

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Issued by:				
– Sovereigns	113,350	94,608	109,430	90,349
– Banks and other financial institutions	142,583	110,063	142,462	109,816
– Corporates	3,501	4,256	2,816	3,338
	259,434	208,927	254,708	203,503
Fair value of listed debt securities	261,326	195,499	259,934	190,068

For the year ended 31 December 2014, the Group didn't dispose debt securities classified as held-to-maturity prior to their maturity (2013: Nil).

**Movements of allowances for impairment losses**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
As at 1 January	78	174	78	81
Release for the year	(9)	(1)	(9)	(1)
Write-offs for the year	–	(91)	–	–
Exchange difference	2	(4)	2	(2)
As at 31 December	71	78	71	78



## 21 Investments *(continued)*

### (d) Debt securities classified as receivables

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<i>Unlisted</i>				
<i>In the Mainland</i>				
– PRC government bonds	594	822	594	822
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	21,167	9,993	21,159	9,993
– Other debt securities	21,335	12,462	21,335	12,462
– Insurance asset management plan	56,330	40,670	56,330	40,670
– Trust beneficiary rights	112,038	92,321	111,997	92,321
– Broker asset management plans	111,393	57,983	111,393	57,983
– Fund asset management plans and others	85,901	21,166	85,702	21,166
<i>Outside the Mainland</i>				
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	62	61	62	1,231
	408,820	235,478	408,572	236,648
Less: impairment allowances	(68)	(63)	(68)	(63)
	408,752	235,415	408,504	236,585
<i>Issued by:</i>				
– Sovereigns	594	822	594	822
– Banks and other financial institutions	386,823	222,131	386,575	223,301
– Corporates	21,335	12,462	21,335	12,462
	408,752	235,415	408,504	236,585

All of the above receivables are unlisted.

#### Movements of allowances for impairment losses

	Group and Bank	
	2014	2013
As at 1 January	63	63
Charge for the year	4	1
Releases for the year	–	–
Exchange difference	1	(1)
As at 31 December	68	63

## 21 Investments *(continued)*

### (e) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Trading liabilities	(i)	1,007	1,311	977	1,216
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(ii)	12,362	20,580	11,952	20,144
		13,369	21,891	12,929	21,360

#### (i) Trading liabilities

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<i>Listed</i>				
– Short positions in equity securities at fair value	30	67	–	–
– Short positions in funds at fair value	–	28	–	–
Short positions in precious metal contracts at fair value	977	1,216	977	1,216
	1,007	1,311	977	1,216

#### (ii) Financial liabilities designated at fair value through profit or loss

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<i>In the Mainland</i>				
– Precious metal contracts from other bank	2,029	14,848	2,029	14,848
– Others	2,214	–	2,214	–
<i>Outside the Mainland</i>				
– Certificates of deposit issued	3,020	5,732	2,610	5,296
– Debt securities issued	5,099	–	5,099	–
As at 31 December	12,362	20,580	11,952	20,144

As at the end of reporting period, the difference between the fair value of the Group's and the Bank's financial liabilities at fair value through profit or loss and the contractual payables at maturity is not material. The amounts of changes in the fair value of these financial liabilities that are attributable to changes in credit risk are considered not significant during the year presented and cumulatively as at 31 December 2014 and 2013.

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair value, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The Group has an established control framework with respect to the measurement of fair value. This includes a valuation team that has responsibility for overseeing all significant fair value measurements including 3 levels of fair value, and reports directly to the Chief Financial Officer.

The valuation team regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair value, then the valuation team assesses the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuation meets the requirements of IFRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuation should be classified.

Significant valuation issues are reported to the Audit Committee of the Group.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses market observable data as far as possible. Fair value is categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows.

The table below analyses the fair value at the end of reporting period and the hierarchy level into which the fair value treatment is categorised for the Group's financial instruments, which are measured at fair value on a recurring basis. Fair value measurement is categorised in its entirety in the same level of the fair value hierarchy as the lowest level input that is significant to the entire measurement. The determination of levels of fair value hierarchy is based on the inputs used in the valuation techniques as follows:

- Level 1 input: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2 input: other than quoted prices included in level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly or indirectly;
- Level 3 input: inputs for the assets or liabilities that are not based on observable market data.

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy at the end of the reporting period during which the change has occurred.

The Group's assets and liabilities measured at fair value are measured on a recurring basis. The Group does not have assets nor liabilities measured at fair value on a non-recurring basis.

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

The table below analyses financial instruments, measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value treatment is categorised:

	2014							
	The Group				The Bank			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>								
Trading financial assets								
– Debt securities	3,988	28,310	–	32,298	3,825	28,309	–	32,134
– Long position in precious metal contracts	–	12	–	12	–	12	–	12
– Equity investments	712	–	–	712	–	–	–	–
	4,700	28,322	–	33,022	3,825	28,321	–	32,146
Financial assets designated at fair value through profit or loss								
– Debt securities	1,454	5,589	125	7,168	351	4,596	125	5,072
Derivative financial assets	–	9,300	15	9,315	–	8,346	–	8,346
Available-for-sale financial assets								
– Debt securities	26,737	249,357	–	276,094	13,627	248,346	–	261,973
– Equity investments	1,316	71	728	2,115	529	–	440	969
– Investments in funds	263	29	25	317	–	–	–	–
	28,316	249,457	753	278,526	14,156	248,346	440	262,942
	34,470	292,668	893	328,031	18,332	289,609	565	308,506
<b>Liabilities</b>								
Trading financial liabilities								
– Short position in precious metal contracts at fair value	–	977	–	977	–	977	–	977
– Short position in equity securities	30	–	–	30	–	–	–	–
– Short position in funds	–	–	–	–	–	–	–	–
	30	977	–	1,007	–	977	–	977
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss								
– Precious metal contracts from other financial institutions	–	2,029	–	2,029	–	2,029	–	2,029
– Certificates of deposit issued	–	410	2,610	3,020	–	–	2,610	2,610
– Debt securities issued	–	5,099	–	5,099	–	5,099	–	5,099
– Others	–	2,214	–	2,214	–	2,214	–	2,214
	–	9,752	2,610	12,362	–	9,342	2,610	11,952
Derivative financial liabilities	–	10,246	–	10,246	–	9,266	–	9,266
	30	20,975	2,610	23,615	–	19,585	2,610	22,195

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

	2013							
	The Group				The Bank			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>								
Trading financial assets								
– Debt securities	1,662	12,604	–	14,266	1,473	12,528	–	14,001
– Equity investments	340	–	–	340	–	–	–	–
– Investments in funds	5	–	–	5	–	–	–	–
	2,007	12,604	–	14,611	1,473	12,528	–	14,001
Financial assets designated at fair value through profit or loss								
– Debt securities	750	7,737	125	8,612	249	6,019	125	6,393
Derivative financial assets	–	5,894	31	5,925	–	5,515	–	5,515
Available-for-sale financial assets								
– Debt securities	24,577	263,724	–	288,301	14,900	258,156	–	273,056
– Equity investments	818	40	678	1,536	427	–	440	867
– Investments in funds	50	–	24	74	–	–	–	–
	25,445	263,764	702	289,911	15,327	258,156	440	273,923
	28,202	289,999	858	319,059	17,049	282,218	565	299,832
<b>Liabilities</b>								
Trading financial liabilities								
– Short position in precious metal contracts	–	1,216	–	1,216	–	1,216	–	1,216
– Short position in equity securities	67	–	–	67	–	–	–	–
– Short position in funds	28	–	–	28	–	–	–	–
	95	1,216	–	1,311	–	1,216	–	1,216
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss								
– Precious metal contracts from other financial institutions	–	14,848	–	14,848	–	14,848	–	14,848
– Certificates of deposit issued	–	436	5,296	5,732	–	–	5,296	5,296
	–	15,284	5,296	20,580	–	14,848	5,296	20,144
Derivative financial liabilities	–	8,235	–	8,235	–	7,802	–	7,802
	95	24,735	5,296	30,126	–	23,866	5,296	29,162

During the year there were no significant transfers of financial instruments between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

#### (i) Inputs used for Level 1 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis

Bloomberg's quoted prices are used for foreign currency bonds with active market price.

#### (ii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 2 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis

Fair value of RMB denominated bonds, which their fair value is available on China bond pricing system on the valuation date, is measured by using the latest valuation results published by China bond pricing system.

Fair value of foreign currency bonds, which have no active market price, is measured by using comprehensive valuations issued by Bloomberg.

Fair value of foreign exchange forwards in derivative financial investments is measured by discounting the differences between the contract prices and market prices of the foreign exchange forwards contracts. The discount rates used are the applicable RMB denominated swap yield curve as at the end of reporting period.

Fair value of foreign exchange options is measured by Black-Scholes model, applying applicable foreign exchange spot rates, foreign exchange yield curves and foreign exchange rate volatilities. The above market data used are quoted price in an active market, provided by Bloomberg, REUTERS and other market information providers.

Fair value of interest rate swaps in derivative financial investments is measured by discounting the predicted receivable amounts or payable amounts under the assumption that these swaps had been terminated at the end of reporting date. The discount rates used are the related RMB denominated swap yield curve as at the end of reporting period.

#### (iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis

Quantitative information of Level 3 financial instruments measured at fair value is as below:

	Fair value as at 31 December 2014	Valuation techniques	Unobservable input
Financial assets designated at fair value through profit or loss – Debt securities	125	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate
Unlisted equity investments classified as available-for-sale assets	346	Market comparison approach	Liquidity discount
Unlisted equity investments classified as available-for-sale assets	382	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate
Investments in unlisted funds classified as available-for-sale assets	25	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate
Unlisted derivative financial instruments	15	Binomial Model	Volatility
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – Certificates of deposit issued	2,610	Discounted cash flow	Risk-adjusted discount rate



## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

(iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis *(continued)*

#### (1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy.

##### Assets

	The Group			Total
	Derivative financial assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss-debt securities	Available- for-sale financial assets	
At 1 January 2014	31	125	702	858
Profit or loss:				
– In profit or loss	–	–	(36)	(36)
– In other comprehensive income	–	–	(4)	(4)
Purchases	–	–	91	91
Disposals and payments on maturity	(16)	–	–	(16)
At 31 December 2014	15	125	753	893
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	–	–	–	–

##### Liabilities

	The Group	
	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued	Total
At 1 January 2014	5,296	5,296
In profit or loss	45	45
Issues	1,056	1,056
Disposals and payments on maturity	(3,787)	(3,787)
At 31 December 2014	2,610	2,610
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	39	39

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

- (iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis *(continued)*

(1) *Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs (continued)*

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy: *(continued)*

**Assets**

	The Group			Total
	Derivative- financial assets	Financial assets designated at fair value through profit or loss - debt securities	Available-for- sale financial assets	
At 1 January 2013	—	196	440	636
Profit or loss				
– In profit or loss	2	(8)	—	(6)
– In other comprehensive income	—	—	(2)	(2)
Purchases	44	—	264	308
Disposals and payments on maturity	(15)	(63)	—	(78)
At 31 December 2013	31	125	702	858
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	1	(5)	—	(4)

**Liabilities**

	The Group	
	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued	Total
At 1 January 2013	3,056	3,056
In profit or loss	(115)	(115)
Issues	2,939	2,939
Disposals and payments on maturity	(584)	(584)
At 31 December 2013	5,296	5,296
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	(85)	(85)



**21 Investments** *(continued)***(f) Fair value of financial instruments** *(continued)*

(iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis *(continued)*

**(1) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs** *(continued)*

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy; *(continued)*

**Assets**

	The Bank		Total
	Financial assets designated at fair value through profit or loss – debt securities	Available-for-sale financial assets – equity investments	
At 1 January 2014	125	440	565
Profit or loss			
– In profit or loss	–	–	–
– In other comprehensive income	–	–	–
Purchases	–	–	–
Disposals and payments on maturity	–	–	–
At 31 December 2014	125	440	565
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	–	–	–

**Liabilities**

	The Bank		Total
	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued		
At 1 January 2014	5,296		5,296
In profit or loss	45		45
Issues	1,056		1,056
Disposals and payments on maturity	(3,787)		(3,787)
At 31 December 2014	2,610		2,610
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	39		39

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

- (iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis *(continued)*

(1) *Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs (continued)*

The following table shows a reconciliation from the beginning balances to the ending balances for fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy: *(continued)*

**Assets**

	The Bank		Total
	Financial assets designated at fair value through profit or loss – debt securities	Available-for-sale financial assets – equity investments	
At 1 January 2013	196	440	636
In profit or loss	(8)	–	(8)
Disposals and payments on maturity	(63)	–	(63)
At 31 December 2013	125	440	565
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for assets held at the end of the reporting period	(5)	–	(5)

**Liabilities**

	The Bank		Total
	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss – certificates of deposit issued		
At 1 January 2013	3,056		3,056
In profit or loss	(115)		(115)
Issues	2,939		2,939
Disposals and payments on maturity	(584)		(584)
At 31 December 2013	5,296		5,296
Total unrealised gains and losses included in the consolidated statement of profit or loss for liabilities held at the end of the reporting period	(85)		(85)

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

(iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis *(continued)*

(2) *The sensitivity of the fair value measurement to changes in unobservable inputs for level 3 financial instruments measured at fair value on a recurring basis:*

The fair value of financial instruments are, in certain circumstances, measured using valuation models that incorporate assumptions that are not supported by prices from observable current market transactions in the same instrument and are not based on observable market data. The following table shows the sensitivity of fair value due to parallel movement of plus or minus 10 per cent of change in fair value to reasonably possible alternative assumptions.

	The Group		The Bank	
	2014		2014	
	Effect on profit or loss or other comprehensive income		Effect on profit or loss or other comprehensive income	
	Favourable	(Unfavourable)	Favourable	(Unfavourable)
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	13	(13)	13	(13)
Derivative financial assets	1	(1)	–	–
Available-for-sale financial assets				
– Equity investments	73	(73)	44	(44)
– Investments in funds	2	(2)	–	–
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Certificates of deposit issued	261	(261)	261	(261)

## 21 Investments *(continued)*

### (f) Fair value of financial instruments *(continued)*

(iii) Valuation techniques and significant inputs used for Level 3 financial instruments measured at fair value on an ongoing basis *(continued)*

(2) *The sensitivity of the fair value measurement to changes in unobservable inputs for level 3 financial instruments measured at fair value on a recurring basis: (continued)*

	The Group		The Bank	
	2013		2013	
	Effect on profit or loss or other comprehensive income		Effect on profit or loss or other comprehensive income	
	Favourable	(Unfavourable)	Favourable	(Unfavourable)
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
– Debt securities	13	(13)	13	(13)
Derivative financial assets	3	(3)	–	–
Available-for-sale financial assets				
– Equity investments	68	(68)	44	(44)
– Investments in funds	2	(2)	–	–
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
– Certificates of deposit issued	530	(530)	530	(530)

(3) *Transfers between levels for financial instruments which are measured at fair value on a recurring basis, the reasons for these transfers and the policy for determining when transfers between levels are deemed*

During the year ended 31 December 2014, there were no transfers between levels for financial instruments which are measured at fair value on a recurring basis. The Group recognises the transfers between levels at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(4) *Changes in valuation technique and the reasons for making the changes*

During the year ended 31 December 2014, the Group has not changed the valuation technique of the above financial assets which are measured at fair value on a recurring basis.

## 22 Investments in subsidiaries

	Bank	
	2014	2013
Unlisted shares, at cost		
– Ordinary shares	39,646	37,041
– Perpetual bonds (Note)	1,612	–
Less: Impairment loss	(1,768)	(1,768)
	39,490	35,273

Note: The perpetual bonds were directionally issued by Wing Lung Bank Limited ("WLB") to the Bank on 30 September 2014 and 29 December 2014, at USD130 million respectively.

The following list contains only particulars of subsidiaries which principally affected the results, assets or liabilities of the Group. Unless otherwise stated, the class of all shares held is ordinary. All of these companies are subsidiaries as defined under note 2(d) and have been included in the scope of the consolidated financial statements of the Group.

Name of company	Place of incorporation and operation	Particulars of the issued and paid up capital (in million)	% of ownership held by the Bank	Principal activities	Economic nature	Legal representative
CMB International Capital Corporation Limited (note (i))	Hong Kong	HKD1,000	100%	Financial advisory services	Limited company	Ding Wei
CMB Finance Lease Company Limited (note (ii))	Shanghai	RMB6,000	100%	Finance lease	Limited company	Lian Bolin
Wing Lung Bank Limited (note (iii))	Hong Kong	HKD1,161	100%	Banking	Limited company	Ma Weihua
China Merchants Fund Management Corporation Limited (note (iv))	Shenzhen	RMB210	55%	Asset management	Limited company	Zhang Guanghua

(i) CMB International Capital Corporation Limited ("CMBICC"), formerly known as Jiaquan Finance Company Limited is the Bank's wholly-owned subsidiary approved by the PBOC through its Yin Fu [1998] No. 465, and was renamed as CMBICC on 22 February 2002 upon approval of PBOC through its Yin Fu [2002] No. 30. In 2014, the Bank made an additional capital contribution of HKD750 million in CMBICC. The capital of CMBICC is HKD1,000 million, and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

(ii) CMB Financial Leasing Company Limited ("CMBFLC") is a wholly-owned subsidiary of the Bank approved by the CBRC through its Yin Jian Fu [2008] No. 110 and commenced its operation in April 2008. In 2014, China Merchants Bank made an additional capital contribution of RMB2,000 million in CMBFLC. The capital of CMBFLC increases to RMB6,000 million and the Bank's shareholding percentage remains unchanged.

(iii) Wing Lung Bank Limited ("WLB") is a wholly owned subsidiary of the Bank acquired in 2008 by way of agreement. The acquisition was completed on 15 January 2009. WLB had withdrawn from listing on the HKEx as of 15 January 2009.

(iv) In 2012, the Bank acquired 21.6% equity interest in China Merchants Fund Management Corporation Limited ("CMFM"), its former associate, from an investment company in Netherlands at a consideration of 663,567,567.57. Following the settlement of the above consideration in cash, the Bank's shareholdings in CMFM was increased from 33.4% to 55.0% in 2013. As a result, the Bank obtains its control over CMFM, which became the Bank's subsidiary on 28 November 2013.

## 23 Interest in joint ventures

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Unlisted shares, at cost	–	–	646	171
Share of net assets	1,458	750	–	–
Loans to joint ventures	7	9	–	–
	1,465	759	646	171
Share of profits for the period	156	35	–	–
Share of other comprehensive income for the period	35	(9)	–	–

Details of the Group's interest in the main joint ventures are as follows:

Name of joint ventures	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Proportion of ownership interest			Principal activity
				Group's effective interest	Held by the Bank	Held by the subsidiary	
QINGNA & CMB Life Insurance Company Limited (Note(i))	Incorporated with limited liabilities	Shenzhen	RMB1,450,000	50.00%	50.00%	–	Life Insurance Business
Bank Consortium Holding Limited (note (ii))	Incorporated with limited liabilities	Hong Kong	HKD150,000	13.33%	–	14.29%	Provision of trustee, administration and custodian services for retirement schemes
Joint Electronic Teller Services Limited (note (ii))	Incorporated with limited liabilities	Hong Kong	HKD10,024	2.88%	–	20.00%	Provision of ATM network services
Hong Kong Life Insurance Limited	Incorporated with limited liabilities	Hong Kong	HKD420,000	16.67%	–	16.67%	Life Insurance Business
BC Reinsurance Limited	Incorporated with limited liabilities	Hong Kong	HKD200,000	21.00%	–	21.00%	Reinsurance Business
i-Tech Solutions Limited	Incorporated with limited liabilities	Hong Kong	HKD6,000	50.00%	–	50.00%	Electronic document processing
Shenzhen Zhaoyin Synergetic Fund Management Co., Ltd.	Incorporated with limited liabilities	Shenzhen	RMB10,000	51.00%	–	51.00%	Fund management
Shenzhen Synergetic Heshang Merge & Acquisition Fund	Partnership enterprise	Shenzhen	RMB484,160	5.16%	–	5.16%	Investment
Shenzhen Lanzhao Information Technology Co., Ltd.	Incorporated with limited liabilities	Shenzhen	RMB40,000	50.00%	–	50.00%	Computer network service

## 23 Interest in joint ventures *(continued)*

Summarised financial information of the only joint venture which is individually material to the Group (CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited):

	Assets	Liabilities	Equity	Revenue	Profit	Other comprehensive income	Total comprehensive income	Cash and cash equivalents	Depreciation and amortisation	Income tax
2014										
100 per cent	14,448	12,639	2,409	5,194	219	69	288	456	20	68
Group's effective interest	7,224	6,320	1,204	2,597	110	34	144	228	10	34
2013										
100 per cent	10,678	9,504	1,174	929	14	(38)	(24)	659	17	64
Group's effective interest	5,339	4,752	587	465	7	(19)	(12)	330	9	32

Summarised financial information of joint ventures that are not individually material to the Group (others):

	Profit for the year	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2014			
100 per cent	206	6	212
Group's effective interest	30	1	31
2013			
100 per cent	187	1	188
Group's effective interest	28	—	28

### Notes:

- (i) The Bank holds 50.00% equity interest of CIGNA & CMB Life Insurance Company Limited ("CIGNA & CMB Life"), and Life Insurance Company of North America ("INA") holds 50.00% equity interest of CIGNA & CMB Life. CIGNA & CMB Life is a limited liability company and is the only joint venture arrangement on the Bank's level. The Bank and INA share the joint venture's profits, risks and losses based on the above proportion of their shareholdings. The Bank's investment in CIGNA & CMB Life shall be accounted for as an investment in a joint venture.
- (ii) The Bank's subsidiary, WLB, holds 14.29% of the entity's common share and is entitled to 13.33% of the paid dividends.
- (iii) The Bank's subsidiary, WLB, is one of the five founders of the entity and jointly controls the entity. WLB holds 20.00% of the entity's common share and is entitled to 2.86% of the paid dividends.



## 24 Interest in associates

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Share of net assets	17	17	–	–
Goodwill	2	2	–	–
	19	19	–	–

The following list contains the information as of 31 December 2014 of associates, which are unlisted corporate entities and principally affected the results or assets of the Group:

Name of associate	Form of business structure	Place of incorporation and operation	Particulars of issued and paid up capital (in thousands)	Proportion of ownership interest			Principal activity
				Group's effective interest	Held by the Bank	Held by the subsidiary	
Professional Liability Underwriting Services Limited	Incorporated with limited liability	Hong Kong	HKD3,000	27.00%	–	27.00%	Insurance underwriting
CMB SinoLink Investment Limited	Incorporated with limited liability	Shenzhen	RMB20,000	40.00%	–	40.00%	Investment
Beijing Zhongguancun Gazelle Investment Fund Management Limited	Incorporated with limited liability	Beijing	RMB30,000	25.00%	–	25.00%	Fund Management

**Summarised financial information of the associates that are not individually material to the Group:**

	Profit for the year	Other comprehensive income	Total comprehensive income
2014			
100 per cent	7	–	7
Group's effective interest	2	–	2
2013			
100 per cent	2	–	2
Group's effective interest	–	–	–



## 25 Property and equipment

	Group						Total
	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts and vessels	Motor vehicles and others	
<b>Cost:</b>							
At 1 January 2014	16,879	4,241	5,989	6,185	1,408	5,533	40,235
Additions	343	2,598	2,692	819	-	1,021	7,473
Reclassification and transfers	(18)	(1)	18	29	464	(54)	438
Disposals/write-offs	(112)	(33)	(1,490)	(2,125)	-	(548)	(4,308)
Exchange difference	74	1	29	5	-	33	143
At 31 December 2014	17,166	6,806	7,238	4,914	1,872	5,985	43,981
<b>Accumulated depreciation:</b>							
At 1 January 2014	4,106	-	4,317	3,670	153	3,790	16,036
Depreciation	836	-	1,016	715	74	774	3,416
Reclassification and transfers	5	-	(12)	29	-	(23)	(1)
Disposals/write-offs	(33)	-	(402)	(2,108)	-	(468)	(3,011)
Exchange difference	33	-	28	3	-	25	96
At 31 December 2014	4,947	-	4,947	2,315	227	4,099	16,536
<b>Net book value:</b>							
At 31 December 2014	12,219	6,806	2,291	2,599	1,645	1,886	27,445
At 1 January 2014	12,773	4,241	1,672	2,515	1,255	1,743	24,199

	Group						Total
	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Aircrafts and vessels	Motor vehicles and others	
<b>Cost:</b>							
At 1 January 2013	13,705	3,476	5,148	5,103	1,389	5,081	33,902
Additions through acquisition of subsidiaries	1	-	6	-	-	3	10
Additions	760	3,615	1,002	1,058	88	840	7,363
Reclassification and transfers	2,548	(2,849)	(7)	55	-	36	(217)
Disposals/write-offs	(44)	-	(157)	(21)	-	(413)	(635)
Exchange difference	(91)	(1)	(3)	(10)	(69)	(14)	(188)
At 31 December 2013	16,879	4,241	5,989	6,185	1,408	5,533	40,235
<b>Accumulated depreciation:</b>							
At 1 January 2013	3,387	-	3,643	2,866	114	3,500	13,510
Depreciation	746	-	850	833	70	686	3,185
Reclassification and transfers	(9)	-	(4)	-	-	4	(9)
Disposals/write-offs	(17)	-	(173)	(13)	-	(377)	(580)
Exchange difference	(1)	-	1	(16)	(31)	(23)	(70)
At 31 December 2013	4,106	-	4,317	3,670	153	3,790	16,036
<b>Net book value:</b>							
At 31 December 2013	12,773	4,241	1,672	2,515	1,255	1,743	24,199
At 1 January 2013	10,318	3,476	1,505	2,237	1,275	1,581	20,392

## 25 Property and equipment (continued)

	Bank					
	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Motor vehicles and others	Total
<b>Cost:</b>						
At 1 January 2014	14,098	4,242	5,739	6,021	5,480	35,580
Additions	341	2,598	2,560	811	1,016	7,326
Reclassification and transfers	(66)	(1)	24	29	(52)	(66)
Disposals/write-offs	(112)	(33)	(1,488)	(2,123)	(547)	(4,303)
Exchange difference	4	—	8	—	27	39
At 31 December 2014	14,265	6,806	6,843	4,738	5,924	38,576
<b>Accumulated depreciation:</b>						
At 1 January 2014	3,374	—	4,184	3,607	3,762	14,927
Depreciation	694	—	957	692	763	3,106
Reclassification and transfers	(9)	—	(7)	29	(21)	(8)
Disposals/write-offs	(33)	—	(400)	(2,105)	(466)	(3,004)
Exchange difference	18	—	7	(1)	21	45
At 31 December 2014	4,044	—	4,741	2,222	4,059	15,066
<b>Net book value:</b>						
At 31 December 2014	10,221	6,806	2,102	2,516	1,865	23,510
At 1 January 2014	10,724	4,242	1,555	2,414	1,718	20,653

	Bank					
	Land and buildings	Construction in progress	Computer equipment	Leasehold improvements	Motor vehicles and others	Total
<b>Cost:</b>						
At 1 January 2013	10,841	3,475	4,996	4,948	5,037	29,297
Additions	760	3,616	908	1,038	831	7,153
Reclassification and transfers	2,548	(2,849)	(8)	55	36	(218)
Disposals/write-offs	(44)	—	(157)	(19)	(412)	(632)
Exchange difference	(7)	—	—	(1)	(12)	(20)
At 31 December 2013	14,098	4,242	5,739	6,021	5,480	35,580
<b>Accumulated depreciation:</b>						
At 1 January 2013	2,781	—	3,556	2,808	3,476	12,621
Depreciation	605	—	801	807	678	2,891
Reclassification and transfers	(9)	—	(4)	—	4	(9)
Disposals/write-offs	(17)	—	(169)	(9)	(375)	(570)
Exchange difference	14	—	—	1	(21)	(6)
At 31 December 2013	3,374	—	4,184	3,607	3,762	14,927
<b>Net book value:</b>						
At 31 December 2013	10,724	4,242	1,555	2,414	1,718	20,653
At 1 January 2013	8,060	3,475	1,440	2,140	1,561	16,676

## 25 Property and equipment *(continued)*

### (a) Analysed by remaining terms of leases

The net book value of land and buildings at the end of the reporting period is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Held in Mainland China				
– Long-term leases (over 50 years)	374	282	372	280
– Medium-term leases (10 – 50 years)	9,832	10,420	9,820	10,415
	10,206	10,702	10,192	10,695
Held in Hong Kong				
– Long-term leases (over 50 years)	1,069	1,084	–	–
– Medium-term leases (10 – 50 years)	925	967	29	29
	1,994	2,051	29	29
Held overseas				
– Freehold	19	20	–	–
	12,219	12,773	10,221	10,724

- (b) As at 31 December 2014, the Board of Directors considered that there was no impairment loss on property and equipment (2013: nil).
- (c) As at 31 December 2014, the process of obtaining the registration license for the Group's properties with an aggregate net carrying value of RMB560 million (2013: RMB876 million) was still in progress.
- (d) As at 31 December 2014, the Group has no significant unused property and equipment (2013: nil).

## 26 Investment properties

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<b>Cost:</b>				
At 1 January	2,379	2,207	758	540
Transfers	68	226	123	218
Exchange difference	30	(54)	–	–
At 31 December	2,477	2,379	881	758
<b>Accumulated depreciation:</b>				
At 1 January	678	569	251	215
Depreciation	119	110	39	28
Transfers	(14)	10	9	9
Exchange difference	10	(11)	1	(1)
At 31 December	793	678	300	251
<b>Net book value:</b>				
At 31 December	1,684	1,701	581	507
At 1 January	1,701	1,638	507	325

### (a) Analysed by remaining terms of leases

The net book value of investment properties at the end of the reporting period is analysed by the remaining terms of the leases as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<b>Held in Mainland China</b>				
– Medium-term leases (10 – 50 years)	596	523	581	507
	596	523	581	507
<b>Held in Hong Kong</b>				
– Long leases (over 50 years)	–	8	–	–
– Medium-term leases (10 – 50 years)	1,088	1,170	–	–
	1,088	1,178	–	–
	1,684	1,701	581	507

### (b) Investment properties of the Group mainly represent the leasing properties of WLB and the portion of the Bank's headquarters in Shenzhen that has been leased out under operating leases or is available for lease. As at 31 December 2014, fair value of these properties was RMB4,216 million (2013: RMB4,093 million). The Group's total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are receivables as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
1 year or less	193	184	67	52
5 years or less but over 1 year	257	330	113	105
Over 5 years	21	32	21	32
	471	546	201	189

## 27 Intangible assets

	Group			Total
	Land use right	Software	Core deposit	
<b>Cost/valuation:</b>				
At 1 January 2014	1,297	1,991	1,034	4,322
Additions	220	432	–	652
Transfers	6	–	–	6
Exchange difference	9	1	25	35
At 31 December 2014	1,532	2,424	1,059	5,015
<b>Amortisation:</b>				
At 1 January 2014	171	956	199	1,326
Additions	35	314	41	390
Transfers	1	–	–	1
Exchange difference	–	1	5	6
At 31 December 2014	207	1,271	245	1,723
<b>Net book value:</b>				
At 31 December 2014	1,325	1,153	814	3,292
At 1 January 2014	1,126	1,035	835	2,996

	Group			Total
	Land use right	Software	Core deposit	
<b>Cost/valuation:</b>				
At 1 January 2013	1,138	1,656	1,056	3,850
Additions through acquisition of subsidiaries	–	10	–	10
Additions	172	325	–	497
Transfers	(9)	–	–	(9)
Exchange difference	(4)	–	(22)	(26)
At 31 December 2013	1,297	1,991	1,034	4,322
<b>Amortisation:</b>				
At 1 January 2013	145	695	159	999
Additions	29	263	36	328
Transfers	(1)	–	–	(1)
Exchange difference	(2)	(2)	4	–
At 31 December 2013	171	956	199	1,326
<b>Net book value:</b>				
At 31 December 2013	1,126	1,035	835	2,996
At 1 January 2013	993	961	897	2,851

## 27 Intangible assets *(continued)*

	Bank		Total
	Land use right	Software	
<b>Cost/valuation:</b>			
At 1 January 2014	1,106	1,974	3,080
Additions	220	400	620
At 31 December 2014	1,326	2,374	3,700
<b>Amortisation:</b>			
At 1 January 2014	152	955	1,107
Additions	32	282	314
At 31 December 2014	184	1,237	1,421
<b>Net book value:</b>			
At 31 December 2014	1,142	1,137	2,279
At 1 January 2014	954	1,019	1,973

	Bank		Total
	Land use right	Software	
<b>Cost/valuation:</b>			
At 1 January 2013	934	1,649	2,583
Additions	172	325	497
At 31 December 2013	1,106	1,974	3,080
<b>Amortisation:</b>			
At 1 January 2013	129	694	823
Additions	25	262	287
Exchange difference	(2)	(1)	(3)
At 31 December 2013	152	955	1,107
<b>Net book value:</b>			
At 31 December 2013	954	1,019	1,973
At 1 January 2013	805	955	1,760

## 28 Goodwill

	As at 1 January	Addition in the year	Release in the year	As at 31 December	Impairment loss	Net value at 31 December
Wing Lung Bank (note i)	10,177	–	–	10,177	(579)	9,598
China Merchants Fund Management (note ii)	355	–	–	355	–	355
<b>Total</b>	<b>10,532</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>10,532</b>	<b>(579)</b>	<b>9,953</b>

### Notes:

- (i) On 30 September 2008, the Bank acquired a 53.12% equity interest in WLB. On the acquisition date, the fair value of WLB's identifiable net asset was RMB12,808 million, of which the Bank accounted for RMB6,851 million. A sum of RMB10,177 million being the excess of merger cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Please find the details about WLB in note 22.
- (ii) On 28 November 2013, the Bank acquired a 55.00% equity interest in CMFM. On the acquisition date, the fair value of CMFM's identifiable net asset was RMB752 million of which the Bank accounted for RMB414 million. A sum of RMB355 million being the excess of merger cost over the fair value of the identifiable net assets was recognised as goodwill. Please find the details about CMFM in note 22.

### Impairment test for CGU containing goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGU, WLB which was acquired on 30 September 2008 and CMFM which was acquired on 28 November 2013.

The recoverable amount of the CGU is determined based on value-in-use calculations. These calculations use cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a 5-year period. Cash flows beyond the 5-year period are extrapolated using a steady growth rate. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

In assessing impairment of goodwill, the Group assumed the terminal growth in line with long-term forecast gross domestic product for the main operating areas of WLB and CMFM. A pre-tax discount rate of 12% (2013: 12%) was used.

## 29 Deferred tax assets/liabilities

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deferred tax assets	10,291	8,064	9,962	7,820
Deferred tax liabilities	(771)	(770)	-	-
Net amount	9,520	7,294	9,962	7,820

### (a) Nature of deferred tax assets and liabilities

The components of deferred tax assets/(liabilities) are as follows:

	Group			
	2014		2013	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax
<b>Deferred tax assets</b>				
Impairment allowances on loans and advance to customers and other assets	36,647	9,150	15,917	3,986
Investment revaluation reserve	(2,203)	(550)	7,519	1,880
Salary and welfare payable	5,290	1,322	6,486	1,621
Others	1,512	369	2,358	577
<b>Total</b>	<b>41,246</b>	<b>10,291</b>	<b>32,280</b>	<b>8,064</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>				
Impairment allowances on loans and advance to customers and other assets	212	34	142	23
Investment revaluation reserve	(13)	(3)	40	7
Others	(5,022)	(802)	(4,848)	(800)
<b>Total</b>	<b>(4,823)</b>	<b>(771)</b>	<b>(4,666)</b>	<b>(770)</b>



**29 Deferred tax assets/liabilities** *(continued)***(a) Nature of deferred tax assets and liabilities** *(continued)*

	Bank			
	2014		2013	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax
<b>Deferred tax assets</b>				
Impairment allowances on loans and advance to customers and other assets	35,767	8,942	15,331	3,833
Investment revaluation reserve	(2,195)	(549)	7,521	1,880
Salary and welfare payable	5,106	1,277	6,370	1,593
Others	1,169	292	2,056	514
<b>Total</b>	<b>39,847</b>	<b>9,962</b>	<b>31,278</b>	<b>7,820</b>
<b>Deferred tax liabilities</b>				
Impairment allowances on loans and advance to customers and other assets	-	-	-	-
Investment revaluation reserve	-	-	-	-
Others	-	-	-	-
<b>Total</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

**(b) Movements of deferred tax**

	Group				
	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2014	4,009	1,887	1,621	(223)	7,294
Recognised in profit or loss	5,174	-	(299)	71	4,946
Recognised in other comprehensive income	-	(2,440)	-	(263)	(2,703)
Due to exchange difference	1	-	-	(18)	(17)
At 31 December 2014	9,184	(553)	1,322	(433)	9,520

**29 Deferred tax assets/liabilities** *(continued)***(b) Movements of deferred tax** *(continued)*

	Group				
	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2013	3,568	18	1,100	(506)	4,180
Addition through acquisition of subsidiaries	–	–	7	20	27
Recognised in profit or loss	442	–	514	25	981
Recognised in other comprehensive income	–	1,869	–	215	2,084
Due to exchange difference	(1)	–	–	23	22
At 31 December 2013	4,009	1,887	1,621	(223)	7,294

	Bank				
	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2014	3,833	1,880	1,593	514	7,820
Recognised in profit or loss	5,109	–	(316)	41	4,834
Recognised in other comprehensive income	–	(2,429)	–	(263)	(2,692)
At 31 December 2014	8,942	(549)	1,277	292	9,962

	Bank				
	Impairment allowances on loans and advances to customers and other assets	Investment revaluation reserve	Salary and welfare payable	Others	Total
At 1 January 2013	3,468	16	1,076	278	4,838
Recognised in profit or loss	365	–	517	6	888
Recognised in other comprehensive income	–	1,864	–	230	2,094
At 31 December 2013	3,833	1,880	1,593	514	7,820

The income tax rate applicable to the Bank's business is 25% (2013: 25%).

## 30 Other assets

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Amounts pending for settlement	3,883	3,709	3,690	3,180
Reposessed assets (note (a))	455	62	455	62
Prepaid lease payments	913	781	897	768
Guarantee deposits	926	478	253	278
Prepayment for lease improvement and other miscellaneous items	325	303	79	141
Premium receivables	135	131	–	–
Recoverable from reinsurers	225	227	–	–
Defined benefit plan (note 37(b))	70	106	–	–
Others	7,159	3,807	3,060	2,723
Total	14,091	9,604	8,434	7,152

### (a) Reposessed assets

	Group and Bank	
	2014	2013
Residential properties	746	650
Others	652	303
Total	1,398	953
Less: impairment allowances	(943)	(891)
Net reposessed assets	455	62

#### Notes:

(i) In 2014, the Group has disposed reposessed assets with total cost of RMB444 million (2013: RMB19 million).

(ii) The Group plans to dispose the reposessed assets by auction, bid and transfer.

## 31 Deposits from banks and other financial institutions

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Deposits from banks				
– In the Mainland	203,283	221,121	199,910	216,605
– Outside the Mainland	108,135	55,896	107,422	55,870
Deposits from other financial institutions				
– In the Mainland	386,030	237,165	392,710	237,165
	697,448	514,182	700,042	509,640

## 32 Placements from banks and other financial institutions

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks in the Mainland	77,917	104,396	27,607	55,985
Banks outside the Mainland	16,586	20,736	12,452	13,843
	94,503	125,132	40,059	69,828

### 33 Amounts sold under repurchase agreements

#### (a) Analysed by nature of counterparties

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Banks in the Mainland	56,279	149,336	55,984	148,033
Other financial institution in the Mainland	5,426	3,114	4,808	3,114
Banks outside the Mainland	5,283	714	5,283	714
	66,988	153,164	66,075	151,861

#### (b) Analysed by assets type

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Securities				
– PRC government bonds	13,328	31,900	13,328	31,900
– Bonds issued by policy banks	16,428	19,371	16,428	19,371
– Bonds issued by commercial banks and other financial institutions	3,823	82,017	3,823	82,017
– Other debt securities	1,588	143	1,588	143
	35,167	133,431	35,167	133,431
Discounted bills	30,908	18,430	30,908	18,430
Loans	913	1,303	–	–
	66,988	153,164	66,075	151,861

## 34 Deposits from customers

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Corporate customers				
– Demand deposits	973,646	864,224	960,911	854,900
– Time deposits	1,237,765	942,728	1,183,641	900,988
	2,211,411	1,806,952	2,144,552	1,755,888
Retail customers				
– Demand deposits	644,836	547,363	619,173	524,823
– Time deposits	448,191	420,961	395,021	374,170
	1,093,027	968,324	1,014,194	898,993
	3,304,438	2,775,276	3,158,746	2,654,881

### Guarantee deposits and margins received

Customer deposits include marginal deposits for guarantees as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Guarantee for acceptance bills	167,437	165,808	167,427	165,678
Guarantee for loans	48,199	44,754	48,199	36,611
Guarantee for issuing letters of credit	54,705	36,397	54,703	36,389
Deposit for letters of guarantee	42,739	28,405	42,508	28,285
Others	51,006	26,572	50,971	26,520
	364,086	301,936	363,808	293,483

## 35 Interest payable

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Issued debt securities	1,352	928	1,345	831
Customer deposit and others	43,997	30,060	42,528	28,948
	45,349	30,988	43,873	29,779

## 36 Debt securities issued

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
Subordinated notes issued	36(a)	32,396	21,047	29,966	18,676
Long-term debt securities issued	36(b)	27,636	23,980	20,982	19,980
Negotiable interbank certificates of deposit		24,832	2,968	24,832	2,968
Certificates of deposit issued		21,291	20,941	8,779	8,519
		106,155	68,936	84,559	50,143

### (a) Subordinated notes issued

As at the end of the reporting period, subordinated notes issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Issue in the year	Discount or premium amortisation	Repayment for the year	Ending balance
			(%)	(RMB in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate bond (notes(i))	180 months	Sep 4, 2008	5.90 (for the first ten years), 8.90 (from 11 year onwards, if the notes are not called by the Bank)	7,000	6,991	-	3	-	6,994
Fixed rate bond (notes(ii))	180 months	Dec 28, 2012	5.20	11,700	11,685	-	1	-	11,686
Fixed rate bond (notes(iii))	120 months	Apr 18, 2014	6.40	11,300	-	11,300	(14)	-	11,286
					18,676	11,300	(10)	-	29,966

## 36 Debt securities issued *(continued)*

### (a) Subordinated notes issued *(continued)*

As at the end of the reporting period, subordinated note issued by WLB was as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Discount		Repayment for the year	Ending balance
						Issue in the year	or premium amortisation		
			(%)	(in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate bond	144 months	Dec 28, 2009	5.70	HKD1,500	1,171	–	28	–	1,199
Fixed to floating rate notes	120 months	Nov 5, 2012	3.50	USD200	1,200	–	31	–	1,231
			(for the first 5 years); T*+2.60 (from 6 year onwards, if the notes are not called by the Bank)						
					2,371	–	59	–	2,430

\* T represents the 5 years US Treasury rate.

#### Notes:

- (i) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB30,000 million subordinated notes on 12 August 2008 (Yin Jian Fu (2008) No.304 entitled "The Approval of the issuance of subordinated bonds by China Merchants Bank" and Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi (2008) No.25 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB26,000 million fixed rate notes and RMB4,000 million floating rate notes on 4 September 2008 to institutional investors on the Mainland China Interbank Bond Market.

The Bank exercised its redemption right on 4 September 2013 and redeemed a total of RMB23,000 million subordinated bonds, including two types of bonds valued at RMB19,000 million and RMB4,000 million respectively.

- (ii) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB11,700 million subordinated notes on 29 November 2012 (Yin Jian Fu (2012) No.703 entitled "The Approval of the issuance subordinated bonds by China Merchants Bank") and on 20 December 2012 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi (2012) No.91 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB11,700 million fixed rate notes on 28 December 2012 to institutional investors on the Mainland China Interbank Bond Market.

- (iii) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB11,300 million tier-2 capital bonds on 29 October 2013 (Yin Jian Fu (2013) No.557 entitled "The Approval of the issuance subordinated bonds by China Merchants Bank") and on 15 April 2014 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi (2014) No.22 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB11,300 million tier-2 capital bonds on 18 April 2014 on the Mainland China Interbank Bond Market.



## 36 Debt securities issued *(continued)*

### (b) Long-term debt securities

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by the Bank were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Discount		Repayment for the year	Ending balance
						Issue in the year	or premium amortisation		
			(%)	(RMB in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
12 CMB 01 (Note (i))	60 months	Mar 14, 2012	4.15	6,500	6,494	—	1	—	6,495
12 CMB 02 (Note (i))	60 months	Mar 14, 2012	R*+0.95	13,500	13,486	—	5	—	13,491
14 CMB 03 (Note (ii))	36 months	Apr 10, 2014	4.10	1,000	—	1,000	(4)	—	996
					19,980	1,000	2	—	20,982

\* R represents the 1-year fixed deposit rate ("Rate") promulgated by the PBOC. The Rate on 14 March 2012 was 3.50%.

Notes:

- (i) The CBRC and PBOC approved the Bank's issuance of RMB20,000 million long-term debt securities on 12 December 2011 (Yin Han Fu (2011) No.557 entitled "The Approval of the issuance of long-term debt securities by China Merchants Bank") and on 16 January 2012 (Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi (2012) No.2 entitled "Decision on Administrative Approval from the People's Bank of China"). The Bank issued RMB6,500 million fixed rate debt and RMB13,500 million floating rate debt on 14 March 2012 on the Mainland China interbank Bond Market.
- (ii) The PBOC and National Development and Reform Commission approved the Bank's issuance of RMB1,000 million long-term debt securities on 13 February 2014 (Yin Han (2014) No.35 entitled "The Approval of the issuance of Renminbi debt securities in Hong Kong by China Merchants Bank") and on 11 March 2014 (Fa Gai Wei Zi (2014) No.412 entitled "The Approval of issuance of Renminbi debt securities in Hong Kong by China Merchants Bank"). The Bank issued RMB1,000 million long-term debt securities on 10 April 2014 in Hong Kong.

## 36 Debt securities issued *(continued)*

### (b) Long-term debt securities *(continued)*

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMBFLC were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Discount			Ending balance
						Issue in the year	or premium amortisation	Repayment for the year	
			(%)	(RMB in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate bond (Note (iii))	36 months	Jun 26, 2013	4.99	1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (Note (iii))	60 months	Jun 26, 2013	5.08	1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (Note (iii))	36 months	Jul 24, 2013	4.87	1,000	1,000	-	-	-	1,000
Fixed rate bond (Note (iii))	60 months	Jul 24, 2013	4.98	1,000	1,000	-	-	-	1,000
					4,000	-	-	-	4,000

Note:

(iii) As approved by CBRC under its Official Reply on the Issue of Financial Bonds by CMBFLC under ref. Yin Jian Yu [2012] No.758 and PBOC under its Decision on the Grant of Administrative Permission under ref. Yin Shi Chang Xu Zhun Yu Zi [2013] No.33, CMBFLC issued the first tranche of RMB2,000 million financial bonds on 26 June 2013 and the second tranche of RMB2,000 million financial bonds on 24 July 2013. As at 31 December 2014, the Bank held RMB440 million financial bonds issued by CMBFLC.

As at the end of the reporting period, long-term debt securities issued by CMB International Leasing Management Limited ("CMBIL"), CMBICC's subsidiary, were as follows:

Debt type	Term to maturity	Date of issuance	Annual interest rate	Nominal value	Beginning balance	Discount			Ending balance
						Issue in the year	or premium amortisation	Repayment for the year	
			(%)	(RMB in million)	(RMB in million)				(RMB in million)
Fixed rate bond (note (ix))	60 months	Aug 11, 2014	3.25	3,100	-	3,100	(6)	-	3,094

Note:

(ix) On 11 Aug 2014, CMBIL issued 500 million US dollar with annual interest rate of 3.25% guaranteed Notes due 2019 on the HKEx.

## 37 Staff welfare scheme

### (a) Salaries and welfare payable

	Group			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	5,057	19,093	(18,285)	5,865
Post-employment benefits				
– defined contribution plans (ii)	49	2,889	(2,763)	175
Other long-term employee benefits (iii)	13	15	–	28
	5,119	21,997	(21,048)	6,068

	Group				
	2013				
	Beginning balance	Additions through acquisition of subsidiaries	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	2,589	81	13,408	(12,502)	3,576
Welfare expense	37	–	79	(80)	36
Social insurance and corporate supplementary insurance	337	–	4,008	(4,124)	221
Housing reserve	90	–	1,267	(1,249)	108
Trade union and employee education expenses	986	8	791	(620)	1,165
Others	17	–	(4)	–	13
Including: Cash settled share-based transactions	17	–	(4)	–	13
	4,056	89	19,549	(18,575)	5,119

## 37 Staff welfare scheme *(continued)*

### (a) Salaries and welfare payable *(continued)*

	Bank			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Short-term employee benefits (i)	4,572	17,801	(17,207)	5,166
Post-employment benefits				
– defined contribution plans (ii)	49	2,858	(2,734)	173
Other long-term employee benefits (iii)	13	15	–	28
	4,634	20,674	(19,941)	5,367

	Bank			
	2013			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	2,303	12,617	(11,814)	3,106
Welfare expense	37	–	(1)	36
Social insurance and corporate supplementary insurance	337	3,988	(4,105)	220
Housing reserve	90	1,259	(1,241)	108
Trade union and employee education expenses	982	783	(614)	1,151
Others	17	(4)	–	13
Including: Cash settled share-based transactions	17	(4)	–	13
	3,766	18,643	(17,775)	4,634

**37 Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(i) Short-term employee benefits**

	Group			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	3,576	15,069	(14,430)	4,215
Welfare expense	36	82	(81)	37
Social insurance				
– Medical insurance	169	1,464	(1,619)	14
– Injury insurance	1	29	(29)	1
– Maternity insurance	2	44	(43)	3
Housing reserve	108	1,548	(1,414)	242
Trade union and employee education expenses	1,165	857	(669)	1,353
	5,057	19,093	(18,285)	5,865

	Bank			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/ transfers in the year	Ending balance
Salary and bonus	3,106	13,897	(13,464)	3,539
Welfare expense	36	–	–	36
Social insurance				
– Medical insurance	168	1,453	(1,607)	14
– Injury insurance	1	28	(28)	1
– Maternity insurance	2	43	(42)	3
Housing reserve	108	1,534	(1,401)	241
Trade union and employee education expenses	1,151	846	(665)	1,332
	4,572	17,801	(17,207)	5,166

**37 Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(ii) Post-employment benefits-defined contribution plan**

	Group			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	32	1,218	(1,203)	47
Supplementary pension	13	1,580	(1,471)	122
Unemployment insurance	4	91	(89)	6
	49	2,889	(2,763)	175

	Bank			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Basic retirement security	32	1,204	(1,190)	46
Supplementary pension	13	1,564	(1,456)	121
Unemployment insurance	4	90	(88)	6
	49	2,858	(2,734)	173

**Defined contribution pension schemes**

In accordance with the regulations in the PRC, the Group participates in statutory pension schemes organised by the municipal and provincial governments for its employees (endowment insurance). During the year 2014, the Group's contributions to the schemes are determined by local governments and vary at a range of 10% to 35% (2013: 10% to 35%) of the staff salaries.

In addition to the above statutory pension schemes, the Group has established a supplementary defined contribution plan for its employees (annuity insurance) in accordance with relevant annuity policies for corporate entities in the PRC. During the year 2014, the Group's annual contributions to this plan are determined based on 8.33% of the staff salaries and bonuses (2013: 8.33%).

**37 Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(ii) Post-employment benefits-defined contribution plan** *(continued)***Defined contribution pension schemes** *(continued)*

For its employees outside Mainland China, the Group participates in defined contribution retirement schemes at funding rates determined in accordance with the local practise and regulations.

**(iii) Other long-term employee benefits**

	Group/Bank			
	2014			
	Beginning balance	Change in the year	Payment/transfers in the year	Ending balance
Cash settled share-based transactions	13	15	–	28
	13	15	–	28

As at 31 December 2014, the Group has offered 7 phases of H share Appreciation Rights Scheme to its senior management ("the Scheme"). The options of the Scheme vest after 2 years or 3 years from the grant date and are then exercisable within a period of 8 years or 7 years. Each of the share appreciation right is lined to one H-share.

**37 Staff welfare scheme** *(continued)***(a) Salaries and welfare payable** *(continued)***(iii) Other long-term employee benefits** *(continued)*

- (1) All share appreciation rights shall be settled in cash. The terms and conditions of the scheme are listed below:

	Number of unexercised options at the end of 2014 (in millions)	Exercise conditions	Contract period of options
Options granted on 30 October 2007	0.922	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 7 November 2008	0.954	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 16 November 2009	1.272	2 years after the grant date	10 years
Options granted on 18 February 2011	1.381	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 4 May 2012	1.443	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 22 May 2013	1.443	3 years after the grant date	10 years
Options granted on 7 July 2014	2.280	3 years after the grant date	10 years

- (2) The number and weighted average exercise prices of share options are as follows:

	2014		2013	
	Weighted average exercise price (HKD)	Number of options (in million)	Weighted average exercise price (HKD)	Number of options (in million)
Outstanding as at the beginning of the year	16.40	9.11	17.79	8.15
Granted during the year	14.84	2.28	15.56	1.75
Forfeited during the year	15.64	(1.69)	16.59	(0.96)
Adjusted during the year	–	–	16.59	0.17
Outstanding at the end of the year	15.43	9.70	16.40	9.11
Exercisable at the end of the year	16.29	3.49	17.09	3.96

The options outstanding at 31 December 2014 had an weighted average exercise price of HKD15.43 (2013: HKD16.40) and a weighted average remaining contractual life of 6.76 years (2013: 6.86 years).

Pursuant to the requirements set out in the Scheme, if any dividends were distributed, capital reserve was converted into shares, share split or dilution, an adjustment to the exercise price is applied.



### 37 Staff welfare scheme *(continued)*

#### (a) Salaries and welfare payable *(continued)*

##### (iii) Other long-term employee benefits *(continued)*

##### (3) Fair value of share options and assumptions

The fair value of services received in return for share options granted are measured by reference to the fair value of share options granted. The estimate of the fair value of the share option granted is measured based on the Black-Scholes model. The contractual life of the option is used as an input into this model.

2014							
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII
Fair value at measurement date (in RMB)	1.16	10.22	3.25	3.60	4.22	3.90	3.74
Share price (in HKD)	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46	19.46
Exercise price (in HKD)	24.85	6.31	17.54	16.40	14.21	14.78	14.84
Expected volatility	26%	26%	26%	26%	26%	26%	26%
Option life (year)	2.83	3.83	4.83	6.17	7.33	8.42	9.58
Expected dividends rate	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%	5.27%
Risk-free interest rate	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%	2.58%

2013						
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI
Fair value at measurement date (in RMB)	0.88	7.09	2.21	2.47	2.90	2.73
Share price (in HKD)	16.52	16.52	16.52	16.52	16.52	16.52
Exercise price (in HKD)	25.63	7.09	18.33	17.19	14.99	15.56
Expected volatility	29%	29%	29%	29%	29%	29%
Option life (year)	3.83	4.83	5.83	7.17	8.33	9.42
Expected dividends rate	5.64%	5.64%	5.64%	5.64%	5.64%	5.64%
Risk-free interest rate	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%	2.81%

The expected volatility is based on the historic volatility (calculated based on the weighted average remaining life of the share options), adjusted for any expected changes to future volatility based on publicly available information. Expected dividends are based on historical dividends. Changes in the subjective input assumptions could materially affect the fair value estimate.

Share options were granted under a service condition. This condition has not been taken into account in the grant date fair value measurement of the services received. There were no market conditions associated with the share option grants.

## 37 Staff welfare scheme (continued)

### (a) Salaries and welfare payable (continued)

#### (iii) Other long-term employee benefits (continued)

#### (4) The number of share appreciation rights granted to members of senior management:

2014								
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI	Phase VII	Total no. of
	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	shares
	granted	granted	granted	granted	granted	granted	granted	exercised
	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)
Ma Wei Hua	318	318	326	307	307	307	-	-
Zhang Guang Hua	159	159	163	200	200	200	240	-
Li Hao	159	159	163	200	200	200	240	-
Tang Zhi Hong	159	159	163	184	184	184	210	-
Ding Wei	127	159	163	184	184	184	210	-
Tang Xiao Qing	-	-	163	153	184	184	210	-
Wang Qing Bin	-	-	131	153	184	184	210	-
Tian Hai Yu	-	-	-	-	-	-	300	-
Liu Jian Jun	-	-	-	-	-	-	210	-
Wang Liang	-	-	-	-	-	-	150	-
Lian Bo Lin	-	-	-	-	-	-	150	-
Xu Shi Qing	-	-	-	-	-	-	150	-
Total	922	954	1,272	1,381	1,443	1,443	2,280	-

2013								
	Phase I	Phase II	Phase III	Phase IV	Phase V	Phase VI		Total no. of
	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	No. of shares	shares
	granted	granted	granted	granted	granted	granted	exercised	exercised
	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)	(in thousand)
Ma Wei Hua	318	318	327	307	307	307	-	-
Zhang Guang Hua	159	159	163	200	200	200	-	-
Li Hao	159	159	163	200	200	200	-	-
Tang Zhi Hong	159	159	163	184	184	184	-	-
Yin Feng Lan	159	159	163	184	184	184	-	-
Ding Wei	127	159	163	184	184	184	-	-
Tang Xiao Qing	-	-	163	153	184	184	-	-
Wang Qing Bin	-	-	131	153	184	184	-	-
Xu Lian Feng	96	96	98	123	123	123	-	-
Total	1,177	1,209	1,534	1,688	1,750	1,750	-	-

Note: In 2014, no members of senior management had exercised any share appreciation rights (2013: nil).

## 37 Staff welfare scheme *(continued)*

### (b) Post-employment benefits – defined benefit plan

The Group's subsidiary WLB operates a defined benefit plan ("the Plan") for the staff, which includes a defined benefit scheme and a defined benefit pension section. The contributions of the Plan are determined based on periodic valuations by qualified actuaries of the assets and liabilities of the Plan. The Plan provides benefits based on members' final salary. The costs are solely funded by WLB.

The latest actuarial valuation of the Plan was performed in accordance with IAS 19 issued by the IASB as at 31 December 2014 by Towers Watson Hong Kong Limited, a professional actuarial firm. The present values of the defined benefit obligation and current service cost of the Plan are calculated based on the projected unit credit method. At the valuation date, the Plan had a funding level of 122% (2013: 136%).

The amounts recognised in the statement of financial position as at 31 December 2014 are analysed as follows:

	The Group	
	2014	2013
Fair value of the Plan assets	386	400
Present value of the funded defined benefit obligation	(316)	(294)
Net asset recognised in the statement of financial position	70	106

A portion of the above asset is expected to be recovered after more than one year. However, it is not practicable to segregate this amount from the amounts receivable in the next twelve months, as future contributions will also relate to future services rendered and future changes in actuarial assumptions and market conditions. No contribution to the Plan is expected to be paid in 2015.

There was no plan amendment, curtailment or settlement impact for the years ended 31 December 2014 and 2013.

The amounts recognised in the consolidated statement of profit or loss are as follows:

	The Group	
	2014	2013
Current service cost	(11)	(15)
Net interest income	2	–
Net expense for the year included in retirement benefit costs	(9)	(15)

The actual losses on the Plan assets for the year ended 31 December 2014 was RMB1 million (2013: actual return RMB43 million).

## 37 Staff welfare scheme *(continued)*

### (b) Post-employment benefits – defined benefit plan *(continued)*

The movements in the defined benefit obligation during the year are as follows:

	The Group	
	2014	2013
Present value of obligation at 1 January	294	384
Current service cost	11	15
Interest cost	6	3
Actual benefits paid	(22)	(48)
Actuarial losses/(gains) due to liability experience	18	(23)
Actuarial losses/(gains) due to financial assumption changes	9	(37)
Actuarial gain due to demographic assumption changes	-	-
Actual obligation at 31 December	316	294

The movements in the fair value of the Plan assets during the year are as follows:

	The Group	
	2014	2013
Fair value of the Plan assets at 1 January	400	418
Interest income	8	3
Expected return on the Plan assets other than interest (losses)/gains	(10)	40
Actual benefits paid	(22)	(48)
Exchange difference	10	(13)
Fair value of the Plan assets at 31 December	386	400

The major categories of the Plan assets are as follows:

	The Group			
	2014		2013	
		%		%
Equities	249	64.5	269	67.3
Bonds	63	16.3	66	16.5
Cash	74	19.2	65	16.2
Total	386	100	400	100

No deposit with the Bank was included in the amount of the Plan assets (2013: Nil).

## 37 Staff welfare scheme *(continued)*

### (b) Post-employment benefits – defined benefit plan *(continued)*

The principal actuarial assumptions adopted in the valuation are as follows:

	The Group	
	2014 %	2013 %
Discount rate		
– Defined benefit scheme	1.7	2.1
– Defined benefit pension scheme	0.9	0.75
Long-term average rate of salary increase for the Plan	5.0	5.0
Pension increase rate for the defined benefit pension plan	3.0	3.0

### (c) Staff salary and incentive scheme

The performance bonus was accrued at a fixed percentage based on the net profit for the year as approved by the board of directors and accounted as operating expenses.

## 38 Tax payable

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Corporate income tax	8,383	5,805	7,929	5,341
Business tax and surcharges payable	2,745	2,369	2,714	2,349
Others	528	548	462	529
	11,656	8,722	11,105	8,219

## 39 Other liabilities

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Salary risk allowances (Note)	3,700	4,800	3,700	4,800
Clearing and settlement accounts	7,001	6,373	7,001	6,373
Cheques and remittances returned	116	106	116	106
Payment and collection account	1,369	1,086	1,369	1,086
Insurance liabilities	1,709	1,558	-	-
Debt securities acquisition payable	-	2,887	-	2,887
Others	25,783	21,218	15,657	12,291
	39,678	38,028	27,843	27,543

Note: Salary risk allowances are specific funds withheld from the employees' (excluding senior management of the Bank) annual remunerations of which the payments are delayed for the purpose of risk management. The allocation of the funds is based on performance assessment and risk management results, taking into account the short term and long term benefit. In the event of a decline in the asset quality, a sharp deterioration of risk profiles and profitability, the occurrence legal case, or a significant regulatory violation identified by any regulatory authorities, the relevant employees will be restricted from the allocation of these allowances. As at 31 December 2014, these allowances amounted to RMB3,700 million (2013: RMB4,800 million) and were included in "other liabilities".

## 40 Share capital

By type of share:

	Registered capital	
	2014	2013
Listed shares		
- A-Shares	20,629	20,629
- H-Shares	4,591	4,591
	25,220	25,220

All H-Shares are ordinary shares and rank pari passu with the A-Shares.

	Capital	
	No. of shares (in million)	Amount
At 1 January 2014 and at 31 December 2014	25,220	25,220

## 41 Capital reserve

The capital reserve primarily represents share premium by the Bank. The capital reserve can be used to issue shares with the shareholders' approval.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
At 1 January	67,523	37,508	76,681	46,666
Share issued	–	30,015	–	30,015
At 31 December	67,523	67,523	76,681	76,681

## 42 Investment revaluation reserve

Investment revaluation reserve has been accounted for in accordance with the accounting policies adopted for the measurement of the available-for-sale financial assets at fair value, net of deferred tax.

The movement of investment revaluation reserve:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Beginning Balance	(5,547)	37	(5,641)	(46)
Share of investment revaluation reserve of joint ventures	35	(8)	–	–
Realised loss/(gain) on disposal of available-for-sale financial assets, net of deferred tax	145	(221)	(188)	(240)
Changes in fair value of available-for-sale financial assets, net of deferred tax	7,269	(5,355)	7,475	(5,355)
Ending Balance	1,902	(5,547)	1,646	(5,641)

## 43 Hedging reserve

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of hedging instruments used in cash flow hedges pending subsequent recognition of the hedged cash flow in accordance with the accounting policy adopted for cash flow hedge in note 21(i)(iii).



## 44 Surplus reserve

Statutory surplus reserve is calculated according to the requirements of the Accounting Standards for Business Enterprises and other relevant regulations issued by the Ministry of Finance ("MOF") and is provided at 10% of the audited profit after tax. Surplus reserve can be used to offset accumulated losses or capitalised as paid-up capital with the approval of shareholders.

	Group and Bank	
	2014	2013
At 1 January	23,502	18,618
Statutory surplus reserve	5,188	4,884
At 31 December	28,690	23,502

## 45 Regulatory general reserve

Pursuant to relevant MOF notices, the Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China are required to set aside a general reserve according to a certain percentage of the ending balance of gross risk-bearing assets through profit to cover potential losses against their assets. Effective from 1 July 2012, the minimum general reserve balance should increase to 1.5% of the ending balance of gross risk-bearing assets with a transition period of five years. The Bank and the Group's financial services subsidiaries in Mainland China have complied with the above requirements as of 31 December 2014.

	The Group		The Bank	
	2014	2013	2014	2013
At 1 January	46,347	39,195	45,762	38,849
Statutory general reserve	7,632	7,152	7,446	6,913
At 31 December	53,979	46,347	53,208	45,762



## 46 Profit appropriations

### (a) Dividends declared and paid

	2014	2013
Dividends in respect of the previous year, approved, declared and paid during the year of RMB6.20 per every 10 shares (2013: RMB6.30 per every 10 shares)	15,636	13,593

### (b) Proposed profit appropriations

	2014	2013
Statutory surplus reserve	5,188	4,884
Regulatory general reserve	7,446	6,913
Dividends		
– cash dividend: RMB6.70 per every 10 shares (2013: RMB6.20 per every 10 shares)	16,897	15,636
Total	29,531	27,433

2014 profit appropriation is proposed in accordance with the resolution passed at the meeting of the board of directors held on 18 March 2015 and will be submitted to the 2014 annual general meeting for approval.

## 47 Exchange reserve

The exchange reserve comprises all foreign exchange differences arising from the translation of the financial statements of operations outside Mainland China.

## 48 Notes to consolidated cash flow statements

### (a) Analysis of the balances of cash and cash equivalents (with original maturity within 3 months):

	The Group	
	2014	2013
Cash and balances with central bank	149,938	71,659
Balance with banks and other financial institutions	47,336	29,983
Placements with banks and other financial institutions	68,983	72,976
Amounts held under resale agreements	190,039	159,184
Debt security investments	15,175	16,147
	471,471	349,949

### (b) Significant non-cash transactions

There are no other significant non-cash transactions during the year.

## 49 Operating segments

The Group's principal activities are commercial lending and deposits taking. The funding of existing retail and corporate loans are mainly from customer deposits.

The Group manages its businesses by divisions, which are organised by a mixture of both business lines and geography.

In 2014, the Bank adjusted its organisational structure into 3 business lines, including corporate finance, retail finance, interbank finance, and other sector, to assess its business decisions, reporting and performance. The Bank also adjusted its business management accounting report. The "interbank business" and "custody activities" in the wholesale banking segment and "financial market business" in the treasury business segment are reclassified as "interbank financial business". The "treasurer function" in the former treasury business segment is reclassified as "other business". The Group's business reporting segments after adjustment are as follows:

### – Corporate financial business

The provision of financial services to corporation and institution customers includes lending and deposit taking activities, clearing and cash management services, trade finance and offshore businesses, investment banking and other services.

### – Retail financial business

The provision of financial services to retail customers includes lending and deposit taking activities, bank card business, wealth management services, private banking and other services.

### – Interbank financial business

This segment business includes interbank organisation transactions such as interbank lending and repurchasing activities, custody activities and financial market service.

### – Other Business

Others covers treasurer services, transfer pricing within the Bank's virtual fund pool, investment properties, business of subsidiaries, associates and joint ventures, and other relevant businesses. None of these segments meets any of the quantitative thresholds so far for determining reportable segments.

For the purpose of operating segment analysis, external net interest income/expense represents the net interest income earned or expense incurred on external banking services. Internal net interest income/expense represents the assumed profit or loss by the internal funds transfer pricing mechanism, which has taken into account the structure and market returns of the assets and liabilities portfolio. Cost allocation is based on direct costs attributable to each reporting segment and the relevant agent apportion.

Corresponding comparative figures of business segment reporting have been restated.

## 49 Operating segments *(continued)*

### (a) Segment results, assets and liabilities

	The Group									
	Corporate financial business		Retail financial business		Interbank financial business		Other business		Total	
	2014	2013 (restated)	2014	2013 (restated)	2014	2013 (restated)	2014	2013 (restated)	2014	2013 (restated)
External net interest income	42,793	45,875	46,077	37,361	7,144	8,193	15,986	7,484	112,000	98,913
Internal net interest income/expense	18,063	9,383	(453)	2,955	2,084	(492)	(19,694)	(11,826)	-	-
Net interest income	60,856	55,238	45,624	40,316	9,228	7,701	(3,708)	(4,342)	112,000	98,913
Net fee and commission income	12,942	8,694	21,967	15,655	5,672	2,408	4,115	2,427	44,696	29,184
Other net income	3,623	3,424	993	806	3,953	343	1,102	360	9,671	4,933
Operating income/expense	77,421	67,356	68,584	56,777	18,853	10,452	1,509	(1,555)	166,367	133,030
Operating expenses										
- Depreciation	(1,265)	(1,240)	(1,719)	(1,591)	(142)	(72)	(409)	(392)	(3,535)	(3,295)
- Others	(22,192)	(20,875)	(30,149)	(26,746)	(2,487)	(1,210)	(2,718)	(2,018)	(57,546)	(50,849)
Charge for insurance claims	-	-	-	-	-	-	(332)	(331)	(332)	(331)
	(23,457)	(22,115)	(31,868)	(28,337)	(2,629)	(1,282)	(3,459)	(2,741)	(61,413)	(54,475)

## 49 Operating segments *(continued)*

### (a) Segment results, assets and liabilities *(continued)*

	Corporate financial business		Retail financial business		Interbank financial business		Other business		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	(restated)		(restated)		(restated)		(restated)		(restated)	
Reportable segment profit before impairment losses	53,964	45,241	36,716	28,440	16,224	9,170	(1,950)	(4,296)	104,954	78,555
Impairment losses	(23,166)	(4,434)	(7,611)	(4,945)	(25)	(56)	(879)	(783)	(31,681)	(10,218)
Share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	158	88	158	88
Reportable segment profit/ (loss) before tax	30,798	40,807	29,105	23,495	16,199	9,114	(2,671)	(4,991)	73,431	68,425
Capital expenditure (note)	2,908	2,352	3,951	3,017	326	137	940	743	8,125	6,249

	Corporate financial business		Retail financial business		Interbank financial business		Other business		Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	(restated)		(restated)		(restated)		(restated)		(restated)	
Reportable segment assets	1,380,976	1,203,002	1,022,060	835,925	886,272	876,363	1,411,906	1,075,358	4,701,214	3,990,648
Reportable segment liabilities	2,169,013	1,729,543	1,028,265	907,146	702,617	598,794	483,362	490,942	4,383,257	3,726,425
Interest in associates and joint ventures	-	-	-	-	-	-	1,484	778	1,484	778

Note: Capital expenditure represents total amount incurred for acquiring long-term segment assets.

## 49 Operating segments *(continued)*

### (b) Reconciliations of reportable segment revenue, profit or loss, assets, liabilities and other material items

	The Group	
	2014	2013 (restated)
<b>Revenue</b>		
Total revenue for reportable segments	166,367	133,030
Other revenue	–	–
Consolidated revenue	166,367	133,030
<b>Profit</b>		
Total profit or loss for reportable segments	73,431	68,425
Other profit	–	–
Consolidated profit before income tax	73,431	68,425
<b>Assets</b>		
Total assets for reportable segments	4,701,214	3,990,648
Goodwill	9,953	9,953
Intangible assets	1,059	835
Deferred tax assets	9,880	7,778
Other unallocated assets	9,723	7,185
Consolidated total assets	4,731,829	4,016,399
<b>Liabilities</b>		
Total liabilities for reportable segments	4,383,257	3,726,425
Current taxation	10,854	5,354
Other unallocated liabilities	22,658	18,664
Consolidated total liabilities	4,416,769	3,750,443

## 49 Operating segments *(continued)*

### (c) Geographical segments

The Group operates principally in the PRC with branches located in major provinces, autonomous regions and municipalities directly under the central government. The Group also has branches operation in Hong Kong, the United States of America and Singapore, subsidiaries operating in Hong Kong and Shanghai and representative offices in London and New York and Taiwan.

In presenting information on the basis of geographical segments, operating income is allocated based on the location of the branches that generate the revenue. Segment assets and non-current assets are allocated based on the geographical location of the underlying assets.

Geographical segments, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Headquarter" refers to the Group headquarter, special purpose vehicles at the branch level which are directly under the headquarter, associates and joint ventures, including the headquarter and credit card centres, etc;
- "Yangtze River Delta region" refers to branches in Shanghai municipality, Zhejiang province and Jiangsu province;
- "Bohai Rim region" refers to branches in Beijing municipality, Tianjin municipality, Shandong province and Hebei province;
- "Pearl River Delta and West Coast region" refers to branches in Guangdong province and Fujian province;
- "Northeast region" refers to branches in Liaoning province, Heilongjiang province and Jilin province;
- "Central region" refers to branches in Henan province, Anhui province, Hunan province, Hubei province, Jiangxi province, Shanxi province and Hainan province;
- "Western region" refers to branches in Sichuan province, Chongqing municipality, Guizhou province, Yunnan province, Shanxi province, Gansu province, Ningxia Hui Autonomous region, Xinjiang Uyghur autonomous region, Guangxi Zhuang autonomous region, Inner Mongolia autonomous region, Qinghai province and Tibet autonomous region;
- "Overseas" refers to overseas branches in Hong Kong, New York, Singapore and representative offices in London, New York and Taiwan; and
- "Subsidiaries" refers to subsidiaries wholly owned by the Group as a controlling shareholder, including WLB, CMBICC, CMBFLC and CMFM.

## 49 Operating segments *(continued)*

### (c) Geographical segments *(continued)*

Geographical information	The Group									
	Total assets		Total liabilities		Non-current assets		Profit before taxation		Revenue	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Headquarter	1,863,145	1,566,355	1,629,954	1,371,100	23,340	20,208	1,998	2,711	25,146	17,644
Yangtze River Delta region	590,741	507,514	586,447	497,711	2,657	2,373	10,514	13,295	30,436	25,650
Bohai Rim region	425,612	352,891	414,438	343,143	2,522	2,514	14,922	12,996	25,521	20,735
Pearl River Delta and West Coast region	527,907	490,874	515,926	480,480	1,862	1,945	15,988	13,877	28,664	23,074
Northwest region	173,827	146,125	170,945	143,285	1,473	1,148	3,865	3,800	8,078	6,853
Central region	333,656	286,311	328,146	280,598	2,798	2,336	7,510	7,642	16,917	14,270
Western region	378,606	316,410	370,196	309,422	2,827	2,475	11,212	9,316	20,205	16,180
Overseas	126,892	99,536	121,176	98,869	88	86	2,077	925	2,517	1,462
Subsidiaries	311,443	250,383	279,541	225,835	6,311	5,763	5,345	3,863	8,883	7,162
Total	4,721,829	4,016,399	4,416,769	3,750,443	43,858	38,849	73,431	68,425	166,367	133,030

## 50 Assets pledged as security

The following assets have been pledged as collateral for liabilities under repurchase arrangements:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Amounts sold under repurchase agreements	66,988	153,164	66,075	151,861
Assets pledged				
– Available-for-sale financial assets	3,022	12,960	3,022	12,960
– Held-to-maturity investments	29,050	119,352	29,050	119,352
– Trading assets	3,853	8,030	3,853	8,030
– Other assets	31,821	19,733	30,908	18,430
	67,746	160,075	66,833	158,772

The transactions under repurchase agreements are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities.



## 51 Contingent liabilities and commitments

### (a) Credit commitments

At any given time the Group has outstanding commitments to extend credit. These commitments take the form of approved loans and credit card limits.

The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertakings by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

The contractual amounts of commitments and contingent liabilities are set out in the following table by category. The amounts reflected in the table for commitments assume that amounts are fully advanced. The amount reflected in the table for guarantees and letters of credit represents the maximum potential loss that would be recognised at the end of the reporting period if counterparties failed completely to perform as contracted.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<b>Contractual amount</b>				
Irrevocable guarantees	249,322	173,593	248,650	172,642
Irrevocable letters of credit	279,857	173,124	279,495	172,874
Bills of acceptances	399,489	354,816	399,402	354,443
Irrevocable loan commitments				
– with an original maturity of one year or under	4,062	2,923	1,560	1,503
– with an original maturity of over one year	23,694	36,636	18,841	30,118
Credit card commitments	266,094	213,532	258,459	206,236
Others	2,610	8,811	3,132	10,016
	<b>1,225,128</b>	<b>963,435</b>	<b>1,209,539</b>	<b>947,832</b>

Irrevocable loan commitments only include credit limits granted to offshore customers, and onshore and offshore syndicated loans.

Apart from the irrevocable loan commitments, the Group had loan commitments of RMB1,725,348 million at 31 December 2014 (2013: RMB1,271,815 million) which are unconditionally cancellable by the Group or automatically cancellable due to deterioration in the creditworthiness of the borrower as stipulated in respective lending agreements. The Group will not assume any risks on the unused credit limits for these loan customers. As a result, such balances are not included in the above contingent liabilities and commitments.

These commitments and contingent liabilities have off-balance sheet credit risk. Before the commitments are fulfilled or expired, management assesses and makes allowances for any probable losses accordingly. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts is not representative of expected future cash outflows.

	2014	
	The Group	The Bank
Credit risk weighted amounts of contingent liabilities and commitments	398,937	394,695



## 51 Contingent liabilities and commitments *(continued)*

### (a) Credit commitments *(continued)*

- (1) The Group calculated the credit risk weighted amount of its contingent liabilities and commitment in accordance with the requirements of the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBRC. The amount within the scope approved by the CBRC in April 2014 is calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is used to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.
- (2) As at 31 December 2013, the Group's credit risk weighted amount of its contingent liabilities and commitment was RMB362,533 million which was calculated using risk-weighted approach in accordance with the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBRC.

### (b) Capital commitments

Authorised capital commitments were as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
For purchase of property and Equipment:				
– Contracted for	1,965	899	1,847	829
– Authorised but not contracted for	572	543	551	479
	2,537	1,442	2,398	1,308

### (c) Operating lease commitments

Total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases of properties are payable as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within 1 year	2,293	2,069	2,217	2,032
1 year to 5 years	7,991	6,806	7,867	6,756
After 5 years	2,674	1,152	2,674	1,150
	12,958	10,027	12,758	9,938

The Group and the Bank lease certain properties under operating leases. The leases typically run for an initial period of 1 to 5 years, and may include an option to renew the lease when all terms are renegotiated. None of the lease include contingent rental.

## 51 Contingent liabilities and commitments *(continued)*

### (d) Outstanding litigations

At 31 December 2014, the Group was a defendant in certain pending litigations with gross claims of RMB595 million (2013: RMB905 million) arising from its banking activities. Many of these proceedings are in relation to steps taken by the Bank to collect delinquent loans and enforce rights in collateral securing such loans. The Board of Directors consider that no material losses would be incurred by the Group as a result of these pending litigations and therefore no provision has been made in the financial statements.

### (e) Redemption obligations

As an underwriting agent of PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds sold by it should the holders decide to early redeem the bonds held. The redemption price for the bonds at any time before their maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interest payables to the bond holders are calculated in accordance with relevant rules of the MOF and the PBOC. The redemption price may be different from the fair value of similar instruments traded at the redemption date.

The redemption obligations below represent the nominal value of government bonds underwritten and sold by the Group, but not yet matured at the end of the reporting period:

	Group and Bank	
	2014	2013
Redemption obligations	23,497	19,194

The Group expects that the amount of redemption before the maturity date of these government bonds through the Group will not be material.

## 52 Transactions on behalf of customers

### (a) Entrusted lending business

The Group's entrusted lending business refers to activities where principals such as government departments, business entities and individuals provide capital for loan advances by the Group to their specified targets on their behalf in accordance with specific terms and conditions, with the help of the Group in monitoring loan usage and seeking loan recovery. The entrusted lending business does not expose the Group to any credit risk. As instructed by these principals, the Group holds and manages underlying assets and liabilities only in the capacity of an agent, and charges handling fees for related services.

Trust assets are not assets of the Group and are not recognised in the statement of financial position. Income received and receivable for providing these services are recognised in the statement of profit or loss as fee and commission income.

At the end of the reporting period, the entrusted assets and liabilities were as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Entrusted loans	243,797	138,962	240,474	138,262
Entrusted funds	(243,797)	(138,962)	(240,474)	(138,262)

### (b) Wealth management services

The Group's wealth management services to customers mainly represent sales of wealth management products to corporate and personal banking customers. The funds obtained from wealth management services are invested in investment products, including government bonds, PBOC bills, notes issued by policy banks, short-dated corporate notes and entrusted loans. The Group initiated the launch of wealth management products. The investment risk associated with these products is borne by the customers who invest in these products. The Group does not consolidate these wealth management products. The Group earns commission which represents the charges on customers in relation to the provision of custody, sales and management services.

The wealth management products and funds obtained are not assets and liabilities of the Group and are not recognised in the statement of financial position. The funds obtained from wealth management services that have not yet been invested are recorded under other liabilities.

At the end of the reporting period, funds received from customers under wealth management services were as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Funds received from customers under wealth management services	831,473	582,521	831,472	582,519

## 53 Risk management

### (a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a counterparty or a debtor to meet its obligation or commitment to the Group. Credit risk increases when all counterparties are concentrated in a single industry or a geographical region, as different counterparties in the same region or industry may be affected by the same economic development, which may eventually affect their repayment abilities.

The Group has designed its organisation framework, credit policies and processes with an objective to identify, evaluate and manage its credit risk effectively. The Risk and Capital Management Committee, set up and appointed by the Board of Directors is responsible for supervising and evaluating the set-up, organisational structure, work process and effectiveness of various risk management functions.

With respect to daily operations, the Risk Management Department, as directed by the Risk and Capital Management Committee, participates in, coordinates and monitors the work of other risk management functions, including each business unit and the Legal and Compliance Department. The Group manages credit risk throughout the entire credit process including pre-lending evaluations, credit approval and post-lending monitoring.

With respect to the credit risk management of corporate financial business, the Group formulated credit policy guideline, and enhanced credit acceptance and exit policies for corporate and institutional clients. With quota limit management these policies have contributed to the improvement in credit structure.

With respect to the credit risk management of personal credit business, the Group relies on credit assessment of applicants as the basis for loan approval. Customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The Group monitors post-lending conditions by focusing on borrowers' repayment ability, the status of collateral and any changes to collateral value. Once a loan becomes overdue, the Group starts the collection process according to standard personal loan collection procedures.

To mitigate risks, the Group requests customers to provide collateral and guarantees when necessary. Certain guidelines have been set for the acceptability of specific types of collateral or credit risk offset. Collateral structures and legal covenants are reviewed regularly to ensure that they can still cover the given risks and be consistent with market practices.

In respect of loan classification, the Group adopts a risk based loan classification methodology. Currently, the Group categorises its loans on a ten-grade loan classification basis in order to refine internal risk classification management (normal (grades 1-5), special mention (grades 1-2), substandard, doubtful and loss). The loans and advances for which objective evidence of impairment exists based on a loss event or several events and which bear significant impairment losses are classified as impaired loans and advances. The allowances for impairment losses for the impaired loans and advances are assessed collectively or individually as appropriate.

The risks involved in credit-related commitments and contingencies are essentially the same as the credit risk involved in extending loan facilities to customers. These transactions are, therefore, subject to the same credit application, portfolio maintenance and collateral requirements as for customers applying for loans.

Concentration of credit risk: when certain number of customers are in the same business, located in the same geographical region or their industries share similar economic characteristics, their ability to meet their obligations may be affected by the same economic changes. The level of concentration of credit risk reflects the sensitivity of the Group's operating result to a specific industry or geographical region. To prevent concentration of credit risk, the Group has formulated the quota limit management policy to monitor and analyse the loan portfolio.

Analyses of loans and advances by industry, customer type and nature, and loan portfolio are stated in Note 19.

The Group's credit risk management policy for financial derivatives is the same as that for other transactions. In order to mitigate the credit risk arising from financial derivatives, the Group has signed offsetting agreements with certain counterparties.

## 53 Risk management *(continued)*

### (a) Credit risk *(continued)*

#### (i) Maximum exposure

The Group's and the Bank's maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements is the total amount of the carrying amount of the relevant financial assets (including derivatives) as disclosed on the balance sheet and the carrying amount of the off balance sheet items disclosed in Note 51(a). At 31 December 2014, the maximum exposure to credit risk of the Group's relevant on balance sheet items and off balance sheet items is RMB7,612,426 million (2013: RMB6,197,222 million), and the maximum exposure to credit risk of the Bank is RMB7,324,155 million (2013: RMB5,939,199 million).

#### (ii) The credit quality of loans and advances to customers can be analysed as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
<b>Impaired loans and advances to customers</b>				
For which impairment allowances are individually assessed				
Gross amount	20,484	13,290	20,061	13,073
Less: impairment allowances	(9,577)	(7,002)	(9,446)	(6,921)
Carrying amount	10,907	6,288	10,615	6,152
For which impairment allowances are collectively assessed				
Gross amount	7,408	5,005	7,404	4,996
Less: impairment allowances	(4,733)	(3,228)	(4,732)	(3,228)
Carrying amount	2,675	1,777	2,672	1,768
<b>Overdue but not impaired</b>				
Within which				
– Less than 3 months	25,105	15,315	23,892	13,254
– 6 months or less but over 3 months	752	236	25	23
– 1 year or less but over 6 months	–	1	–	–
– Over 1 year	6	4	–	–
Gross amount	25,863	15,556	23,917	13,277
Less: impairment allowances – collectively assessed	(2,640)	(1,769)	(2,611)	(1,718)
Carrying amount	23,223	13,787	21,306	11,559
<b>Neither overdue nor impaired</b>				
Gross amount	2,460,164	2,163,243	2,234,173	1,977,911
Less: impairment allowances – collectively assessed	(48,215)	(36,765)	(46,378)	(35,355)
Carrying amount	2,411,949	2,126,478	2,187,795	1,942,556
<b>Total carrying amount</b>	<b>2,448,754</b>	<b>2,148,330</b>	<b>2,222,388</b>	<b>1,962,035</b>

Loans and advances that would be overdue or impaired had the terms been renegotiated amounted to RMB996 million as at 31 December 2014 (2013: RMB1,068 million).



## 53 Risk management *(continued)*

### (a) Credit risk *(continued)*

#### (iii) Credit quality of debt investments

At the end of the reporting period, the analysis of the credit quality of debt investments by designated external credit assessment institution, Standard & Poors, is as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Individually assessed and impaired gross amount	662	622	662	622
Allowance for impairment carrying amount	(619)	(560)	(619)	(560)
Sub total	43	62	43	62
Neither overdue nor impaired				
AAA	8,667	12,852	5,197	8,487
AA – to AA+ (note)	441,823	375,099	430,647	365,603
A – to A+	5,543	10,538	2,724	6,509
Lower than A-	7,574	9,248	5,102	7,320
	463,607	407,737	443,670	387,919
Unrated	154,334	135,582	153,256	133,417
Total	617,984	543,381	596,969	521,398

Note: Bonds issued by the PRC Government, PBOC and PRC Policy Banks held by the Group amounted to RMB238,073 million (2013: RMB193,104 million) (credit quality: AA-) are included.

An estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against financial assets that are overdue but not impaired is as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Estimate of the fair value of collateral and other credit enhancements held against – Loans and advances to customers	88,929	43,531	84,088	38,062

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group's financial instruments will fluctuate and which may result in loss to the Group, because of changes in foreign exchange rate, interest rate, commodity price, stock price and other observable market factors. Interest rate and foreign exchange rate are the two major market risk factors relevant to the Group. The Group is exposed to market risk through the financial instruments under the trading book and banking book. The financial instruments under the trading book are held for trading purposes or for the purposes of hedging the risks arising from the trading book position, and these financial instruments are traded in active market. The financial instruments under the banking book are assets and liabilities held by the Group for stable and determinable return, or for the purposes of hedging the risks arising from the banking book position. The financial instruments under the banking book include both the Group's on-balance sheet and off-balance sheet exposure, and have relative stable market value.

#### (i) Foreign exchange risk

Foreign exchange risk arises from the holding of foreign currency assets, liabilities and equity items, and the foreign currency and foreign currency derivative positions which may expose the Group to potential losses in the event of unfavourable foreign exchange rate movement. The functional currency of the Group is RMB. The financial assets and liabilities of the Group are denominated in RMB, and the other currencies are mainly US dollar and HK dollar. The Group has established its foreign exchange risk management and governance framework based on segregation of duty principle, which segregates the responsibilities of the establishment, execution and supervision of foreign exchange risk. This framework specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, Supervisors, senior management, designated committees and relevant departments of the Bank in the management of foreign exchange risk. The Group takes a prudent strategy in the management of foreign exchange risk, and would not voluntarily take foreign exchange risk, which suits the current development of the Group. The current foreign exchange risk management policies and procedures of the Group fulfil the regulatory requirements and the requirements of the Group in the management of foreign exchange risk.

##### (1) Trading book

The Group has established the framework and system to manage the market risk arising from the trading book, including the management of foreign exchange risk, which takes a systematic way to manage the foreign exchange risk under the trading book based on quantitative indicators. The framework, process and methodology of the management of foreign exchange risk are consistent with the management of interest rate risk under the trading book.

The Group uses quantitative indicator, including risk exposure, Value-at-Risk ("VaR", covering interest rate, foreign exchange rate and commodity price risk factors), foreign exchange rate stress testing loss indicators, foreign exchange rate sensitivity analysis, accumulative loss indicators and etc. to manage foreign exchange risk. The measures in the management of foreign exchange risk include authorisation, setting transaction limits, daily monitoring, on-going reports and etc.

During 2014, fluctuation of the exchange rate of RMB against other currencies is remarkable. From the beginning of 2014 to May 2014, as a result of central bank intervention, the RMB exchange rate against the US dollar depreciated from 6.00 to 6.25. From June 2014 to October 2014, the RMB exchange rate against the US dollar bounced back and remained at around 6.10. In December 2014, RMB depreciated again, and its fluctuation increased. During the whole year of 2014, in terms of major trading currencies, the US dollar appreciated strongly, while GBP, EUR, JPY and AUD depreciated significantly. Although market fluctuation brings certain influence on the Group's transaction volume, the foreign exchange business of the trading book maintained stable and each risk indicators were in good control due to the prudent trading strategy and strict risk management strategy taken by the Group.

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

##### (2) Banking book

The Group's foreign exchange risk under the banking book is overall managed by the Head Office. The asset and liability management department, as the treasurer of the Bank is in charge of the banking book foreign exchange risk management. The treasurer is responsible to manage the foreign exchange risk under the banking book using a prudent approach and compliant with the regulatory requirements, and managing the foreign exchange risk through management of limits, controlled adjustments and budget.

The Banking book foreign exchange risk of the Group arises from the mismatch in the non-RMB assets and liabilities. The Group stringently monitors its foreign exchange risk exposures to manage its foreign exchange risk within an acceptable level.

The Group has adopted foreign exchange exposure analysis, scenario simulation analysis and stress testing for the measurement and analysis of foreign exchange risk. The Group regularly measures and analyses the foreign exchange risk exposure changes, monitors and reports foreign exchange risk on a monthly basis under the limit framework, adjusts the foreign exchange exposures based on the trend of foreign exchange rate movements to mitigate the banking book foreign exchange risk.

In 2014, the Group continued to enhance assessment system on the management of the foreign exchange risk under the banking book, which provided systematic standards and reference to accurately evaluate foreign exchange risk and make effective management decisions. In addition, the Group also specified the limit authorisation process at different level for foreign exchange risk management and continued to enhance foreign exchange risk management policies and procedures.



## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

Assets and liabilities by original currency are shown as follows:

	Group						
	2014						
	Equivalent in RMB million					Original currency in million	
	RMB	US dollar	HKD	Others	Total	US dollar	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	621,938	18,874	13,327	646	654,785	3,044	16,669
Amounts due from banks and other financial institutions	458,014	52,091	4,886	10,060	525,051	8,402	6,111
Loans and advances to customers	2,139,783	214,718	77,640	16,613	2,448,754	34,632	97,111
Investments (including derivatives)	940,676	34,184	17,652	3,705	996,217	5,514	22,079
Other assets	58,496	41,027	7,010	489	107,022	6,617	8,768
	4,218,907	360,894	120,515	31,513	4,731,829	58,209	150,738
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to banks and other financial institutions	799,722	74,400	3,064	1,853	879,039	12,000	3,832
Deposits from customers	2,892,528	210,658	174,441	26,811	3,304,438	33,977	218,188
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	5,352	3,823	14,356	84	23,615	617	17,956
Debt securities issued	83,601	15,962	6,592	–	106,155	2,575	8,245
Other liabilities	90,056	2,605	10,240	621	103,522	420	12,808
	3,871,259	307,448	208,693	29,369	4,416,769	49,589	261,029
<b>Net on-balance sheet position</b>	347,648	53,446	(88,178)	2,144	315,060	8,620	(110,291)
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note)	829,782	(39,226)	110,738	7,947	909,241	(6,327)	138,509
<b>Derivatives:</b>							
– forward purchase	580,485	450,254	184,254	45,259	1,260,252	72,622	230,462
– forward sold	(679,652)	(460,064)	(84,592)	(46,091)	(1,270,399)	(74,204)	(105,806)
– net currency option position	–	151	7	(674)	(516)	24	9
	(99,167)	(9,659)	99,669	(1,506)	(10,663)	(1,558)	124,665

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

	Group						
	2013						
	Equivalent in RMB million				Original currency in million		
	RMB	US dollar	HKD	Others	Total	US dollar	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	506,261	10,586	6,267	758	523,872	1,749	8,030
Amounts due from banks and other financial institutions	461,613	36,502	2,942	4,745	505,802	6,032	3,770
Loans and advances to customers	1,887,354	178,500	66,808	15,668	2,148,330	29,499	85,607
Investments (including derivatives)	718,769	24,196	17,312	3,124	763,401	3,999	22,183
Other assets	51,954	4,199	18,538	303	74,994	694	23,754
	3,625,951	253,983	111,867	24,598	4,016,399	41,973	143,344
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to banks and other financial institutions	753,301	36,448	1,309	1,420	792,478	6,023	1,677
Deposits from customers	2,490,848	167,009	90,414	27,005	2,775,276	27,600	115,856
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	5,638	20,235	3,984	269	30,126	3,344	5,105
Debt securities issued	54,106	9,579	5,251	–	68,936	1,583	6,729
Other liabilities	73,082	4,105	5,598	842	83,627	678	7,173
	3,376,975	237,376	106,556	29,536	3,750,443	39,228	136,540
<b>Net on-balance sheet position</b>	248,976	16,607	5,311	(4,938)	265,956	2,745	6,804
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note)	585,998	107,290	4,918	8,037	706,243	17,731	6,302
<b>Derivatives:</b>							
– forward purchase	126,702	317,668	77,911	48,319	570,600	52,498	99,835
– forward sold	(173,392)	(308,801)	(47,766)	(42,729)	(572,688)	(51,033)	(61,207)
– net currency option position	–	(34)	2	84	52	(6)	3
	(46,690)	8,833	30,147	5,674	(2,036)	1,459	38,631

**53 Risk management** *(continued)***(b) Market risk** *(continued)***(i) Foreign exchange risk** *(continued)*

	Bank						
	2014						
	Equivalent in RMB million					Original currency in million	
	RMB	US dollar	HKD	Others	Total	US dollar	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	620,083	18,852	5,563	453	644,951	3,041	6,958
Amounts due from banks and other financial institutions	470,224	44,635	4,364	9,595	528,818	7,199	5,458
Loans and advances to customers	2,026,423	176,618	6,971	12,376	2,222,388	28,487	8,719
Investments (including derivatives)	933,153	27,380	10,395	790	971,718	4,416	13,002
Other assets	53,671	38,162	30,430	226	122,489	6,155	38,061
	4,103,554	305,647	57,723	23,440	4,490,364	49,298	72,198
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to banks and other financial institutions	759,009	62,494	2,891	1,782	826,176	10,080	3,616
Deposits from customers	2,860,360	180,093	102,735	15,558	3,158,746	29,047	128,499
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	5,352	3,793	12,966	84	22,195	612	16,218
Debt securities issued	75,118	7,242	2,199	—	84,559	1,168	2,750
Other liabilities	79,904	1,963	5,840	481	88,188	317	7,305
	3,779,743	255,585	126,631	17,905	4,179,864	41,224	158,388
<b>Net on-balance sheet position</b>	323,811	50,062	(58,908)	5,535	310,500	8,074	(86,190)
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note)	829,573	(52,850)	109,451	7,756	893,930	(8,524)	136,899
<b>Derivatives:</b>							
– forward purchase	568,798	426,734	174,277	34,435	1,204,244	68,828	217,982
– forward sold	(662,521)	(432,298)	(80,827)	(38,730)	(1,214,376)	(69,725)	(101,097)
– net currency option position	—	159	—	(674)	(515)	26	—
	(93,723)	(5,405)	93,450	(4,969)	(10,647)	(871)	116,885

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

	Bank						
	2013						
	Equivalent in RMB million				Original currency in million		
	RMB	US dollar	HKD	Others	Total	US dollar	HKD
<b>Assets</b>							
Cash and balances with central bank	504,245	10,565	2,683	527	518,020	1,746	3,438
Amounts due from banks and other financial institutions	458,175	28,642	1,135	3,699	491,651	4,733	1,454
Loans and advances to customers	1,790,305	150,199	9,528	12,003	1,962,035	24,822	12,209
Investments (including derivatives)	711,468	16,200	10,570	1,662	739,920	2,677	13,544
Other assets	54,087	2,214	33,967	100	90,368	366	43,525
	3,518,280	207,820	57,883	18,011	3,801,994	34,344	74,170
<b>Liabilities</b>							
Amounts due to banks and other financial institutions	701,608	27,495	889	1,337	731,329	4,544	1,139
Deposits from customers	2,458,500	143,476	37,727	15,178	2,654,881	23,711	48,343
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	5,638	20,104	3,151	269	29,162	3,322	4,038
Debt securities issued	43,112	4,412	2,619	–	50,143	729	3,356
Other liabilities	64,064	3,198	2,134	779	70,175	529	2,734
	3,272,922	198,685	46,520	17,563	3,535,690	32,835	59,610
<b>Net on-balance sheet position</b>	245,358	9,135	11,363	448	266,304	1,509	14,560
<b>Net off-balance sheet position:</b>							
Credit commitments (note)	585,102	106,574	(8,500)	7,784	690,960	17,613	(10,892)
<b>Derivatives:</b>							
– forward purchase	117,763	297,867	71,985	37,660	525,275	49,226	92,241
– forward sold	(166,976)	(284,304)	(38,550)	(37,482)	(527,312)	(46,985)	(49,398)
– net currency option position	–	(33)	–	85	52	(5)	–
	(49,213)	13,530	33,435	263	(1,985)	2,236	42,843

Note: Credit commitments generally expire before they are drawn, therefore the above net position (net of pledged deposits) does not represent the future cash out flows.

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (i) Foreign exchange risk *(continued)*

Under the existing managed floating exchange rate regime, the Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in foreign currency exchange rates on the Group's net foreign exchange gains and losses. The following table set forth the results of the Group's foreign Exchange Risk sensitivity analysis on the assets and liabilities as at 31 December 2014 and 31 December 2013.

	2014		2013	
	Change in foreign currency exchange rate (in basis points)		Change in foreign currency exchange rate (in basis points)	
	(100)	100	(100)	100
Increase/(decrease) in annualised net profit	228	(228)	51	(51)

The above sensitivity analysis is based on a static foreign currency exposure profile of assets and liabilities. In view of the nature of the RMB exchange rate regime, the analysis is based on the following assumptions:

- (i) the foreign exchange rate sensitivity is the gain and loss recognised as a result of a standard 100 basis point fluctuation in the foreign currency exchange against RMB;
- (ii) the exchange rates against RMB for all foreign currencies is the change in the same direction simultaneously; and
- (iii) the foreign exchange exposures calculated include spot foreign exchange exposures, forward foreign exchange exposures and options.

Based on the assumptions above, actual changes in the Group's net foreign exchange gain and loss resulting from increases or decreases in foreign exchange rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk

Interest rate risk arises from adverse change in interest rates and maturity profiles which may result in loss to the income and market value of financial instruments and positions held by the Group.

##### (1) Trading book

The Group has set up its market risk governance framework for trading book, covering interest rate risk, foreign exchange rate risk and commodity price risk. The Group's market risk governance framework for trading book specifies the roles and responsibilities of the Board of Directors, senior management, model validation department (team), audit department, information technology department, risk management department and front office departments. The market risk management department under the Bank's entire risk management office is responsible for execution of the management of interest rate risk under the trading book.

The Group has established market risk limits management framework, covering the interest rate risk, foreign exchange rate risk and commodity price risk under the trading book. Within this framework, the highest level indicators, which are also the trading book market risk preference quantitative indicators of the Group, adopt VaR and portfolio stress testing methodologies and directly link to the Bank's net capital. In addition, according to the product type, trading strategy and characteristics of risk of sub-portfolio, the highest level indicators are allocated to lower level indicators, and to each front office departments. These indicators are monitored and reported on a daily basis.

In 2014, the Group continued to enhance the trading book market risk management framework based on existing practice. The Group has optimised the procedures, processes and tools for the measurement and monitoring of market risk, and enhanced application of management tools in management of market risk. In April 2014, the Group was approved by the CBRC to adopt internal model approach to calculate pillar 1 market risk capital charges. The Bank became the first joint-stock bank approved by the CBRC to use the internal model approach, which evidenced that the Group's risk management practice was recognized to be consistent with international regulatory requirements. It also forms a solid foundation for the Group to further enhance the risk management and continue to improve the risk management capability.

The Group uses quantitative indicator, including risk exposure, VaR (covering interest rate, foreign exchange rate and commodity price risk factors), interest rate stress testing loss indicators, interest rate sensitivity analysis, accumulative loss indicators and etc. to manage interest rate risk. The measures in the management of interest rate risk include authorisation, setting transaction limits, daily monitoring, on-going reports and etc. VaR includes general VaR and stress VaR, which are both calculated using the historical simulation model.

In 2014, through open market operation, targeted RRR cuts, combined operations of various monetary policy tools and interest rates cuts, the central bank adjusted the market liquidity, alleviated the financing pressure of economic entities and guided the downward movement of market interest rate, resulting in the "bull market" in the RMB bonds market and significant decreased the yield curve for all kinds of bonds. The Group conducted a comprehensive research and timely track on macro economy, monetary policy and market situation, and formulated corresponding trading strategy. All risk indicators under the trading book are in good control.



## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

##### (2) Banking book

The Group has established the governance and management framework according to the interest rate risk management policy for the banking book, which specified the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, senior management, designated committees, and relevant departments in this area, ensuring the effectiveness of interest rate risk management.

The Group has primarily adopted scenario simulation analysis, re-pricing gap analysis, duration analysis and stress testing for the measurement and analysis of interest rate risk under the banking book. Through assets and liabilities analysis meetings and reporting framework, the Group analyses the route causes of interest rate risk under the banking book, proposes management advices and implements management measures.

In 2014, the Group continued to manage interest rate risk under the banking book in an active and forward-looking manner. Through adjusting the on-balance sheet structural positions and hedging risks using off-balance derivatives, the Group proactively reduces the fluctuation in the net interest income, and controls the interest rate risk under the banking book. In addition to the adoption of active risk management measures, the Group also launch projects to optimise the market risk measurement model, improving the accuracy of the measurement of risk management and achieving a more systematic and forward-looking risk management approach.

In November 2014, PBOC cut RMB benchmark deposit and lending rate. One year benchmark deposit rate was cut by 25 basis points. One year benchmark lending rate was cut by 40 basis points. Meanwhile, the upper limits of floating range for deposit rates were expanded to 1.2 times of benchmarking deposit rate and the tenor brackets were simplified. Based on the characteristics of the Group's banking book interest rate risk, the asymmetric cut of benchmark deposit and lending rate has certain negative impacts on the Group's net interest income. However, the negative impacts have been mitigated by the Group, by taking active measures to manage the interest rate risk. In the future, the Group will continue to enhance the active management of interest rate risk under the banking book, to achieve stable increase in both net interest income and economic value.

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

The following table indicates the expected next repricing dates (or maturity dates whichever are earlier) for interest bearing assets and liabilities at the end of the reporting period.

	Group					
	2014					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	654,785	632,518	–	–	–	22,267
Amounts due from banks and other financial institutions	525,051	394,447	86,569	41,218	–	2,817
Loans and advances to customers (note)	2,448,754	1,294,461	962,393	150,223	41,677	–
Investments (including derivatives)	996,217	147,862	244,913	378,652	212,029	12,761
Other assets	107,022	–	–	–	–	107,022
<b>Total assets</b>	<b>4,731,829</b>	<b>2,469,288</b>	<b>1,293,875</b>	<b>570,093</b>	<b>253,706</b>	<b>144,867</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	879,039	663,147	193,298	20,526	–	2,068
Deposits from customers	3,304,438	2,278,910	681,858	335,500	1,444	6,726
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	23,615	6,035	927	6,213	165	10,275
Debt securities issued	106,155	20,793	38,380	15,817	31,165	–
Other liabilities	103,522	23	61	917	94	102,427
<b>Total liabilities</b>	<b>4,416,769</b>	<b>2,968,908</b>	<b>914,524</b>	<b>378,973</b>	<b>32,868</b>	<b>121,496</b>
Asset-liability gap	315,060	(499,620)	379,351	191,120	220,838	23,371



**53 Risk management** *(continued)***(b) Market risk** *(continued)***(ii) Interest rate risk** *(continued)*

	Group					Non- interest bearing
	2013					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	523,872	498,494	–	–	–	25,378
Amounts due from banks and other financial institutions	505,802	327,070	96,675	80,100	–	1,957
Loans and advances to customers (note)	2,148,330	1,107,124	923,482	90,771	26,891	62
Investments (including derivatives)	763,401	128,044	207,603	272,736	147,072	7,946
Other assets	74,994	–	–	–	–	74,994
<b>Total assets</b>	<b>4,016,399</b>	<b>2,060,732</b>	<b>1,227,760</b>	<b>443,607</b>	<b>173,963</b>	<b>110,337</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	792,478	583,879	180,077	27,258	12	1,252
Deposits from customers	2,775,276	1,981,305	515,757	258,315	13,858	6,041
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	30,126	9,523	10,359	1,748	167	8,329
Debt securities issued	68,936	12,582	24,686	18,812	12,856	–
Other liabilities	83,627	89	40	50	–	83,448
<b>Total liabilities</b>	<b>3,750,443</b>	<b>2,587,378</b>	<b>730,919</b>	<b>306,183</b>	<b>26,893</b>	<b>99,070</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>265,956</b>	<b>(526,646)</b>	<b>496,841</b>	<b>137,424</b>	<b>147,070</b>	<b>11,267</b>

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

	Bank					
	2014					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	644,951	630,661	–	–	–	14,290
Amounts due from banks and other financial institutions	528,818	404,461	83,697	39,381	–	1,279
Loans and advances to customers (note)	2,222,388	1,183,950	851,028	146,788	40,622	–
Investments (including derivatives)	971,718	136,231	241,784	372,360	212,029	9,314
Other assets	122,489	806	806	–	–	120,877
<b>Total assets</b>	<b>4,490,364</b>	<b>2,356,109</b>	<b>1,177,315</b>	<b>558,529</b>	<b>252,651</b>	<b>145,760</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	826,176	654,388	157,106	14,471	–	211
Deposits from customers	3,158,746	2,174,789	649,901	332,454	1,444	158
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	22,195	6,034	927	5,803	165	9,266
Debt securities issued	84,559	13,747	33,355	7,491	29,966	–
Other liabilities	88,188	–	–	–	–	88,188
<b>Total liabilities</b>	<b>4,179,864</b>	<b>2,848,958</b>	<b>841,289</b>	<b>360,219</b>	<b>31,575</b>	<b>97,823</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>310,500</b>	<b>(492,849)</b>	<b>336,026</b>	<b>198,310</b>	<b>221,076</b>	<b>47,937</b>

**53 Risk management** *(continued)***(b) Market risk** *(continued)***(ii) Interest rate risk** *(continued)*

	Bank					
	2013					
	Total	3 months or less (include overdue)	Over 3 months to 1 year	Over 1 year to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing
<b>Assets</b>						
Cash and balances with central bank	518,020	496,469	–	–	–	21,551
Amounts due from banks and other financial institutions	491,651	314,771	95,551	80,100	–	1,229
Loans and advances to customers (note)	1,962,035	1,006,015	843,028	86,725	26,267	–
Investments (including derivatives)	739,920	112,681	304,846	268,939	147,072	6,382
Other assets	90,368	–	–	–	–	90,368
<b>Total assets</b>	<b>3,801,994</b>	<b>1,929,936</b>	<b>1,143,425</b>	<b>435,764</b>	<b>173,339</b>	<b>119,530</b>
<b>Liabilities</b>						
Amounts due to banks and other financial institutions	731,329	560,885	143,030	27,258	12	144
Deposits from customers	2,654,881	1,898,058	488,462	253,949	13,858	554
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	29,162	9,486	10,359	1,348	167	7,802
Debt securities issued	50,143	8,935	16,038	13,485	11,685	–
Other liabilities	70,175	–	–	–	–	70,175
<b>Total liabilities</b>	<b>3,535,690</b>	<b>2,477,364</b>	<b>657,889</b>	<b>296,040</b>	<b>25,722</b>	<b>78,675</b>
<b>Asset-liability gap</b>	<b>266,304</b>	<b>(547,428)</b>	<b>485,536</b>	<b>139,724</b>	<b>147,617</b>	<b>40,855</b>

Note: For loans and advances to customers, the "3 months or less" category includes overdue amounts as at 31 December 2014 and 31 December 2013, net of allowances for impairment losses. Overdue amounts represent loans of which the whole or part of the principals was overdue.

## 53 Risk management *(continued)*

### (b) Market risk *(continued)*

#### (ii) Interest rate risk *(continued)*

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in interest rates on the Group's net interest income. The following table sets forth, as at 31 December 2014 and 31 December 2013, the results of the Group's interest rate sensitivity analysis on the assets and liabilities at the same date.

	2014		2013	
	Change in interest rates (in basis points)		Change in interest rates (in basis points)	
	25	(25)	25	(25)
(Decrease)/increase in annualised net interest income	(995)	995	(790)	790

This sensitivity analysis is based on a static interest rate risk profile of assets and liabilities. The analysis measures only the impact of changes in the interest rates within a year, as reflected by the repricing of the Group's assets and liabilities within a year, on annualised interest income. The analysis is based on the following assumptions:

- (i) all assets and liabilities that reprice or are due within one year reprice or are due at the beginning of the respective periods;
- (ii) there is a parallel shift in the yield curve and in interest rates; and
- (iii) there are no other changes to the portfolio.

Actual changes in the Group's net interest income resulting from increase or decrease in interest rates may differ from the results of this sensitivity analysis.

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk

Liquidity risk arises when the Group fails to satisfy customers' demand for drawing down on maturing liabilities, new loans and reasonable finances, or when it fails to meet their needs at a normal cost.

In line with its liquidity risk management policies, the Group sets out and implements the principle of supervisory duty segregation. It also puts in place a governing framework under which the roles, responsibilities and reporting lines of the Board of Directors, Supervisors, senior management, special-purpose committees and relevant departments in this area are specified for better liquidity risk management. The Group is prudent in managing the risk, which better suits its current development stage. Basically, the Group's existing liquidity risk management policies and systems meet regulatory requirements and its own management needs.

The Bank's liquidity risk management is coordinated by Head Office with branches acting in concert. The Asset and Liability management department of Head Office as the treasurer of the Bank is in charge of routine liquidity risk management. The treasurer is responsible for managing liquidity on a prudent basis under regulatory requirement, and conducting centralised liquidity management through quota management, budget control as well as internal fund transfer pricing ("FTP").

The Group measures, monitors and identifies liquidity risk by short-term reserves as well as duration structures and contingencies. It closely monitors various limit indicators at regular intervals, performs regular stress testing to judge whether it can address liquidity needs under extreme circumstances. In addition, the Group draws up liquidity contingency plans and conducts liquidity contingency drills to prepare for liquidity crises.

In 2014, the central bank maintained a prudent monetary policy, while took an oriented loose and open market operations to release liquidity into the market. The entire interbank capital surface kept to be loose. In consideration of the influence of concentrate purchase of new shares, division of funds in capital market and time point deposit balance appraising, the liquidity of the Group appear to be tight. The Group has arranged the liquidity in advance to insure the stableness of operating. The Group adopted the following measures to improve its capital efficiency: (a) using FTP flexibly to insure the liquidity safety when developing business; (b) strengthening the management of interbank business of assets and liabilities, solving maturity mismatches in assets and liabilities to maintain the stable development of interbank business; (c) strengthening the integration management of foreground, middleground and background, building up a good interaction mechanism and firming up the effectiveness of the management; and (d) strengthening active liability management and optimising the structure of assets and liabilities. In 2014, the Group launched a series of active liabilities, including agreement savings, government term deposits, tier two capital debts, offshore Renminbi bonds and negotiable interbank certificates of deposit, to insure the stableness of the sources of funds.

In 2014, PBOC lowered the statutory reserve ratios for Renminbi deposits of some banks, including the Bank. As at the end of 2014, the Group had to place 17.5% (2013: 18.0%) of its gross RMB deposits and 5.0% (2013: 5.0%) of its gross foreign currency deposits with the PBOC.

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

Analysis of the Group's assets and liabilities by remaining maturity is as follows:

	2014							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (note (ii))	149,938	–	–	–	–	–	504,847	654,785
Amounts due from banks and other financial institutions	8,481	327,078	75,539	69,849	43,562	–	542	525,051
Loans and advances to customers (note (i))	1,532	118,394	388,499	970,897	518,480	427,737	23,215	2,448,754
Investments (note (iii))	–	45,842	66,444	214,129	430,664	227,195	11,943	996,217
– Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	–	3,815	11,041	7,540	15,872	1,476	9,761	49,505
– Available-for-sale financial assets	–	7,542	10,711	38,749	183,495	35,863	2,166	278,526
– Held-to-maturity investments	–	792	3,163	15,147	78,302	162,019	11	259,434
– Debt securities classified as receivables	–	33,693	41,529	152,693	152,995	27,837	5	408,752
Other assets	11,916	5,735	5,868	9,142	901	324	73,136	107,022
<b>Total assets</b>	<b>171,867</b>	<b>497,049</b>	<b>536,350</b>	<b>1,264,017</b>	<b>993,607</b>	<b>655,256</b>	<b>613,683</b>	<b>4,731,829</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	4,569	419,093	234,423	193,695	26,765	494	–	879,039
Deposits from customers (note (iv))	1,618,482	196,234	447,982	681,507	357,289	2,944	–	3,304,438
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	977	2,380	1,622	670	7,332	359	10,275	23,615
Debt securities issued	–	5,859	31,757	9,145	28,610	30,784	–	106,155
Other liabilities	40,836	25,641	12,450	13,100	8,005	1,193	2,297	103,522
<b>Total liabilities</b>	<b>1,664,864</b>	<b>649,207</b>	<b>728,234</b>	<b>898,117</b>	<b>428,001</b>	<b>35,774</b>	<b>12,572</b>	<b>4,416,769</b>
(Short/long position)	(1,492,997)	(152,158)	(191,884)	365,900	565,606	619,482	601,111	315,060

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

	2013							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (note i))	118,598	-	-	-	-	-	405,274	523,872
Amounts due from banks and other financial institutions	30,325	233,149	68,355	93,867	80,106	-	-	505,802
Loans and advances to customers (note iii))	2,017	69,933	319,005	939,006	416,354	356,785	45,230	2,148,330
Investments (note (iv))	112	44,456	40,423	177,753	323,551	169,644	7,462	763,401
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	82	2,950	2,961	4,428	11,343	1,459	5,925	29,148
- Available-for-sale financial assets	30	12,592	12,992	52,745	179,731	30,284	1,537	289,911
- Held-to-maturity investments	-	692	4,248	9,385	67,431	127,171	-	208,927
- Debt securities classified as receivables	-	28,222	20,222	111,195	65,046	10,730	-	235,415
Other assets	9,124	4,243	4,654	6,075	395	542	49,961	74,994
<b>Total assets</b>	<b>160,176</b>	<b>351,781</b>	<b>432,437</b>	<b>1,216,701</b>	<b>820,406</b>	<b>526,971</b>	<b>507,927</b>	<b>4,016,399</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	86,568	301,420	199,440	174,757	29,722	571	-	792,478
Deposits from customers (note (iv))	1,408,373	324,901	288,927	471,148	270,924	11,003	-	2,775,276
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	1,233	1,814	6,492	10,359	1,826	167	3,235	30,126
Debt securities issued	-	5,798	5,926	11,322	24,843	21,047	-	68,936
Other liabilities	38,468	16,917	4,251	7,814	8,463	1,263	6,451	83,627
<b>Total liabilities</b>	<b>1,534,642</b>	<b>650,850</b>	<b>505,036</b>	<b>675,400</b>	<b>335,778</b>	<b>34,051</b>	<b>14,686</b>	<b>3,750,443</b>
(Short)/long position	(1,374,466)	(299,069)	(72,599)	541,301	484,628	492,920	493,241	265,956



## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

Analysis of the Bank's assets and liabilities by remaining maturity is as follows:

	2014							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (note (ii))	141,854	–	–	–	–	–	503,097	644,951
Amounts due from banks and other financial institutions	5,831	324,441	70,211	83,809	44,526	–	–	528,818
Loans and advances to customers (note (i))	–	109,470	370,814	901,935	415,845	401,304	23,020	2,222,388
Investments (note (iii))	–	44,963	64,495	207,222	418,551	227,130	9,357	971,718
– Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	–	3,815	11,041	7,205	13,681	1,476	8,346	45,564
– Available-for-sale financial assets	–	7,174	10,206	33,782	174,947	35,838	995	262,942
– Held-to-maturity investments	–	281	1,719	13,650	77,028	162,019	11	254,708
– Debt securities classified as receivables	–	33,693	41,529	152,585	152,895	27,797	5	408,504
Other assets	11,610	3,578	5,154	8,449	549	254	92,895	122,489
<b>Total assets</b>	<b>159,295</b>	<b>482,452</b>	<b>510,674</b>	<b>1,201,415</b>	<b>879,471</b>	<b>628,688</b>	<b>628,369</b>	<b>4,490,364</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	1,653	438,320	212,985	156,366	16,852	–	–	826,176
Deposits from customers (note (iv))	1,580,084	162,367	409,558	649,549	354,244	2,944	–	3,158,746
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	977	2,380	1,622	670	6,921	359	9,266	22,195
Debt securities issued	–	3,316	27,101	2,220	21,957	29,965	–	84,559
Other liabilities	40,160	24,087	11,044	9,752	2,593	121	431	88,188
<b>Total liabilities</b>	<b>1,622,874</b>	<b>630,470</b>	<b>662,310</b>	<b>818,557</b>	<b>402,567</b>	<b>33,389</b>	<b>9,697</b>	<b>4,179,864</b>
(Short/long position)	(1,463,579)	(148,018)	(151,636)	382,858	476,904	595,299	618,672	310,500



## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

	2013							Total
	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite	
Cash and balances with central bank (note ii)	114,701	-	-	-	-	-	403,319	518,020
Amounts due from banks and other financial institutions	27,830	220,354	65,938	97,423	80,106	-	-	491,651
Loans and advances to customers (note iii)	1,030	63,708	302,830	887,882	324,125	337,793	44,667	1,962,035
Investments (note (iv))	-	43,332	37,204	171,017	312,342	169,643	6,382	739,920
- Financial assets at fair value through profit or loss (including derivatives)	-	2,872	2,961	4,308	8,795	1,459	5,515	25,910
- Available-for-sale financial assets	-	12,085	12,781	47,146	170,760	30,284	867	273,923
- Held-to-maturity investments	-	153	1,240	8,368	66,570	127,170	-	203,501
- Debt securities classified as receivables	-	28,222	20,222	111,195	66,217	10,730	-	236,586
Other assets	9,214	1,134	3,980	5,488	263	243	68,046	90,368
<b>Total assets</b>	<b>152,775</b>	<b>330,528</b>	<b>409,952</b>	<b>1,161,810</b>	<b>716,836</b>	<b>507,679</b>	<b>522,414</b>	<b>3,801,994</b>
Amounts due to banks and other financial institutions	85,489	292,812	182,746	142,978	27,259	45	-	731,329
Deposits from customers (note (iv))	1,376,050	297,648	259,773	443,847	266,560	11,003	-	2,654,881
Financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivatives)	1,216	1,814	6,456	10,359	1,348	167	7,802	29,162
Debt securities issued	-	3,766	4,434	2,552	20,715	18,676	-	50,143
Other liabilities	36,921	15,817	3,508	5,667	3,651	220	4,391	70,175
<b>Total liabilities</b>	<b>1,499,676</b>	<b>611,857</b>	<b>456,917</b>	<b>605,403</b>	<b>319,533</b>	<b>30,111</b>	<b>12,193</b>	<b>3,535,690</b>
(Short)/long position	(1,346,901)	(281,329)	(46,965)	556,407	397,303	477,568	510,221	266,304

Notes:

- (i) For balances with central bank, indefinite amount represents statutory deposit reserve and fiscal balances maintained with the PBOC.
- (ii) For loans and advances to customers, indefinite amounts represent loans of which the whole or part of the principals or interest was overdue for more than one month. The indefinite amounts are stated net of appropriate allowances for impairment losses.
- (iii) The remaining maturities of financial assets at fair value through profit or loss included in investments do not represent the Bank's intention to hold them to maturity.
- (iv) The deposits from customers that are repayable on demand included time deposits matured and awaiting for customers' instructions.

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

The following table provides an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial assets, liabilities and gross loan commitments of the Group as at the end of the reporting period. The Group's expected cash flow on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2014								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central bank	654,785	654,785	149,938	-	-	-	-	-	504,847
Amounts due from banks and other financial institutions	525,051	532,092	9,660	329,040	77,311	71,531	44,008	-	542
Loans and advances to customers	2,448,754	2,915,660	1,532	128,084	408,216	1,031,943	659,299	662,767	23,819
Investments assets									
– Financial assets at fair value through profit or loss	40,190	44,355	-	4,018	11,312	7,920	18,306	2,077	722
– Available-for-sale financial assets	278,526	346,918	-	8,066	11,784	42,673	227,113	55,094	2,188
– Held-to-maturity investments	259,434	378,053	-	1,553	4,393	17,694	98,688	255,724	11
– Debt securities classified as receivables	408,752	421,755	-	33,909	42,134	154,585	157,185	33,937	5
Other assets	17,313	17,313	8,741	1,650	350	490	276	70	5,736
	4,632,805	5,310,931	169,871	506,320	555,500	1,326,826	1,204,875	1,009,669	537,870
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Amounts due to banks and other financial institutions	879,039	903,677	5,787	422,184	242,362	203,853	28,945	546	-
Deposits from customers	3,304,438	3,413,620	1,633,583	202,376	463,474	712,440	398,580	3,167	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	13,369	13,425	977	2,393	1,659	676	7,332	388	-
Debt securities issued	106,155	110,672	-	5,942	31,895	10,896	30,880	31,059	-
Other liabilities	58,174	58,174	23,741	21,529	1,218	3,338	5,410	1,072	1,866
	4,361,175	4,499,568	1,664,088	654,424	740,608	931,203	471,147	36,232	1,866
Gross loan commitments		293,850	293,850	-	-	-	-	-	-

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

	2013								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central bank	523,872	523,872	118,598	–	–	–	–	–	405,274
Amounts due from banks and other financial institutions	505,802	524,737	31,108	240,008	73,950	98,260	80,944	–	467
Loans and advances to customers	2,148,330	2,534,256	2,649	75,861	337,386	999,338	533,860	538,156	47,006
Investments									
– Financial assets at fair value through profit or loss	23,223	27,248	82	3,024	3,069	4,724	13,569	2,780	–
– Available-for-sale financial assets	289,911	322,034	30	13,291	14,206	55,609	205,521	41,840	1,532
– Held-to-maturity investments	208,927	274,367	–	1,199	5,195	11,306	78,906	177,761	–
– Debt securities classified as receivables	235,415	243,513	–	28,426	20,590	112,100	66,438	15,959	–
Other assets	10,382	10,382	7,015	1,332	298	527	132	300	778
	3,945,862	4,470,409	159,482	363,141	454,694	1,281,864	979,370	776,796	455,062
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Amounts due to banks and other financial institutions	792,478	890,412	90,720	309,596	222,174	201,695	63,966	2,261	–
Deposits from customers	2,775,276	3,074,967	1,485,801	382,881	352,394	533,187	303,152	17,552	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	21,891	21,929	1,233	1,814	6,497	10,392	1,826	167	–
Debt securities issued	68,936	74,487	–	5,851	6,671	11,959	28,543	21,463	–
Other liabilities	51,869	51,869	27,290	15,754	743	2,147	4,811	1,043	81
	3,710,450	4,113,664	1,605,044	715,896	588,479	759,380	402,798	42,486	81
Gross loan commitments		253,091	253,091	–	–	–	–	–	–

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

The following table provides an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non-derivative financial assets, liabilities and gross loan commitments of the Bank as at the end of the reporting period. The Bank's expected cash flow on these instruments may vary significantly from this analysis.

	2014								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central bank	644,951	644,951	141,854	-	-	-	-	-	503,097
Amounts due from banks and other financial institutions	528,818	535,719	7,009	326,369	71,953	85,417	44,971	-	-
Loans and advances to customers	2,222,388	2,680,265	-	118,758	389,657	960,643	553,354	634,239	23,615
Investments									
– Financial assets at fair value through profit or loss	37,218	41,124	-	4,016	11,292	7,530	16,210	2,076	-
– Available-for-sale financial assets	262,942	329,872	-	7,637	11,187	37,371	217,615	55,067	995
– Held-to-maturity investments	254,708	373,195	-	1,040	2,945	16,136	97,339	255,723	11
– Debt securities classified as receivables	408,504	421,507	-	33,908	42,135	154,477	157,085	33,897	5
Other assets	49,321	49,321	8,434	-	-	-	-	-	40,887
	4,408,850	5,075,955	157,297	491,728	529,170	1,261,574	1,086,574	981,002	568,610
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Amounts due to banks and other financial institutions	826,176	850,765	2,891	441,387	220,888	166,517	19,083	-	-
Deposits from customers	3,158,746	3,265,979	1,594,754	168,590	424,735	679,521	395,201	3,167	-
Financial liabilities at fair value through profit or loss	12,929	12,985	977	2,393	1,659	676	6,921	359	-
Debt securities issued	84,559	105,585	-	3,333	27,140	4,237	30,772	40,104	-
Other liabilities	44,317	44,317	24,145	20,172	-	-	-	-	-
	4,126,727	4,279,633	1,622,777	635,875	674,423	850,951	451,977	43,630	-
Gross loan commitments		278,860	278,860	-	-	-	-	-	-

## 53 Risk management *(continued)*

### (c) Liquidity risk *(continued)*

	2013								
	Carrying amount	Total	Repayable on demand	Within 1 month	After 1 month but within 3 months	After 3 months but within 1 year	After 1 year but within 5 years	After 5 years	Indefinite
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central bank	518,020	518,020	114,701	–	–	–	–	–	403,319
Amounts due from banks and other financial institutions	491,651	497,168	27,830	220,758	66,818	100,351	80,944	–	467
Loans and advances to customers	1,962,035	2,330,358	1,658	69,620	320,153	944,053	432,300	516,537	46,037
Investments									
– Financial assets at fair value through profit or loss	20,394	23,788	–	2,917	3,043	4,473	10,882	2,473	–
– Available-for-sale financial assets	273,923	315,289	–	12,727	13,934	49,707	196,221	41,833	867
– Held-to-maturity investments	203,501	268,816	–	656	2,171	10,240	77,988	177,761	–
– Debt securities classified as receivables	236,586	244,664	–	28,426	20,590	112,100	67,608	15,960	–
Other assets	42,597	42,597	7,153	–	–	–	–	–	35,444
	3,748,707	4,240,720	151,342	335,104	426,709	1,220,924	865,343	754,564	486,134
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Amounts due to banks and other financial institutions	731,329	804,592	87,277	296,888	191,791	165,654	61,308	1,674	–
Deposits from customers	2,654,861	2,702,244	1,385,440	298,454	262,558	448,935	289,305	17,552	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	21,360	21,399	1,216	1,815	6,461	10,392	1,348	167	–
Debt securities issued	50,143	61,323	–	3,792	4,476	4,716	27,231	21,106	–
Other liabilities	40,396	40,396	25,743	14,653	–	–	–	–	–
	3,498,109	3,629,954	1,499,676	615,602	465,286	629,697	379,162	40,501	–
Gross loan commitments		237,858	237,858	–	–	–	–	–	–

## 53 Risk management *(continued)*

### (d) Operational risk

Operational risk arises from the direct and indirect loss due to technique, procedure, infrastructure and staff deficiency, as well as other risks which have effect on operation.

During the reporting period, the Group continued to enhance its operational risk management by further improving operational risk management framework and methodologies, strengthening operational risk appraisal and assessment mechanisms, stepping up the identification, evaluation and monitoring of operational risk in key areas, and subjecting operational risk to its economic capital management. Various key risk indicators were compliant with the Group's risk preference requirements.

In face of challenges from internal and external operations and management, the Group will, based on its risk preference, continue to upgrade its risk management skills, strengthen operational risk monitoring and controls, as well as endeavour to prevent and reduce operational risk losses.

### (e) Capital management

The objectives of the Group's capital management are to:

- Keep capital adequacy ratios at reasonable levels, satisfy capital-specific regulatory provisions and policy requirements on an ongoing basis, and maintain a solid capital base in support of its business expansion and strategic planning implementation for comprehensive and coordinated and sustainable growth;
- Comply with capital regulatory requirements, perform procedures to assess internal capital adequacy, openly disclose information related to capital management, fully cover all risks and ensure safe operation of the entire group;
- Put in place an economic capital-centred banking value management system by fully applying various risk-specific quantitative deliverables, enhance decision-making processes and management application regimes, strengthen capital restraint and capital incentive mechanisms, reinforce capabilities to facilitate client pricing and decision-making, and increase capital deployment efficiency; and
- Reasonably use all kinds of capital instruments, continue to upgrade capital strengths, improve capital structures, raise capital quality, lower capital costs, and create the best returns to shareholders.

The Group manages its capital structure and adjust it based on the economic condition and the risk characteristics of its operations. To maintain or adjust its capital structure, the Group may modify its profit distribution policy, issue or repurchase shares, other tier-1 capital instruments, eligible tier-2 capital instruments, and convertible debentures. The Group's management regularly monitors capital adequacy ratio levels under an approach regulated by the CBRC. The Group and the Bank file required information to the CBRC in a half-yearly and quarterly manner.

The Group's capital adequacy ratio calculation covers the Bank and its subsidiaries. The Bank's capital adequacy ratio calculation covers the Bank's all branch entities at home and abroad. As at 31 December 2014, the Group's subsidiaries that were within the scope of consolidated statements in respect of the capital adequacy ratio included: WLB, CMB/CC, CMB/FC and CMFM.



## 53 Risk management *(continued)*

### (e) Capital management *(continued)*

Since 1 January 2013, the Group has calculated its capital adequacy ratio in accordance with the CBRC's Administrative Measures on the Capital of Commercial Banks (Trial) and other relevant regulations. On 18 April 2014, the CBRC approved the Bank to adopt the advanced capital management approach. Within the scope of approval of the CBRC, the Bank could calculate corporation and financial institutions risk exposure using the primary internal rating-based approach, retail risk exposure using the internal rating-based approach, market risk using the internal model approach, and operational risk using the standardised approach. At the same time, the CBRC implemented a transition period for commercial banks approved to use the advanced approach to calculate capital. During the transition period, the commercial banks should use both the advanced approach and other approaches to calculate capital adequacy ratios, and comply with minimum capital requirements. During the period, the Group has complied with the capital requirement set by the regulatory authority.

Capital adequacy ratio management is the focus of the Group's capital management. The capital adequacy ratio reflects the Group's capability of sound operations and risk resisting. The Group's capital adequacy ratio management's objective is to carefully determine capital adequacy ratio, as legally required by regulators, according to actual risk profiles and with reference to capital adequacy ratio levels of globally leading market peers and the Group's operating conditions.

The Group adopts the scenario simulation and stress testing methods to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio with considerations of factors such as strategic development planning, business expansion status, and risk movement trends.

### (f) Use of derivatives

Derivatives include forward, swap and option transactions undertaken by the Group in the foreign exchange and interest rate markets. All of the Group's derivative financial instruments are traded over the counter.

The Group enters into interest rate, currency and other financial derivative transactions for treasury business and its assets and liabilities management purpose. The Group's derivative financial instruments can be divided into trading derivative financial instruments, cash flow hedge financial instruments and derivative financial instruments managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss.

The Group will choose appropriate hedging strategies and tools in light of the risk profile of interest/exchange rates of its assets and liabilities, as well as its analyses and judgement regarding future interest/exchange rate movements.

The Group is exposed to risk on assets or liabilities denominated in foreign currencies. Such risk can be offset through the use of forward foreign exchange contracts or foreign exchange option contracts.

In cash flow hedge, the Bank uses interest rate swaps as hedging instruments to hedge the cash flows arising from the interest risk of RMB loans and interbank assets.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivatives of the Group by maturity groupings based on the remaining periods to settlement and the corresponding fair value at the end of the reporting period. The notional amounts of the derivatives indicate the transaction volume outstanding at the end of the reporting period, not representing amounts at risk.

## 53 Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

	Group						
	2014						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Less than 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
Derivatives held for trading							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	161,828	107,663	29,995	752	300,238	204	(240)
Currency derivatives							
Spot	20,019	–	–	–	20,019	874	(793)
Forwards	285,302	395,102	46,906	–	727,310	5,362	(4,142)
Foreign exchange swaps	138,277	77,173	3,332	–	218,782	1,393	(1,270)
Options purchased	16,626	5,883	–	–	22,509	1,233	–
Options sold	21,331	6,921	–	–	28,252	–	(3,365)
	481,555	485,079	50,238	–	1,016,872	8,862	(9,570)
Other derivatives							
Credit default swaps	–	775	93	–	868	1	(2)
Equity options purchased	53	29	24	36	142	15	–
Equity options sold	29	–	–	–	29	–	–
	82	804	117	36	1,039	16	(2)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	6,300	13,540	29,510	–	49,350	143	(360)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	124	515	9,941	377	10,957	73	(29)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	–	343	3,286	–	3,629	17	(45)
Other derivatives							
Equity options sold	–	–	–	–	–	–	–
	124	858	13,227	377	14,586	90	(74)
Total						9,315	(10,246)



## 53 Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

	Group						
	2013						Fair value
	Notional amounts with remaining life of					Total	
	Less than 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Assets		
<b>Derivatives held for trading</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	9,439	15,291	19,565	261	44,556	390	(435)
<b>Currency derivatives</b>							
Spot	16,908	–	–	–	16,908	5	(10)
Forwards	169,746	254,607	18,603	–	442,956	4,519	(5,153)
Foreign exchange swaps	77,019	21,327	550	–	98,896	391	(568)
Options purchased	4,375	464	–	–	4,839	357	–
Options sold	5,046	479	1	–	5,526	–	(580)
	273,094	276,877	19,154	–	569,125	5,272	(6,311)
<b>Other derivatives</b>							
Credit default swaps	–	780	605	–	1,385	2	–
Equity options purchased	88	3	–	–	91	2	–
Equity options sold	88	3	–	–	91	–	(2)
	176	786	605	–	1,567	4	(2)
<b>Cash flow hedge derivatives</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	12,300	2,863	49,350	–	64,513	134	(1,402)
<b>Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	224	4,525	4,512	186	9,447	32	(30)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	–	1,993	2,135	–	4,128	62	(55)
Other derivatives							
Equity options sold	–	–	555	–	555	31	–
	224	6,518	7,202	186	14,130	125	(85)
Total						5,925	(8,235)

## 53 Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

	Bank						
	2014						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Less than 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
Derivatives held for trading							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	159,333	106,863	29,852	639	296,687	203	(235)
Currency derivatives							
Spot	20,019	—	—	—	20,019	874	(793)
Forwards	280,537	384,733	44,089	—	709,359	5,237	(4,037)
Foreign exchange swaps	119,515	62,357	3,200	—	185,072	577	(406)
Options purchased	16,609	5,883	—	—	22,492	1,233	—
Options sold	21,316	6,921	—	—	28,237	—	(3,365)
	457,996	459,894	47,289	—	965,179	7,921	(8,601)
Other derivatives							
Credit default swaps	—	775	93	—	868	1	(2)
Cash flow hedge derivatives							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	6,300	13,540	29,510	—	49,350	143	(360)
Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	124	186	7,771	377	8,458	61	(23)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	—	343	3,286	—	3,629	17	(45)
	124	529	11,057	377	12,087	78	(68)
Total						8,346	(9,266)

## 53 Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

	Bank						
	2013						
	Notional amounts with remaining life of					Fair value	
	Less than 3 months	Between 3 months and 1 year	Between 1 year and 5 years	More than 5 years	Total	Assets	Liabilities
<b>Derivatives held for trading</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	9,439	15,291	19,455	121	44,306	385	(428)
Currency derivatives							
Spot	16,908	–	–	–	16,908	5	(10)
Forwards	168,872	251,022	17,422	–	437,316	4,498	(5,137)
Foreign exchange swaps	52,034	12,344	437	–	64,815	61	(175)
Options purchased	4,328	463	–	–	4,791	357	–
Options sold	5,022	475	–	–	5,497	–	(580)
	247,164	264,304	17,859	–	529,327	4,921	(5,902)
Other derivatives							
Credit default swaps	–	780	605	–	1,385	2	–
<b>Cash flow hedge derivatives</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	12,300	2,863	49,350	–	64,513	134	(1,402)
<b>Derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value through profit or loss</b>							
Interest rate derivatives							
Interest rate swaps	188	4,464	1,955	186	6,793	11	(15)
Currency derivatives							
Foreign exchange swaps	–	1,993	2,135	–	4,128	62	(55)
	188	6,457	4,090	186	10,921	73	(70)
<b>Total</b>						5,515	(7,802)

## 53 Risk management *(continued)*

### (f) Use of derivatives *(continued)*

#### (i) Credit risk weighted amount

The credit risk weighted amounts in respect of these derivatives are as follows. These amounts have taken the effects of bilateral netting arrangements into account.

	2014	2013
Default risk weighted assets of counterparties		
Interest rate derivatives	214	389
Currency derivatives	3,003	2,181
Other derivatives	2	4
Credit valuation adjustment risk weighted assets	5,830	3,879
Total	9,049	6,453

Note: The credit risk weighted amounts in respect of derivatives are calculated in accordance with the Administrative Measures on Capital of Commercial Banks (Trial) issued by the CBRC, covering default risk weighted assets of counterparties and credit valuation adjustment risk weighted assets. The amount within the scope approved by the CBRC in April 2014 was calculated using the internal rating-based approach, and the risk-weighted approach is adopted to calculate those not eligible to the internal rating-based approach.

### (g) Fair value information

#### (i) Financial assets

The Group's financial assets mainly include cash, balances with central banks, balances and placements with banks and other financial institutions, loans and advances to customers and investments.

Except for loans and advances and held-to-maturity investments, most of the financial assets will mature within 1 year or have been already stated at fair value, and their carrying value approximate their fair value.

Loans and advances are stated at amortised costs less allowances for impairment loss (Note 19). Loans and advances are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates and repriced at market rates annually at least, and impairment allowance is made to reduce the carrying amount of impaired loans to estimate the recoverable amount. Accordingly, the carrying value of loans and advances are close to the fair value.

Held-to-maturity investments are stated at amortised costs less impairment, and the fair value of listed debt securities classified as held-to-maturity investments are disclosed in Note 21(c).

The carrying value, fair value and fair value hierarchy of held-to-maturity investments not measured at fair value are listed as below:

The fair value measurements for level 1 are based on quoted price of foreign currency bonds in active market released by Bloomberg. For level 2, the latest valuation results released by China bond pricing system are used to measure fair value of bonds denominated in RMB. The level 2 category also includes foreign currency bonds without active quoted price, which are measured by Bloomberg comprehensive valuation. Level 3 adopts expected cash flow valuation technique to measure fair value.

## 53 Risk management *(continued)*

### (g) Fair value information *(continued)*

#### (i) Financial assets *(continued)*

##### Group

	2014					2013	
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value
Held-to-maturity investments	259,434	264,612	4,549	260,052	11	208,927	195,614

#### (ii) Financial liabilities

Financial liabilities mainly include deposits from customers, amounts due to banks and other financial institutions, and debts issued by the Group. The carrying value of financial liabilities approximate their fair value at the end of the reporting period of the year presented, except the financial liabilities set out below:

##### Group

	2014					2013	
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3	Carrying amount	Fair value
Subordinated notes issued	32,396	32,898	–	32,898	–	21,047	19,285
Long-term debt securities issued	27,636	27,248	–	27,248	–	23,980	22,874
	60,032	60,146	–	60,146	–	45,027	42,159

## 54 Significant accounting estimates and judgements

In determining the carrying amounts of some assets and liabilities, the Group makes assumptions for the effects of uncertain future events on the assets and liabilities at the end of the reporting period. These estimates involve assumptions about cash flows and the discount rates used. The Group's estimates and assumptions are based on historical experience and expectations of future events and are reviewed periodically. In addition to the assumptions and estimations of future events, judgements are also made during the process of applying the Group's accounting policies.

## 54 Significant accounting estimates and judgements

(continued)

### (a) Impairment losses on loans and advances

Loan portfolios are assessed periodically to assess whether impairment losses exist and the amounts of impairment losses if they do. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from an individual loan. Objective evidence for impairment is described in accounting policy 2(n)(i). The impairment loss for a loan that is individually evaluated for impairment is the decrease in the estimated future cash flow of that loan. When loans and advances are collectively evaluated for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the loans and advances. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss experience.

### (b) Impairment of available-for-sale financial assets

For available-for-sale financial assets, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. Judgement is required when determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged. In making this judgement, the Group considers historical data on market volatility and historical share price of the specific financial assets as well as other factors, such as sector performance and financial information regarding the investee.

### (c) Fair value of financial instruments

For a number of financial instruments, no quoted prices in an active market exist. The fair value for these financial instruments is established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions, reference to the current fair value of similar instruments and discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a process to ensure that valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by personnel independent of the area that constructed the valuation techniques. Valuation techniques are certified before being implemented for valuation and are calibrated to ensure that outputs reflect actual market conditions. Valuation models established by the Group make the maximum use of market inputs and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some inputs, such as credit and counterparty risk and risk correlations, require management estimates. Management estimates and assumptions are reviewed periodically and are adjusted if necessary.

### (d) Held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether the requirements to classify a financial asset as held-to-maturity investments are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale financial assets.



## 54 Significant accounting estimates and judgements

(continued)

### (e) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislations. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax asset to be recovered.

### (f) Defined benefit plan

Actuarial assumptions are made in valuing future pension obligations as set out in note 37(b). There is uncertainty that these assumptions will hold true in the future. They are reviewed periodically and are updated where necessary.

### (g) Ultimate liability arising from claims made under insurance contracts

The estimation of the ultimate liability arising from claims made under insurance contracts is one of the Group's critical accounting estimates. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of loss events that have been incurred but not reported ("IBNR") to the Group as of the end of the reporting period. The estimation of IBNR claims is generally subject to a greater degree of uncertainty than the estimation of the cost of settling claims already notified to the Group, where information about the claim events is available. IBNR claims may not be apparent to the insured until many years after the event that gives rise to the claim has happened.

Estimation of the ultimate cost of certain liability claims can be a complex process. There are several sources of uncertainty that need to be considered in the estimating of the liability that the Group will ultimately pay for such claims. In particular, the claims arising from the employees' compensation and other liability policies can be longer in tail and difficult to estimate. The Group has appointed an independent actuary to estimate the claim liabilities using established actuarial methodologies. The methodologies are statistical in nature and can be affected by various factors. The more significant factors that can affect the reliability of the liability estimation include jurisprudence that can broaden the intent and scope coverage of the protections offered in the insurance contracts issued by the Group, the extent to which actual claim results differ from historical experience and the time lag between the occurrence of the event and the report of such claim to the Group.

### (h) Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation.

## 55 Material related-party transactions

### (a) Material connected person information

The Bank's largest shareholder and its parent company and the Bank's subsidiaries.

Company name	Registered location	Issued and fully paid capital	Proportion of the Bank held by the Company	Proportion of the Company held by the Bank	Business	the relationship with the Bank	Legal form	Legal representative
China Merchants Group (CMG)	Beijing	RMB11,550 million	20.00% (note (i))	–	Transportation, shipping agency, warehousing and storage, leasing, manufacturing building and facility, repair and contracting, sales operating management service	Largest shareholder's parent company	Limited company	Li Jianhong
China Merchants Steam Navigation Company Limited (CMSNCL)	Beijing	RMB4,300 million	12.54% (note (ii))	–	Transportation, building and repair, procurement, supply chain management and distribution, shipping agency services	Largest shareholder	Joint stock limited company	Li Jianhong
CMB International Capital Corporation Limited (CMBICC)	Hong Kong	HKD1,000 million	–	100%	Financial advisory and services	Subsidiary	Limited company	Ding Wei
CMB Financial Leasing Corporation Limited (CMBFLC)	Shanghai	RMB6,000 million	–	100%	Financial leasing and advisory	Subsidiary	Limited company	Lian Bolin
Wing Lung Bank Limited (WLB)	Hong Kong	HKD1,161 million	–	100%	Banking	Subsidiary	Limited company	Ma Weihua
China Merchants Fund Management Corporation Limited (CMFM)	Shenzhen	RMB210 million	–	55%	Fund launching and establishing	Subsidiary	Limited company	Zhang Guanghua

Note:

(i) CMG holds 20.00% of the Bank (2013: 18.80%) through its subsidiaries.

(ii) As the largest shareholder, CMSNCL who is the subsidiary of CMG, holds 12.54% of the Bank as at 31 December 2014 (2013: 12.54%).



## 55 Material related-party transactions *(continued)*

### (a) Material connected person information *(continued)*

The registered capital of each company (RMB)

Connected person	2014	2013
CMG	RMB11,550,000,000	RMB11,550,000,000
CMSNCL	RMB4,300,000,000	RMB3,700,000,000
CMBICC	HKD1,000,000,000	HKD250,000,000
CMBFLC	RMB6,000,000,000	RMB4,000,000,000
WLB	HKD1,160,950,575	HKD1,160,950,575
CMFM	RMB210,000,000	RMB210,000,000

The change of proportion of the Bank held by the largest shareholder and the portion of the subsidiaries held by the Bank

	The Bank held by the largest shareholder		The subsidiaries held by the Bank									
	CMSNCL		CMBICC		CMBFLC		WLB		CMFM			
	RMB	%	HKD	%	RMB	%	HKD	%	RMB	%		
At 1 January 2014	3,162,424,323	12.54	250,000,000	100.00	4,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00		
Change	-	-	750,000,000	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-		
At 31 December 2014	3,162,424,323	12.54	1,000,000,000	100.00	6,000,000,000	100.00	1,160,950,575	100.00	115,500,000	55.00		

### (b) Transaction terms and conditions

In each year, the Group entered into transactions with related parties in the ordinary course of its banking business including lending, investment, deposit, securities trading, agency services, trust services, and off-balance sheet transactions. The directors are of the opinion that the Group's material related-party transactions were all entered into on normal commercial terms. The banking transactions were priced at the market rates at each time of transaction. Interest rates on loans and deposits are required to be set in accordance with the following benchmark rates set by the PBOC:

	2014	2013
Short-term loans	5.60% p.a.	5.60% to 6.00% p.a.
Medium to long-term loans	6.00% to 6.15% p.a.	6.15% to 6.55% p.a.
Saving deposits	0.35% p.a.	0.35% p.a.
Time deposits	2.35% to 4.00% p.a.	2.60% to 4.75% p.a.

There were no individually assessed allowances for impairment losses made against loans and advances granted to related parties during the year.

## 55 Material related-party transactions *(continued)*

### (c) Shareholders and their related companies

The Bank's largest shareholder CMSNCL and its related companies hold 20.00% (2013: 18.80%) shares of the Bank as at 31 December 2014 (among them 12.54% shares is held by CMSNCL (2013: 12.54%)). The Group's transactions and balances with CMSNCL and its related companies are disclosed as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
On-balance sheet:				
- Loans and advances to customers	4,395	4,428	3,944	3,830
- Investments	5,282	2,966	5,281	2,965
- Deposits from customers	40,038	18,645	39,566	18,358
Off-balance sheet:				
- Irrevocable guarantee	1,237	880	1,237	880
- Irrevocable letters of credit	1,186	487	1,186	487
- Bills of acceptances	47	59	47	59
Interest income	318	430	290	407
Interest expense	487	372	480	371
Net fees and commission	175	97	175	96
Net trading gain or loss	6	27	6	27

### (d) Companies controlled by directors and supervisors other than those under Note 55(b) above

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
On-balance sheet:				
- Loans and advances to customers	8,390	3,555	7,371	2,560
- Investments	2,149	4,870	2,149	4,870
- Deposits from customers	10,454	35,393	10,454	35,393
Off-balance sheet:				
- Irrevocable guarantee	1,320	458	1,320	458
Interest income	200	154	178	154
Interest expense	546	180	546	174
Net fees and commission	144	208	144	189
Net trading gain or loss	-	88	-	88

**55 Material related-party transactions** *(continued)***(e) Investment in associates and joint ventures other than those under Note 55(b) above**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
On-balance sheet:				
– Loans and advances to customers	7	9	–	–
– Deposits from customers	102	420	37	271
Interest expense	4	2	3	1
Net fees and commission	349	249	344	247

**(f) Other equity shareholders with 5% or more shareholding of the Bank**

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
On-balance sheet:				
– Investments	200	200	200	200
– Deposits from customers	3,520	1,108	3,520	1,108
Off-balance sheet:				
– Irrevocable guarantee	6,000	14	6,000	14
Interest income	6	6	6	6
Interest expense	13	115	13	115
Net fees and commission	71	3	71	3

**55 Material related-party transactions** *(continued)***(g) Subsidiaries**

	2014	2013
On-balance sheet		
– Loans and advances to customers	310	–
– Investments	2,052	1,611
– Deposits from customers	1,374	733
– Balances with banks and other financial institutions	2,439	715
– Placement with other banks	29,826	7,489
– Deposits from banks and other financial institutions	18,688	11,385
– Placement from other banks	164	428
Off-balance sheet		
– Irrevocable guarantee	117	117
– Bills of acceptances	112	–
Interest income	661	150
Interest expense	354	23
Net fees and commission	868	315
Net trading gain or loss	(2)	(95)

Any significant balances and transactions between the Bank and its subsidiaries have been offset in the consolidated financial statements.

**(h) Key management personnel**

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors, supervisors and executive officers.

	2014 RMB'000	2013 RMB'000 (Note 8)
Salaries and other emoluments	42,534	37,790
Discretionary bonuses (note 8(i))	–	12,577
Share-based payment	15,169	(3,515)
Contributions to defined contribution retirement schemes	5,427	4,813
	63,130	51,665

The above share-based payments represent the estimated fair value of the share appreciation rights granted (note 37(a)(iii)) to senior management under the Bank's H share Appreciation Rights Scheme. The fair value is measured by using the Black-Scholes model and according to the accounting policy set out in note 2(u)(iii), and the amounts have been charged to the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income. As the share options may expire without being exercised, the directors consider the amounts disclosed are not representative of actual cash flows received or to be received by senior management.

## 55 Material related-party transactions *(continued)*

### (i) Annuity scheme

Apart from the obligation for defined contributions to the annuity scheme and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the annuity scheme for the years ended 31 December 2014 and 31 December 2013.

## 56 Non-controlling interests

Non-controlling interests represent the interests that the Group does not hold in the non-wholly owned subsidiaries. There is no subsidiary of the Group which has material non-controlling interests during the reporting period.

## 57 Transfer of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose trusts. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

### Securitisation of credit assets

The Group sells the credit assets to special purpose trust, and then the special purpose trust issues the assets backed securities to investors.

The Group's book value of securitised credit assets on transfer day is RMB24,545 million for the year ended 31 December 2014. The asset value of senior tranches of securitisation of credit assets which are classified as held-to-maturity investment is RMB1,124 million at Group level. The asset value of subordinated tranches of securitisation of credit assets which are classified as receivables is RMB108 million at Group level.

## 58 Interests in unconsolidated structured entities

### (a) Interest in the structured entities sponsored by third party institutions

The Group holds an interest in some structured entities sponsored by third party institutions through investments in the notes issued by these structured entities. Such structured entities include wealth management products, asset management plans, trust beneficiary rights, assets backed securities and investments in funds, and the Group does not consolidate these structured entities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors and are financed through the issue of notes to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts of interests held by the Group as at 31 December 2014 in the structured entities sponsored by third party institutions and an analysis of the line items in the statement of financial position as at 31 December 2014 in which assets are recognised relating to the Group's interests in structured entities sponsored by third parties:

	Group					Maximum exposure
	2014					
	Carrying amount					
	Amounts held under resale agreements	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total	
Wealth management products	–	–	–	6,140	6,140	6,140
Asset management plans	45,492	–	–	247,484	292,976	292,976
Trust beneficiary rights	63,484	–	–	112,038	175,522	175,522
Asset backed financings	–	2,135	1,367	–	3,502	3,502
Investment in funds	–	317	–	–	317	317
	108,976	2,452	1,367	365,662	478,457	478,457

The maximum exposures to loss in the above subordinated tranches of asset backed financings and investments in funds are the fair value of the assets held by the Group at the reporting date. The maximum exposures to loss in the above wealth management products, asset management plans, trust beneficiary rights, senior tranches of asset backed securities are the amortised cost of the assets held by the Group at the reporting date in accordance with the line items of these assets recognised in the statement of financial positions.



## 58 Interests in unconsolidated structured entities *(continued)*

### (b) Interest in the unconsolidated structured entities sponsored by the Group

The unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal-guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of notes to investors. Interest held by the Group includes fees charged by providing management services.

As at 31 December 2014, the amount of the unconsolidated non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB831,473 million.

As at 31 December 2014, the balance of reverse repurchase transactions and money market placement between the Group and its non-principal-guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB117,333 million (2013: RMB79,881 million) and RMB11,470 million respectively. The above transactions were made in accordance with normal business terms and conditions.

During the year of 2014, the amount of fee and commission income received from such category of non-principal-guaranteed wealth management products by the Group is RMB5,373 million (2013: RMB2,977 million).

The total amount of non-principal-guaranteed wealth management products issued by the Group after 1 January 2014 with a maturity date before 31 December 2014 was RMB2,420,525 million (2013: RMB1,302,514 million).

## 59 Possible impact of amendments, new standards and interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2014

Up to the date of issue of the financial statements, the IASB has issued the following amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 December 2014 and which have not been adopted in these financial statements.

	Effective for accounting periods beginning on or after
IFRS 9, Financial instruments	1 January 2018
IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers	1 January 2017

So far the Group has concluded that the adoption of other standards is unlikely to have a significant impact on its operating results and financial position, except for IFRS 9 "Financial instruments". Since the Group is in the process of making an assessment on overall impact of IFRS 9, the Group cannot quantify the impact on its operating results and financial position.

## 60 Non-adjusting events after the reporting period

Save as otherwise disclosed in Note 46, the Group has no significant post reporting date event subsequent to the end of the reporting period as at the date of approval to the financial statements.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記60を参照されたい。

### (2) 訴訟等

「1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記51(d)を参照されたい。

## 4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類は、香港証券取引所の上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

### (1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、ならびに少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

### (2) 受取利息の認識

当グループは、受取利息の認識の際に、実効金利法を用いている。

日本の会計基準上、受取利息の認識は利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

### (3) 有形固定資産の減損

資産の帳簿価額は、取締役によって定期的に見直され、減損の兆候の有無が判断されている。減損の兆候があった場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、資産の処分による予想現金受取額または将来現金流入額の現在価値である。当該資産の正味帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合には、減損損失が連結損益計算書に認識される。過年度に認識された減損損失がもはや存在しない、あるいは減少したという証拠が存在する場合、それが認識された事業年度の連結損益計算書に減損戻入金額が貸記される。

日本では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。



#### (4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

#### (5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識は中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識は中止される。

#### (6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

トレーディング目的以外の金融資産負債について、一定の条件を満たす場合、当グループは、損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債として指定することが出来る。当該金融資産および負債は公正価値評価され、公正価値の変動による損益は、発生した時点で連結損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

#### (7) 退職給付債務

当グループは、確定給付型年金制度の累積未認識損益が貸借対照表日現在の債務の現在価値の10%を超過した場合、超過部分を損益計算書に認識する「回廊アプローチ」を採用していたが、2013年1月1日より適用されたIAS第19号の改訂は、これを廃止している。IAS第19号の改訂では、すべての数理計算上の差異を直ちにその他包括利益に認識しなければならない。制度資産からの収益は、資産に対して割引率を適用することで計算される。

日本の会計基準においては、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理するか、平均残存勤務期間内の年数で按分して費用処理する。

#### (8) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

#### (9) ヘッジ会計

国際財務報告基準のもとでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

日本の会計基準においては、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.80	17.23
期末	12.31	12.33	13.69	16.74	19.47

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	16.66	16.90	17.78	17.81	19.25	19.78
最低	16.41	16.56	16.90	17.27	18.36	19.06
平均	16.49	16.71	17.43	17.52	18.91	19.44

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

20.27円（2015年6月10日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

#### (b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額

と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も可能となる。）。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

### (c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

### (6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

### 2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成26年 6 月25日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号に基づくもの)	平成26年 8 月29日
半期報告書および添付書類	平成26年 9 月24日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第4号に基づくもの)	平成27年 1 月15日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和國において有限責任株式会社として設立)

我々は、156ページから321ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の添付の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2013年12月31日現在の連結および当行財政状態計算書ならびに2013年12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書、連結および当行株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

### 財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

### 会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。監査人は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当行の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。



## 監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2013年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに2013年12月31日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

ケーピーエムジー(署名)

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2014年 3 月28日

[次へ](#)

# Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd

*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd (the "Bank") and its subsidiaries (together the "Group") set out on pages 156 to 321 which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2013, and the consolidated statement of comprehensive income, consolidated and Bank statements of changes in equity and consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

## **Directors' responsibility for the financial statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

## **Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

# Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd (continued)

## Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2013, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

/s/ KPMG  
Certified Public Accountants  
8th Floor, Prince's Building  
10 Chater Road  
Central, Hong Kong  
28 March 2014

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

(翻訳)

招商銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和國において有限責任株式会社として設立)

我々は、151ページから317ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の招商銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該財務諸表は、2014年12月31日現在の連結および当行財政状態計算書ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結および当行株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報で構成されている。

### 財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

### 会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、国際監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。監査人は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、当行の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

## 監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2014年12月31日現在の当行および当グループの財政状態ならびに2014年12月31日に終了した事業年度の当グループの業績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に従って適切に作成されている。

ケーピーエムジー(署名)

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2015年3月18日

[次へ](#)

# Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd

*(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Merchants Bank Co., Ltd (the "Bank") and its subsidiaries (together the "Group") set out on pages 151 to 317 which comprise the consolidated and Bank statements of financial position as at 31 December 2014, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated and Bank statements of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

## **Directors' responsibility for the financial statements**

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

## **Auditor's responsibility**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

# Independent auditor's report to the shareholders of China Merchants Bank Co., Ltd (continued)

## Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

/s/ KPMG

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building

10 Chater Road

Central, Hong Kong

18 March 2015

---

( ) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。